

令和 7 年度

主要施策成果報告書

豊 橋 市

地方自治法第233条第5項の規定により、令和7年度一般会計および特別会計における主要な施策の成果について、その概要を次のとおり報告いたします。

目 次

I 決算の概要

1. 概 況	3
2. 各会計決算集計表	6
3. 各基金年度末現在高	8
4. 各会計地方債年度末現在高	9
5. 職員の状況	10
6. 財政指標の状況（普通会計）	10
7. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標	10

II 一般会計

1. 歳入の状況	12
2. 歳出の状況	20
3. 主要な施策の成果	31
総 務 費	31
民 生 費	94
衛 生 費	144
労 働 費	186
農 林 水 産 業 費	192
商 工 費	212
土 木 費	230
消 防 費	272
教 育 費	280

III 特別会計

競 輪 事 業	342
国民健康保険事業	344
総合動植物公園事業	347
公共駐車場事業	350
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	351
後期高齢者医療	352
土地区画整理換地清算費	354

（注）各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

I 決算の概要

1. 概 況

令和7年度は、令和6年に名目GDPが年度として初めて600兆円を超え、賃金上昇率は33年ぶりの高さとなるとともに、令和7年の春季労使交渉における賃上げ率も昨年度を上回るなど、各所においてこれまでにない明るい動きが見られる一方、GDPの過半を占める個人消費は、食料品など身近な物の価格が上昇する中で、消費者マインドは下押しされ、賃金・所得の伸びに比べて、力強さを欠いた状態が続いた。こうしたなか、国は「強い経済」を実現する総合経済対策を実施し、国民一人一人の暮らしを豊かにし、あらゆる世代の国民に恩恵が行き渡る経済の実現を図った。

本市においては、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、物価高騰対策の補正予算を編成して対応するとともに、第6次豊橋市総合計画に掲げる「未来を担う人を育むまち・豊橋」の実現に向け、「分野別計画」における諸施策を着実に実施した。

(1) 重点的に取り組んだ主な内容

○ 豊かな人間性を備え、未来を創る人が育つまち

子育て世帯への支援のため、保育料の無償化や学校給食費の半額軽減等を継続するとともに、夏休み期間の利用に限定した児童クラブを8か所に増設し、増加傾向にある夏休みの入所希望への対応を行うなど、子育て世帯の負担軽減を図った。

保育の充実では、建築を学ぶ学生の提案を園舎の設計に取り入れた「つつじが丘保育園」を4月に開園し、一時預かり事業や病児保育事業を開始した。

学校教育の推進・充実では、学校や教室へ行きづらさを感じる児童生徒が安心できる居場所「エールーム」を、中学校4校に拡大し、子どもたちの社会的な自立を支援するとともに、児童生徒が安心して活動できる学習環境を確保するため、小中学校の体育館及び武道館への空調整備に着手した。

その他、こども未来館「ここにこ」では、市民ニーズを踏まえ、新たな遊びや体験を提供するとともに、より安全で快適な施設とするため、まち空間のリニューアル及びつり天井耐震化工事等に着手した。また、豊岡生涯学習センターと岩田運動公園内にある豊橋市民クラブハウスとの複合化による新たな地域交流施設の整備に向け、基本計画の策定に着手した。

○ 活力みなぎり、はつらつと働けるまち

企業誘致推進のため、首都圏で開催された展示会などにおいて、市外・県外の企業に対し積極的な誘致活動を実施したほか、主要幹線道路沿道等の交通の利便性が高い地区を中心に、新たな産業拠点形成に向けた調査を実施した。

農業振興では、地域発農業系スタートアップの創出をめざし、アグリテックコンテストにおいて学生部門を創設したほか、農業系スタートアップが提供する製品やサービスの導入に対する助成制度を新たに開始し、農業者等と農業系スタートアップとの共創を促進するなど、本市農業が抱える課題の解決に向けた取組みを行った。

○ 命の安全、心の安心が確保されたまち

防災・減災対策として、避難生活等が原因で亡くなる「災害関連死」を防ぐため、総合防災訓練においてライフライン途絶を想定した、避難所運営シミュレーション訓練を実施するとともに、指定避難所トイレ用資機材を整備したほか、要配慮者の受入協定施設30か所に段ボールベッドを配備した。

また、適切な避難行動に必要な情報を市民へ提供するため、河川等ライブカメラシステムを改修した。

消防救急では、水難事故及び豪雨災害への対応強化のため、救命用の浮き輪を投下する機能を搭載した災害用ドローンを配備したほか、救急需要予測システムの予測結果に基づく「機動日勤救急隊」の運用を平日のみから通年に拡大するなど、消防救急体制の充実を図った。

動物愛護では、動物愛護管理行政の総合的な拠点となる豊橋市動物愛護センター「あいくる」を開所するとともに、地域猫の不妊去勢手術に対する助成を行った。

○ みんなで支え合い、笑顔で健やかに暮らせるまち

母子保健として、生殖補助医療に向き合う夫婦等の経済的な負担を軽減するため、2回目以降の治療にかかる自己負担額に対する助成を開始した。

社会福祉では、医療的ケアを必要とする障害児の家庭に看護師を派遣する事業を開始し保護者等の負担軽減を図った。また、高齢者に対する相談支援体制を強化するため、地域包括支援センター

の職員の増員や待遇改善を図ったほか、高齢者の社会参加を後押しするため、補聴器購入への助成を開始した。

市民病院では、高度急性期機能のさらなる充実や高機能化を図るため、集中治療センターの改修工事に着手するとともに、外来化学療法を推進するため、外来治療センターの拡張工事に着手した。

○ 互いを尊重し合い、心豊かに暮らせるまち

市民協働の推進として、豊橋わかば議会の若者委員が提案した4つの政策を事業化するとともに、市民協働推進補助金の充実を図るなど、まちづくりに積極的に参加する市民の活動を支援した。

スポーツ振興では、2026年に開催されるアジア競技大会・アジアパラ競技大会に向け、総合体育館や豊橋市民球場を改修し、施設の機能向上を図ったほか、陸上競技場では、第3種公認競技場の認定を継続するための改修工事を実施した。

○ 魅力にあふれ、いきいきとにぎわいあるまち

まちなかの活性化では、集客施設等の整備や都心居住を促すため、豊橋花園・魚町地区の再開発の支援を実施した。

観光振興では、観光アンバサダーやJ R東海「推し旅」などと連携し、本市の地域資源を活用した誘客プロモーションを行うことで、新たな観光需要を創出した。

総合動植物公園では、園全体の動物福祉と魅力向上を図るため、新ゾウ舎の整備を進めるとともに、野鳥エリアの再整備を実施した。

北部地域のまちづくりでは、豊橋新城スマートICの整備を契機に地域及び本市の活性化をめざし、「豊橋新城スマートIC（仮称）周辺土地利用計画」を策定した。

○ 自然と共生し、地球環境を大切にするまち

ごみ減量の推進では、市民参加型の環境イベント「530のまち環境フェスタ」において、530運動が50周年を迎えたことに伴い、記念植樹等を実施したほか、環境問題について体験を通して学ぶ機会を提供した。

低炭素型社会の促進として、福祉施設のLED化を進めるとともに、PPA（電力購入契約）の手法により、ライフポートとよはしに設置したソーラーカーポートの電力供給を開始した。

資源循環の推進では、ごみステーションを管理する自治会等の負担を軽減するため、ステーションアドバイザーを配置し、ごみステーションが抱える様々な課題解決に向けて自治会等と協働して取り組んだ。また、豊橋市と田原市で広域処理を行う新しいごみ処理施設の建設について、現施設の安定稼働を図りながら、計画的かつ安全に整備を進めた。

緑の環境づくりでは、誰もが楽しく遊べる環境整備のため桜ヶ丘公園に本市初となるインクルーシブ遊具を設置したほか、明るく、見通しの良い公園を増やすため見通しを遮る植栽の撤去に取り組むなど、誰もが安全・安心に遊び、過ごせる公園整備を推進した。

○ 暮らしの基盤が整った、便利で快適なまち

幹線道路の整備では、「大岩町・小松原町55号線」の事業が完了したほか、「明海町・老津町28号線」等の事業を進めた。また、豊橋新城スマートICの事業では、用地取得が完了し、道路改良工事及び橋梁下部・上部工事等を進めた。

公共交通の維持と活性化では、路線バス事業者と東三河の関係市町とで協定を締結し、5市町が足並みをそろえて、路線バスの維持や安定した運行に向けた支援を実施した。また慢性的な運転士不足への対応として、自動運転バスの社会実装に向けた実証走行を実施した。

○ その他

市民の利便性向上と業務の効率化を一体的に推進するため、マイナンバーカードや運転免許証等を利用して情報を申請書に自動印字する「書かない窓口」を導入した。

物価高騰対策として、国から交付される「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、プレミアム付電子商品券の発行や畜産農業者に対する飼料価格高騰への支援、公共交通事業者に対する燃料費高騰等への支援を実施した。

(2) 一般会計の決算

歳入1,668億5,802万円に対し、歳出は1,631億8,435万円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は36億7,368万円となった。このうち翌年度へ繰り越すべき財源6億8,365万円を差し引いた実質収支は29億9,003万円となり、前年度と比較して14億3,239万円増加した。また、15億円を財政調整基金へ繰り入れることとした。

○ 歳入の状況

市税決算額は690億7,853万円で、前年度と比較して6.5%、41億9,531万円の増となった。市税のうち個人市民税は、賃上げに伴う所得の増加や国の施策である定額減税の影響が減少したことにより、12.9%、28億4,055万円の増、法人市民税は、円安や物価上昇を起因とした価格転嫁に伴う、

製造業や輸出関連企業の業績回復等により 24.2%、8 億 4,306 万円の増となった。

また、交付金等については、地方特例交付金が定額減税の影響による市税の減収分として交付される個人住民税減収補てん特例交付金が減少したことにより前年度と比較して 81.1%、17 億 7,053 万円減の 4 億 1,360 万円となったほか、地方消費税交付金が 8.0%、7 億 7,040 万円増の 104 億 1,078 万円、法人事業税交付金が 15.3%、2 億 4,688 万円減の 13 億 6,967 万円、株式等譲渡所得割交付金が 15.5%、1 億 4,441 万円増の 10 億 7,456 万円となった。

地方交付税は、普通交付税が 5 年連続の交付となり、前年度と比較して 20.5%、3 億 3,486 万円増の 19 億 6,471 万円の交付、特別交付税は 4.0%、2,584 万円増の 6 億 6,698 万円の交付となった。

国庫支出金は、住民税非課税世帯等支援給付金給付費補助が 92.9%、26 億 3,512 万円減となったものの、児童手当費の増、物価高対応子育て応援手当給付事業費の皆増などにより、前年度と比較して 9.8%、29 億 6,621 万円増の 333 億 3,634 万円となった。

県支出金は、岩田総合球技場管理運営事業費が 75.9%、1 億 2,223 万円減となったものの、物価高騰対応給食物資購入費助成事業費の皆増等により、前年度と比較して 10.7%、12 億 2,060 万円増の 125 億 7,641 万円となった。

寄附金は、豊橋市土地開発公社寄附金の皆増やふるさと寄附金の増により、前年度と比較して 6.9 倍、32 億 3,063 万円増の 37 億 7,384 万円となった。

繰入金は、ふるさと基金繰入が増となったものの、財政調整基金繰入金や職員退職手当基金繰入などの減により、前年度と比較して 49.1%、24 億 7,253 万円減の 25 億 5,836 万円となった。

市債は、公立保育所整備事業が皆減になったものの、ごみ処理施設整備事業や小中学校校舎改修事業などの増により、前年度と比較して 53.6%、54 億 612 万円増の 154 億 9,820 万円となった。

○ 歳出の状況

人件費は 247 億 4,520 万円で、人事院勧告を踏まえた給料表の引き上げ、地域手当支給率の増により、前年度と比較して 4.7%、11 億 1,790 万円の増となった。

物件費は 241 億 9,188 万円で、ふるさと寄附返礼品魅力向上事業費や通信指令事業費の増などにより前年度と比較して 12.4%、26 億 6,388 万円の増となった。

扶助費は 466 億 6,748 万円で、児童手当給付事業費の増や、子ども・子育て給付事業費などの増により、前年度と比較して 9.6%、40 億 9,634 万円の増となった。

補助費等は 120 億 3,069 万円で、定額減税補足給付金給付事業費、住民税非課税世帯等支援給付金給付事業費の減などにより、前年度と比較して 16.8%、24 億 2,434 万円の減となった。

普通建設事業費は 282 億 1,205 万円で、公立保育所整備事業費の皆減があったものの、ごみ処理施設整備等事業費や小中学校環境整備事業費の増などにより、前年度と比較して 29.1%、63 億 5,141 万円の増となった。

公債費は 99 億 1,829 万円で、前年度と比較して 0.2%、2,351 万円の増となった。

繰出金は 145 億 6,738 万円で、後期高齢者医療や国民健康保険事業などの増により、前年度と比較して 2.4%、3 億 4,493 万円の増となった。

以上のことから、歳出合計では前年度対比 8.0%、120 億 2,064 万円の増となった。なお、歳出予算総額 1,866 億 5,380 万円と歳出決算額との差額 234 億 6,945 万円から翌年度繰越額 133 億 6,468 万円を除いた不用額は、負担金、補助及び交付金の 23 億 283 万円、工事請負費の 18 億 4,007 万円をはじめとして、一般会計全体で 101 億 477 万円となった。

(3) 特別会計の決算

決算規模は 7 会計の合計で歳入 839 億 316 万円、歳出 827 億 1,638 万円で、歳入歳出の差引額は 11 億 8,678 万円となった。

(4) 財政指標

経常収支比率は、市税や地方消費税交付金など経常的な経費に充てる一般財源収入額が増加したため、前年度の 92.0% から 91.0% へと 1.0 ポイント改善した。

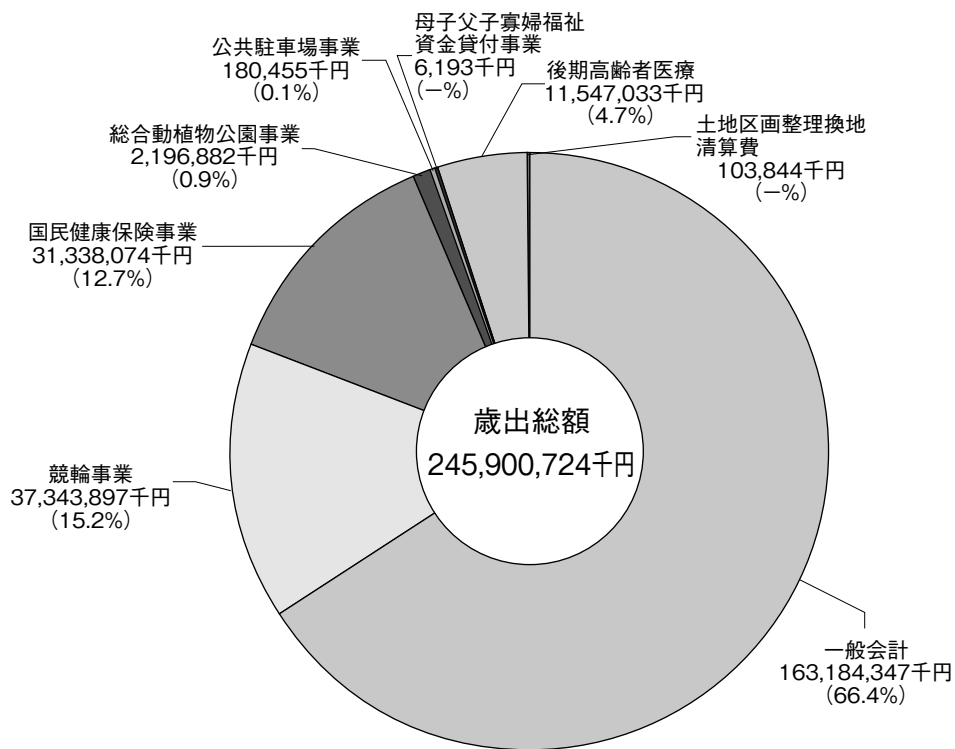
また、実質公債費比率は、標準財政規模が増加するとともに公営企業の元利償還金などの減少により、単年度の値では 0.5 ポイント改善したものの、令和 4 年度と同水準であったため、過去 3 か年平均値は昨年と同値の 5.7% となった。将来負担比率は、基準財政需要額算入見込額や充当可能財源等が増加したものの、地方債現在高等の将来負担額が増加したことなどにより、前年度の 27.5% から 30.7% へと 3.2 ポイント増加した。いずれも早期健全化基準を大きく下回っているものの、引き続き、歳出の見直しと財源確保に取り組むとともに、将来負担の適正化を見据えた財政運営に努める。

2. 各会計決算集計表

単位：千円

会 計 名		最終予算額	決 算 額			翌年度に 繰越す 繰越す 財 源	翌年度繰 上充用額	実 質 収 支 額 (差引純繰越額)
			歳 入	歳 出	差引額			
一 般 会 計		186,653,798	166,858,023	163,184,347	3,673,676	683,649	0	2,990,027
特 別 会 計	競 輪 事 業	38,277,000	37,432,745	37,343,897	88,849	0	0	88,849
	国民健康保険事業	31,635,176	32,371,219	31,338,074	1,033,145	0	0	1,033,145
	総合動植物公園事業	2,317,550	2,196,882	2,196,882	0	0	0	0
	公 共 駐 車 場 事 業	194,000	209,515	180,455	29,061	0	0	29,061
	母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業	13,000	14,943	6,193	8,750	0	0	8,750
	後 期 高 齢 者 医 療	11,971,939	11,574,005	11,547,033	26,973	0	0	26,973
	土地地区画整理換地 清 算 費	124,000	103,844	103,844	0	0	0	0
小 計		84,532,665	83,903,155	82,716,377	1,186,778	0	0	1,186,778
合 計		271,186,463	250,761,178	245,900,724	4,860,454	683,649	0	4,176,805

各会計決算集計表（歳出）



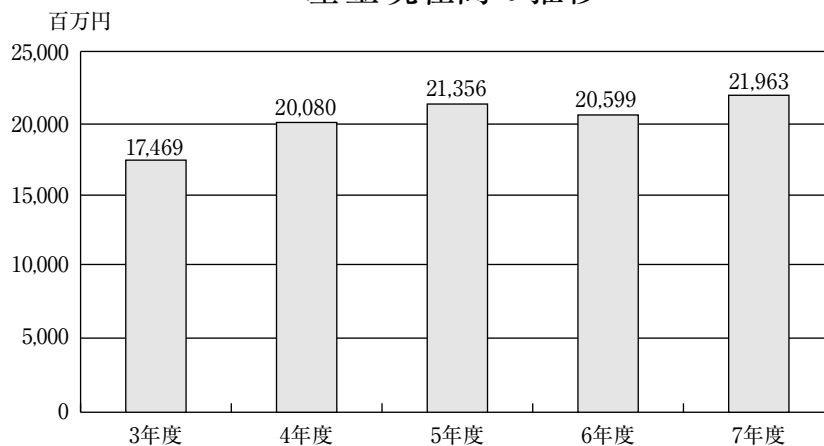
3. 各基金年度末現在高

単位：千円

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	財政調整基金	7,673,704	9,149,359	8,168,967	6,200,510	5,591,246
	減債基金	339,741	332,303	603,244	824,375	712,640
	職員退職手当基金	—	—	726,400	587,111	1,172,829
	新型コロナウイルス感染症対策基金	110,000	0	0	—	—
	ふるさと基金	82,967	108,007	147,722	542,924	661,390
	公共施設等整備基金	1,120,838	1,531,457	2,183,042	2,321,212	2,366,161
	文化振興基金	38,637	38,677	38,729	38,769	38,821
	丸山薫現代詩振興基金	9,357	8,841	8,175	7,682	6,932
	スポーツ振興基金	38,630	38,630	38,630	38,630	38,630
	多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリア基金	—	—	—	—	72,528
	市民協働推進基金	16,643	16,701	18,093	17,028	13,859
	福祉振興基金	230,158	230,458	233,058	234,158	234,258
	河原福祉基金	40,375	25,084	20,559	14,894	8,467
	高齢者福祉・医療振興基金	224,377	212,168	211,440	210,970	204,641
	環境活動振興基金	3,257	2,063	6,577	4,903	5,520
	森林環境譲与税基金	81,601	113,856	9,632	28,726	52,886
	未来産業支援基金	2,607,398	2,510,847	2,358,596	2,171,683	1,887,607
	つつじが丘校区地域振興基金	177,058	171,958	101,755	0	—
	地域公共交通活性化基金	3,414	3,574	3,737	3,905	4,084
	教育振興基金	28,919	29,022	29,150	29,278	29,475
	豊橋市立野依小学校等環境整備基金	171,003	20,284	20,475	20,554	0
	小・中学校読書活動振興基金	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	司文庫基金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	星野眞吾・高畑郁子美術振興基金	406,618	408,411	580,565	569,001	572,109
	美術博物館資料取得等基金	—	70,000	55,459	54,296	47,877
特別会計	競輪事業財政調整基金	587,678	588,641	590,010	592,279	596,107
	競輪事業施設等整備基金	1,923,651	2,867,314	3,573,375	4,701,639	6,211,841
	国民健康保険事業財政調整基金	501,352	501,951	503,075	504,369	507,229
	豊橋総合動植物公園整備基金	65,275	76,998	89,559	86,774	114,915
	公共駐車場事業基金	244,018	281,458	294,463	350,998	368,615
土地開発基金		600,000	600,000	600,000	300,000	300,000
収入印紙購入基金		12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
合 計		17,468,670	20,080,061	21,356,489	20,598,668	21,962,669

※年度末現在高については出納整理期間における収入、支出を含んだ数値を記載している。また、会計等については、令和7年度に経理した区分である。

基金現在高の推移

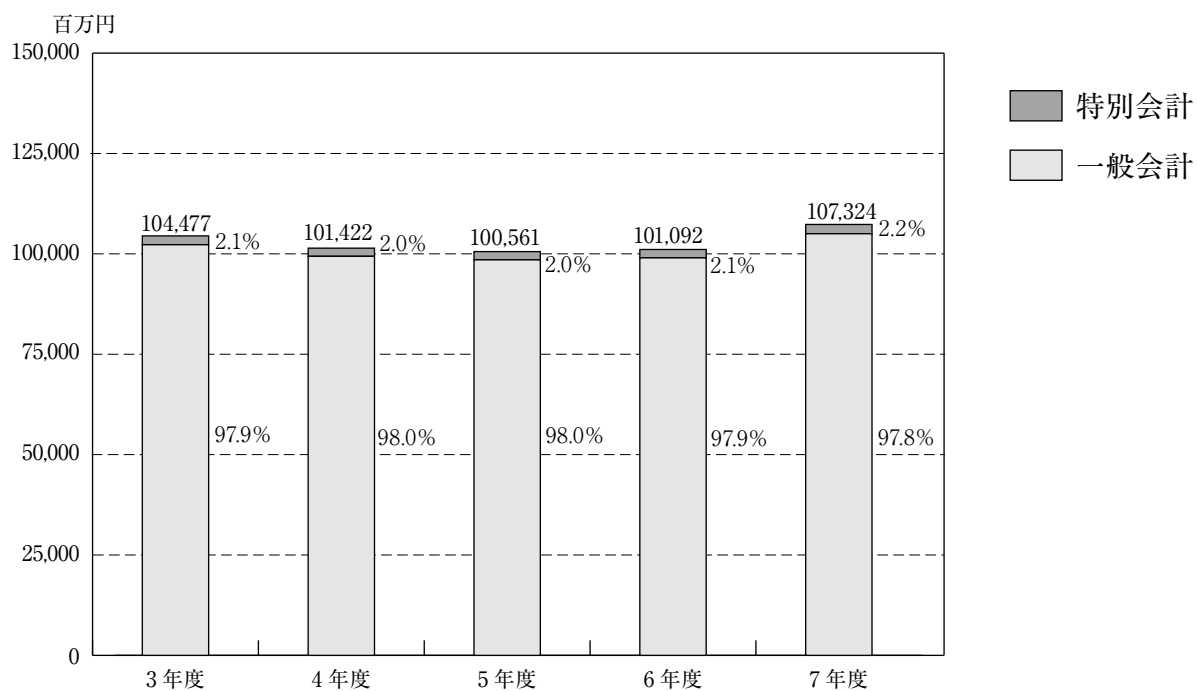


4. 各会計地方債年度末現在高

単位：千円

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
一 般 会 計		102,272,793	99,393,080	98,507,851	99,007,006	105,013,113
特 別 会 計	総 合 動 植 物 公 園 事 業	2,153,987	1,989,483	2,022,807	2,061,776	2,292,100
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 業 貸 付 事 業	50,094	39,927	29,896	23,205	19,152
	小 計	2,204,081	2,029,410	2,052,703	2,084,981	2,311,252
合 計		104,476,874	101,422,490	100,560,554	101,091,987	107,324,365

地方債現在高の推移



5. 職員の状況

単位：人

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	2,179	2,198	2,234	2,292	2,295
特別会計	110	112	113	113	113
合 計	2,289	2,310	2,347	2,405	2,408

職員数は4月1日現在

6. 財政指標の状況（普通会計）

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経 常 収 支 比 率 (%)		87.2	89.4	90.0	92.0	91.0
自 主 財 源 比 率 (%)		51.4	54.8	55.7	53.6	52.0
財 政 力 指 数	単 年 度	0.974	0.983	0.988	0.974	0.969
	3 か 年 平 均	0.995	0.990	0.982	0.982	0.977

7. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標

〔健全化判断比率〕

単位：％

区 分	早期健全化基準 (本市における基準)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質赤字比率	11.25以下	実質赤字額なし (6.96)	実質赤字額なし (5.58)	実質赤字額なし (3.76)	実質赤字額なし (1.99)	実質赤字額なし (3.72)
連結実質赤字比率	16.25以下	実質赤字額なし (33.64)	実質赤字額なし (34.66)	実質赤字額なし (31.26)	実質赤字額なし (24.44)	実質赤字額なし (21.70)
実質公債費比率	25.0以下	3.8	4.4	5.1	5.7	5.7
将来負担比率	350.0以下	33.3	27.8	27.1	27.5	30.7

（ ）は黒字比率を記載

〔資金不足比率〕

単位：％

区 分	経営健全化基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
水道事業会計	20.0以下	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
下水道事業会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
病院事業会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
総合動植物公園事業特別会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし

Ⅱ 一 般 会 計

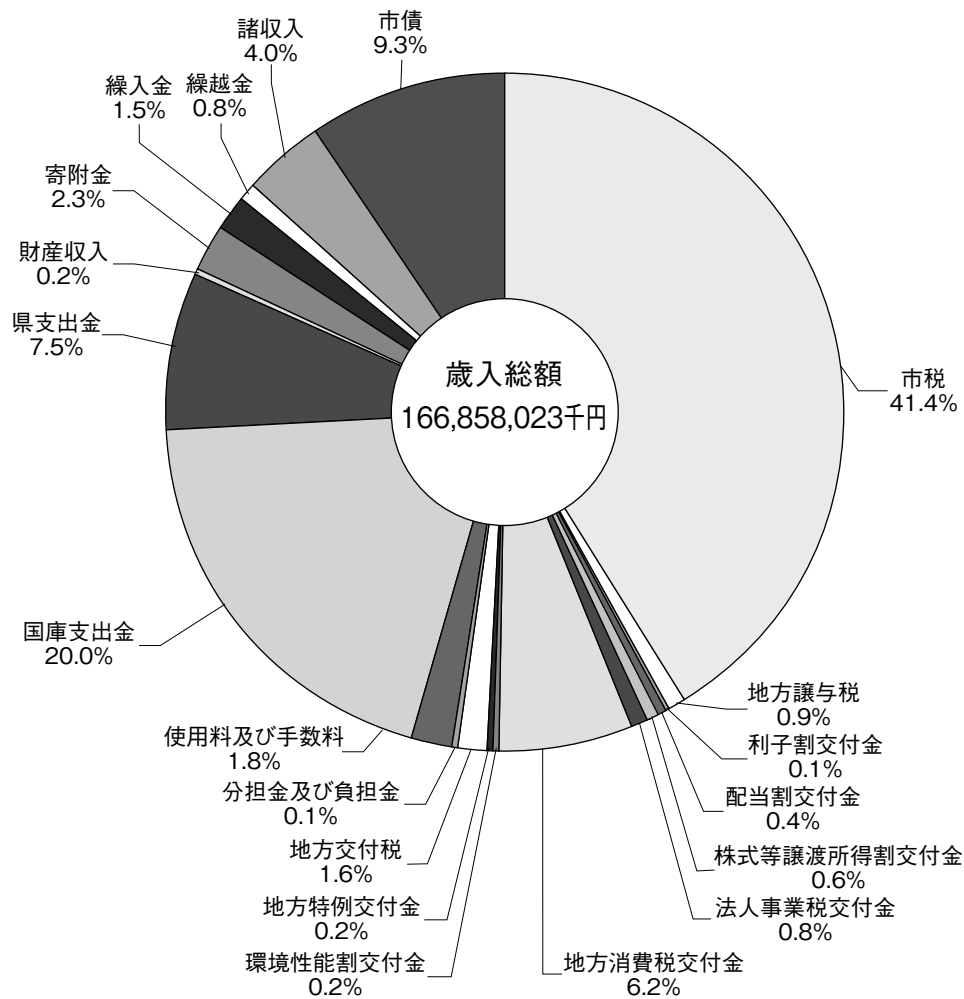
1. 歳入の状況

一般会計款別決算状況（歳入）

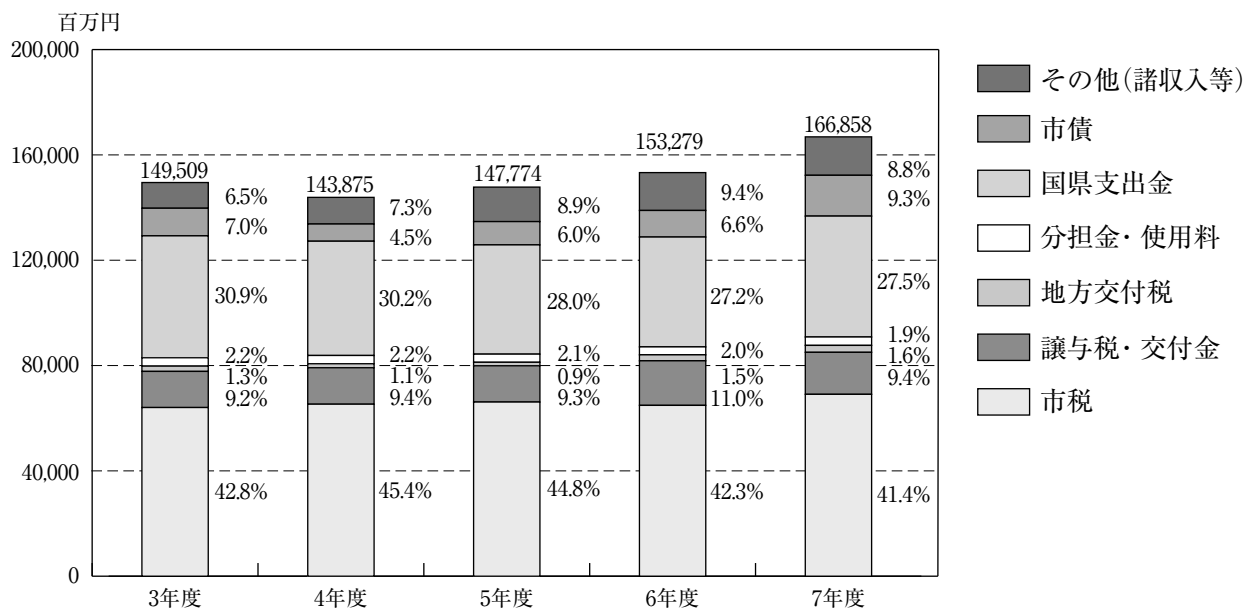
単位：千円、%

区 分	令和6年度			令和7年度		
	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
1 市 税	64,883,224	42.3	△ 1.9	69,078,535	41.4	6.5
2 地 方 譲 与 税	1,389,600	0.9	△ 1.9	1,431,713	0.9	3.0
3 利 子 割 交 付 金	34,160	—	35.7	116,400	0.1	3.4倍
4 配 当 割 交 付 金	700,217	0.5	34.1	734,252	0.4	4.9
5 株式等譲渡所得割交付金	930,148	0.6	73.2	1,074,561	0.6	15.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,616,552	1.1	32.7	1,369,669	0.8	△ 15.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,640,377	6.3	4.9	10,410,778	6.2	8.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,290	—	7.4倍	1	—	△100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	356,589	0.2	15.9	350,473	0.2	△ 1.7
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	4,079	—	2.0	4,181	—	2.5
11 地 方 特 例 交 付 金	2,184,130	1.4	4.4倍	413,603	0.2	△ 81.1
12 地 方 交 付 税	2,270,990	1.5	70.9	2,631,685	1.6	15.9
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	46,478	—	△ 12.4	44,792	—	△ 3.6
14 分 担 金 及 び 負 担 金	245,958	0.2	△ 9.3	245,003	0.1	△ 0.4
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,763,000	1.8	△ 2.1	2,943,445	1.8	6.5
16 国 庫 支 出 金	30,370,137	19.8	0.1	33,336,343	20.0	9.8
17 県 支 出 金	11,355,815	7.4	1.9	12,576,413	7.5	10.7
18 財 産 収 入	264,113	0.2	△ 66.1	296,679	0.2	12.3
19 寄 附 金	543,210	0.4	53.5	3,773,835	2.3	6.9倍
20 繰 入 金	5,030,895	3.3	41.3	2,558,360	1.5	△ 49.1
21 繰 越 金	1,913,995	1.2	△ 45.9	1,335,424	0.8	△ 30.2
22 諸 収 入	6,625,094	4.3	36.1	6,633,678	4.0	0.1
23 市 債	10,092,081	6.6	14.1	15,498,200	9.3	53.6
合 計	153,279,132	100	3.7	166,858,023	100	8.9

一般会計款別決算状況（歳入）



款別決算状況の推移

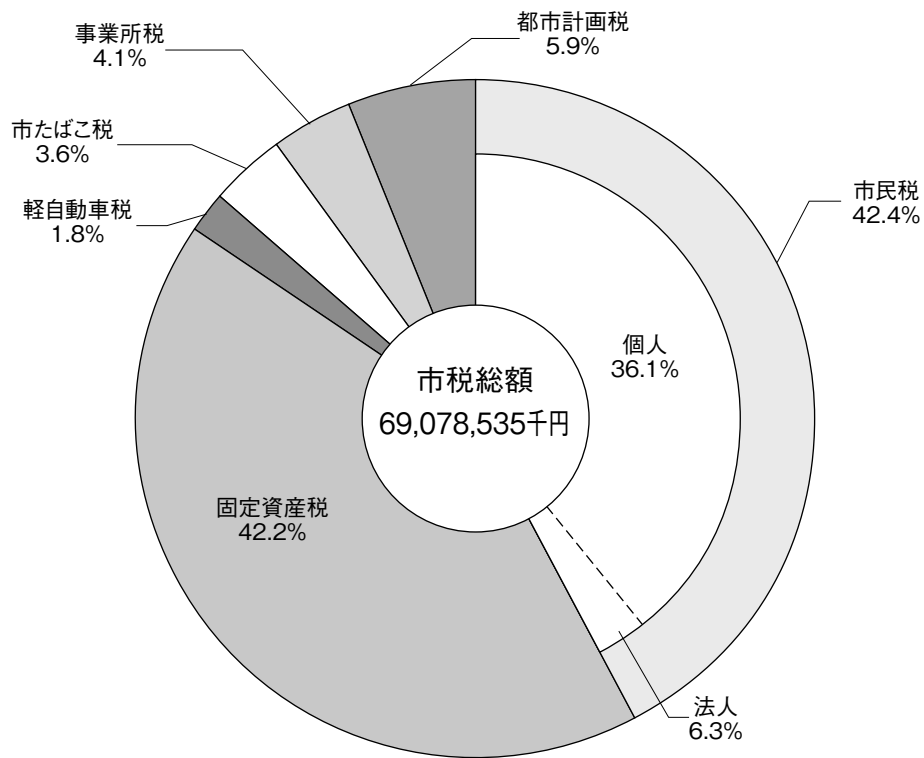


市 税 決 算 状 況

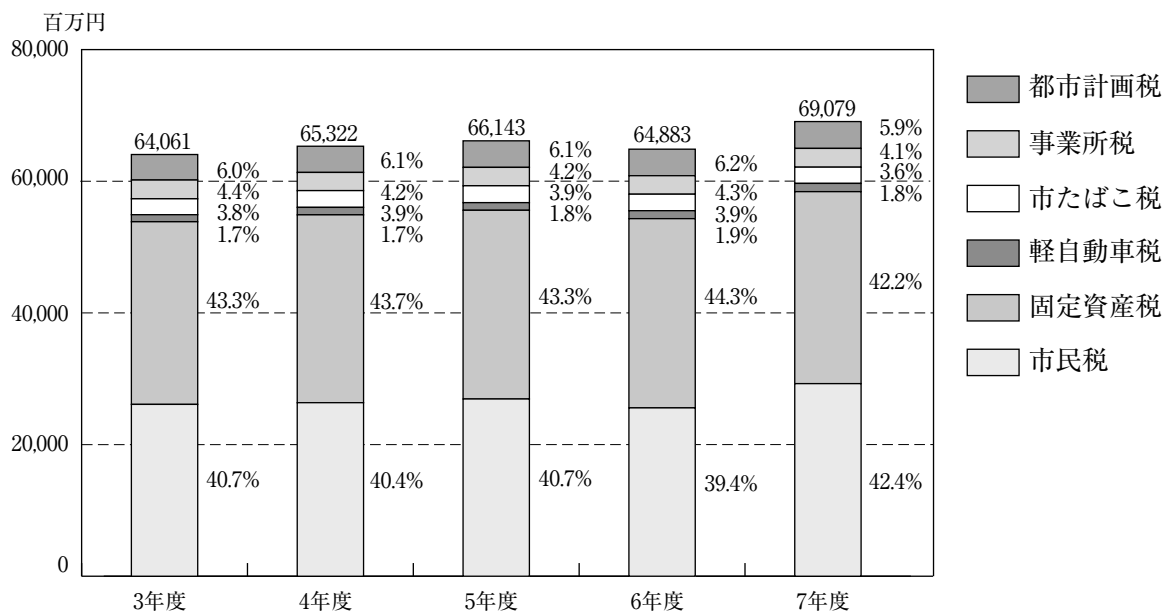
単位：千円、％

区 分	令和 6 年度			令和 7 年度		
	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
1 市 民 税	25,572,051	39.4	△ 5.0	29,255,664	42.4	14.4
(1) 個 人	22,085,038	34.0	△ 6.4	24,925,590	36.1	12.9
(2) 法 人	3,487,013	5.4	4.9	4,330,074	6.3	24.2
2 固 定 資 産 税	28,746,319	44.3	0.3	29,163,506	42.2	1.5
3 軽 自 動 車 税	1,211,845	1.9	4.4	1,254,846	1.8	3.5
4 市 た ば こ 税	2,502,512	3.9	△ 2.3	2,464,320	3.6	△ 1.5
5 事 業 所 税	2,811,047	4.3	0.5	2,852,101	4.1	1.5
6 都 市 計 画 税	4,029,325	6.2	△ 0.1	4,077,377	5.9	1.2
7 鉦 産 税	111	—	△ 18.8	127	—	15.0
8 入 湯 税	10,015	—	8.1倍	10,593	—	5.8
合 計	64,883,224	100	△ 1.9	69,078,535	100	6.5

市税決算状況



市税決算状況の推移



目的税（入湯税、事業所税及び都市計画税）の充当状況

・入湯税

単位：千円

区 分	主 な 事 業	決算額	財 源 内 訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	入湯税
観 光 振 興	・まつり・イベント支援事業 ・観光プロモーション推進事業 など	844,709	9,199	0	647,611	187,899	10,593
合 計		844,709	9,199	0	647,611	187,899	10,593

・事業所税及び都市計画税

単位：千円

区 分	主 な 事 業	決算額	財 源 内 訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業所税	都市計画税
保育所、社会福祉施設等整備	・法人保育所・認定こども園整備費補助金 ・保健所・保健センター管理運営事業 など	1,171,948	562,986	324,300	0	284,662	106,743	0
火 葬 場 整 備	・斎場管理運営事業	44,584	0	0	0	44,584	16,718	0
廃 棄 物 処 理 施設等整備	・ごみ焼却処理事業 ・豊橋田原ごみ処理施設整備事業 など	6,009,749	1,189,601	2,870,500	395,628	1,554,020	323,430	940,177
道路・橋梁、河川等整備	・道路舗装事業 ・交通安全施設改良事業 など	2,914,541	623,491	1,437,300	56,250	797,500	266,729	86,300
公 園 整 備	・公園修繕事業 ・街区公園等整備事業 など	950,225	306,294	303,400	0	340,531	37,909	245,100
市 街 地 整 備	・牟呂坂津土地区画整理事業 ・牛川西部土地区画整理推進事業 ・柳生川南部土地区画整理推進事業 など	481,095	70,410	154,900	25	255,760	997	253,300
下 水 道 整 備	・雨水処理等負担金 ・下水道建設改良事業出資金	1,457,204	0	0	0	1,457,204	126,304	1,330,900
消 防 ・ 防 災 施設等整備	・消防署所施設管理事業 など	93,598	17,918	57,000	0	18,680	7,005	0
教 育 ・ 文 化 施設整備	・市民文化会館管理事業費 ・穂の国とよはし芸術劇場管理事業 など	3,642,567	217,626	2,160,800	30,000	1,234,141	462,779	0
公 債 費	・都市計画事業債等に係る元利償還金	4,850,531	0	0	0	4,850,531	1,360,882	1,221,600
徴 税 費	・課税事務費 など	1,901,890	645,371	0	238,775	1,017,743	142,605	0
合 計		23,517,932	3,633,697	7,308,200	720,678	11,855,357	2,852,101	4,077,377

森林環境譲与税の充当状況

単位：千円

区 分	主 な 事 業	決算額	財 源 内 訳					
			国県支出金	地方債	その他	森林環境譲与税基金繰入金	一般財源	森林環境譲与税
間 伐 等 の 森 林 整 備 関 係	・ 森林環境整備推進事業費	13,044	0	0	0	0	13,044	13,044
人 材 の 育 成 ・ 担 い 手 の 確 保	・ 森林管理事業費	176	0	0	0	0	176	176
木 材 利 用 ・ 普 及 啓 発	・ 観光施設維持管理事業費	19,750	0	0	0	0	19,750	19,750
基 金 積 立	・ 森林環境譲与税基金積立金	24,160	0	0	137	0	24,023	24,023
合 計		57,130	0	0	137	0	56,993	56,993

地方消費税交付金（消費税率引上げ分）の充当状況

消費税率が引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分の充当状況については、次のとおりです。

（歳入） 7 款 1 項 1 目 地方消費税交付金

決算額 10,410,778 千円

うち、社会保障財源分 5,856,721 千円

（歳出） 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

単位：千円

区 分		主 な 事 業	決 算 額	財 源 内 訳			
				国県支出金	そ の 他	一 般 財 源	うち、 引上げ分の 地方消費税
社会福祉	障 害 者 福 祉 事 業	・ 障害福祉サービス等給付事業費 ・ 障害児支援等給付事業費 ・ 障害者医療費助成事業費 など	16,438,142	11,380,630	1,061	5,056,451	998,418
	高 齢 者 福 祉 事 業	・ 後期高齢者福祉医療費助成事業費 ・ 軽費老人ホーム補助金 ・ 高齢者福祉サービス事業費 など	979,253	337,786	1,798	639,669	126,305
	児 童 福 祉 事 業	・ 子ども・子育て給付事業費 ・ 児童手当給付事業費 ・ 法人保育所・認定こども園通常保育事業費 など	26,977,018	16,085,149	756,794	10,135,075	2,001,215
	母 子 父 子 福 祉 事 業	・ 児童扶養手当給付事業費 ・ 母子父子家庭等医療費助成事業費 ・ 母子父子福祉手当給付事業費 など	1,364,494	495,049	0	869,445	171,676
	生 活 保 護 事 業	・ 生活保護扶助事業費	4,729,086	3,508,106	76,949	1,144,031	223,772
	小 計		50,487,993	31,817,469	836,602	17,833,922	3,521,386
社会保険	国 民 健 康 保 険 事 業	・ 国民健康保険事業特別会計繰出金 (保険基盤安定繰出金など)	2,173,258	1,279,453	0	893,805	176,486
	介 護 保 険 事 業	・ 東三河広域連合介護保険事業負担金 (保険給付費など)	2,891,816	0	0	2,891,816	571,002
	高 齢 者 医 療 事 業	・ 後期高齢者医療特別会計繰出金 (医療給付費繰出金など)	5,167,458	809,880	0	4,357,578	860,423
	小 計		10,232,532	2,089,333	0	8,143,199	1,607,911
保健衛生	病 院 事 業	・ 病院事業会計繰出金 (病院運営事業費負担金など)	1,526,948	0	0	1,526,948	301,502
	疾 病 予 防 対 策 事 業	・ 予防接種事業費 ・ 妊産婦保健事業費 ・ がん予防事業費 など	2,374,377	205,615	32,868	2,135,894	421,742
	医 療 提 供 体 制 確 保 事 業	・ 救急医療第2次病院運営事業費	37,555	0	16,385	21,170	4,180
	小 計		3,938,880	205,615	49,253	3,684,012	727,424
合 計			64,659,405	34,112,417	885,855	29,661,133	5,856,721

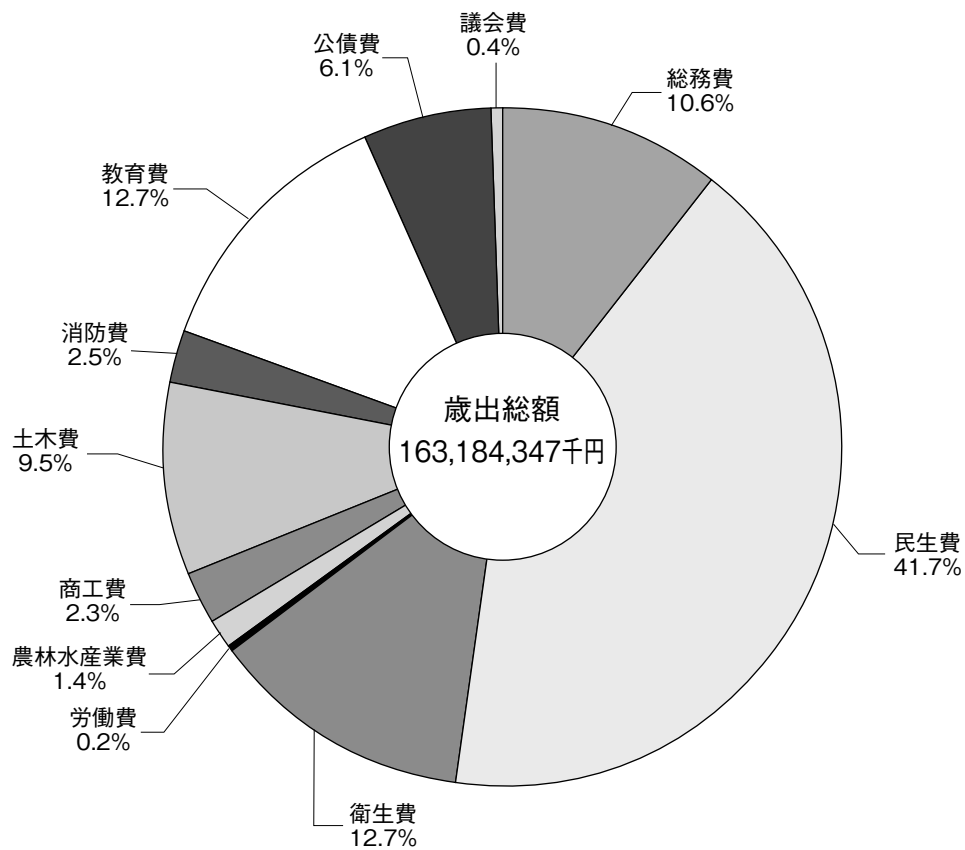
2. 歳出の状況

一般会計款別決算状況（歳出）

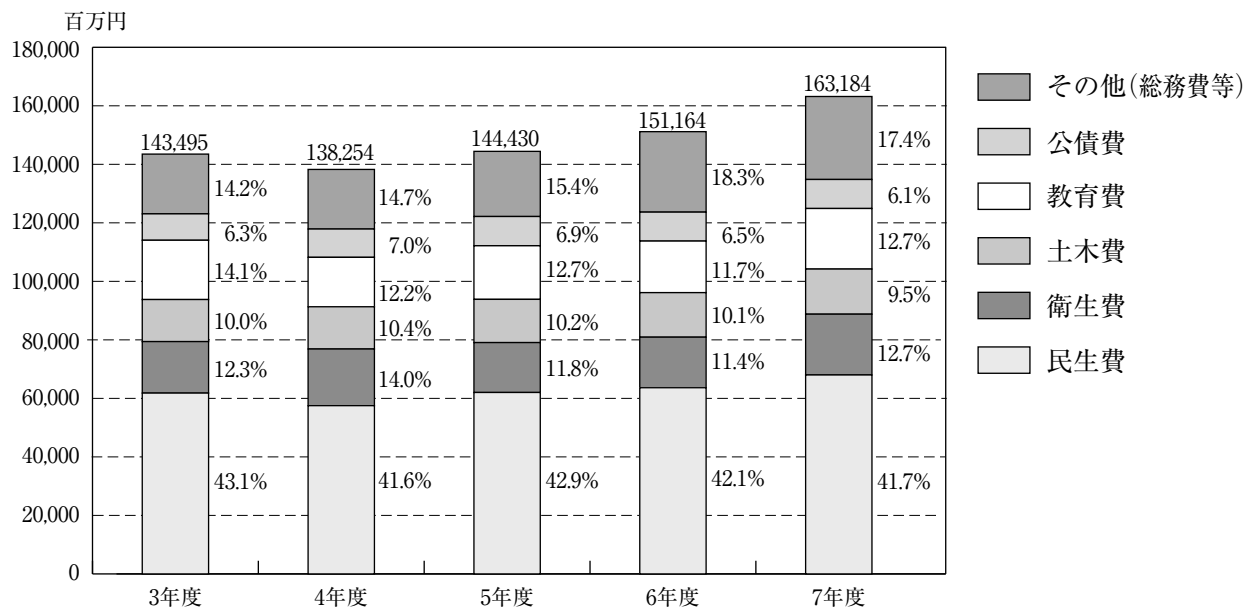
単位：千円、%

区 分	令和 6 年度			令和 7 年度		
	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
1 議 会 費	631,217	0.4	0.7	654,302	0.4	3.7
2 総 務 費	17,193,490	11.4	36.9	17,318,060	10.6	0.7
3 民 生 費	63,638,656	42.1	2.6	68,002,141	41.7	6.9
4 衛 生 費	17,280,826	11.4	1.3	20,779,221	12.7	20.2
5 労 働 費	267,731	0.2	2.4	280,544	0.2	4.8
6 農 林 水 産 業 費	2,053,149	1.4	1.6	2,301,819	1.4	12.1
7 商 工 費	3,403,501	2.3	15.5	3,699,604	2.3	8.7
8 土 木 費	15,225,764	10.1	3.1	15,422,987	9.5	1.3
9 消 防 費	3,777,216	2.5	11.6	4,107,224	2.5	8.7
10 教 育 費	17,620,782	11.7	△ 3.8	20,700,157	12.7	17.5
11 災 害 復 旧 費	176,597	0.1	△ 61.6	0	—	皆減
12 公 債 費	9,894,779	6.5	△ 1.1	9,918,289	6.1	0.2
合 計	151,163,709	100	4.7	163,184,347	100	8.0

一般会計款別決算状況（歳出）



款別決算状況の推移

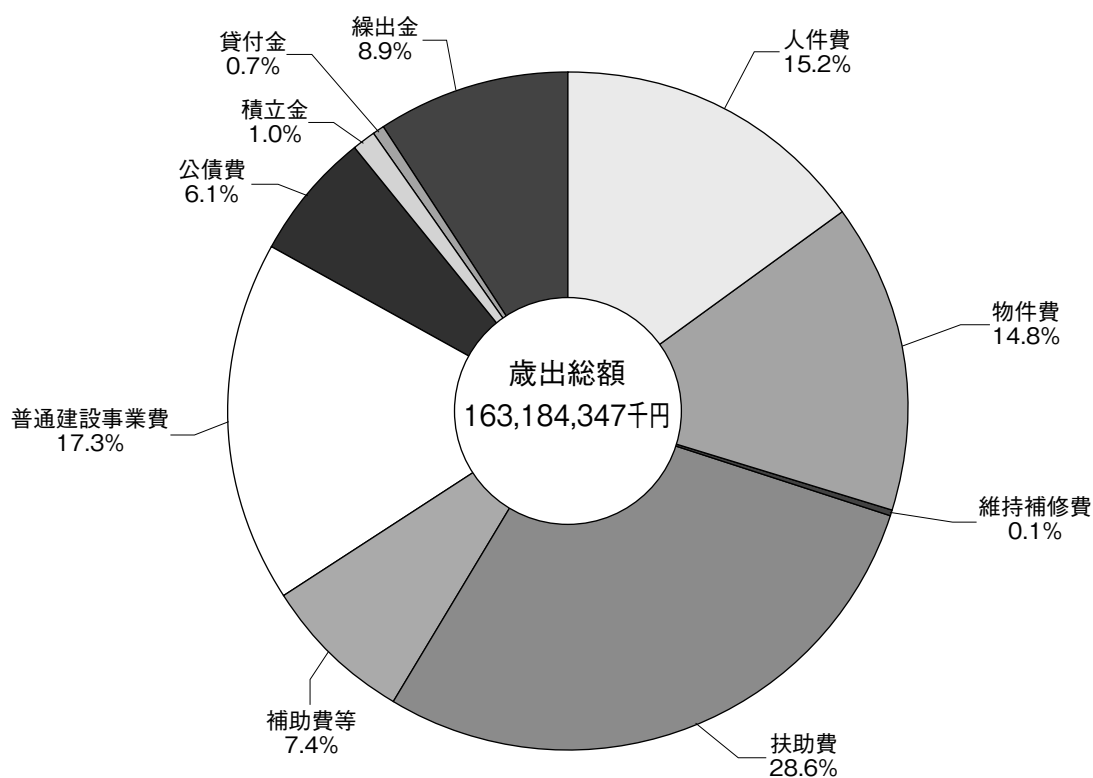


一般会計性質別決算状況（歳出）

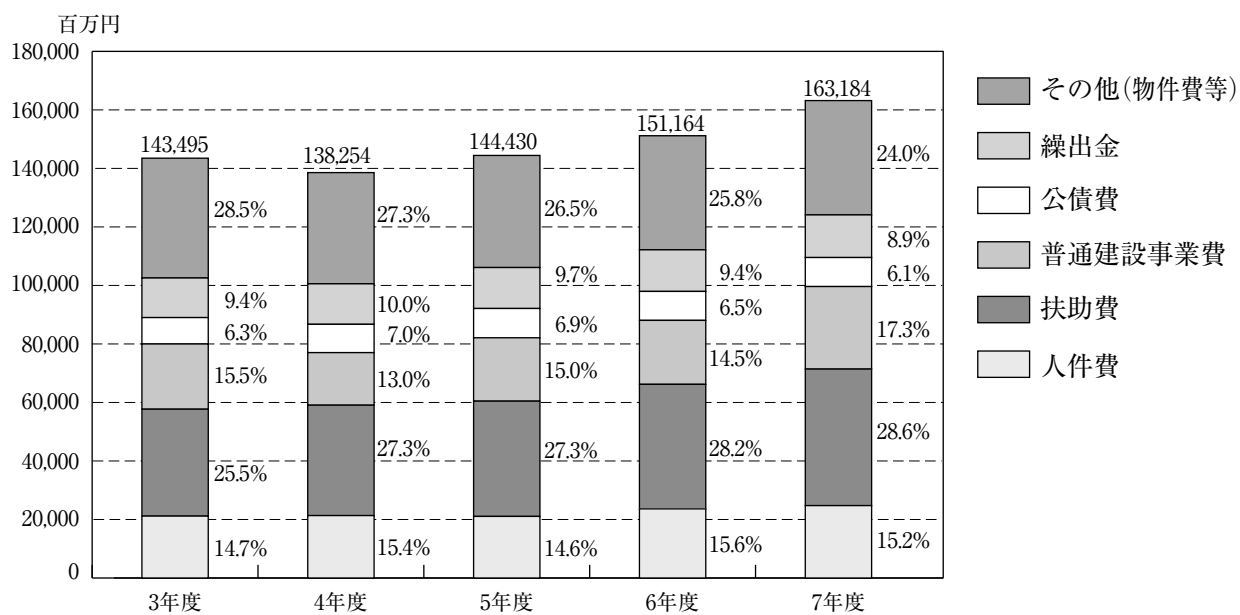
単位：千円、％

区 分		令和 6 年度			令和 7 年度		
		決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
1	人 件 費	23,627,297	15.6	12.2	24,745,199	15.2	4.7
2	物 件 費	21,527,997	14.2	2.0	24,191,876	14.8	12.4
3	維 持 補 修 費	87,904	0.1	△ 18.2	87,924	0.1	0.0
4	扶 助 費	42,571,142	28.2	8.1	46,667,484	28.6	9.6
5	補 助 費 等	14,455,027	9.6	7.4	12,030,691	7.4	△ 16.8
内 訳	6 普 通 建 設 事 業 費	21,860,641	14.5	0.9	28,212,052	17.3	29.1
	補 助 事 業 費	8,539,684	5.6	△ 11.5	11,790,923	7.2	38.1
	単 独 事 業 費	12,785,673	8.5	11.8	15,742,997	9.6	23.1
	県 営 事 業 負 担 金	535,284	0.4	△ 8.3	678,131	0.4	26.7
7	災 害 復 旧 事 業 費	176,597	0.1	△ 61.6	0	—	皆減
8	公 債 費	9,894,779	6.5	△ 1.1	9,918,289	6.1	0.2
9	積 立 金	1,653,077	1.1	△ 18.1	1,577,652	1.0	△ 4.6
10	投 資 及 び 出 資 金	300	—	0.0	300	—	0.0
11	貸 付 金	1,086,500	0.7	△ 6.2	1,185,500	0.7	9.1
12	繰 出 金	14,222,449	9.4	1.6	14,567,380	8.9	2.4
合 計		151,163,709	100	4.7	163,184,347	100	8.0

一般会計性質別決算状況（歳出）



性質別決算状況の推移

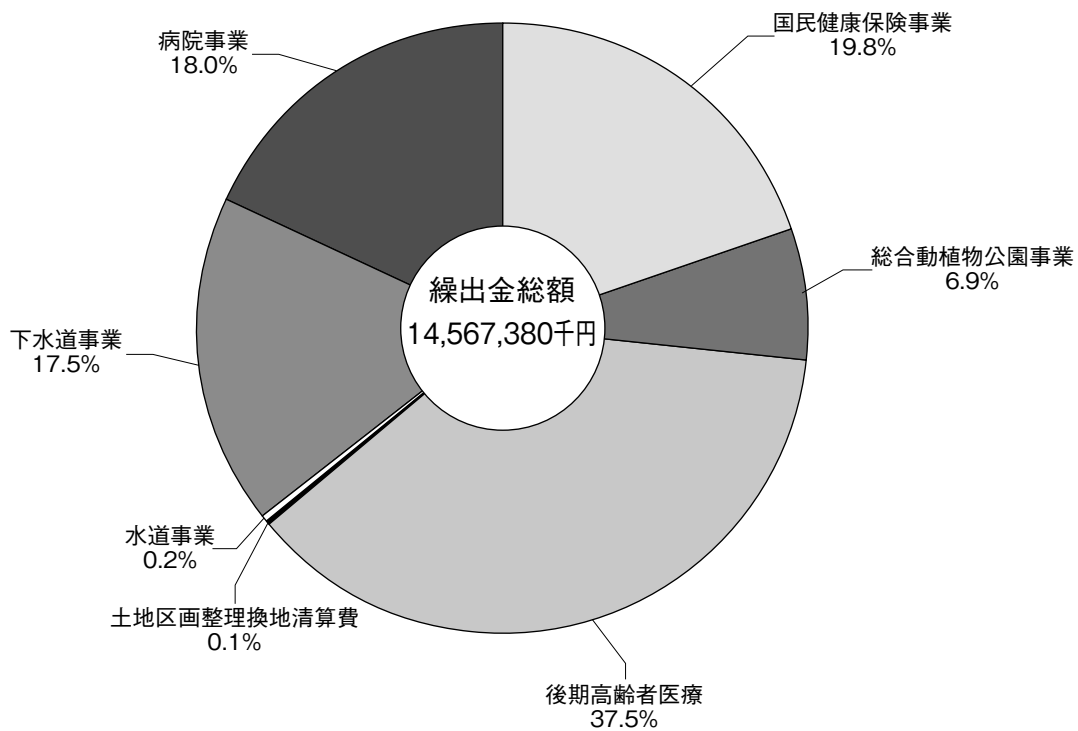


他会計への繰出金決算状況

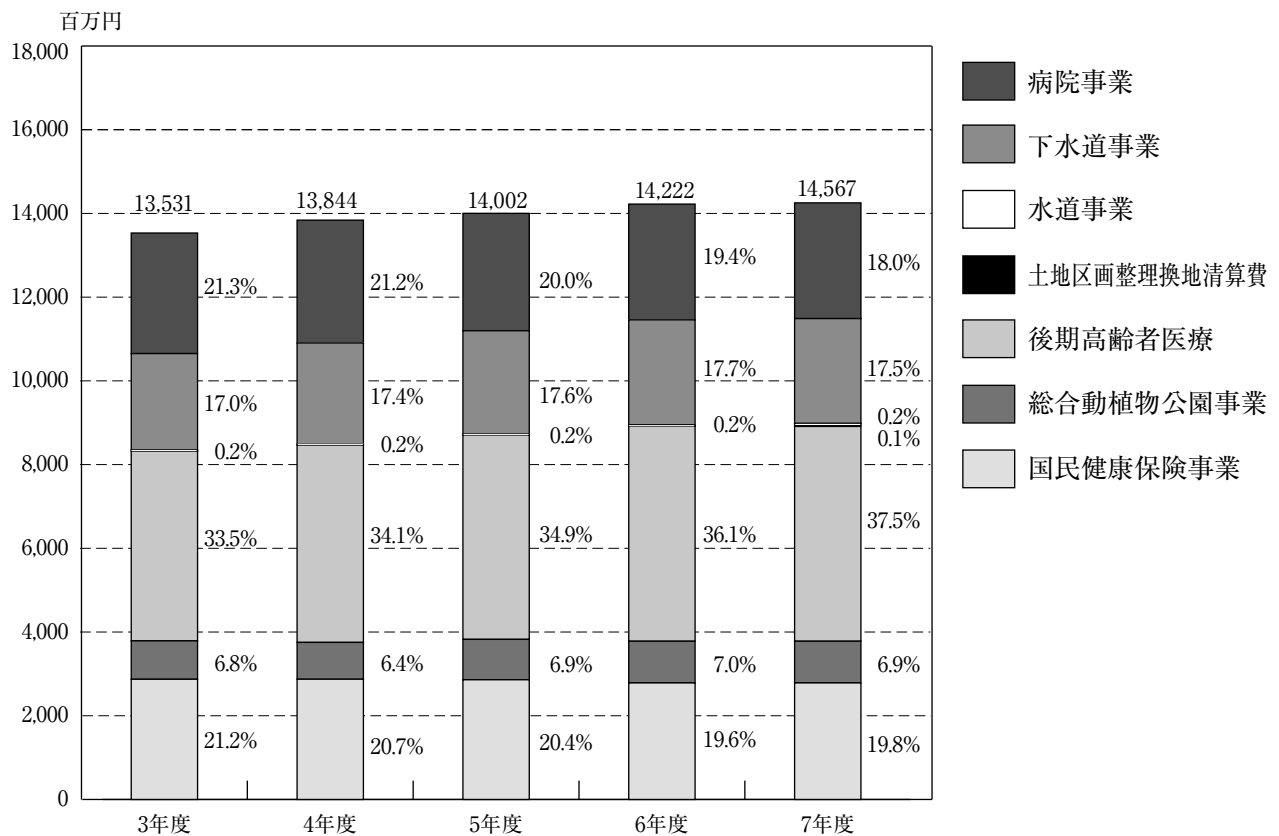
単位：千円、%

区 分		令和 6 年度			令和 7 年度		
		決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
特別会計	国民健康保険事業	2,784,386	19.6	△ 2.6	2,882,786	19.8	3.5
	総合動植物公園事業	995,334	7.0	3.0	1,006,333	6.9	1.1
	公共駐車場事業	—	—	—	—	—	—
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,066	—	9.4倍	77	—	△ 92.8
	後期高齢者医療	5,138,519	36.1	5.2	5,467,133	37.5	6.4
	土地区画整理換地清算費	—	—	—	10,892	0.1	皆増
	小 計	8,919,305	62.7	2.4	9,367,221	64.3	5.0
企業会計	水道事業	26,631	0.2	△ 6.1	32,560	0.2	22.3
	児童手当費負担金	7,707	0.1	21.3	9,236	0.1	19.8
	消火栓設置等負担金	18,924	0.1	△ 14.0	23,324	0.2	23.3
	下水道事業	2,511,570	17.7	2.0	2,549,599	17.5	1.5
	雨水処理等負担金	1,873,336	13.2	3.0	1,841,415	12.6	△ 1.7
	児童手当費負担金	8,924	0.1	14.8	9,126	0.1	2.3
	下水道建設改良事業出資金	32,071	0.2	△ 14.7	27,565	0.2	△ 14.0
	バイオマス利活用センター負担金	372,185	2.6	△ 0.9	431,046	3.0	15.8
	分流式下水道等負担金	225,053	1.6	1.1	240,446	1.7	6.8
	病院事業	2,764,944	19.4	△ 1.4	2,618,000	18.0	△ 5.3
	病院運営事業費負担金	585,914	4.1	11.6	665,111	4.6	13.5
	救命救急センター運営費負担金	462,972	3.3	2.7	540,948	3.7	16.8
	空床確保費負担金	175,408	1.2	△ 21.8	181,660	1.2	3.6
	保健衛生行政経費負担金	130,737	0.9	11.3	139,229	1.0	6.5
	企業債償還金等負担金	1,360,153	9.6	△ 5.9	1,018,480	7.0	△ 25.1
	児童手当費負担金	49,760	0.3	20.7	72,572	0.5	45.8
	小 計	5,303,144	37.3	0.2	5,200,159	35.7	△ 1.9
合 計		14,222,449	100	1.6	14,567,380	100	2.4

繰出金決算状況



繰出金決算状況の推移



物 価 高 騰 対 策

項 目	決 算 額	財 源 内 訳			
		国県支出金	うち、地方創 生臨時交付金	そ の 他	一 般 財 源
2 款 総務費	1,215,918,899	1,169,547,884	1,169,547,884	0	46,371,015
①定額減税補足給付金給付事業費	1,158,720,884	1,158,720,884	1,158,720,884	0	0
②穂の国とよはし芸術劇場管理事業費	13,200,000	0	0	0	13,200,000
③アイプラザ豊橋管理事業費	4,100,000	0	0	0	4,100,000
④総合運動場管理運営事業費	1,500,000	0	0	0	1,500,000
⑤地区体育館管理運営事業費	6,180,000	0	0	0	6,180,000
⑥トレーニングセンター管理運営事業費	820,000	0	0	0	820,000
⑦運動広場管理運営事業費	400,000	0	0	0	400,000
⑧総合体育館管理運営事業費	6,940,000	0	0	0	6,940,000
⑨屋内プール・アイスアリーナ管理運 営事業費	12,260,000	0	0	0	12,260,000
⑩市民センター管理運営事業費	669,864	0	0	0	669,864
⑪安心安全防犯灯維持費補助金	11,128,151	10,827,000	10,827,000	0	301,151
3 款 民生費	1,822,201,332	1,799,954,992	405,680,737	0	22,246,340
①障害福祉サービス事業所等光熱費高 騰対策支援金	18,072,000	18,022,000	18,022,000	0	50,000
②住民税非課税世帯等支援給付金給付 事業費	0	0	0	0	0
③住民税非課税世帯支援給付金給付事 業費	122,112,737	122,112,737	122,112,737	0	0
④住民税均等割のみ課税世帯支援給付 金給付事業費	0	0	0	0	0
⑤介護サービス事業所等光熱費高騰対 策事業費	43,447,000	43,273,000	43,273,000	0	174,000
⑥法人保育所・認定こども園通常保育 事業費	482,182,640	463,372,000	217,332,000	0	18,810,640
⑦私立幼稚園運営費補助金	4,946,260	4,941,000	4,941,000	0	5,260
⑧交通児童館管理運営事業費	300,000	0	0	0	300,000
⑨こども未来館管理運営事業費	2,900,000	0	0	0	2,900,000

の 決 算 状 況

単位：円

区 分	実 績 及 び 成 果					
	令和 6 年度		令和 7 年度			
給付人数 事務費	58,220人	2,445,590,000円 111,629,317	37,762人	1,104,190,000円 54,530,884		
指定管理料光熱費高騰対策分		13,200,000円		13,200,000円		
指定管理料光熱費高騰対策分		6,839,415円		4,100,000円		
指定管理料光熱費高騰対策分		1,700,000円		1,500,000円		
指定管理料光熱費高騰対策分		6,773,000円		6,180,000円		
指定管理料光熱費高騰対策分		890,000円		820,000円		
指定管理料光熱費高騰対策分		500,000円		400,000円		
指定管理料光熱費高騰対策分		7,606,000円		6,940,000円		
指定管理料光熱費高騰対策分		13,431,000円		12,260,000円		
指定管理料光熱費高騰対策分		731,029円		669,864円		
安心安全防犯灯維持費補助金	—		269団体	11,128,151円		
障害福祉サービス事業所等光熱費高騰対策支援金	—		260事業所	18,072,000円		
給付世帯数 事務費	非課税世帯等 こども加算	5,941世帯 1,263人	594,100,000円 63,150,000 41,661,902	—		
給付世帯数 事務費	非課税世帯 こども加算	28,234世帯 7,317人	878,180,000円 266,340,000 44,705,844	非課税世帯 こども加算	2,865世帯 620人	85,950,000円 12,400,000 23,762,737
給付世帯数 事務費	均等割のみ課税世帯 こども加算	4,532世帯 743人	453,200,000円 37,150,000 13,769,010	—		
介護サービス事業所等光熱費高騰対策支援金	—		417事業所	43,447,000円		
物価高騰対応給食物資購入費補助金 光熱費高騰対策支援金 燃料費高騰対策支援金	—		78施設 77 20	465,088,140円 12,270,500 4,824,000		
私立幼稚園物価高騰対応給食物資購入費補助金 私立幼稚園光熱費高騰対策支援金 私立幼稚園燃油価格高騰対策支援金	—		2施設 15 18	1,927,260円 499,000 2,520,000		
指定管理料光熱費高騰対策分			400,000円	300,000円		
指定管理料光熱費高騰対策分			4,000,000円	2,900,000円		

項 目		決 算 額	財 源 内 訳			
			国県支出金	うち、地方創 生臨時交付金	そ の 他	一 般 財 源
	⑩法人保育所等地域子ども・子育て支援 事業費	645,440	639,000	0	0	6,440
	⑪物価高対応子育て応援手当給付事業費	1,147,595,255	1,147,595,255	0	0	0
4 款 衛生費		4,984,000	4,981,000	4,981,000	0	3,000
	①余熱利用施設管理運営事業費	0	0	0	0	0
	②出産・子育て応援給付金給付事業費	0	0	0	0	0
	③家庭用省エネ冷蔵庫買替促進補助金	4,984,000	4,981,000	4,981,000	0	3,000
	④その他	0	0	0	0	0
6 款 農林水産業費		48,014,404	47,130,000	47,130,000	0	884,404
	①畜産配合飼料価格高騰対策特別支援補助金	14,211,515	14,204,000	14,204,000	0	7,515
	②畜産粗飼料価格高騰対策特別支援金	6,000,626	5,838,000	5,838,000	0	162,626
	③畜産粗飼料価格高騰対策特別支援補助金	27,102,263	27,088,000	27,088,000	0	14,263
	④畜産配合飼料価格安定事業補助金	0	0	0	0	0
	⑤道の駅食農拠点推進事業費	700,000	0	0	0	700,000
7 款 商工費		423,182,311	386,012,000	342,697,000	0	37,170,311
	①商店街環境向上特別支援補助金	5,566,000	5,563,000	4,248,000	0	3,000
	②プレミアム付電子商品券事業費	282,323,140	282,202,000	240,202,000	0	121,140
	③制度融資関係事業費	134,120,500	98,247,000	98,247,000	0	35,873,500
	④その他	1,172,671	0	0	0	1,172,671
8 款 土木費		118,780,000	117,792,000	117,792,000	0	988,000
	①公共交通対策事業費	118,780,000	117,792,000	117,792,000	0	988,000
10 款 教育費		202,459,522	176,233,000	176,233,000	15,682,260	10,544,262
	①就学援助事業費	0	0	0	0	0
	②民間児童クラブ運営事業費	3,783,500	3,703,000	3,703,000	0	80,500
	③学校給食物資調達事業費	195,439,322	169,805,000	169,805,000	15,682,260	9,952,062
	④学校給食費負担軽減対応補助金	3,236,700	2,725,000	2,725,000	0	511,700
一般会計 合計		3,835,540,468	3,701,650,876	2,264,061,621	15,682,260	118,207,332

単位：円

区 分	実 績 及 び 成 果			
	令和 6 年度		令和 7 年度	
地域子ども子育て支援事業継続支援補助金	—		21施設	645,440円
給付人数 事務費	—		56,514人	1,130,280,000円 17,315,255
指定管理料光熱費高騰対策分	600,000円		—	
給付人数	延 4,363人		—	
家庭用省エネ冷蔵庫買替促進補助金	—		100件	4,984,000円
物価高騰対策に係る人件費	時間外勤務手当等	2,191,328円	—	
畜産配合飼料価格高騰対策特別支援補助金	—		105件	14,211,515円
畜産粗飼料価格高騰対策特別支援金	—		59件	6,000,626円
畜産粗飼料価格高騰対策特別支援補助金	—		62件	27,102,263円
畜産配合飼料価格安定事業補助金	118件	31,773,912円	—	
指定管理料光熱費高騰対策分	563,000円		700,000円	
商店街環境向上特別支援補助金	—		11団体	5,566,000円
プレミアム付電子商品券	販売セット数 流通額	147,830セット 960,895,000円	販売セット数 流通額	147,451セット 958,431,500円
信用保証料補助金 経営安定資金特別対策補助金	84件 84	7,595,500円 6,334,400	747件 749	77,247,300円 56,873,200
物価高騰対策に係る人件費	—		会計年度任用職員(日額等)	1,172,671円
鉄軌道事業者運行維持臨時支援金 路線バス事業者運行維持臨時支援金 タクシー事業者燃料費等高騰対策支援金	—		1事業者 1 4	43,000,000円 57,000,000 18,780,000
小学校就学援助事業費	小学校1年生新入学学用品費増加分	1,059,000円	—	
光熱費高騰対策支援金	—		91クラブ	3,783,500円
物価高騰対応学校給食物資購入費	—		4,008,503食	195,439,322円
給付件数	—		3,158件	3,236,700円

一般会計節別不用額状況（歳出）

単位：千円、％

区 分	令和 6 年度							令和 7 年度					
	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比	不用率		最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比	不用率
1 報 酬	3,416,599	3,249,983	1,515	165,101	2.2	4.8		3,906,848	3,764,102	0	142,746	1.4	3.7
2 給 料	9,264,231	9,051,289	0	212,942	2.9	2.3		9,607,856	9,411,756	0	196,100	1.9	2.0
3 職員手当等	8,630,654	8,398,095	600	231,959	3.1	2.7		8,627,782	8,339,410	0	288,372	2.9	3.3
4 共 済 費	3,740,442	3,475,207	24	265,211	3.6	7.1		4,097,935	3,894,588	0	203,347	2.0	5.0
5 災害補償費	4,622	2,742	0	1,880	—	40.7		8,559	6,304	0	2,255	—	26.3
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	1,592	464	0	1,128	—	70.9		624	208	0	416	—	66.7
7 報 償 費	360,068	313,135	0	46,933	0.6	13.0		313,561	266,376	0	47,185	0.5	15.0
8 旅 費	154,131	112,427	59	41,645	0.6	27.0		159,296	114,612	0	44,684	0.4	28.1
9 交 際 費	4,021	2,923	0	1,098	—	27.3		4,078	3,015	0	1,063	—	26.1
10 需 用 費	4,213,402	3,779,214	35,783	398,405	5.4	9.5		4,094,426	3,705,379	20,225	368,822	3.6	9.1
11 役 務 費	1,362,305	1,249,564	7,239	105,502	1.4	7.8		1,818,460	1,598,179	300	219,981	2.2	12.1
12 委 託 料	23,055,856	21,348,154	572,527	1,135,174	15.3	5.0		26,130,090	23,453,439	1,549,088	1,127,563	11.2	4.6
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,252,368	2,184,244	1,500	66,624	0.9	3.0		2,630,360	2,411,690	0	218,670	2.2	8.3
14 工事請負費	25,963,018	15,347,017	9,858,564	757,437	10.2	4.7		33,155,188	21,883,372	9,431,747	1,840,069	18.2	7.8
15 原 材 料 費	42,423	40,336	0	2,087	—	4.9		49,211	46,088	0	3,123	—	6.3
16 公 有 財 産 購 入 費	1,154,191	742,637	345,700	65,854	0.9	8.1		1,480,895	744,894	303,026	432,975	4.3	36.8
17 備品購入費	553,005	433,323	83,925	35,758	0.5	7.6		551,067	514,341	1,370	35,356	0.3	6.4
18 負担金、補助 及び交付金	21,440,966	18,185,777	1,156,188	2,099,000	28.4	10.3		19,959,443	16,747,690	908,925	2,302,828	22.8	12.1
19 扶 助 費	35,750,810	35,176,594	0	574,216	7.8	1.6		39,260,511	38,479,399	0	781,112	7.7	2.0
20 貸 付 金	1,580,500	1,086,500	0	494,000	6.7	31.3		2,160,250	1,185,500	0	974,750	9.6	45.1
21 補償、補填 及び賠償金	460,516	326,291	0	134,226	1.8	29.1		251,835	134,597	0	117,238	1.2	46.6
22 償還金、利子 及び割引料	10,880,496	10,774,476	0	106,020	1.4	1.0		10,444,116	10,327,079	0	117,037	1.2	1.1
23 投 資 及 び 出 資 金	300	300	0	0	—	0.0		300	300	0	0	—	0.0
24 積 立 金	1,657,928	1,653,077	0	4,851	0.1	0.3		1,726,774	1,577,652	0	149,122	1.5	8.6
25 寄 附 金	—	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—
26 公 課 費	8,071	7,491	0	580	—	7.2		7,551	6,994	0	557	—	7.4
27 繰 出 金	14,642,519	14,222,449	1,528	418,542	5.7	2.9		16,176,781	14,567,380	1,150,000	459,401	4.5	3.1
28 予 備 費	30,000	0	0	30,000	0.4	100		30,000	0	0	30,000	0.3	100
合 計	170,625,035	151,163,709	12,065,153	7,396,173	100	4.7		186,653,798	163,184,347	13,364,682	10,104,770	100	5.8

※不用率＝不用額／（最終予算額－翌年度繰越額）

3. 主要な施策の成果

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 款 総 務 費	17,318,060,026	2,806,148,208	1,755,400,000	1,701,066,336	11,055,445,482
1 項 総 務 管 理 費	6,964,882,802	13,084,935	212,600,000	1,051,210,661	5,687,987,206
3 目 人 事 管 理 費	227,280,182	0	0	19,807,147	207,473,035

1 人事管理事業費 189,041,344 円（人事課）

〔総 括〕

幅広く有為な人材を確保するため、職務経験者対象の採用試験において、新たに豊橋市職員経験者及び公務員経験者の試験区分を追加した。職員研修では、職員の持つ知識・技能等の庁内展開による学び合う職場風土の醸成と職員の能力向上を目的とした「豊橋みらいアカデミー」を計 16 回開講したほか、パートナーシティ締結に基づき、人事交流のために福島市へ職員派遣を行うなど、職員の育成に取り組んだ。

また、庁内障害者ワークステーション「わくわく」で業務経験を積んだ職員を、障害者雇用が見込まれる所属へ試行的に配属するトライアル雇用を開始することにより、障害のある職員が活躍できる職場の拡大を図った。

今後も、職員の能力向上や組織力を高め、質の高い市政運営の実現に繋げるよう、人事制度の充実を図っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 職員採用事務費 5,570,972 円

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
	1 次試験受験者数	採用者数	1 次試験受験者数	採用者数
事 務 職 ・ 技 術 職	502人(33)	47人(4)	548人(105)	53人(8)
専 門 職	131	24	133 (34)	22 (3)
経 験 者 等	48	5	109	6
労 務 職	180	15	179	9
合 計	861 (33)	91 (4)	969 (139)	90 (11)

※（ ）は市外試験会場での採用試験による内数

※令和 7 年度に全国のテストセンターでの受験を開始

※経験者等及び労務職の 1 次試験は書類審査のため、会場試験は未実施

(2) 人事給与管理事務費 52,239,576 円

(3) 職員研修費 14,475,096 円

(ア) 市単独研修 10,129,980 円

〔階層別研修〕

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
研 修 内 容 に つ い て の 理 解 度	4.2	4.3
現 在 の 業 務 に お け る 有 益 度	4.3	4.3
将 来 の 業 務 に お け る 有 益 度	4.3	4.4

※研修受講者による 5 段階評価の平均値

例示 5：完全に理解できた→1：理解できなかった

※階層別研修は、新規採用職員から管理職までの各階層に必要とされる基本的な知識、能力を習得させることを目的として実施している。

(イ) 派遣研修 2,658,472 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
研 修 内 容 に つ い て の 理 解 度	4.5	4.4
現 在 の 業 務 に お け る 有 益 度	4.5	4.5
自 己 の 能 力 開 発 に 対 し て の 有 益 度	4.5	4.5

※研修受講者による 5 段階評価の平均値

例示 5：完全に理解できた→1：理解できなかった

※主な派遣先（国内）中央省庁、愛知県、福島市、株式会社電通（コミュニケーション・プロデューサー塾）、
公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会、
市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、国土交通大学校、
全国建設研修センター、愛知縣市町村振興協会研修センター 等

(ウ) 自己啓発支援補助金 1,686,644 円

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		比 較
	人員またはグループ	金 額	人員またはグループ	金 額	人員またはグループ
自 己 研 修	84人	1,759,916円	86人	1,656,644円	2.4%
グ ル ー プ 研 修	—	—	1グループ	30,000	皆増
計	—	1,759,916	—	1,686,644	—

※自己啓発支援補助金は、自己の能力開発を図り、行政効率の向上に資するために実施する自己研修に対する経費の補助である。

※人員は研修受講修了者の数である。

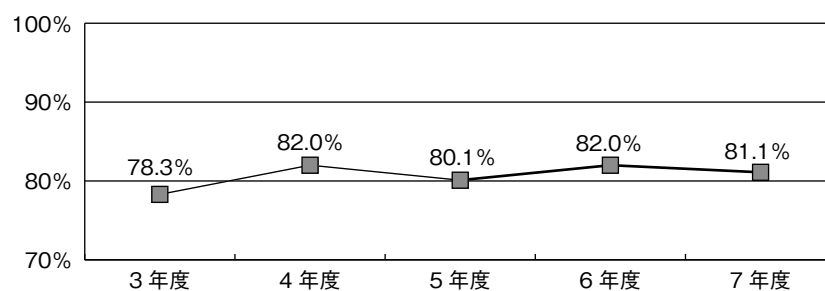
(4) 庁内障害者ワークステーション運営事業費 116,755,700 円

業 務 内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	依頼所属数：96 課	依頼所属数：110 課
印 刷、製 本、ホ チ キ ス 止 め	404件	388件
封 入 封 緘、紙 折 り 作 業	275	219
シ ー ル 貼 り、ゴ ム 印 押 し	123	91
簡易なデータ入力、スキヤニング	126	149
清掃、シュレッダー作業、ごみ回収	597	900
そ の 他 の 簡 易 な 作 業	848	712
合 計	2,373	2,459

[指 標]

指 標 名：人材育成・活用の推進に向けた職場成熟度

指標説明：職場環境に関するアンケートにおいて、職場の現状について肯定的な回答をした割合



※職場環境に関するアンケートは、階層別研修の受講者を対象に 6 分野（職場管理、人間関係、やりがい感、改革推進度、人材育成、働きかけ度）32 項目で実施し、指標は全 32 項目の平均割合

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 目 広 報 広 聴 費	84,053,192	672,000	0	10,897,700	72,483,492

1 広報事業費 76,366,555 円（広報広聴課）

〔総 括〕

広報紙やホームページ、ケーブルテレビ、ラジオ放送など様々な媒体を活用し、広く情報を発信した。

令和7年度は、SNS等の活用により市政情報を迅速に発信するとともに、各種情報発信媒体を活用し積極的に発信を行った。今後も、各種情報発信媒体の特性を活かし、迅速・正確な広報活動に取り組んでいく。

〔実績及び成果〕

(1) 活字等広報事業費 42,142,731 円

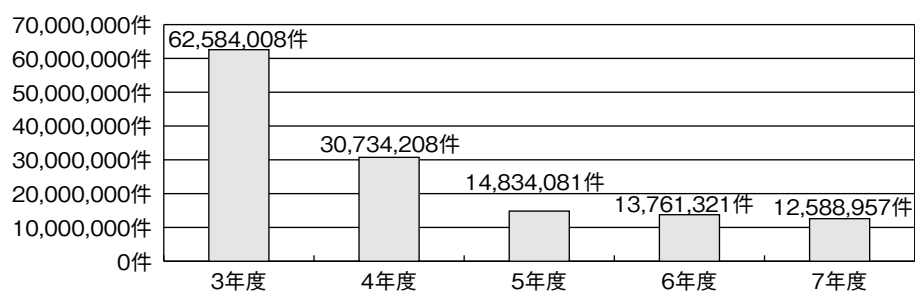
区 分	令和6年度	令和7年度
広 報 と よ は し	月1回発行	月1回発行
多言語デジタルブック配信（広報とよはし）	月1回配信	月1回配信
点 字 広 報 と よ は し	月1回発行	月1回発行
声 の 広 報 と よ は し	月1回発行	月1回発行

(2) 電波等広報事業費 34,223,824 円

区 分	令和6年度	令和7年度
ラ ジ オ 広 報	やしの実FM	やしの実FM
テ レ ビ 広 報	ティーズ	ティーズ
ウ ェ ブ 広 報	ホームページ	ホームページ

〔指 標〕

指 標 名：市ホームページ(全ページ)年間アクセス件数
指標説明：



2 広聴事業費

6,988,359 円（広報広聴課）

〔総括〕

令和7年度より市民意識調査の対象年齢の下限を18歳から15歳に引き下げたほか、まちづくり出前講座やインターネットモニター、市長への手紙、市民のメールボックス等により、幅広く市民の声を把握した。また、希望する小学校区において「地域と市長のまちづくり懇談会」を開催した。今後も、市民の声を市政に活かすため、多様化する市民ニーズを的確に把握していく。

〔実績及び成果〕

(1) 調査広聴事業費

2,648,226 円

区 分	令和6年度	令和7年度
市民意識調査	有効回収数2,379件 回収率47.6%	有効回収数2,563件 回収率51.3%

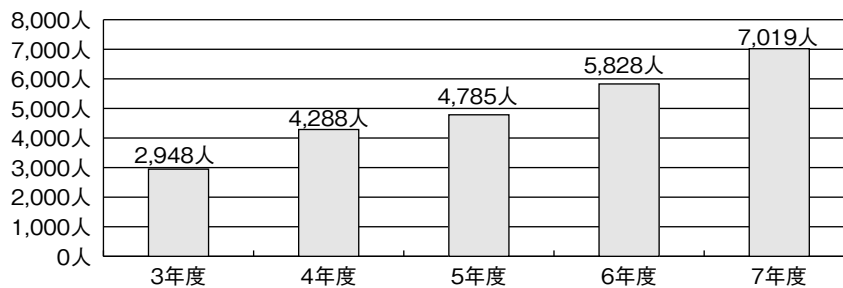
(2) 広聴活動事業費

4,340,133 円

区 分	令和6年度	令和7年度
地域と市長のまちづくり懇談会	実施回数2回 39人参加	実施回数1回 10人参加
市長への手紙	179通	476通
市民のメールボックス	1,197件	1,265件
まちづくり出前講座	実施回数199回 5,828人参加	実施回数233回 7,019人参加

〔指標〕

指標名：まちづくり出前講座の参加者数
指標説明：



科目	決算額等	決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10 目 企 画 費		36,999,011	0	0	368,815	36,630,196

1 総合計画推進事業費1,737,953 円（政策企画課）

[総 括]

令和2年度に策定した「第6次豊橋市総合計画」の推進に向けた具体的な事業計画を明らかにするため、実施計画を策定するとともに、総合計画の進捗管理において、分析を重視した行政評価により効果的な事業選択を行った。

今後も「目指すまちの姿」の実現に向け、限られた行政資源の適正な配分を行いながら総合計画に基づくまちづくりを進めていく。

[実績及び成果]

(1) 政策推進事業費1,737,953 円

内 容	令和6年度	令和7年度
	・実施計画の策定	・実施計画の策定

2 総合計画策定事業費4,198,539 円（政策企画課）

[総 括]

まちづくりを総合的かつ計画的に進めるため、「第6次豊橋市総合計画後期基本計画」を令和6年度、7年度の2か年をかけて策定した。また、市民等に広く計画を認知してもらうため概要版を作成した。

[実績及び成果]

(1) 総合計画策定事業費4,198,539 円

内 容	令和6年度	令和7年度
	・総合計画策定基礎調査等委託業務 人口推計、市民アンケート調査、 市民ワークショップ など ・市民会議の開催（6回） ・第6次豊橋市総合計画前期総括など	・総合計画策定基礎調査等委託業務 人口推計 など ・市民会議の開催（3回） ・第6次豊橋市総合計画前期総括 ・パブリックコメントの実施 ・概要版の作成 など

3 地方創生推進事業費8,054,435 円（政策企画課）

[総 括]

令和2年度に策定した「第6次豊橋市総合計画」のまちづくり戦略（第2期豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略）に基づき、若者と女性に力点を置き人口減少対策に分野を横断して取り組むとともに、まちづくり戦略を推進するさらなる財源を確保するため、民間事業者のマッチング支援サービスを活用し企業版ふるさと納税による寄附金の獲得に努めた。

[実績及び成果]

(1) 総合戦略推進事業費4,494,435 円

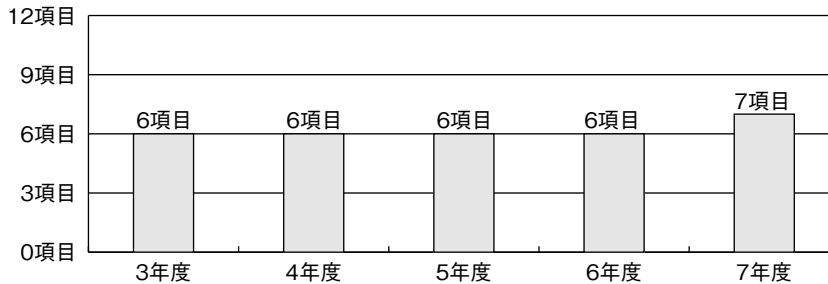
区 分	令和6年度	令和7年度
交付金採択件数	・デジタル田園都市国家構想交付金 （地方創生推進タイプ）3件	・新しい地方経済・生活環境創生交付金 （第2世代交付金）2件
	・デジタル田園都市国家構想交付金 （デジタル実装タイプ）1	・新しい地方経済・生活環境創生交付金 （デジタル実装タイプ）3

(2) 大学研究活動費補助金 3,560,000 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
豊橋技術科学大学	4件 3,100,000円	5件 3,560,000円
愛 知 大 学	—	—
豊 橋 創 造 大 学	1 767,000	—

[指 標]

指 標 名：現況値より向上した個別戦略のKPI数
 指標説明：個別戦略で設定したKPI（重要業績評価指標）12項目のうち、現況値（2019年度）より数値が向上したKPIの数



4 未来創生戦略事業費 10,333,300 円（政策企画課）

[総 括]

少子化・高齢化などの社会環境の変化による複雑化・多様化する行政課題に迅速かつ適切に対応するための庁内型シンクタンクとして、政策立案に向けた基礎調査等を行い政策研究レターを発行したほか、政策推進アドバイザー等を活用し職員向け研修機会を提供した。

[実績及び成果]

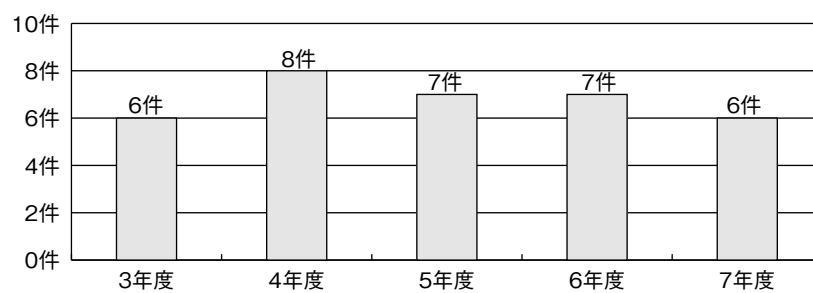
(1) 未来創生戦略事業費 10,333,300 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
政策研究等実施件数	・個人研究 1 件 －テーマ：市内企業の脱炭素化に向けた取組みについて ・研修会 5 回 －テーマ：政策・事業づくり 人流データ分析 ・その他 1 件 －内容：都市 O S（データ連携基盤）の導入の効果及び運用方法等の検討のための実証（データ利活用によるまちなかのにぎわい創出事業：愛知県スマートシティモデル事業）	・個人研究 1 件 －テーマ：アンケート調査から読み解く転入転出の要因分析 ・研修会 5 回 －テーマ：政策・事業づくり 人流データ分析
発 行 物	・政策研究レター 1 回 ・滞在人口等分析情報 2	・政策研究レター 1 回 ・滞在人口等分析情報 1

[指 標]

指 標 名：政策研究等実施件数

指標説明：個人研究、グループ研究および講演会等実施件数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11 目 まちのブランド化推進費 ＜まちのブランド化の推進＞	13,373,761	0	0	5,500,000	7,873,761

1 まちのブランド化推進事業費 13,373,761 円（広報広聴課・秘書課）

〔総 括〕

漫画「だもんで豊橋が好きって言っとるじゃん!」を活用した市政情報の発信のほか、豊橋市を舞台とした作品や豊橋市がロケ地となったドラマ・映画についてSNSを中心に情報発信を実施した。加えて、情報発信アドバイザーを活用し、各課の報道発表の改善やウェブサイトを活用した報道発表（プレスリリース）を行うとともに、広報広聴主任者向け研修や全職員向けオンライン研修の開催など、積極的な情報発信と全庁の広報意識・スキルの向上に取り組んだ。

また、令和5年2月に「パートナーシティ協定」を締結した福島市とは、福島市より来豊した方々による福島わらじまつりの演舞がこども未来館で披露されたほか、特産品である桃の花枝と胡蝶蘭の相互贈呈など、交流を図った。

今後も本市を舞台にした作品の活用やターゲットに応じた適切な広告媒体の選択など、情報発信アドバイザー等と連携し、戦略的な情報発信に取り組んでいく。

〔実績及び成果〕

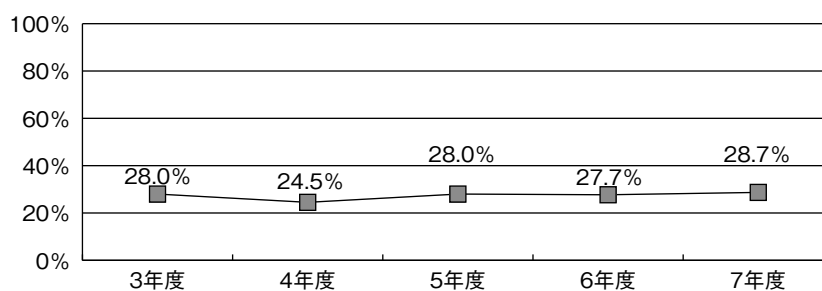
(1) まちのブランド化推進事業費 13,373,761 円

内 容	令和6年度	令和7年度
	・ SNS等を活用した戦略的情報発信 ・ 情報発信アドバイザーの活用 ・ 豊橋市イメージアンケート調査 ・ ふくしま花火大会への協賛 ・ 豊橋市が舞台の作品を活用した情報発信	・ SNS等を活用した戦略的情報発信 ・ 情報発信アドバイザーの活用 ・ 豊橋市イメージアンケート調査 ・ 豊橋市が舞台の作品を活用した情報発信

〔指 標〕

指 標 名：豊橋市イメージアンケート調査

指標説明：豊橋市について連想するものがあると回答した人の割合



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12 目 豊橋のファンづくり費 < 豊橋のファンづくり >	17,801,105	0	0	2,623,835	15,177,270

1 豊橋のファンづくり活動事業費 17,801,105 円 (広報広聴課・東京事務所)

[総 括]

定住・移住を促進するため、豊橋市定住・移住アドバイザーを活用し、行政だけでは伝えられない豊橋の魅力の発信や移住相談などに取り組んだほか、首都圏において、本市とつながる“きっかけ”を作るため、ふるさと回帰支援センターと連携し、フェアの出展やセミナーを開催した。

首都圏におけるプロモーションの一環として、首都圏と豊橋市などを結ぶ高速バス「新宿・豊橋エクスプレスほの国号」を運行している関東バスを活用したラッピング広告を行った。

東京事務所では、東三河ゆかりの首都圏在住者で構成する「ほの国東三河応援倶楽部」会員へのメールマガジン配信等による情報発信を行った。また、東京事務所を持つ他自治体と連携しPRイベントを実施したほか、豊橋産農産物のフェアやマルシェのPRなど、関係課と連携したプロモーション活動に取り組んだ。

今後も、東三河の各市町村、民間団体等と連携して、幅広いプロモーション活動を実施していく。

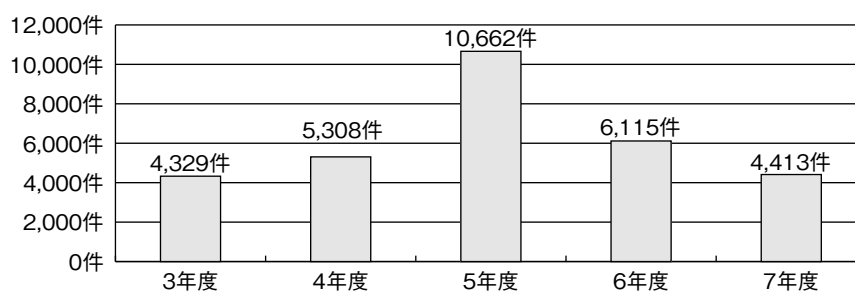
[実績及び成果]

(1) ファンづくり活動事業費 826,873 円 (広報広聴課)

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	・定住・移住アドバイザーの活用 ・豊橋市住みます芸人の活用 ・首都圏移住イベント・セミナーの実施	・定住・移住アドバイザーの活用 ・豊橋市住みます芸人の活用 ・首都圏移住イベント・セミナーの実施

[指 標]

指 標 名：市ホームページ(定住・移住)年間アクセス件数
指標説明：〃



(2) 首都圏活動事業費

16,974,232 円（東京事務所）

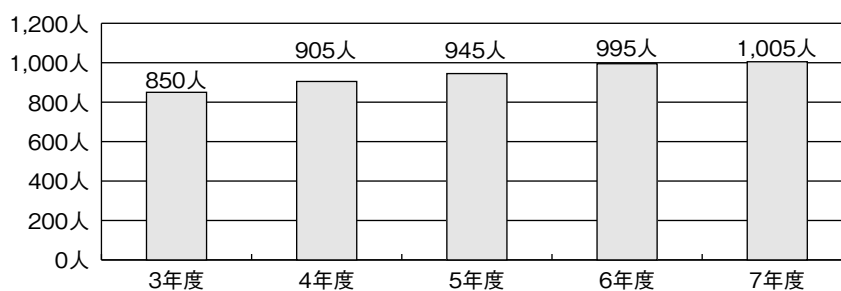
区分	令和 6 年度	令和 7 年度
内 容	・中央省庁、民間企業等からの情報収集 ・関係課と連携した省庁への要望活動 ・首都圏における農産物プロモーション支援（関係課支援） ・東海地域東京事務所連携イベントによる観光プロモーション ・中核市東京事務所との連携による「中核市フェア」開催を通じたプロモーション活動 ・「全国交流物産展 in 新橋」及び「東海北陸ブロック物産観光連絡協議会」出展による観光プロモーション	・中央省庁、民間企業等からの情報収集 ・関係課と連携した省庁への要望活動 ・首都圏における農産物プロモーション支援（関係課支援） ・東海地域東京事務所連携イベントによる観光プロモーション ・中核市東京事務所長会「ご当地じまんフェア」及び「日本の手しごと市」でのプロモーション活動 ・「全国交流物産展 in 新橋」出展による観光プロモーション

〈ほの国東三河応援倶楽部〉

区分	令和 6 年度	令和 7 年度
総 会 及 び 市 政 報 告 会	・開催日 2.4 ・出席者 ふるさと大使、応援倶楽部会員など 117 名出席	・開催日 2.6 ・出席者 ふるさと大使、応援倶楽部会員など 93 名出席

〔指 標〕

指 標 名：「ほの国東三河応援倶楽部」の会員数
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13 目 広 域 連 携 費	83,308,190	58,437	0	0	83,249,753

1 広域行政推進事業費 83,308,190 円（政策企画課）

〔総 括〕

東三河広域連合では、ほの国こどもパスポート事業を通じて、公共施設の相互利用や住民交流を促すとともに、サービスなどを提供する民間事業者の登録制度を新設し、交流の活性化につながる取組みを強化した。また、東三河の多様な地域資源をインスタグラムにより効果的に発信したほか、地域産品プロモーションイベントとして、ほの国東三河マルシェ（イオンモール新瑞橋・イオンスタイル岡崎）を開催するなど、東三河の認知度向上を図る取組みを推進した。今後も地方分権の流れや複雑多様化する広域的課題に対応するため、関係市町村との連携事業を実施するとともに、住民の広域連携への意識の高揚を図っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 広域行政推進事務費 1,542,205 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
豊川水系総合開発促進期成 同 盟 会 要 望 実 施 回 数	2 回	2 回
水 源 地 を め ぐ る 旅	実施回数 1 参加者数 35 人	実施回数 1 参加者数 39 人

(2) 東三河広域連合管理負担金 75,278,823 円

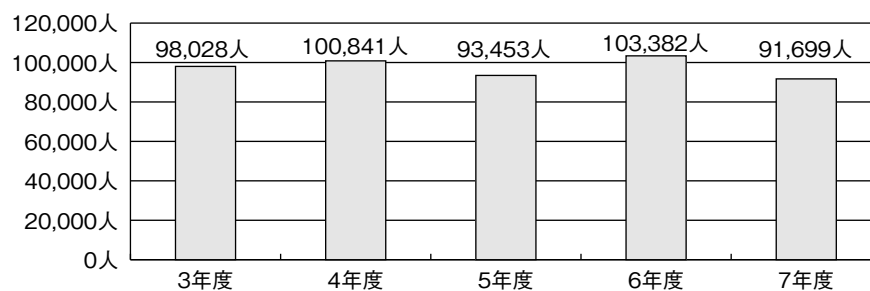
負 担 金	令和 6 年度	令和 7 年度
	73,309,234 円	75,278,823 円

(3) 東三河広域連合広域行政推進事業負担金 6,487,162 円

負 担 金	令和 6 年度	令和 7 年度
	8,202,723 円	6,487,162 円

〔指 標〕

指 標 名：ほの国こどもパスポート利用者数
指標説明：〃



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
14 目 水 資 源 対 策 費 ＜治山・治水対策の充実＞	32,061,124	0	0	0	32,061,124

1 設楽ダム水源地域整備事業費 22,931,058 円（政策企画課）

〔総 括〕

水源地域対策特別措置法に基づく設楽ダム水源地域整備事業に対し負担金を支出した。今後も引き続き、長年渇水や洪水被害に悩む東三河下流地域の被害軽減のため、国・県・関係市町村と連携して設楽ダムの建設促進を図っていく。

〔実績及び成果〕

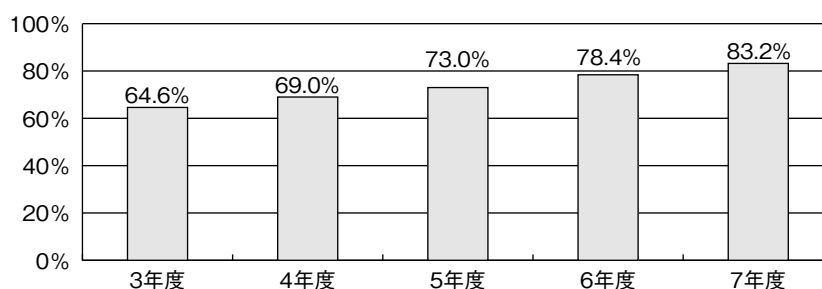
(1) 設楽ダム水源地域整備事業負担金 22,931,058 円

負 担 金	令和 6 年度	令和 7 年度
	26,715,554 円	22,931,058 円

〔指 標〕

指 標 名：設楽ダム水源地域整備事業進捗率

指標説明：当該年度までの累計負担額／豊橋市の総負担額（平成21年度～令和8年度）



2 豊川水源基金費 9,130,066 円（政策企画課）

〔総 括〕

水源地域対策特別措置法に基づく設楽ダム水源地域整備事業を補完して行われる設楽ダム水源地域対策事業に対し負担金を支出した。また、豊川水系における水源林整備を推進するため「第9期水源林対策事業基本計画」（令和3年度から令和7年度）に基づき、公益財団法人豊川水源基金に対し負担金を支出した。今後も引き続き、水源地域の振興や水源林保全を図るため、国・県・関係市町村と連携した効果的な事業推進を図っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 設楽ダム水源地域対策事業負担金 170,066 円

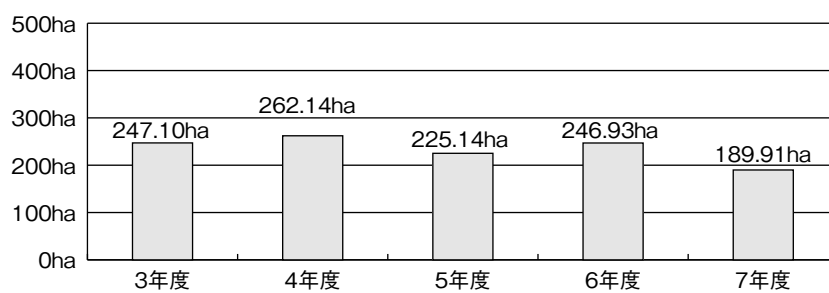
負 担 金	令和 6 年度	令和 7 年度
	1,612,040 円	170,066 円

(2) 水源林地域対策事業負担金 8,960,000 円

負 担 金	令和 6 年度	令和 7 年度
	8,891,000 円	8,960,000 円

[指 標]

指 標 名：水源林地地域整備面積
指標説明：下刈り・除間伐面積



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
15 目 情報システム整備拡充費	1,373,539,186	11,442,000	0	168,216,905	1,193,880,281
1 行政事務情報化推進事業費 1,292,129,275 円（情報企画課）					
[総 括]					
行政サービスの維持・向上を図るため、制度改正に伴う業務システムの改修作業を実施した。また、基幹業務システム標準化対象の全 20 業務のうち、移行済みの 2 業務を除く 15 業務の一斉移行を実施した。さらに、住民情報端末について、管理や運用を集約することで最適化を図ったほか、令和 9 年度に予定されている内部共通事務システムのサポート終了に備え、システム移行に向けた要件定義及び基本設計の作業を開始した。今後も、システムの最適化と安定稼働に努めていく。					
[実績及び成果]					
(1) 行政情報管理システム管理運営事業費 526,223,305 円					
内 容		令和 6 年度	令和 7 年度		
行政情報端末数		2,477台	2,514台		
(2) 住民情報システム管理運営事業費 478,692,190 円					
内 容		令和 6 年度	令和 7 年度		
住民情報端末数		143台	297台		
(3) 電子計算システム開発事業費 287,213,780 円					
内 容		令和 6 年度	令和 7 年度		
		税総合システム、団体内統合宛名システム等 8件	内部共通事務システム、団体内統合宛名システム等 14件		
2 行政デジタル推進事業費 54,477,316 円（行政デジタル推進室）					
[総 括]					
市民の利便性や行政の生産性を高めるため、申請書作成における手書きの負担を軽減する「書かない窓口」（市民課）の導入をはじめ、行政手続きのオンライン化、RPAやノーコード・ローコードデジタル開発基盤（以下「デジタル開発基盤」という。）、生成AIの全庁的な運用を推進したほか、アナログ規制の点検・見直しに向けたリストを作成した。また、階層別DX研修や動画配信スキルアップ研修を行うなど、職員デジタル人材を育成するためのさまざまな取組みを行った。					
今後も、デジタル化による市民の利便性向上と業務変革を推進するとともに、その推進力となる職員デジタル人材の育成に努める。					

[実績及び成果]

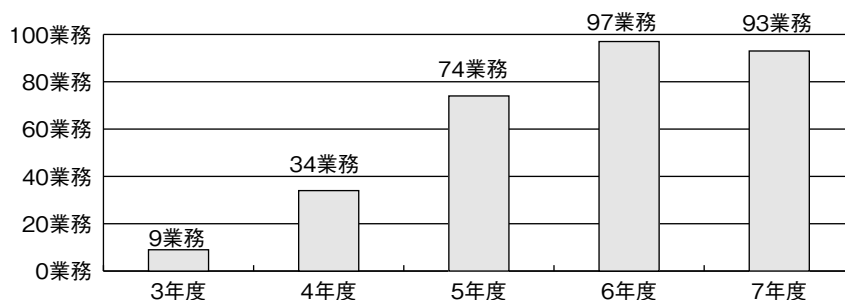
(1) ICT利活用推進事業費

54,477,316 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
職 員 デ ジ タ ル 人 材 の 育 成	・ デジタルツール説明会参加者数 169人 ・ R P A 研修受講者数 40 ・ デジタル開発基盤研修受講者数 98 ・ I C T コミュニティ参画者数 27 ・ 階層別 D X 研修受講者数 幹部、管理職、主査・主任向け 174 全職員向け 2,073 ・ 情報システム調達研修受講者数 14 ・ 動画配信スキルアップ研修受講者数 20 ・ Chat G P T 研修受講者数 95	・ デジタルツール説明会参加者数 105人 ・ R P A 研修受講者数 45 ・ デジタル開発基盤研修受講者数 156 ・ I C T コミュニティ参画者数 51 ・ 階層別 D X 研修受講者数 幹部、管理職、主査・主任向け、 1 級～ 3 級向け 183 全職員向け 2,224 ・ B P R 基礎 16 ・ D X & E B P M 55 ・ 調達・委託管理基礎セミナー受講者数 2 ・ 動画配信スキルアップ研修受講者数 24 ・ 生成 A I 活用研修受講者数 116

[指 標]

指 標 名 : RPA等デジタル開発ツール活用業務数
指標説明 :



3 地域情報化推進事業費

21,490,814 円 (行政デジタル推進室)

[総 括]

地域サービス及び行政サービスにおける情報のデジタル化を推進するため、観光・防災 Wi-Fi ステーションの安定稼働を図ったほか、「あいち電子自治体推進協議会」の共同化事業において、施設予約システムやあいち電子申請・届出システム、電子調達システムの運用を行った。

今後も、市民ニーズに合ったサービスを提供できるよう、愛知県や県内市町村と連携し、電子自治体推進のための事業に取り組んでいく。

[実績及び成果]

(1) 情報発信基盤等整備事業費

7,615,114 円

〔公衆無線 LAN〕

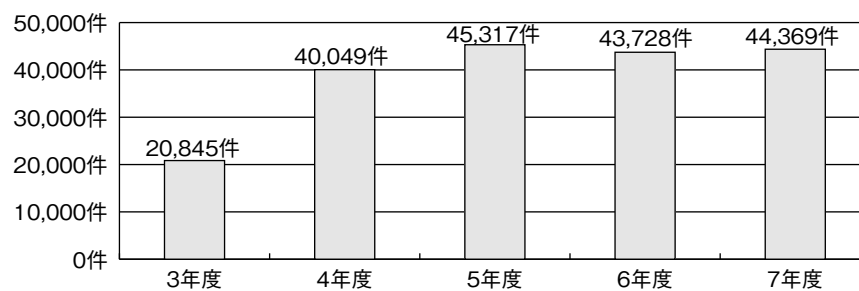
設 置 箇 所 数	令和 6 年度	令和 7 年度
	18 箇所	18 箇所

(2) 自治体共同情報化推進事業費 13,875,700 円

あいち電子自治体 推進協議会負担金	令和6年度	令和7年度
	11,494,200 円	13,773,200 円

[指 標]

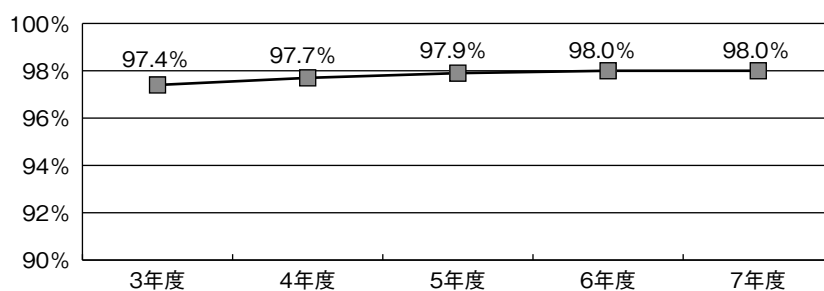
指 標 名：施設予約システム住民利用件数
指標説明：〃



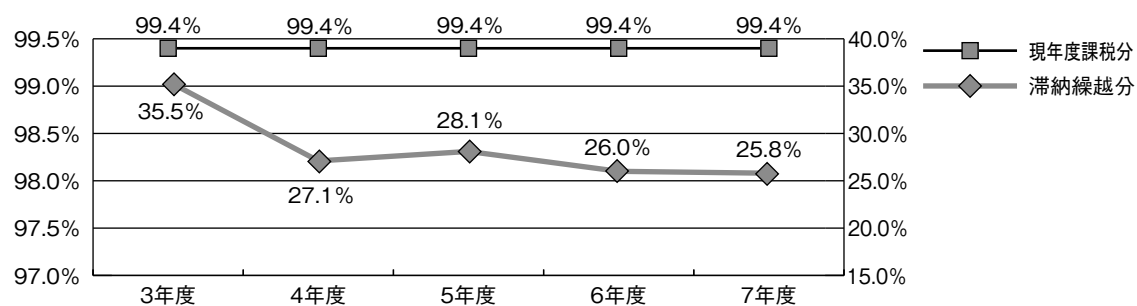
科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 項 徴 税 費	3,240,591,223	1,804,091,974	0	238,775,162	1,197,724,087
4 目 納 税 費	163,913,113	0	0	16,979,500	146,933,613
1 納税事務費 119,540,797 円（納税課）					
[総 括]					
納期内納付の徹底と滞納者及び滞納額の減少を目的として、口座振替の加入推進、公平かつ的確迅速な収納整理及び滞納整理に努めたほか、市税コールセンターにおける現年度滞納者に対する催告を行った。また、平成 28 年度から引き続き東三河広域連合徴収課へ職員 4 名を派遣するとともに、徴収困難案件を移管し、積極的な滞納整理を実施した。市税全体の収入率は厳しい納税環境の中において令和 6 年度と同水準を維持した。今後も収入率の向上に向け適切な徴収事務に努めていく。					
[実績及び成果]					
(1) 啓発事業費 394,317 円					
区 分		令和 6 年度	令和 7 年度		
口 座 振 替 加 入 率		33.5%	33.1%		
(2) 収納整理事務費 13,672,239 円					
区 分		令和 6 年度	令和 7 年度		
督 促 状 発 付 件 数		78,395件	80,228件		
コ ン ビ ニ 納 付 件 数		185,618	187,628		
クレジットカード納付件数		9,541	10,892		
電 子 決 済 納 付 件 数		23,609	30,661		
市税コールセンターによる架電件数		26,107	17,171		
(3) 滞納整理事務費 63,780,161 円					
区 分		令和 6 年度	令和 7 年度		
差 押 件 数		2,794件	2,415件		
差 押 期 別 件 数		36,949期	32,854期		
公 売 に よ る 換 価 件 数 （ 出 資 金 等 含 む ）		28件	10件		
(4) 東三河広域連合滞納整理事業負担金 41,694,080 円					
負 担 金		令和 6 年度	令和 7 年度		
		39,843,612円	41,694,080円		

[指 標]

指 標 名：市税収入率(全体)
 指標説明：収入額／調定額



指 標 名：市税収入率(現年度課税分、滞納繰越分)
 指標説明：収入額／調定額



科目	決算額等	決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 項	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1,003,216,753	160,708,925	0	155,757,654	686,750,174
1 目	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	992,492,665	156,840,425	0	155,757,654	679,894,586

1 戸籍住民基本台帳等サービス事務費 395,899,793 円（市民課）

〔総 括〕

戸籍法、住民基本台帳法、マイナンバー法、印鑑条例等に基づく届出受付や証明書類の交付、マイナンバー関係事務などの窓口事務を行った。また、証明窓口の土曜開庁、マイナンバー窓口の第2木曜夜間及び土曜開庁、死亡に伴う遺族の手続きを支援する対面型個別相談窓口「おくやみコーナー」の運用など、市民サービスの充実に努めた。

健康保険証の廃止や国のマイナポイント事業の際に発行したマイナンバーカードの電子証明書の更新時期が到来したことにより、マイナンバーカード関係の取扱件数が増加した一方で、身分証明書を利用した「書かない窓口」を導入するとともに、来庁予約できる手続きの範囲を拡大し、市民の負担軽減と利便性の向上を図った。さらに、戸籍上の氏名の振り仮名記載法制化に伴い、本籍人へ仮の振り仮名の通知を行うなど、振り仮名の記載に向けた対応を行った。今後も親切・丁寧な市民応対を心掛け、正確かつ迅速な事務を行う。

〔実績及び成果〕

(1) 証明交付事務費 228,091,342 円

実 施 項 目		令和6年度	令和7年度	比 較
戸 籍 関 係		57,422件	55,890件	△ 2.7%
住 民 基 本 台 帳 関 係		79,510	77,355	△ 2.7
印 鑑 登 録 関 係		17,210	15,640	△ 9.1
そ の 他 証 明 関 係		2,007	2,123	5.8
マイナン バーカー ド 関 係	カード交付（※）	33,310	49,607	48.9
	電子証明書更新	11,877	17,054	43.6
	そ の 他 手 続	26,331	30,649	16.4
コンビニ 交付 関 係	戸 籍 関 係	8,965	8,004	△10.7
	住民基本台帳関係	42,637	47,408	11.2
	印鑑登録関係	30,457	33,466	9.9
計		309,726	337,196	8.9

※大清水窓口センターにおける予約交付分を含む。

(2) 届出受付事務費 954,797 円

実 施 項 目		令和6年度	令和7年度	比 較
戸 籍 関 係（※）		11,087件	10,949件	△ 1.2%
住 民 基 本 台 帳 関 係		27,206	28,096	3.3
印 鑑 登 録 関 係		6,048	6,012	△ 0.6
火 埋 葬 許 可 関 係		2,619	2,538	△ 3.1
計		46,960	47,595	1.4

※改正戸籍法の施行に伴う氏名の振り仮名の届出を除く。

(3) 台帳記録事務費

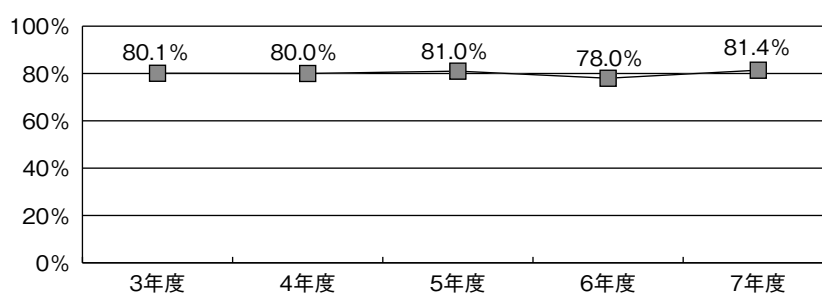
166,853,654 円

実 施 項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
戸 籍 関 係	12,744件	12,442件	△ 2.4%
住 民 基 本 台 帳 関 係	91,587	94,574	3.3
印 鑑 登 録 関 係	20,937	20,467	△ 2.2
身 上 調 査 関 係	2,912	2,769	△ 4.9
計	128,180	130,252	1.6

[指 標]

指 標 名：窓口サービス満足度

指標説明：市民課の全体的な印象について、満足及びやや満足と回答した件数／窓口サービスアンケート調査件数



2 窓口センターサービス事務費 89,435,905 円（市民課）

〔総括〕

市内8か所の窓口センターにおいて、戸籍法、住民基本台帳法、マイナンバー法、印鑑条例等に基づく届出受付や証明書類の交付事務、マイナンバーカード関係事務とともに、国民健康保険、国民年金関係の届出受付、税務関係の証明書類の交付、火埋葬許可証の交付等の窓口事務を行った。今後も引き続き関係各課の事務を幅広く取り扱うことで、身近な市役所として利便性の一層の向上を図る。

〔実績及び成果〕

(1) 証明交付事務費 66,029,477 円

実施項目		令和6年度	令和7年度	比較
戸籍関係		44,684件	39,273件	△12.1%
住民基本台帳関係		68,211	62,100	△ 9.0
印鑑登録関係		51,370	45,803	△10.8
税務証明関係		31,860	30,154	△ 5.4
その他証明関係		1,517	1,632	7.6
マイナンバー カード関係	カード交付(※)	1,584	2,356	48.7
	電子証明書更新	14,252	27,191	90.8
	その他手続	14,874	19,928	34.0
計		228,352	228,437	0.0

※大清水窓口センターにおける予約交付分（再掲）

(2) 届出受付事務費 413,539 円

実施項目		令和6年度	令和7年度	比較
戸籍関係(※)		3,425件	3,234件	△ 5.6%
住民基本台帳関係		8,691	8,194	△ 5.7
印鑑登録関係		6,662	6,326	△ 5.0
火埋葬許可関係		1,876	1,713	△ 8.7
国民健康保険関係		6,592	5,402	△18.1
国民年金関係		2,584	2,161	△16.4
福祉関係		19,014	18,472	△ 2.9
学校関係		70	100	42.9
大きなごみ証紙関係		895	753	△15.9
計		49,809	46,355	△ 6.9

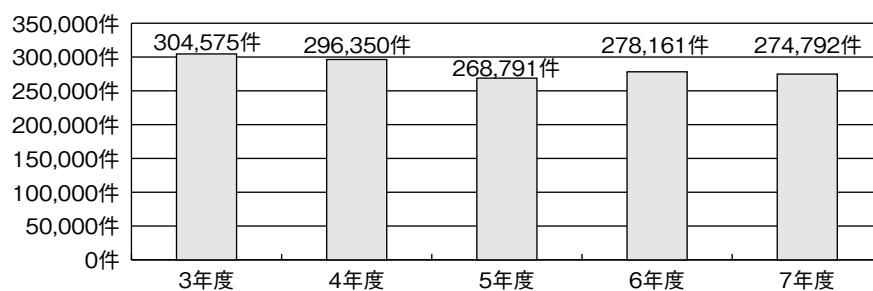
※改正戸籍法の施行に伴う氏名の振り仮名の届出を除く。

(3) 施設管理運営事業費 22,992,889 円

[指 標]

指 標 名：窓口センター総取扱件数

指標説明：届出及び証明発行件数の合計(関係課分を含む)



※集計方法の見直しにより再計算

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 戸籍住民諸費	10,724,088	3,868,500	0	0	6,855,588

1 一般旅券事業費 6,855,588 円（市民課）

〔総括〕

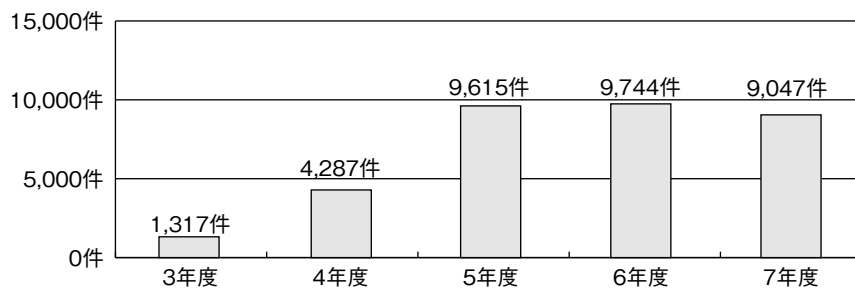
令和元年度から都道府県の法定受託事務である一般旅券の発給事務の一部を、東三河広域連合を受皿として権限移譲を受け、東三河8市町村のいずれの窓口でも一般旅券の発給申請等ができるようになるなどの利便性の向上を図った。新型コロナウイルス感染症の収束後に増加傾向にあった申請件数は、減少に転じた。今後も構成市町村及び愛知県と連携し、迅速かつ正確な事務処理を行う。

〔実績及び成果〕

(1) 東三河広域連合旅券事務負担金 6,855,588 円

〔指標〕

指標名：東三河広域連合旅券センター豊橋窓口での旅券の発給状況
指標説明：旅券申請件数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 項 文 化 振 興 費	1,999,606,148	19,288,280	924,100,000	19,569,918	1,036,647,950
2 目 芸術文化振興費 ＜個性あふれる芸術文化によるまちの魅力 向上、芸術文化の幅広い分野への展開＞	165,908,410	18,239,280	0	13,000,000	134,669,130

1 文化創造活動事業費 159,537,818 円（文化課）

〔総 括〕

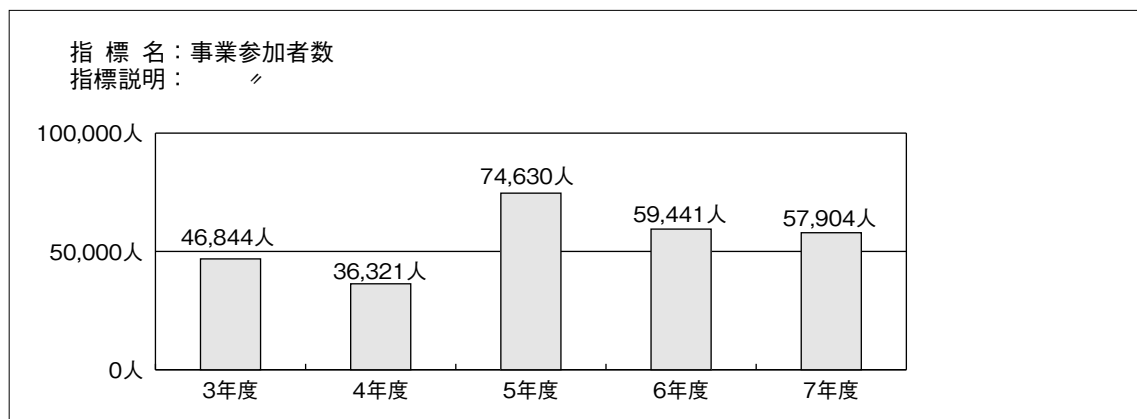
豊橋文化振興財団は、穂の国とよはし芸術劇場を拠点として、芸術文化の創造発信及び市民の鑑賞機会の充実を図っており、令和7年度はケムリ研究室「ベイジルタウンの女神」、トライストーン・エンタテイメント「いのこりぐみ」などを上演したほか、伝統芸能の振興事業として、野村万作・野村萬斎狂言公演、立川志の輔独演会、文楽公演「義経千本桜 道行初音旅 ほか／曾根崎心中」など多くの方に芸術文化の鑑賞機会を提供することができた。また、既存の脚本を用いず集団で作品をつくる「高校生と創る演劇サマーキャンプワークショップ・上演会」や通訳者も出演者として舞台上で演じる「市民と創造する演劇「赤鬼」（舞台手話通訳付きバージョン）」を上演した。今後も質の高い芸術文化に触れることのできる機会を充実するとともに、本市の芸術文化作品や取組みを市内外に向けて発信していく。

〔実績及び成果〕

(1) 豊橋文化振興財団補助金 159,537,818 円

内 容	令和6年度	令和7年度
	157,932,110 円（参加者 59,441 人）	159,537,818 円（参加者 57,904 人）

〔指 標〕



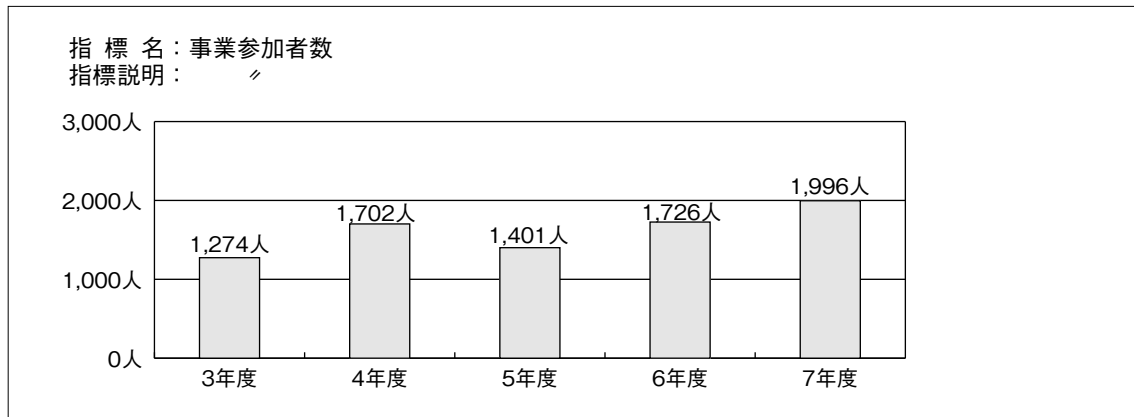
2 文化がみえるまちづくり事業費 6,370,592 円（文化課）

〔総括〕

芸術文化体験普及事業では、市内及び東三河地域の小中学校、特別支援学校、適応指導教室に演出家や振付家等を派遣し、演劇・ダンス・音楽のワークショップを実施した。今後も将来の芸術文化を担う人材の育成に取り組んでいく。

また、豊橋駅東西自由連絡通路に設置しているストリートピアノについては、引き続き維持管理を行い、音楽文化の醸成を図った。

〔指標〕



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 芸術文化推進費 ＜芸術文化を支える人づくり、 豊かな芸術文化の未来への継承＞	1,748,978,124	1,049,000	924,100,000	6,569,918	817,259,206

1 文化推進事業費 13,079,806 円（文化課）

〔総 括〕

本市の中学生や高校生を中心に、音楽家による集中的な指導や演奏発表会の開催、音楽を志す青少年の交流の促進等により、自己の向上・研さんの場を提供する「豊橋青少年音の輪事業」を実施した。事業内容としては、ライブサポートとよはしを会場として、夏季には学校、地域クラブ単位での参加による「サマーコンサート」を開催したほか、春季には個人参加により、プロの音楽家から技術指導を受ける「スプリングクリニック」を実施した。

丸山薫「帆・ランプ・鷗」賞は、コンテスト情報サイトへ掲出したことにより全国からの応募が増加した。引き続き効果的な情報提供により応募促進を図り、文芸文化の振興を推進していく。

〔実績及び成果〕

(1) 文化活動推進事業費 3,545,951 円

区 分	令和6年度	令和7年度
豊橋青少年音の輪事業補助金	3,452,033円	3,545,951円

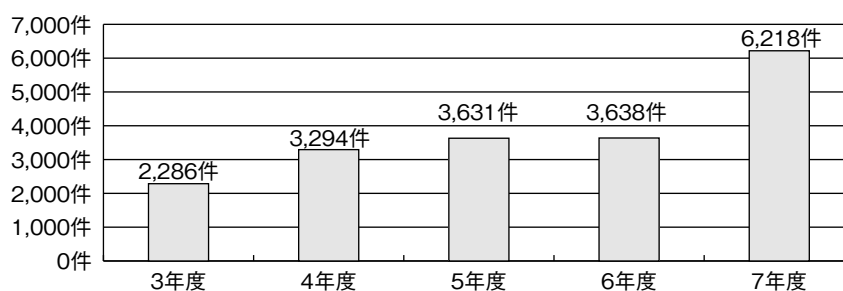
(2) 文芸文化事業費 9,187,779 円

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
丸山薫賞対象数	211作品	218作品	3.3%
丸山薫「帆・ランプ・鷗」賞応募数	666	2,223	3.3倍
文芸応募数	1,160	1,490	28.4%

(3) 文化振興表彰事業費 209,938 円

〔指 標〕

指 標 名：事業参加者数
指標説明：文化推進事業での事業参加者数等



2 文化施設管理事業費

1,731,548,318 円（文化課）

〔総括〕

文化施設（7施設）について、指定管理者及びPFI事業者による適正な管理運営を行った。令和7年度は市民文化会館の施設機能の回復・向上を図るための改修工事を実施した。また、アイブラザ豊橋では破損した冷温水発生機の取替を実施する等、老朽化した設備の更新に努めた。今後も、必要となる修繕や維持保全を行うとともに、指定管理者の自主的な経営努力を促し、利用者が安全・快適に利用できるよう努めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 市民文化会館管理事業費

994,777,692 円

利用状況	令和6年度	令和7年度	比較（利用人員）
ホール	—	10件 延 1,740人	皆増
多目的室	—	61 延 913	皆増
会議室	507件 延 9,240人	574 延 10,110	9.4%
展示室	216 延 13,460	36 延 1,642	△87.8
リハーサル室	249 延 11,249	259 延 13,088	16.3
合計	972 延 33,949	940 延 27,493	△19.0

※ホールは、改修工事のため、令和6年度利用実績なし

※多目的室は、改修工事により令和7年度に設置

(ア) 市民文化会館大規模改修工事

940,464,600 円

2か年継続事業の最終年度 総事業費 1,466,416,600 円

(2) 西川芸能練習場管理事業費

1,406,793 円

利用状況	令和6年度	令和7年度	比較（利用人員）
ホール	174件 延 4,355人	153件 延 5,235人	20.2%
楽屋	80 延 2,389	88 延 1,512	△36.7
合計	254 延 6,744	241 延 6,747	0.0

(3) 三の丸会館管理事業費

16,652,204 円

利用状況	令和6年度	令和7年度	比較（利用人員）
茶室	179件 延 4,645人	203件 延 5,104人	9.9%
和室	461 延18,571	437 延19,973	7.5
立礼茶席	延 8,421	延 7,796	△ 7.4
合計	640 延31,637	640 延32,873	3.9

(4) ライフポートとよはし管理事業費

165,095,760 円

利用状況	令和6年度	令和7年度	比較（利用人員）
コンサートホール	165件 延46,157人	171件 延46,273人	0.3%
中ホール	295 延31,697	297 延34,358	8.4
合計	460 延77,854	468 延80,631	3.6

(5) 公会堂管理事業費

36,652,811 円

利用状況	令和6年度	令和7年度	比較（利用人員）
大ホール	220件 延52,911人	230件 延51,447人	△ 2.8%

(6) 穂の国とよはし芸術劇場管理事業費 358,012,676 円

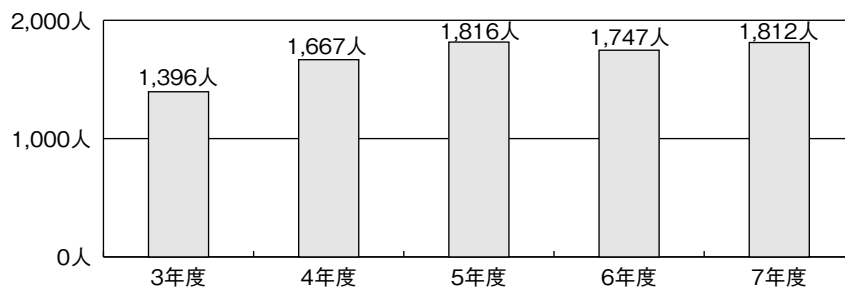
利 用 状 況	令和 6 年度	令和 7 年度	比較 (利用人員)
主 ホ ー ル	213件 延 83,916人	251件 延107,294人	27.9%
ア ー ト ス ペ ース	281 延 31,234	287 延 31,449	0.7
創 造 活 動 室	1,998 延 19,851	2,147 延 19,745	△ 0.5
研 修 室	778 延 15,786	634 延 10,866	△31.2
交 流 ス ク エ ア 等	延 30,755	延 32,987	7.3
合 計	3,270 延181,542	3,319 延202,341	11.5

(7) アイプラザ豊橋管理事業費 158,950,382 円

利 用 状 況	令和 6 年度	令和 7 年度	比較 (利用人員)
講 堂	100件 延 79,786人	115件 延 94,314人	18.2%
小 ホ ー ル	248 延 23,898	217 延 20,456	△14.4
会 議 ・ 和 室	4,770 延 53,367	4,300 延 46,040	△13.7
実習・調理実習・多目的室	3,476 延 27,058	3,408 延 26,772	△ 1.1
体 育 室	1,518 延 16,623	1,621 延 19,120	15.0
学 習 ・ 図 書 室	延 20,803	延 20,588	△ 1.0
合 計	10,112 延221,535	9,661 延227,290	2.6

[指 標]

指 標 名：1 日当たりの利用者数
指標説明：延べ利用者数／開館日数



3 文化活動支援事業費

4,350,000 円（文化課）

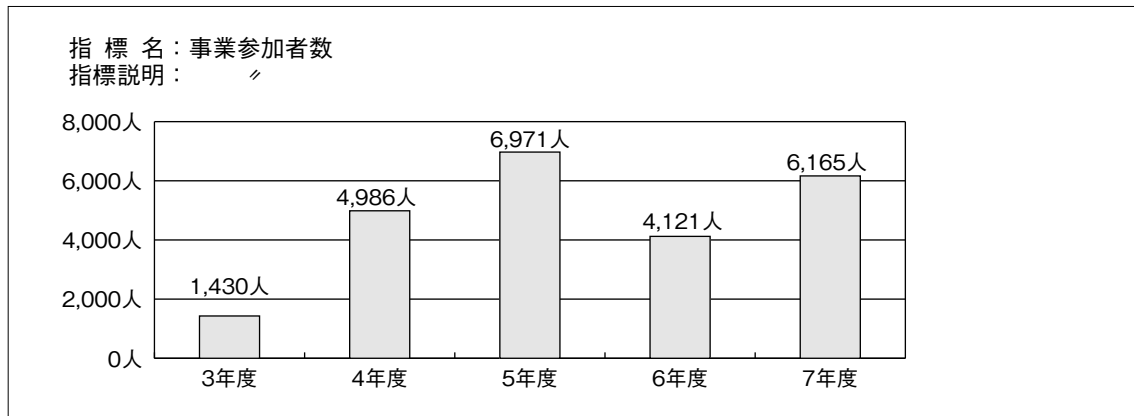
[総括]

吉田文楽保存会、豊橋交響楽団、豊橋素人歌舞伎保存会が定期公演等を実施し、多くの市民が参加、鑑賞することにより、文化活動の活性化と振興が図られた。また、豊橋交響楽団は多米小学校や美術博物館、まちなか図書館での公演や文化会館ホールリニューアルオープン記念コンサート等を実施した。今後も、この地域で育まれた芸術文化を担う芸術文化活動団体を支援していく。

[実績及び成果]

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
(1) 吉田文楽保存会補助金	1,250,000円	1,250,000円
(2) 豊橋交響楽団補助金	1,800,000	1,800,000
(3) 豊橋素人歌舞伎保存会補助金	1,300,000	1,300,000
計	4,350,000	4,350,000

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7 項 スポーツ振興費	1,867,428,850	243,581,000	584,300,000	115,111,081	924,436,769
2 目 スポーツ参加促進費 ＜スポーツへの参加促進＞	16,378,906	0	0	0	16,378,906

1 スポーツ推進事業費 16,378,906 円（スポーツ課）

〔総 括〕

市民が楽しくスポーツに参加するきっかけづくりとなるよう「とよはしスポーツ博」、「鈴木亜由子杯 穂の国・豊橋ハーフマラソン」及び「豊橋みなとシティマラソン」を開催し、市民のスポーツ活動への参加促進を図った。また、「豊橋市「スポーツのまち」づくり推進計画」における前期アクションプランの検証等に加え、後期アクションプランの策定に向け、豊橋市「スポーツのまち」づくり推進市民委員会を3回開催した。今後も市民がスポーツをする機会を増やし、市民一人ひとりが生涯を通じてスポーツ活動を行うための体制づくりと生涯スポーツに対する意識高揚を図っていく。

〔実績及び成果〕

(1) スポーツ少年団活動事業補助金 810,000 円

補 助 金	令和6年度		令和7年度	
	108団体	810,000円	107団体	810,000円

(2) スポーツ活動推進事業費 8,369,732 円

(ア) 行 事 開 催

区 分	令和6年度			令和7年度		
	開催日	会 場	参加人数	開催日	会 場	参加人数
ス ポー ツ フ ェ ス タ	6月～12月	陸 上 競 技 場 総合体育館ほか	延2,990人	6月～12月	総 合 体 育 館 石巻運動広場ほか	延1,644人
とよはしスポーツ博	10.19	陸上競技場	6,242	10.18	陸上競技場	10,281
豊 橋 み な と シ ティ マ ラ ソ ン	11.3	豊橋総合スポーツ公園 及びその周辺	2,641	11.2	豊橋総合スポーツ公園 及びその周辺	2,832
渥美半島駅伝競走大会	2.2	渥美半島	290	2.1	渥美半島	345
穂の国・豊橋ハーフマラソン	3.23	豊橋公園発着	4,932	3.22	豊橋公園発着	5,069

(イ) 豊橋市「スポーツのまち」づくり推進市民委員会

開 催 回 数	令和6年度		令和7年度	
	1 回		3 回	

(3) 市民スポーツ祭事業補助金 450,000 円

補 助 金	令和6年度		令和7年度	
	26種目	450,000円	27種目	450,000円

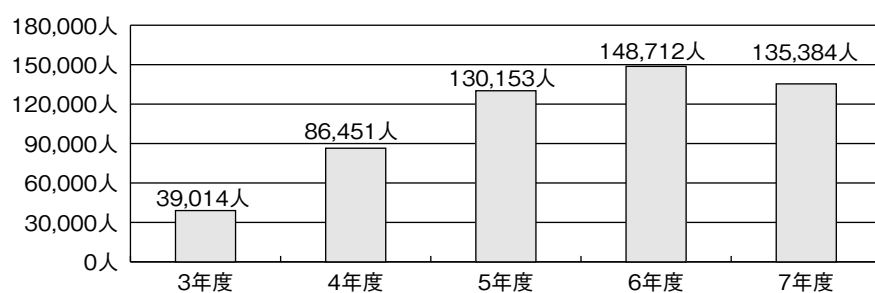
(4) スポーツ推進委員活動事業費 6,749,174 円

スポーツ推進委員	令和6年度		令和7年度	
	102名	6,090,000円	103名	6,170,000円

[指 標]

指 標 名：市内スポーツイベント参加者(プロスポーツ観戦含む)

指標説明：〃



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 スポーツ環境づくり費 ＜スポーツ環境の充実＞	1,650,008,052	243,581,000	584,300,000	115,111,081	707,015,971

1 スポーツ活動振興事業費 109,946,449 円（スポーツ課）

〔総 括〕

学校体育施設を市民へ開放し、社会体育の普及及び振興並びに地域コミュニティ活動の推進を図るとともに、スポーツ協会のスポーツ事業を支援するなど、スポーツに触れる機会を創出した。また、スポーツの振興や発展に貢献された個人や団体を顕彰し、その収めた功績等を明らかにすることで、スポーツ振興、スポーツへの意識の高揚を図った。

今後も、施設の有効活用や事業補助などを行い、スポーツの振興に努めていく。

〔実績及び成果〕

- (1) 学校体育施設開放運営事業費 31,544,397 円
開放施設 市立小・中学校、特別支援学校、県立高校 計 82 校

〔利用状況〕

区 分	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	体育館	運動場	計	体育館	運動場	計
小 学 校	延423,579人	延386,336人	809,915人	延417,711人	延425,714人	843,425人
中 学 校	延341,995	延 72,354	414,349	延325,942	延140,331	466,273
特別支援学校	延 822	—	822	延 943	—	943
県 立 高 校	0	延 650	650	延 165	延 430	595
計	766,396	459,340	1,225,736	744,761	566,475	1,311,236

※令和7年度より、校種別に表記を変更

- (2) 豊橋市スポーツ協会補助金 69,300,000 円

補 助 金	令和6年度	令和7年度
	63,039,923円	69,300,000円

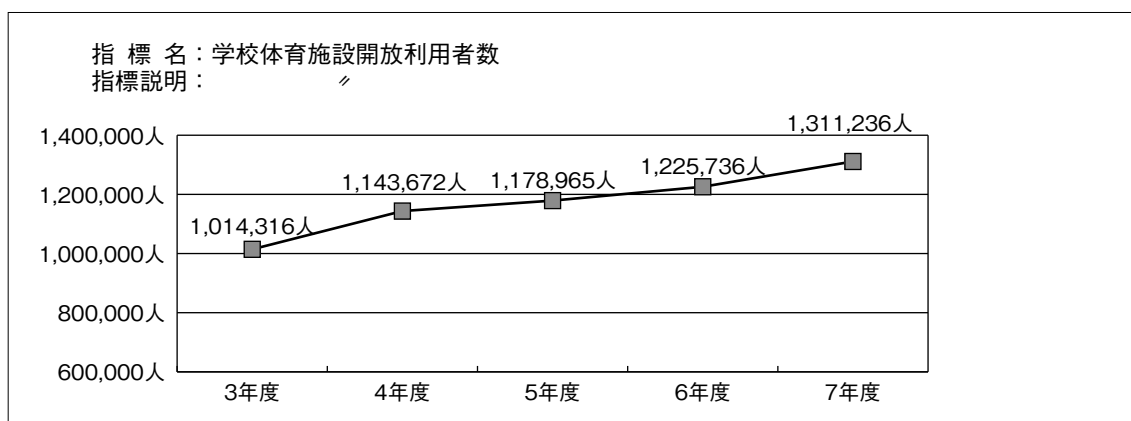
- (3) 日本港湾福利厚生協会補助金 6,300,000 円

補 助 金	令和6年度	令和7年度
	プール延利用者数 42,871人 6,300,000円	プール延利用者数 37,712人 6,300,000円

- (4) スポーツ活動顕彰事業費 2,802,052 円

区 分	令和6年度	令和7年度
ス ポ ー ツ 賞	1 名	3 名
ス ポ ー ツ 奨 励 賞	3	4
ス ポ ー ツ 特 別 賞	1	0

[指 標]



2 スポーツ施設管理運営事業費 1,453,293,603 円（スポーツ課）

[総 括]

アジア競技大会・アジアパラ競技大会開催に向け、総合体育館において、第1競技場の屋根改修及びバリアフリー化改修工事を行うとともに、市民球場において、車椅子利用者用の外野観覧席の整備及びバリアフリー化改修工事を行った。また、陸上競技場では3種公認更新工事を行い、公認の更新が認められた。今後も施設の改修、整備を計画的かつ効率的に行い、市民が快適にスポーツに親しめるよう施設の充実を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 総合運動場管理運営事業費 220,129,523 円

[利用状況]

<総合運動場>

区 分	令和6年度		令和7年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
東 田 球 場	191日	19,027人	169日	15,522人	△18.4%
陸 上 競 技 場	304	104,691	308	81,911	△21.8
硬 式 庭 球 場	287	10,039	278	9,936	△ 1.0
軟 式 庭 球 場	267	29,751	251	30,707	3.2
計	—	163,508	—	138,076	△15.6

<武 道 館>

区 分	令和6年度		令和7年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
柔 道 場	299日	12,430人	302日	12,161人	△ 2.2%
剣 道 場	302	12,175	302	11,848	△ 2.7
弓 道 場	304	13,690	308	14,796	8.1
相 撲 場	92	718	100	1,112	54.9
ト レ ー ニ ン グ 室	299	13,849	308	15,740	13.7
計	—	52,862	—	55,657	5.3

〔施設整備〕

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	—	陸上競技場 3 種公認更新工事 陸上競技場備品更新(棒高跳び用マ ットほか)

(2) 地区体育館管理運営事業費 77,507,807 円

〔利用状況〕

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
前 田 南	304日	35,764人	308日	36,279人	1.4%
新 栄	304	28,640	308	28,809	0.6
牛 川	304	31,103	308	36,641	17.8
草 間	304	37,666	308	41,410	9.9
飯 村	304	44,783	308	48,558	8.4
下 五 井	304	34,334	308	37,786	10.1
浜 道	304	43,616	308	47,321	8.5
二 川	304	41,479	308	41,421	△ 0.1
石 巻	304	33,137	308	35,085	5.9
大 清 水	304	51,219	308	62,888	22.8
計	—	381,741	—	416,198	9.0

〔施設整備〕

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	—	下五井地区体育館軒天改修工事

(3) トレーニングセンター管理運営事業費 10,633,045 円

〔利用状況〕

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
競 技 場	69日	1,810人	303日	8,239人	4.6倍
ト レ ー ニ ン グ 室	61	207	297	1,336	6.5
和 室	1	1	14	116	116.0
調 理 室	0	0	2	130	皆増
研 修 室 ・ 集 会 室	70	713	258	3,790	5.3倍
テ ニ ス コ ー ト 等	38	379	174	2,094	5.5
計	—	3,110	—	15,705	5.0

※外壁改修等工事に伴い令和 6 年 2 月から令和 7 年 1 月まで利用停止

〔施設整備〕

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	外壁改修等工事	—

(4) 岩田総合球技場管理運営事業費 182,421,439 円

〔利用状況〕

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
市 民 球 場	143日	56,382人	131日	49,330人	△12.5%
市 民 球 技 場	95	23,159	100	25,522	10.2
市 民 庭 球 場	298	44,005	303	45,348	3.1
市 民 ク ラ ブ ハ ウ ス	167	4,115	189	4,407	7.1
計	—	127,661	—	124,607	△ 2.4

〔施設整備〕

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	市民球場スコアボード改修工事 市民球場改修実施設計	市民球場外野車椅子用観覧席設置等 改修工事 市民球場グラウンド改修工事

(5) 運動広場管理運営事業費 24,408,229 円

〔利用状況〕

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
高 師 緑 地 青 少 年 広 場	324日	26,398人	299日	30,972人	17.3%
明 海 広 場	144	14,913	130	12,393	△16.9
明 海 少 年 広 場	125	37,920	111	37,510	△ 1.1
高 山 広 場	305	6,943	283	7,383	6.3
向 山 運 動 広 場	358	16,768	322	13,835	△17.5
石 巻 運 動 広 場	312	77,666	277	50,053	△35.6
臨 海 運 動 広 場	163	19,763	123	18,369	△ 7.1
高 師 緑 地 馬 場	303	6,259	308	6,660	6.4
計	—	206,630	—	177,175	△14.3

(6) 総合体育館管理運営事業費 769,447,024 円

(ア) 総合体育館改修工事 680,262,200 円

2 か年継続事業の最終年度 総事業費 1,102,915,440 円

構 造	内 容	延床面積
鉄骨・鉄筋コンクリート造 2階建 一部3階建	内部改修、屋根改修	12,348 m ²

〔利用状況〕

〈総合体育館〉

区 分		令和 6 年度		令和 7 年度		比 較 (延利用人員)
		利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
競 技 場	スポーツ	304日	218,442人	302日	184,057人	△15.7%
	そ の 他	21	18,838	8	2,614	△86.1
卓 球 室		305	9,709	310	9,108	△ 6.2
会 議 室		181	3,617	157	2,668	△26.2
研 修 室		138	3,073	154	2,859	△ 7.0
計		—	253,679	—	201,306	△20.6

〈総合スポーツ公園サッカー場〉

区 分		令和 6 年度		令和 7 年度		比 較 (延利用人員)
		利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
総合スポーツ公園サッカー場		300日	39,899人	307日	45,220人	13.3%

(7) 万場調整池庭球場管理運営事業費 4,022,460 円

〔利用状況〕

区 分		令和 6 年度		令和 7 年度		比 較 (延利用人員)
		利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
テ ニ ス コ ー ト		283日	13,728人	289日	12,226人	△10.9%

(8) 屋内プール・アイスアリーナ管理運営事業費 164,724,076 円

〔利用状況〕

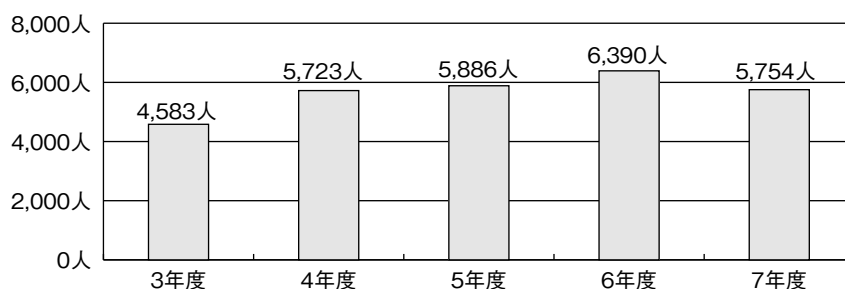
区 分		令和 6 年度		令和 7 年度		比 較 (延利用人員)
		利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
屋 内 プ ー ル		111日	34,145人	113日	30,086人	△11.9%
ア イ ス ア リ ー ナ		188	42,546	186	47,276	11.1
ト レ ー ニ ン グ 室		310	36,410	314	36,064	△ 1.0
会 議 室		185	5,442	136	3,489	△35.9
計		—	118,543	—	116,915	△ 1.4

〔施設整備〕

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	ろ布取替修繕 非常用発電機部品取替修繕 冷凍機油戻し用調整弁取替修繕	冷凍機 1 号機修繕

[指 標]

指 標 名：全スポーツ施設 1 日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数／開場・開館日数



3 多目的屋内施設等整備事業費 14,240,000 円（多目的エリア整備室）

[総 括]

多目的屋内施設等の整備に向け、事業者と特定事業契約書変更契約を締結し、工事を再開した。今後も、関係団体や事業者と連携を図り、令和 11 年 10 月の多目的屋内施設の開業に向け、着実に事業を進めていく。

[実績及び成果]

(1) 多目的屋内施設等整備事業費 14,240,000 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリア整備・運営事業の特定事業契約の締結	多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリア整備・運営事業の特定事業契約書変更契約の締結

4 多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリア基金積立金 72,528,000 円（多目的エリア整備室）

[総 括]

多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリアの整備に資するため、令和 7 年 9 月に「豊橋市多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリア基金条例」を施行した。今後は、ふるさと寄附等を通じて本事業の P R を図るとともに、財源確保に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリア基金積立金 72,528,000 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	—	多目的屋内施設等整備に向けた「豊橋市多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリア基金条例」の施行

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 目 スポーツ活用推進費 ＜スポーツによるまちの魅力と活力の創出＞	4,331,283	0	0	0	4,331,283

1 スポーツを活用したまちづくり事業費 1,322,190 円（スポーツ課）

〔総 括〕

合宿等を目的に豊橋に宿泊する市外のスポーツ団体等を誘致するため、宿泊費の一部を助成する補助金を支出し、スポーツ施設の平日利用や、宿泊施設の需要喚起を図った。今後も、当該事業の周知や市内スポーツ施設の魅力発信を行い、市外からの誘客に努め、地域資源を活用したまちづくりを推進していく。

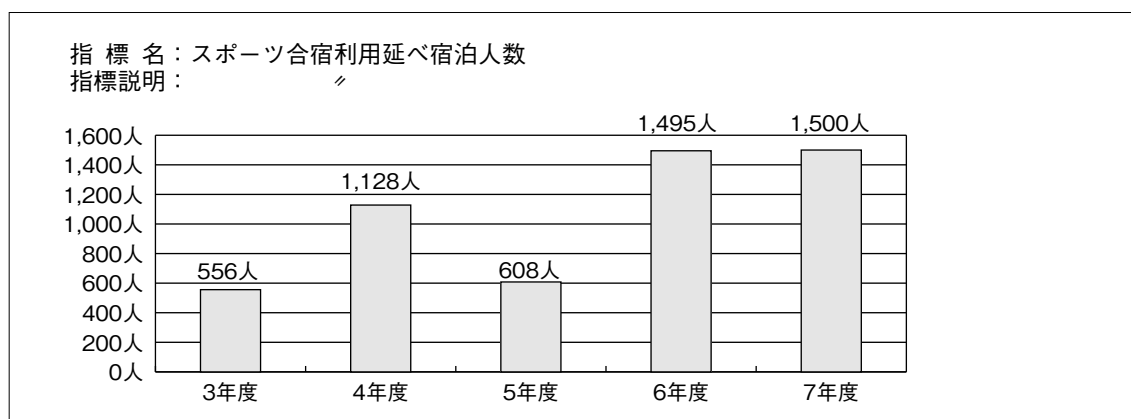
〔実績及び成果〕

(1) スポーツを活用したまちづくり事業費 1,322,190 円

(ア) スポーツ合宿等支援事業補助金 1,198,000 円

補 助 金	令和 6 年度		令和 7 年度	
	33 団体	1,487,000 円	21 団体	1,198,000 円

〔指 標〕



2 スポーツ大会誘致事業費 2,023,034 円（スポーツ課）

〔総 括〕

市民が「みる」スポーツに触れる機会を創出するため、プロ野球ウエスタン・リーグ公式戦の誘致、開催を支援した。今後も、プロスポーツをはじめとしたハイレベルなスポーツを積極的に誘致し、「みる」スポーツを充実させることにより、まちの活性化を図っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 各種スポーツ大会誘致促進事業補助金 2,023,034 円

(ア) プロ野球ウエスタンリーグ公式戦開催補助金 1,935,034 円

補 助 金	令和 6 年度	令和 7 年度
	1,644,175円	1,935,034円

[指 標]

指 標 名：「みる」スポーツイベント参加者数
指標説明：〃



3 スポーツによる共生・交流促進事業費 986,059 円（スポーツ課）

[総 括]

スポーツをより身近に感じられる機会を創出するため、「とよはしスポーツアンバサダー」である高田真希選手及び八木克勝選手の協力のもと、講習会を開催した。

また、パラアスリート講師による出前授業「あすチャレ！スクール」や、とよはしスポーツ博において車いすバスケットボール元日本代表である藤澤潔氏による体験会を開催したほか、小学生を対象としたゴールボールの出前講座を実施し、共生社会への気づきや学びの機会を創出した。

今後も、アスリートとの交流やパラスポーツの理解を深める活動を行うことで、誰もがスポーツを楽しめる環境づくりに努めていく。

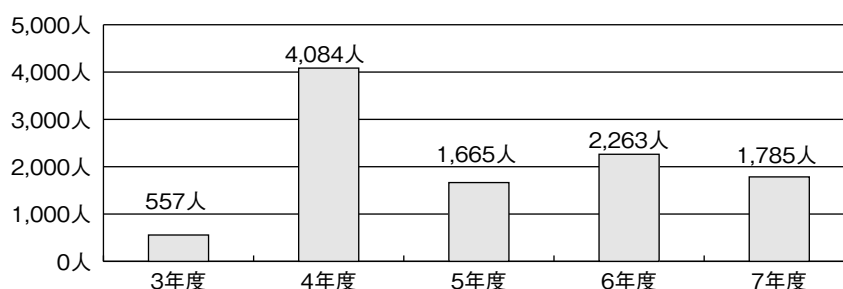
[実績及び成果]

(1) スポーツによる共生・交流促進事業費 986,059 円

出前講座開催回数	令和 6 年度	令和 7 年度
	15回	17回

[指 標]

指 標 名：ゆかりのアスリートスクール及び出前講座参加者数
指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9 項 総 務 諸 費	1,529,391,452	138,358,713	34,400,000	96,280,909	1,260,351,830
1 目 地域コミュニティ活動費 ＜地域コミュニティ活動の促進＞	383,234,049	0	8,500,000	17,233,704	357,500,345

1 地域コミュニティ推進事業費 124,186,970 円（市民協働推進課）

〔総 括〕

地域の自主性を高め、活動の活性化を図ることを目的として、各校区及び町自治会に対してコミュニティ活動交付金を交付した。また、校区自治会のコミュニティ活動において必要となる資機材や備品の整備に対して助成を行ったほか、自治会のデジタル化を応援するため、先進的にデジタル化を推進している自治会の取り組み事例を共有する講習会を開催した。今後も地域コミュニティ活動を支援するとともに、地域の主体的なまちづくりの推進に努める。

〔実績及び成果〕

(1) 自治連合会活動事業費 121,667,290 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
コミュニティ活動交付金(校区自治会)	14,459,200円	14,641,400円	1.3%
コミュニティ活動交付金(町自治会)	108,043,940	106,926,160	△ 1.0
自治連合会活動推進費	276,968	99,730	△64.0
デジタル支援講座の開催	1 回 300,300	1 回 0	皆減
計	123,080,408	121,667,290	△ 1.1%

(2) 地域コミュニティ支援事業費 19,680 円

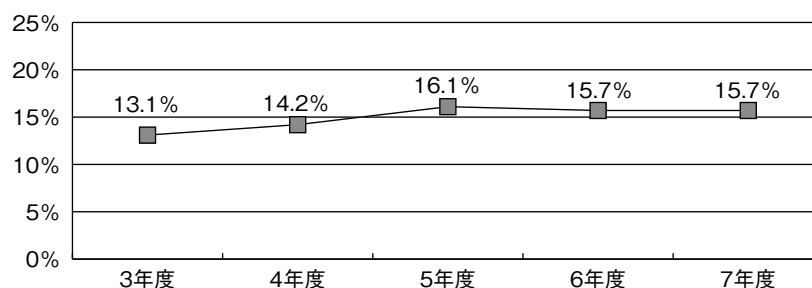
区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
まちづくり講習会参加者数	148人	108人
地域コミュニティ人材育成研修	1 種、1 講座、参加者数 94人	1 種、1 講座、参加者数 99人

(3) コミュニティ推進事業補助金 2,500,000 円

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
	対象校区	事 業 内 容	対象校区	事 業 内 容
内 容	下 地	椅子、テーブル等	植 田	椅子、テーブル等
補 助 金	2,500,000円		2,500,000円	

〔指 標〕

指 標 名：校区市民館の地域コミュニティによる利用率
指標説明：自治会等地域コミュニティ利用回数／利用者別利用回数合計



2 校区市民館管理運営事業費

180,968,066 円（市民協働推進課）

[総括]

令和7年度の校区市民館の利用者数は891,780人であり、前年に比べ19,470人の増加となった。また、新川校区市民館では冷暖房機取替修繕を行い、施設設備の老朽化への対応を進めた。

今後もコミュニティ活動がしやすい環境を整えるため、引き続き老朽化した校区市民館の修繕に取り組むとともに、営利事業者の利用を促進し、利用者数のさらなる増加をめざしていく。加えて、地域コミュニティ活動のより一層の充実を図るため、地域住民を講師として招くことにより、地域の人材を生かし、活躍の場を提供する地域講座の開催を支援していく。

[実績及び成果]

(1) 校区市民館管理運営事業費（50館） 180,968,066 円

区 分	令和6年度		令和7年度		比 較 (延利用者数)
	件 数	延利用者数	件 数	延利用者数	
東 田	1,261	20,595	1,204	18,972	△ 7.9%
松 葉	640	10,266	706	11,062	7.8
津 田	414	9,026	467	10,635	17.8
磯 辺	463	6,217	492	6,324	1.7
大 崎	468	9,937	453	10,201	2.7
鷹 丘	536	8,972	627	9,152	2.0
下 条	533	29,710	520	29,977	0.9
多 米	1,183	22,477	1,202	22,111	△ 1.6
旭	842	17,667	900	21,073	19.3
谷 川	576	19,885	609	18,650	△ 6.2
花 田	825	16,463	912	19,680	19.5
高 師	770	11,676	808	17,922	53.5
野 依	774	15,459	789	16,321	5.6
植 田	819	14,109	997	20,688	46.6
牛 川	1,560	47,448	1,557	43,735	△ 7.8
西 郷	437	21,853	493	24,081	10.2
石 巻	347	13,354	429	14,498	8.6
石巻（金田分館）	693	7,506	715	7,717	2.8
小 沢	571	13,479	480	14,579	8.2
豊 南	309	7,802	276	7,082	△ 9.2
賀 茂	494	16,811	554	17,191	2.3
芦 原	929	19,606	860	17,219	△12.2
岩 田	1,017	20,947	1,080	19,622	△ 6.3
豊	839	11,673	945	12,606	8.0
大 村	656	9,673	637	9,902	2.4
幸	610	15,225	548	13,524	△11.2
福 岡	1,324	24,149	1,241	24,097	△ 0.2
栄	1,251	17,528	1,306	16,950	△ 3.3
嵩 山	805	27,443	945	33,555	22.3
二 川	947	17,155	953	18,260	6.4

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		比 較 (延利用者数)
	件 数	延利用者数	件 数	延利用者数	
高 根	件 608	人 7,532	件 653	人 8,371	11.1%
老 津	719	25,758	773	25,875	0.5
下 地	554	17,002	618	16,508	△ 2.9
牟 呂	939	19,293	944	18,281	△ 5.2
吉 田 方	527	11,128	522	11,108	△ 0.2
天 伯	1,084	19,783	1,013	18,786	△ 5.0
大 清 水	1,218	23,975	1,181	24,513	2.2
向 山	1,023	16,921	914	15,834	△ 6.4
玉 川	788	15,778	816	16,961	7.5
細 谷	392	8,771	462	8,917	1.7
飯 村	833	12,121	784	11,819	△ 2.5
富 士 見	1,002	33,009	986	30,331	△ 8.1
中 野	928	17,932	973	19,929	11.1
八 町	860	17,188	837	16,118	△ 6.2
二 川 南	823	20,921	738	19,545	△ 6.6
汐 田	1,423	26,575	1,393	27,609	3.9
松 山	691	18,810	682	17,555	△ 6.7
つ っ じ が 丘	903	16,276	951	18,432	13.2
新 川	1,245	26,371	1,151	24,732	△ 6.2
前 芝	794	13,055	780	13,170	0.9
計	40,247	872,310	40,876	891,780	2.2

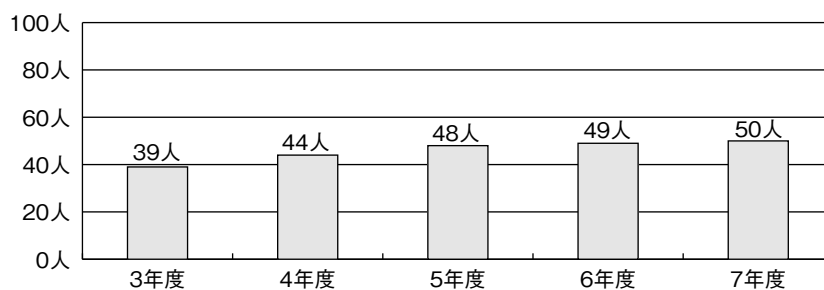
(ア) 新川校区市民館冷暖房機取替修繕 8,547,000 円

(イ) 賀茂校区市民館以下 3 館冷暖房機取替修繕 1,280,400 円

[指 標]

指 標 名：校区市民館 1 日当たりの利用者数

指標説明：利用者数／(開館日数×市民館数)



3 地域集会所建設支援事業費 17,100,000 円（市民協働推進課）

〔総括〕

地域住民の心のふれあい及び連帯意識の促進を図るため、2地区に対して地域集会所の建設費用の一部を助成した。今後も地域のニーズを確認しながら、希望する地域に支援をしていく。

〔実績及び成果〕

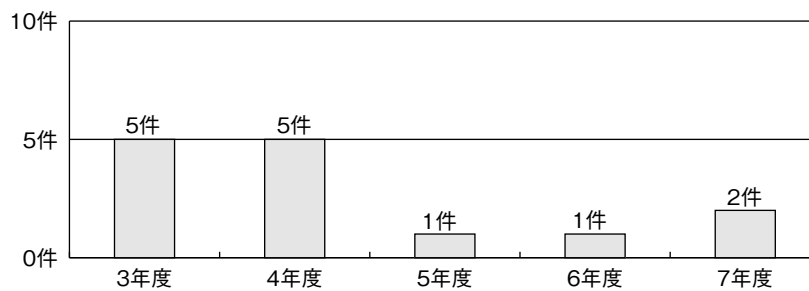
(1) 地域集会所建設費補助金 17,100,000 円

助 成 地 区	令和 6 年度	令和 7 年度
	1 地区（札木町）	2 地区（弥生松原町、大村町柴屋）

〔指標〕

指 標 名：地域集会所建設費等補助件数

指標説明：年度ごとの建設費、耐震改修費及びバリアフリー改修費の補助件数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 市民活動支援費 ＜市民活動への支援＞	94,275,014	1,000,000	0	4,794,255	88,480,759

1 市民活動推進事業費 7,582,751 円（市民協働推進課）

〔総括〕

市民協働によるまちづくりを推進するため、市民と市が協力して取り組む施策の行動計画となる「第4次豊橋市市民協働推進計画」を策定した。また、市民協働推進補助金（つつじ・くすのき）を拡充したことで活用団体数が増えるなど、市民活動のスタートや継続・発展への支援につながった。今後も引き続き市民の声を踏まえた市民活動への支援を実施していく。

〔実績及び成果〕

(1) 市民活動支援事業費 3,367,751 円

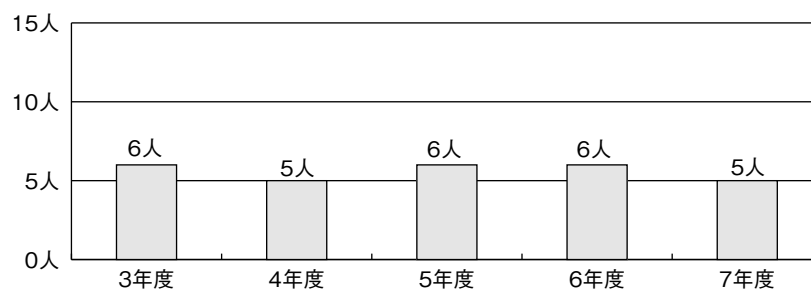
区 分	令和6年度	令和7年度
市民協働推進審議会	開催数5回	開催数4回
市民活動プラザ登録団体数	495団体	494団体
各種人材育成講座等の開催	8種、16講座、参加者数297人	8種、17講座、参加者数333人
東三河市民活動情報サイトへのアクセス数	35,977件	32,326件
市民活動総合補償制度対象事件数	傷害49件 賠償1件	傷害47件 賠償3件

(2) 市民協働推進補助金 4,215,000 円

区 分	令和6年度	令和7年度
市民活動スタート支援(つつじ)補助金	9団体 421,000円	18団体 1,576,000円
市民活動ネクスト支援(くすのき)補助金	7 1,404,000	10 2,290,000
市民活動若者支援(わかば)補助金	5 417,000	4 349,000

〔指標〕

指標名：市民活動プラザ1日当たりの利用者数
指標説明：利用者数／開館日数



2 市民センター管理運営事業費 31,075,490 円（市民協働推進課）

〔総括〕

市民センターによる SNS 等を用いた情報発信を継続し、市民協働推進補助金など各種助成制度や市民活動団体が参加するイベントについて周知に努めた。今後も指定管理者の持つノウハウを活用して市民活動に関する相談対応や各種講座を実施するとともに、集会・交流等のための施設として利用が促進されるよう、指定管理者と協力しながら周知に努める。

〔実績及び成果〕

(1) 市民センター管理運営事業費 31,075,490 円

〔利用状況〕

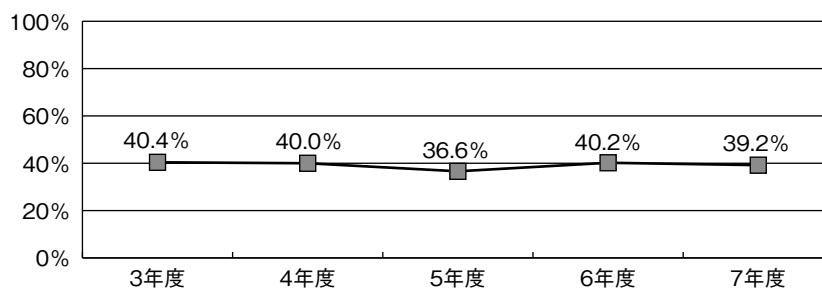
区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		比 較 (延利用者数)
	利用件数	延利用者数	利用件数	延利用者数	
第1ミーティングルーム	377件	3,770人	384件	3,840人	1.9%
第2ミーティングルーム	361	3,610	357	3,570	△ 1.1
第3ミーティングルーム	243	2,430	235	2,350	△ 3.3
第4ミーティングルーム	434	4,340	441	4,410	1.6
小 会 議 室	517	12,408	511	12,264	△ 1.2
中 会 議 室	370	23,310	360	22,680	△ 2.7
大 会 議 室	282	25,398	269	24,228	△ 4.6
多 目 的 ホール	346	34,254	337	33,363	△ 2.6
合 計	2,930	109,520	2,894	106,705	△ 2.6
開 館 日 数	304日		308日		—

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
各種人材育成講座等の開催	7種、34講座、参加者数 3,550人	7種、32講座、参加者数 3,714人

〔指 標〕

指 標 名：市民センター会議室利用率

指標説明：利用件数／（部屋数×利用可能日数×3区分） ※3区分は、貸出単位で午前、午後、夜間



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 若者活躍支援費 ＜若者活躍の支援と機会の充実＞	5,134,765	0	0	0	5,134,765

1 若者政策提案事業費 5,134,765 円（市民協働推進課）

〔総 括〕

若者のまちづくりへの意識醸成と若者の意見を市政に反映させるため「豊橋わかば議会」を開催し、若者委員が議論を通じて提案した4つの政策を事業化した。また、「豊橋わかば議会」先輩若者委員から、政策立案の方法及び提案後採択された事業に参画した経験を伝える場として、現役若者委員との交流会を開催した。今後は、理想の未来から逆算して今成すべきことを考えるバックキャスティングの視点も盛り込むことで、既存の枠組みにとらわれない広い視野を養い、若者が未来の当事者として能動的に政策立案ができるようにしていく。

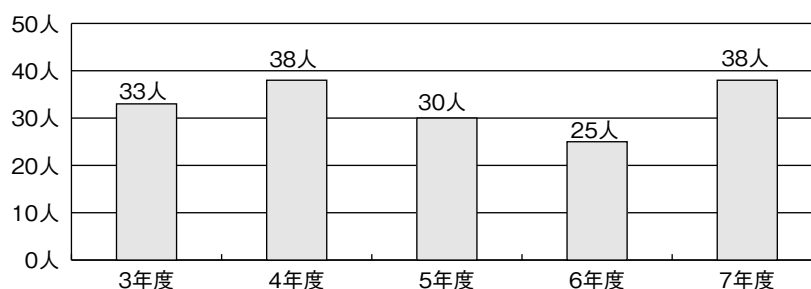
〔実績及び成果〕

(1) 若者政策提案事業費 5,134,765 円

区 分	令和6年度	令和7年度
豊橋わかば議会開催数	15回	15回
豊橋わかば議会参加者数	延 233人	延 239人

〔指 標〕

指 標 名：わかば議会、提案事業等に関わった若者委員の人数
指標説明：現役若者委員の人数と提案事業等に参加した先輩若者委員の人数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 国 際 連 携 費 ＜ 国 際 連 携 の 推 進 ＞	93,098,891	0	0	43,320	93,055,571

1 友好提携交流事業費 289,494 円（多文化共生・国際課）

〔総 括〕

リトアニア・パネヴェジス市から教育訪問団 27 名を受け入れたほか、駐日リトアニア共和国大使を招き、本市小学生との交流会を開催した。また、アメリカ・トリード市との姉妹都市提携 25 周年を記念して、とよはしインターナショナルフェスティバルにて特別展示を行うとともに、新たに、トリード大学の山崎華純准教授に豊橋親善大使を委嘱するなど、積極的な交流を展開し、相互理解と友好親善を深めた。

〔実績及び成果〕

(1) 友好・姉妹都市交流事業費 268,174 円

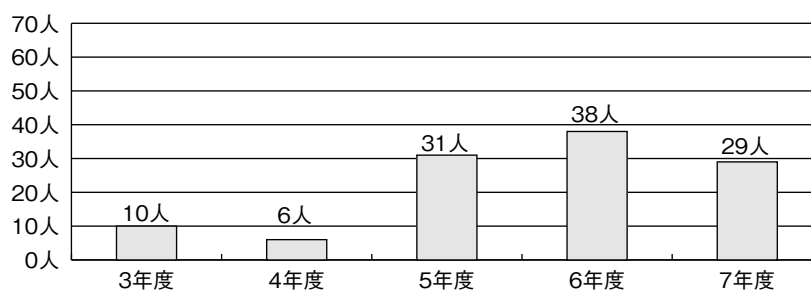
内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	【中国・南通市】 友好交流の促進及び経済交流の関係構築のため、南通市財政局長はじめ 7 名が来豊 【アメリカ・トリード市】 ユース・オーケストラの受入	【アメリカ・トリード市】 特別展示の実施 トリード大学准教授に豊橋親善大使を新規委嘱

(2) パートナーシティ交流事業費 21,320 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	【リトアニア・パネヴェジス市】 パートナーシティ協定締結 5 周年記念事業の実施	【リトアニア・パネヴェジス市】 教育訪問団 27 名の受入 駐日リトアニア共和国大使と本市小学生との交流会の実施

〔指 標〕

指 標 名：交流人員数
 指標説明：派遣又は受入した人数



2 豊橋市国際交流協会補助金 51,749,767 円（多文化共生・国際課）

〔総括〕

豊橋市国際交流協会は、とよはしインターナショナルフェスティバルにおいて、トリード市との姉妹都市協定締結 25 周年を記念し、現地とのオンライン交流ブースの設置などを行った。また、東三河に在住する外国人市民による日本語スピーチコンテストや駐日リトアニア共和国大使による特別講演なども実施した。そのほか、日本語学習支援事業、国際理解教育・語学講座の実施、国際交流サロンの運営など、地域の国際交流活動の促進及び国際意識の向上を図るとともに、日本語ボランティア講座の開催や災害時通訳ボランティアの養成など、外国人が安心して暮らせる多文化共生の地域づくりを推進した。今後も市として協会が実施する各種事業の協力支援に取り組んでいく。

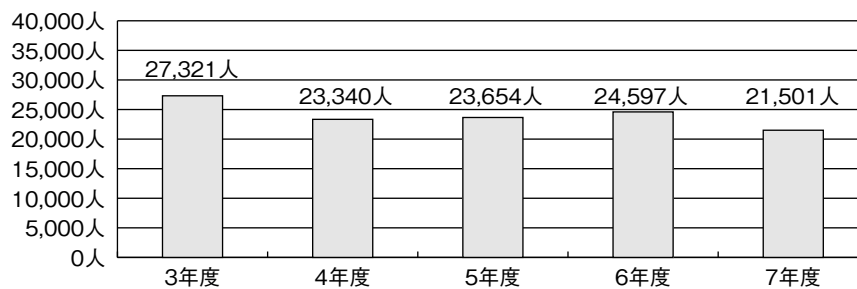
〔実績及び成果〕

(1) 豊橋市国際交流協会補助金 51,749,767 円

補助金	令和 6 年度	令和 7 年度
	52,185,215円	51,749,767円

〔指標〕

指標名：豊橋市国際交流協会事業参加者数
指標説明：



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 多文化共生費 ＜多文化共生の推進＞	76,378,312	11,912,437	0	0	64,465,875

1 多文化共生推進事業費 49,698,399 円（多文化共生・国際課）

〔総 括〕

外国人市民も安心して行政サービスを受けられるよう、通訳者や多言語通訳タブレットにより外国人市民相談を実施した。また、市ホームページの外国人向け情報ページや SNS を活用し、多言語で外国人市民に役立つ情報を発信するとともに、災害時に多言語で対応が可能なコールセンターを新たに導入し、外国人市民が母語で問合せできる体制を強化した。さらに、学校や自治会などに向けた出前講座や職員研修等でやさしい日本語の普及啓発に努めたほか、外国人市民がルールを守り生活するために必要な情報をまとめたマニュアルを新たに作成し、周知に努めた。

外国人の子どもたちへの日本語学習支援としては、就学前の幼児向けプレスクール事業や外国人中学生等を対象としたアフタースクール事業を実施したほか、安定的な就労につなげることを目的とした成人向け日本語教室や、日本語がほとんど話せない方を対象とした対話型の日本語教室を開設した。さらに、精神面でのケアが必要なブラジル人を支援するためのメンタルヘルス相談事業を実施した。

〔実績及び成果〕

(1) 外国人相談事業費 34,628,900 円

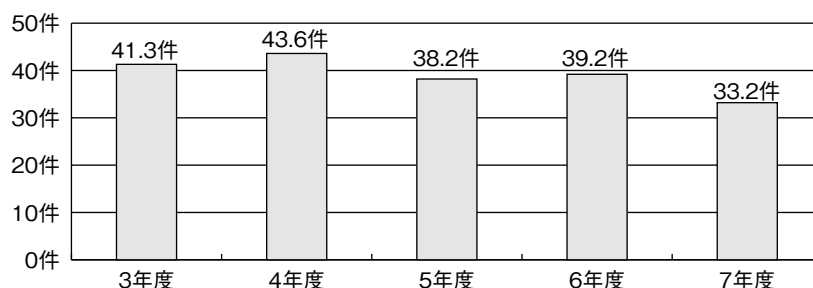
区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
相 談 件 数	13,057件	11,017件	△15.6%
文 書 等 翻 訳 件 数	161	108	△32.9

(2) 多文化共生事業費 15,069,499 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	プレスクール事業（3か所（4教室）、参加者57名） 外国人市民会議の開催 多文化共生推進連絡協議会の開催 「やさしい日本語マニュアル」の活用周知 外国人中学生等アフタースクール事業 就労のための日本語教室事業 初期地域日本語教室事業	プレスクール事業（3 か所、参加者64名） 外国人市民会議の開催 多文化共生推進連絡協議会の開催 「やさしい日本語マニュアル」の活用周知 外国人中学生等アフタースクール事業 就労のための日本語教室事業 初期地域日本語教室事業 「外国人市民のための生活マナーマニュアル」の活用周知

〔指 標〕

指 標 名：外国人相談開設 1 日当たりの相談件数
指標説明：相談件数／相談開設日数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 目 男女共同参画推進費 ＜性別によらずに活躍できる環境の充実＞	32,272,887	80,000	0	0	32,192,887

1 男女共同参画推進事業費 2,972,114 円（市民協働推進課）

〔総 括〕

男女共同参画及び性の多様性を尊重する社会の実現をめざし、男女共同参画週間・月間啓発イベントや男女共生フェスティバルの実施、啓発パンフレットの配布などを行い、市民の意識の醸成を図った。また、女性活躍を推進するため、地元企業と協働し、女子生徒のための理系魅力発見セミナーを3事業所で開催したほか、女性応援プロジェクトでは、職場での女性活躍の推進を目的としたセミナーを実施した。加えて、女性のキャリアアップを支援するため、国家資格及び公的資格取得に対する補助金を交付した。今後も様々な事業を展開し、さらなる男女共同参画及び性の多様性を尊重する社会づくりを推進していく。

〔実績及び成果〕

(1) 男女共同参画啓発事業費 1,942,900 円

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
委員会、審議会等の女性委員数	143人	142人	△ 0.7%
一般啓発事業 標語応募点数	492点	496点	0.8
女性再就職支援事業参加者数	28人	—	皆減
女性応援プロジェクト参加者数	35	23人	△34.3

(2) 女性キャリアアップ応援補助金 288,000 円

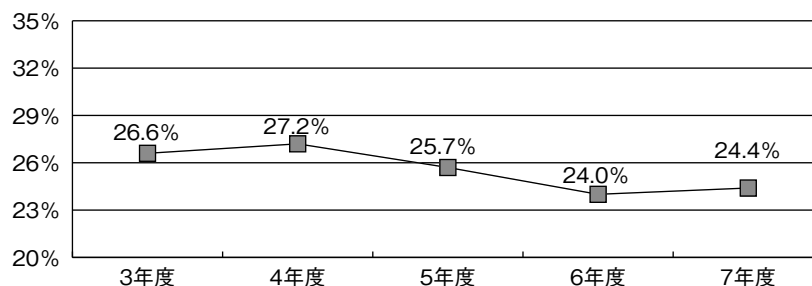
補 助 金	令和6年度		令和7年度	
	11件	351,000円	14件	288,000円

(3) 男女共生フェスティバル開催事業補助金 741,214 円

区 分	令和6年度	令和7年度
男女共生フェスティバル参加者数	858人	794人
補 助 金	609,105円	741,214円

〔指 標〕

指 標 名：委員会、審議会等（法律・条例に基づくもの）女性委員の比率
指標説明：女性委員数／全体の委員数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7 目 男女共同参画支援費 ＜性別による困難を抱える人への支援の充実＞	19,668,133	8,039,000	0	7,050	11,622,083

1 男女共同参画支援事業費 19,668,133 円（市民協働推進課）

〔総 括〕

悩みを抱える人への支援として、対象者の属性やニーズに応じた各種相談・支援事業を実施した。女性向けの支援として、女性相談員による悩みごと相談やDV相談、弁護士による法律相談を実施したほか、孤立を防ぐつながりサポート事業として、SNS相談や居場所の提供、訪問支援を実施した。男性向けの支援として、就労等の都合で日中の時間確保が難しい層に配慮した男性相談窓口を設け、利用しやすい面接場所や日時を設定できることをチラシ配布等により積極的に周知した。さらにLGBT等性的少数者に向けた支援として、専門相談を実施するとともに、パートナーシップ・ファミリーシップ制度の利用者が活用できる本市の行政サービス等の周知や、転出入時の負担を軽減するための自治体間連携を進めた。このほか、男女共同参画センターにおいては、男女共同参画推進団体の交流・活動場所の提供、掲示や図書の充実による情報提供を行うとともに、男性の主体的な家事・育児参画を促す講座等を実施した。今後も性別等による困難を抱える人の支援を実施するとともに、男女共同参画センターの利用促進に努めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 相談支援事業費 18,613,469 円

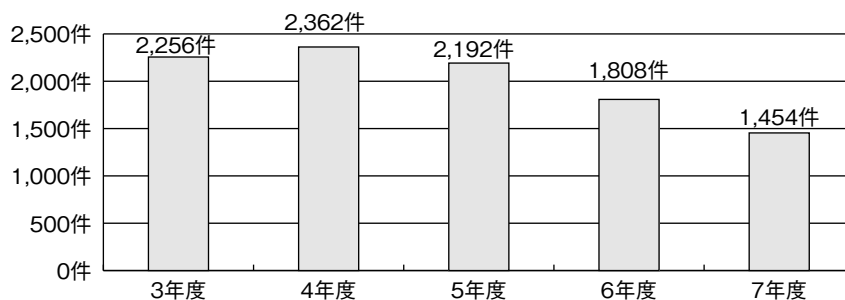
区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
女性法律相談件数	14件	19件	35.7%
女性悩みごと相談件数	1,557	1,164	△25.2
D V 相 談 件 数	231	258	11.7
男 性 相 談 件 数	4	9	2.3倍
L G B T 相 談 件 数	2	4	2.0
合 計	1,808	1,454	△19.6%
パートナーシップ・ファミリーシップ制度宣誓件数	6	5	△16.7

(2) 男女共同参画センター管理運営事業費 1,054,664 円

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
男女共同参画センター利用者数	延 37,018人	延 36,832人	△ 0.5%
ライフアップセミナー参加者数	5講座 72	6講座 132	83.3

〔指 標〕

指 標 名：相談件数
指標説明： //



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 地域防災力強化費 ＜地域防災力の充実＞	47,856,839	1,938,237	0	0	45,918,602

1 地域防災力強化推進事業費 15,162,624 円（防災危機管理課）

〔総括〕

地域防災力の強化を図るため、地域防災の担い手を育成する「防災リーダー養成講座」の開催や、小学校と地域が連携して災害への備えに取り組む「防災まちづくりモデル校区事業」を実施した。また、家庭における防災力の向上を図るため、家具転倒防止金具やガラス飛散防止フィルム等を取り付ける費用の一部を助成したほか、市内小売業者と協力し、家庭の備蓄を促進するキャンペーンを実施した。さらに、応急対応期に焦点を当てた総合防災訓練として、防災リーダー及び防災関係機関と連携し、ライフライン途絶を想定した避難所運営のシミュレーション訓練を実施した。今後も市民の防災意識の向上や自主防災組織の活性化などを推進していく。

〔実績及び成果〕

(1) 防災対策啓発事業費 11,206,237 円

内 容	令和6年度	令和7年度	比 較
防災啓発講習会の開催回数	363回	329回	△ 9.4%

(2) 自主防災組織育成事業費 3,813,987 円

内 容	令和6年度	令和7年度	令和7年度末累計
防災リーダー養成講座修了者数	117人	122人	1,452人

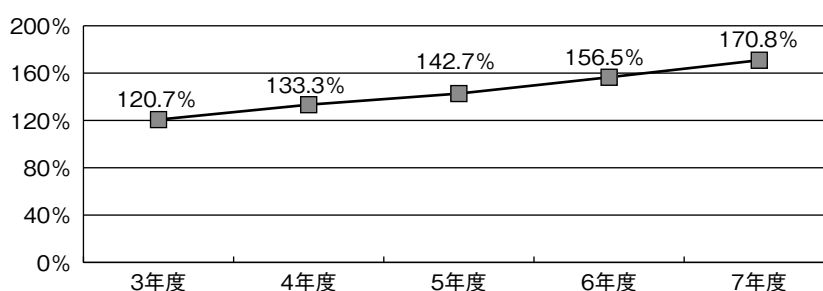
(3) 家具等てんとうむし補助金 142,400 円

内 容	令和6年度	令和7年度	令和7年度末累計
家具等てんとうむし補助金交付世帯数	96世帯	38世帯	268世帯

〔指標〕

指標名：防災リーダー養成講座修了者目標達成率

指標説明：防災リーダー養成講座修了者数／防災リーダー養成目標数(850人)



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9 目 災害対応力強化費 ＜災害対応力の強化＞	372,718,213	47,434,249	25,900,000	59,845,749	239,538,215
1 防災対策事業費 214,878,948 円（防災危機管理課）					
〔総 括〕					
豊橋はっとメールの登録促進や豊橋防災ラジオの普及、同報系防災行政無線や飲料水兼用耐震性貯水槽等の防災関係設備の適切な維持管理と運用を行うとともに、老朽化した避難所等誘導標識を更新した。また、避難所におけるトイレ環境の改善を図るため、指定避難所トイレ用資機材を整備した。さらに、土砂災害現場を想定した救助訓練等、実際の災害に近い形で水防訓練を実施した。今後も大規模地震や風水害に備え、防災対策の強化を図る。					
〔実績及び成果〕					
(1) 防災対策管理事務費 33,131,068 円					
内 容	令和 6 年度		令和 7 年度		
	防災会議の開催 豊橋はっとメール多言語同時配信の運用 名古屋大学への受託研究員派遣 豊橋防災ラジオの販売・運用管理ほか		防災会議の開催 豊橋はっとメール多言語同時配信の運用 名古屋大学への受託研究員派遣 豊橋防災ラジオの販売・運用管理ほか		
(2) 東三河地域防災協議会負担金 1,790,000 円					
区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		
セミナー・研修会の開催回数	3 回		3 回		
調 査 研 究 テ ー マ 数	4 テーマ		2 テーマ		
調 査 研 究 成 果	○東三河地域における熱中症発生の時空間分布調査と対策に関する研究 ○南海トラフ地震による東三河地域のリアルタイム被害想定システムの構築 ○南海トラフ地震を想定した東三河地域における応急仮設住宅の需給推計 ○訪問看護・訪問リハビリテーション事業と協働した災害時要配慮者の避難行動の確立と避難所における環境整備		○備蓄品と避難所外避難者の推定精度を向上させるための体育館の継続使用に関する実験的研究 ○東三河における降雨と潮汐による河口域での水位上昇に関する定量的評価		
(3) 防災備蓄品等整備事業費 115,394,725 円					
内 容	令和 6 年度		令和 7 年度	比 較	
非 常 用 食 料 購 入 数	63,512食		62,412食	△ 1.7%	
避 難 誘 導 標 識 整 備 数	4か所		3か所	△25.0	

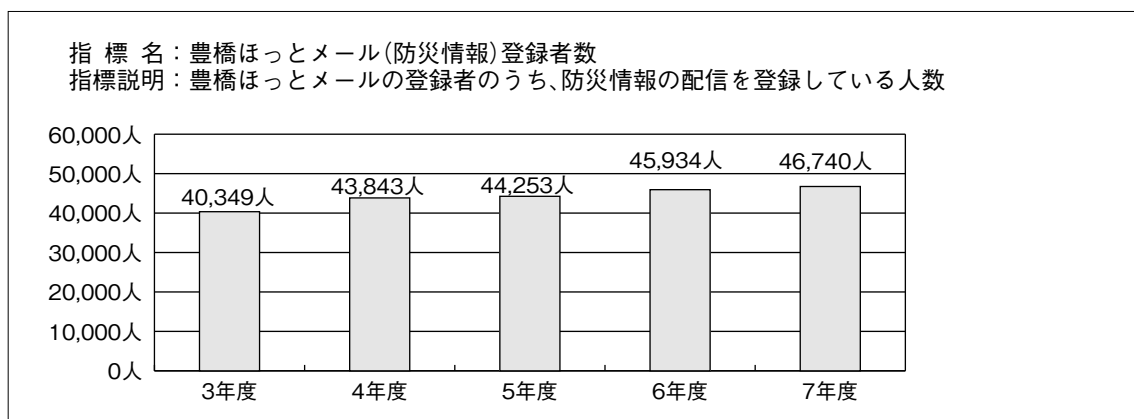
(4) 防災無線維持管理事業費 57,386,911 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	同報系防災行政無線の維持管理 デジタル防災行政無線（MC A 無線） の維持管理 同報系防災行政無線屋外拡声子局修繕	同報系防災行政無線の維持管理 デジタル防災行政無線（MC A 無線） の維持管理 同報系防災行政無線屋外拡声子局等修繕 全国瞬時警報システム（J アラート） 受信機の更新 次世代高度情報通信ネットワークの整備

(5) 飲料水用施設維持管理事業費 5,557,079 円

(6) 水防対策事業費 1,619,165 円

[指 標]



2 危機管理対策事業費 20,259,285 円（防災危機管理課）

[総 括]

災害時における被害状況の収集能力向上及び初動対応力強化を図るため、全天候型ドローンを活用した救助現場などの映像伝送訓練を行った。また、激甚化・頻発化する豪雨や台風等の災害から市民の生命と財産を守るため、詳細な気象情報の収集が可能なアプリを導入し、災害対策情報収集体制を強化した。今後も、各種訓練や機器操作研修を実施し、災害対策本部の機能強化に努めていく。

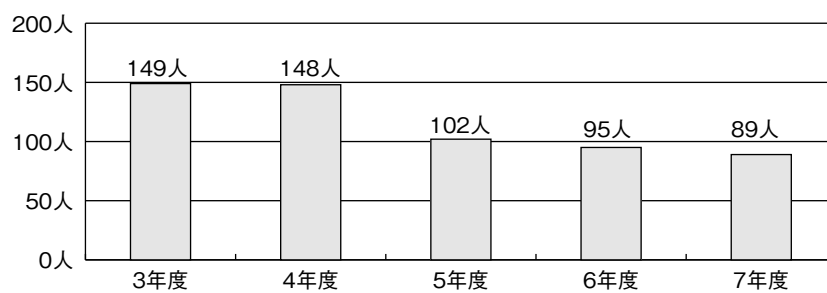
[実績及び成果]

(1) 危機管理対策事業費 20,259,285 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
機器操作研修の受講者数	95人	89人	△ 6.3%
ドローン飛行隊出動回数	10回	10回	0.0

[指 標]

指 標 名：災害対策本部機器操作研修の受講者数
指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 耐震化促進費 ＜建物の耐震化の促進＞	110,563,788	54,416,400	0	2,800	56,144,588
1 建築物耐震促進事業費 110,563,788 円（建築物安全推進課）					
[総 括]					
発生が危惧される南海トラフ地震等に備え耐震化を促進するため、民間木造住宅の無料耐震診断や各種助成を行うとともに、令和7年度は要安全確認計画記載建築物の耐震改修設計に対する助成や、災害発生時の生命の安全確保及び道路の閉塞防止のため、ブロック塀等の撤去に対する助成を行った。令和8年3月に改定した「豊橋市建築物耐震改修促進計画」に基づき、引き続き積極的な啓発と補助制度の活用により耐震診断及び耐震改修等のさらなる普及を図り、災害に強いまちづくりをめざす。					
[実績及び成果]					
(1) 木造住宅耐震診断事業費 6,277,600 円					
区 分		令和6年度	令和7年度	平成14年度からの累計	
耐 震 診 断 実 施 棟 数		160棟	133棟	12,446棟	
(2) 木造住宅耐震改修費補助金 32,308,000 円					
区 分		令和6年度	令和7年度	平成15年度からの累計	
耐 震 改 修 実 施 棟 数		49棟	33棟	1,473棟	
(3) 木造住宅段階的耐震改修費補助金 2,290,000 円					
区 分		令和6年度	令和7年度	平成25年度からの累計	
耐 震 改 修 実 施 棟 数		4棟	4棟	33棟	
(4) 木造住宅解体工事費補助金 18,207,000 円					
区 分		令和6年度	令和7年度	平成22年度からの累計	
解 体 工 事 補 助 棟 数		52棟	68棟	716棟	
(5) 木造住宅耐震シェルター整備費補助金 300,000 円					
区 分		令和6年度	令和7年度	平成25年度からの累計	
シ ェ ル タ ー 設 置 棟 数		10棟	1棟	34棟	
(6) 要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金 7,654,000 円					
区 分		令和6年度	令和7年度	令和4年度からの累計	
耐 震 改 修 等 実 施 棟 数		0棟	1棟(設計)	2棟(設計) 1棟(工事)	
(7) ブロック塀等撤去費補助金 484,000 円					
区 分		令和6年度	令和7年度	平成30年度からの累計	
ブ ロ ッ ク 塀 等 撤 去 件 数		12件	8件	177件	
(8) 建築物耐震促進啓発事業費 988,562 円					
区 分		令和6年度	令和7年度	比 較	
ダイレクトメールの発送数		7,455通	8,287通	11.2%	

(9) 建築物耐震改修促進計画事業費 2,670,800 円

(10) 非木造住宅耐震診断費補助金 1,309,000 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	平成20年度からの累計
耐 震 診 断 実 施 棟 数	0棟	2棟(10戸)	13棟(112戸)

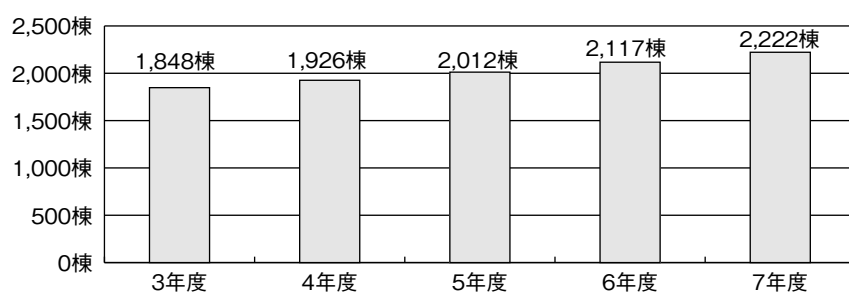
(11) 特定既存耐震不適格建築物耐震診断費補助金 2,904,000 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	平成29年度からの累計
耐 震 診 断 実 施 棟 数	0棟	1棟	4棟

[指 標]

指 標 名：住宅の耐震改修・解体工事棟数(累計)

指標説明：住宅の耐震改修棟数＋解体工事棟数

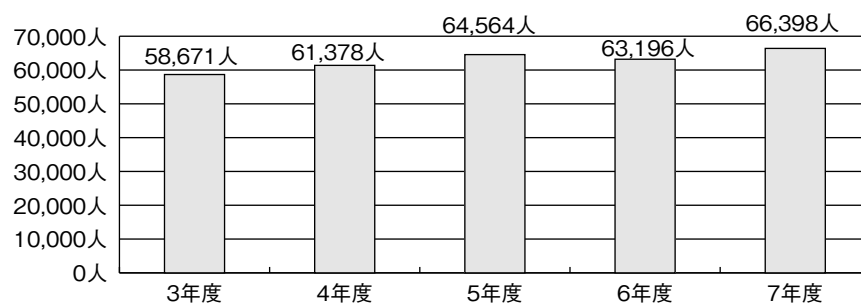


科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 防犯・治安対策費 ＜防犯・治安対策の推進＞	99,352,437	11,329,000	0	0	88,023,437
1 防犯・治安対策推進事業費 72,308,531 円（安全生活課）					
〔総 括〕					
犯罪のない安全で安心なまち「とよはし」をめざして策定した「第6次豊橋市安全で安心なまちづくり行動計画」に基づき、防犯パトロール、自主防犯活動への支援、各世代に応じた防犯教育講座を開催するとともに、警察・市民・事業者と協力して防犯キャンペーンなど啓発活動を行った。また、地域防犯力を向上するため、市が主体となって防犯カメラの計画的な設置を進めるとともに、自治会等へ防犯灯の設置・維持に係る補助を行った。さらに、オレオレ詐欺や還付金詐欺等の未然防止のため、特殊詐欺対策装置購入に対する助成を行った。しかしながら、令和7年中の市内の刑法犯罪発生件数は、依然として増加傾向が続いており、行動計画の目標値を達成することができなかったため、引き続き関係機関等と連携協力し、地域防犯力や防犯意識向上のための取組みを推進していく。					
〔実績及び成果〕					
(1) 豊橋市防犯協会連合会補助金 2,600,000 円					
補 助 金		令和6年度		令和7年度	
		2,600,000円		2,600,000円	
(2) 地域防犯事業費 46,841,561 円					
区 分		令和6年度		令和7年度	
防 犯 教 育 講 座		開催数126回 受講者数14,621人		開催数135回 受講者数16,434人	
自 主 防 犯 活 動		52小学校区 活動者数12,742人		52小学校区 活動者数13,109人	
安全なまちづくり市民運動		実施回数 4回		実施回数 4回	
防 犯 カ メ ラ 設 置		250台		250台	
(3) 安全安心防犯灯補助金 13,455,151 円					
区 分		令和6年度		令和7年度	
設 置 補 助 灯 数		186灯	3,128,400円	136灯	2,327,000円
維 持 補 助 灯 数		4,860	5,972,061	4,840	11,128,151
(4) 路上喫煙防止対策事業費 9,411,819 円					
内 容		令和6年度		令和7年度	
		快適なまちづくり指導員による巡回禁止区域等啓発事業（路面標示シート貼替など）		快適なまちづくり指導員による巡回禁止区域等啓発事業（路面標示シート貼替など）	

[指 標]

指 標 名：地域防犯活動に参加した市民の人数

指標説明：地域において防犯活動に関わった市民の人数

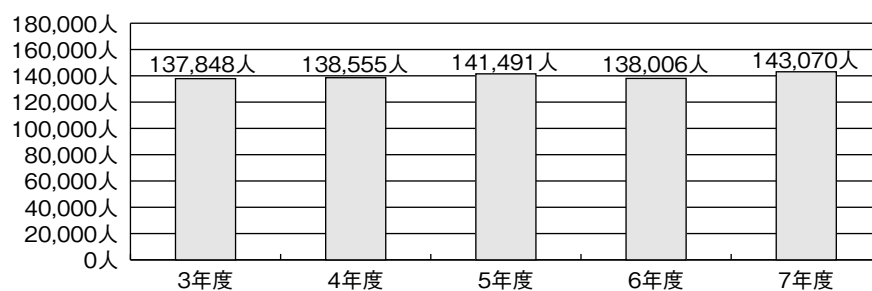


科目	決算額等	決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 交通安全対策費 ＜交通安全対策の推進＞		134,727,947	2,209,390	0	10,000,000	122,518,557
1 交通安全対策推進事業費 109,914,297 円（安全生活課）						
[総 括]						
誰もが安全に移動できるまちをめざし、交通事故死者数等の目標値を定めた「第11次豊橋市交通安全計画」に基づき、各種交通安全対策を実施した。交通安全意識を醸成するため、各世代に応じた交通安全教室を開催するとともに、自動車の運転に不安を持つ高齢者に対して、運転免許証の自主返納を促すため、交通助成券の交付や俊敏性測定器を用いた体験型の啓発活動を実施した。さらに、自転車交通事故発生抑止のため、交通安全市民運動において自転車安全利用モデル校と連携した啓発や朝の通勤・通学時間帯におけるヘルメット着用啓発を実施するなど、自転車安全利用の促進を図った。結果として、令和7年中の市内の交通事故死者数及び人身事故件数等は、計画の目標値を達成することができた。						
[実績及び成果]						
(1) 交通安全啓発事業費 90,372,107 円						
区 分		令和6年度		令和7年度		
交通安全教室		326回	参加者数 24,770人	320回	参加者数	21,008人
交通安全市民運動		実施回数 4回		実施回数 4回		
(2) 通学路標示板整備事業費 769,450 円						
通学路標示板設置		令和6年度		令和7年度		
		23か所		25か所		
(3) 交通安全実施団体補助金 3,700,000 円						
区 分		令和6年度		令和7年度		
交通安全協会補助金		1,000,000円		2,000,000円		
交通安全都市推進協議会補助金		1,500,000		1,500,000		
幼児交通安全クラブ連絡協議会補助金		200,000		200,000		
(4) 自転車ヘルメット購入補助金 5,000,060 円						
区 分		令和6年度		令和7年度		
ヘルメット購入補助件数		2,956件	5,883,640円	2,515件	5,000,060円	
(5) 予防型交通安全対策事業費 2,400,000 円						
区 分		令和6年度		令和7年度		
市内で発生した人身事故件数		1,143件		1,005件		
(6) 高齢者交通安全対策推進事業費 7,672,680 円						
区 分		令和6年度		令和7年度		
運転免許自主返納助成件数		1,044件		1,022件		

[指 標]

指 標 名：交通安全活動に関わった市民の人数

指標説明：交通安全教育・啓発活動などに参加又は関わった市民の人数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13目 消費者保護費 ＜消費者保護の推進＞	60,110,177	0	0	4,354,031	55,756,146

1 消費者行政事業費 23,589,217 円（安全生活課）

〔総 括〕

第53回消費者展を開催し、消費者団体と協働で消費生活に関する啓発を行った。また、消費生活相談事業及び消費者啓発事業を東三河8市町村で共同実施し、国家資格を有する消費生活相談員が消費者トラブル等について相談に対応するとともに、消費生活出前講座などを開催した。消費生活に関する相談件数は前年度と比較して増加しており、相談内容としては、光ファイバーや金融関連・携帯電話サービスなど、多様化・複雑化する契約に関するトラブルの増加が目立った。今後も消費生活相談や啓発活動に取り組むとともに、消費生活相談員の育成を通じて相談体制を充実させることで、被害の未然防止や消費者の救済を図っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 消費者行政推進事業費 486,226 円

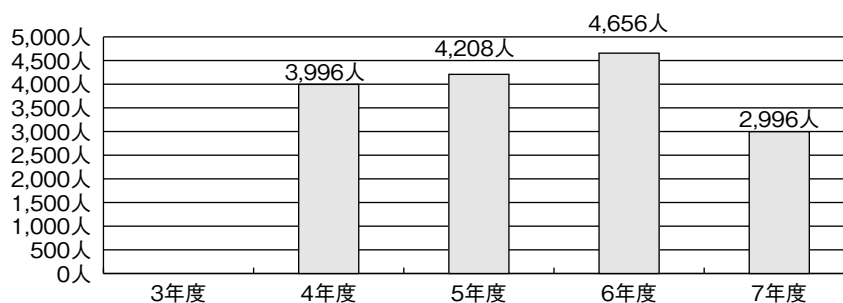
区 分	令和6年度	令和7年度
明るい暮らしの消費者展	第52回 10.19～20 参加者数4,656人	第53回 10.18～19 参加者数2,996人

(2) 東三河広域連合消費生活事業負担金 23,102,991 円

負 担 金	令和6年度	令和7年度
	15,085,846円	23,102,991円

〔指 標〕

指 標 名：明るい暮らしの消費者展参加者数
指標説明：



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 款 民 生 費	68,002,140,807	35,385,859,367	458,200,000	2,088,278,220	30,069,803,220
1 項 社 会 福 祉 費	26,186,837,814	13,583,334,737	0	301,375,846	12,302,127,231
2 目 地域福祉活動推進費 ＜地域福祉活動の推進＞	307,601,943	29,358,000	0	9,587,470	268,656,473

1 地域福祉推進事業費 40,668,022 円（福祉政策課）

〔総 括〕

福祉相談サポートセンターにおいて、複雑化・複合化した課題を抱える世帯を支援する相談機関が円滑に連携するための調整や、支援につながっていない人に対して伴走型支援を行う等、課題の解決に向けた支援を行った。また、災害時に家族等の援助を受けることが困難であり、避難支援を必要とする人（避難行動要支援者）を把握するとともに、日頃の見守りと災害発生時の支援に活用するため、本人同意のもと地域の自主防災組織及び民生委員へ避難行動要支援者の情報を提供した。今後も地域福祉サービスの充実を図っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 地域共生社会推進事業費 36,917,270 円

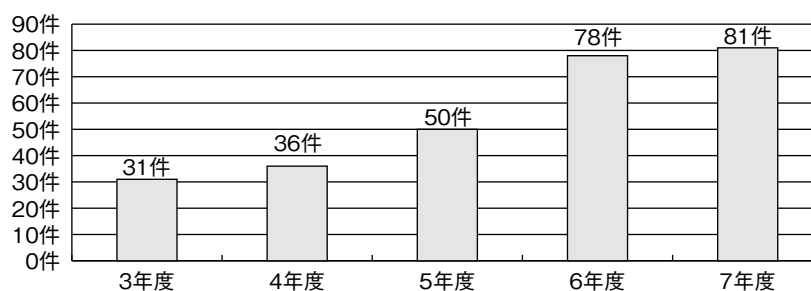
複 合 的 な 課 題 へ の 対 応 ケ ー ス 数	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
	78件	81件	3.8%

(2) 避難行動要支援者支援事業費 359,207 円

避難行動要支援者登録 台帳への新規登録者数	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
	141件	143件	1.4%

〔指 標〕

指 標 名：複合的な課題への対応ケース数
指標説明：〃



2 福祉センター管理運営事業費 133,433,890 円（福祉政策課）

〔総括〕

総合福祉センターを始め4か所の福祉センターについて指定管理者による管理を行ったほか、つつじが丘地域福祉センターの管理運営に対し助成を適切に行った。今後も社会福祉活動の拠点として地域福祉の振興を図るため、利便性の向上や利用の促進に努めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 地域福祉センター管理運営事業費 71,927,231 円

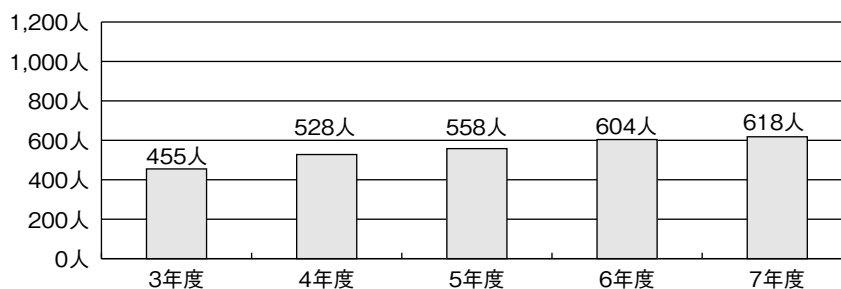
区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
八町地域福祉センター	延 15,706人	延 14,836人	△ 5.5%
大清水地域福祉センター	延 35,752	延 42,852	19.9
牟呂地域福祉センター	延 27,214	延 27,994	2.9
つつじが丘地域福祉センター	延 37,525	延 35,239	△ 6.1
利 用 者 数 合 計	延 116,197	延 120,921	4.1

(2) 総合福祉センター管理運営事業費 61,506,659 円

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
利 用 者 数	延 69,251人	延 69,357人	0.2%

〔指 標〕

指 標 名：福祉センター1日当たりの利用者数
指標説明：利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 目 暮らしを支える福祉推進費 ＜暮らしを支える福祉サービスの充実＞	136,389,336	1,014,000	0	5,936,492	129,438,844

1 成年後見制度推進事業費 28,739,981 円（福祉政策課）

〔総 括〕

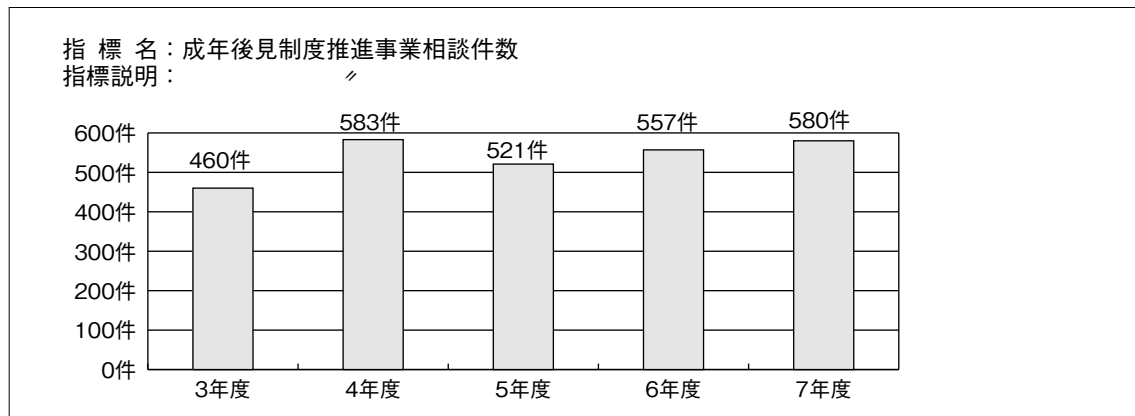
権利擁護の総合的な推進拠点となる成年後見支援センターにおいて、成年後見制度の普及啓発と相談等を実施した。また、受任調整会議を開催し、成年後見制度の利用を必要とする方の生活環境や抱えている課題を考慮したうえで、求められる後見活動や後見人等候補者を検討した。今後も制度の利用を希望する人が適切に制度を利用できるよう体制整備を推進する。

〔実績及び成果〕

(1) 成年後見制度推進事業費 28,739,981 円

相 談 件 数	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
	557件	580件	4.1%

〔指 標〕



2 更生保護活動支援事業費 5,639,672 円（福祉政策課）

〔総 括〕

犯罪や非行をした人の立ち直り支援や犯罪・非行の予防啓発活動等を行う更生保護事業の拠点施設として、保護司会等の更生保護団体が利用する更生保護会館の管理運営を行った。また、更生保護活動及び犯罪予防活動を行う更生保護団体に対し、適切な補助金交付を行った。今後も更生保護団体と関係機関・団体及び地域住民との連携を強化し、更生保護活動の一層の充実強化を図る。

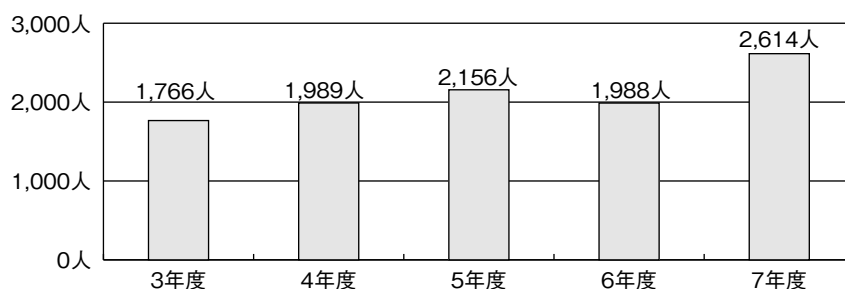
〔実績及び成果〕

(1) 更生保護活動支援事業費 5,639,672 円

更生保護会館利用者数	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
	延 1,988人	延 2,614人	31.5%

[指 標]

指 標 名：更生保護会館年間延利用者数
指標説明：〃



3 社会福祉施設等指導監査事業費 24,014,540 円（福祉政策課）

[総 括]

質の高い社会福祉サービスを確保するため、社会福祉施設、障害福祉サービス事業者等の運営や福祉サービスの提供状況について、指導監査や運営指導を行った。また、東三河広域連合が実施する社会福祉法人に関する指導監査及び介護保険サービス事業者等に対する運営指導の事務に要した経費を負担した。今後も利用者が安心して福祉サービスを受けられるよう、適正な指導を行っていく。

[実績及び成果]

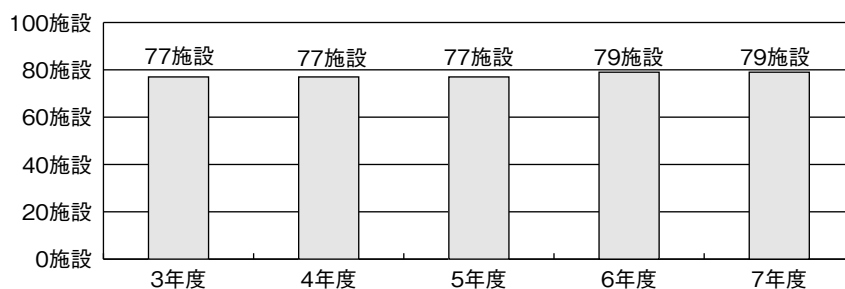
(1) 社会福祉施設等指導監査事務費 235,906 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
社会福祉施設指導監査実施施設数	79施設	79施設
障害福祉サービス事業者等運営指導件数	167件	186件

(2) 東三河広域連合監査指導事業負担金 23,778,634 円

[指 標]

指 標 名：社会福祉施設指導監査実施施設数
指標説明：〃



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 目 障害者総合支援費 ＜障害者（児）の自立と社会参加の促進＞	15,388,212,088	10,964,216,309	0	88,093,408	4,335,902,371

1 障害福祉サービス等給付事業費 10,763,469,380 円（障害福祉課）

〔総 括〕

障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付などの障害福祉サービス等の給付事業を実施し、障害者福祉の向上を図った。在宅で生活を希望する医療的ケアが必要な重度障害者が増加したことに伴い、重度訪問介護の利用者数が大きく増加した。また、障害者雇用を促す社会情勢に伴い障害者への就労支援が求められている状況から、就労定着支援の利用者数が増加した。今後も、障害者の自立、社会参加に向けた支援を行っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 介護給付事業費 5,156,776,593 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
居 宅 介 護	延 159,662時間	延 146,566時間
重 度 訪 問 介 護	延 59,731	延 85,958
同 行 援 護	延 15,329	延 13,658
行 動 援 護	延 1,281	延 1,823
生 活 介 護	延 213,649日	延 223,996日
療 養 介 護	延 11,295	延 10,654
短 期 入 所	延 9,021	延 12,193
施 設 入 所 支 援	延 80,430	延 85,002

(2) 訓練等給付事業費 4,625,158,552 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
就 労 移 行 支 援	延 1,466人	延 1,512人
就 労 継 続 支 援（A 型）	延 2,431	延 2,487
就 労 継 続 支 援（B 型）	延 12,931	延 12,549
就 労 定 着 支 援	延 591	延 712
共 同 生 活 援 助	延 9,288	延 9,180
自 立 訓 練	延 90	延 104
自 立 生 活 援 助	延 19	延 4
就 労 選 択 支 援	—	延 0

(3) 自立支援医療給付事業費 370,619,029 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
腎 臓 病 人 工 透 析 等	延 3,464件	延 4,588件	32.4%
そ の 他	延 631	延 577	△ 8.6

(4) 補装具給付事業費 98,287,959 円

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
	交 付	修 理	交 付	修 理
義 肢	15件	30件	15件	21件
装 具	75	28	99	17
車 椅 子	42	129	54	105
補 聴 器	86	48	103	64
視覚障害者安全つえ	27	0	21	0
歩 行 補 助 つ え	5	0	6	0
そ の 他	53	20	56	21
計	303	255	354	228

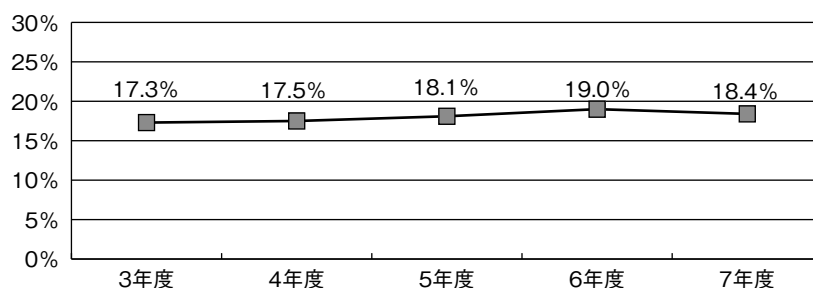
(5) 東三河広域連合障害福祉事業負担金 8,720,260 円

障害支援区分審査件数 (8市町村)	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
	2,416件	1,968件	△18.5%

[指 標]

指 標 名：障害福祉サービス利用率

指標説明：介護給付事業・訓練等給付事業決定者数／身体・知的・精神手帳所持者数



2 障害児支援等給付事業費 3,259,816,954 円（障害福祉課）

[総 括]

児童福祉法に基づく障害児通所支援給付事業などを実施することで、障害児支援の充実を図った。学校等における制度周知が進んだことで、保育所等訪問支援の利用者数が増加した。また、障害児相談支援給付事業を実施し、障害児の相談支援体制の充実を図った。今後も障害児支援に努めていく。

[実績及び成果]

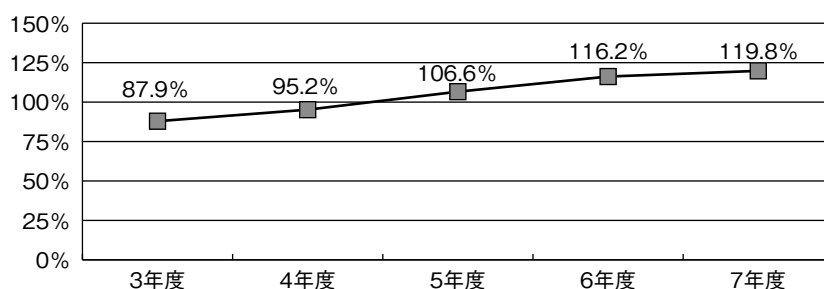
(1) 障害児通所支援給付事業費 3,117,608,442 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
児 童 発 達 支 援	延 52,484日	延 56,555日
放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス	延 187,848	延 192,304
保 育 所 等 訪 問 支 援	延 1,162	延 1,989
居 宅 訪 問 型 児 童 発 達 支 援	延 5	延 12

[指 標]

指 標 名：障害児通所支援利用率

指標説明：障害児通所支援給付事業決定者数／18歳未満の身体・知的・精神手帳所持者数



3 障害者地域生活支援事業費 466,431,561 円（障害福祉課）

[総 括]

障害者が自立した日常生活・社会生活を送るため、障害者総合支援法に基づく相談支援、日常生活用具給付などの地域生活支援事業を実施し、障害者福祉の向上を図った。今後も障害者が地域において自立した生活を送れるよう必要な支援を進める。

[実績及び成果]

(1) 相談支援事業費 129,367,261 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
地域自立支援協議会費	開催数 93回	開催数 98回
相談支援事業委託	8施設 延 19,154件	8施設 延 17,255件
安心生活支援事業費	0 延 0	0 延 0

(2) 意思疎通支援事業費 13,836,855 円

(ア) 手話通訳者活動費 13,027,240 円

活 動 回 数	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
	706回	656回	△ 7.1%

(イ) 要約筆記者活動費 487,082 円

活 動 回 数	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
	94回	86回	△ 8.5%

(ウ) 点字プリンター維持管理費 15,600 円

利 用 件 数	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
	0件	1件	皆増

(エ) コミュニケーション支援機器設置費 306,933 円

利 用 件 数	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
	22件	27件	22.7%

(3) 日常生活用具給付事業費 112,979,936 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
介護・訓練支援用具	17件	19件	11.8%
自立生活支援用具	35	40	14.3
在宅療養等支援用具	43	99	2.3倍
情報・意思疎通支援用具	35	53	51.4%
排泄管理支援用具	9,601	9,829	2.4
居宅生活動作補助用具	6	9	50.0
計	9,737	10,049	3.2

(4) 移動支援事業費 61,155,596 円

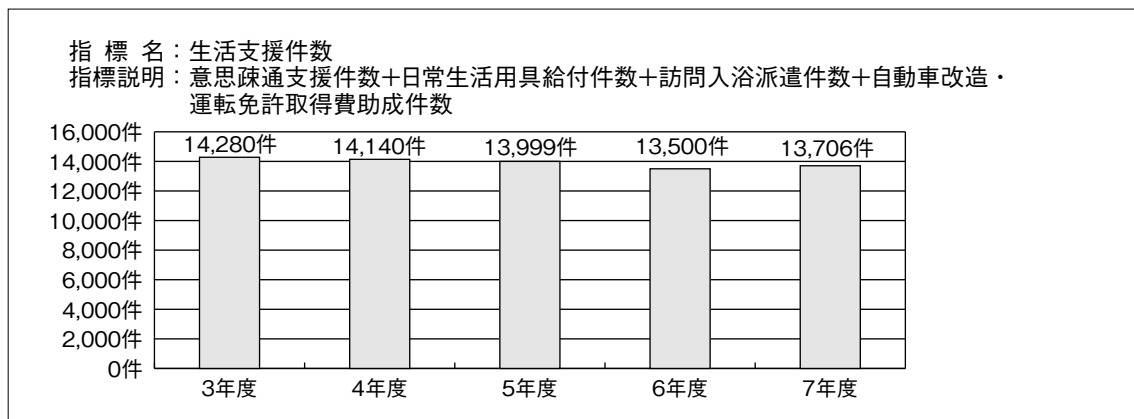
内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	38事業所 延 21,663時間	46事業所 延 21,033時間

※事業所の実績について、市内の指定事業所数から請求のあった指定事業所数に変更

(5) 障害者理解啓発事業費 727,500 円

パンフレット等 配布枚数	令和 6 年度	令和 7 年度
	2,300枚	2,220枚

[指 標]



4 医療的ケア児等支援事業費 6,168,800 円（障害福祉課）

[総 括]

医療的ケアを必要とする障害児が通う保育園、幼稚園、認定こども園へ、訪問看護ステーション等の看護師を派遣し医療的ケアを実施することで、保護者の負担の軽減を図った。さらに令和7年度に医療的ケア児在宅レスパイト事業を開始し、医療的ケアを必要とする障害児の家庭に看護師を派遣することにより、更なる保護者の負担の軽減を図った。

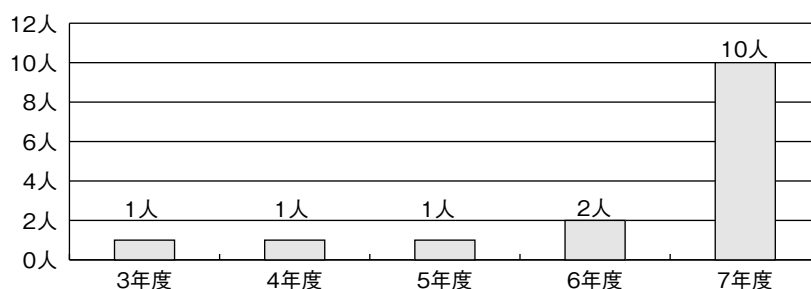
[実績及び成果]

(1) 障害児看護支援事業費 6,168,800 円

利 用 者	令和 6 年度	令和 7 年度
障害児看護支援事業	保育園 1 人、幼稚園 1 人	保育園 1 人、幼稚園 1 人、こども園 1 人
医療的ケア児在宅レスパイト事業	—	7 人

[指 標]

指 標 名：障害児看護支援事業利用者数＋医療的ケア児在宅レスパイト事業利用者数
指標説明：



※令和7年度より、医療的ケア児在宅レスパイト事業利用者数を計上している。

5 障害者福祉会館管理運営事業費 41,478,033 円（障害福祉課）

[総 括]

指定管理者により、各種教室や減災学習をはじめとする特色ある事業を展開するなど、施設の適正な管理運営に努め、利用者数は増加した。今後も利用者のニーズに応じたイベントや講座の実施に努めるとともに、利用者が安全・快適に過ごせるよう施設の維持・保全を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 障害者福祉会館管理運営事業費 41,478,033 円

〔施設利用者〕

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
開 館 日 数	292日	293日	0.3%
利 用 者 数	延 40,944人	延 42,329人	3.4

〔活動内容〕

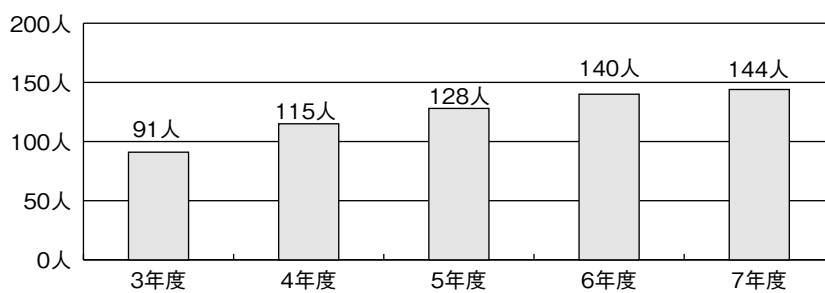
区 分	令和6年度	令和7年度
障害児(者)余暇支援事業	参加人員 延 187人	参加人員 延 279人
スポーツ・文化教室	延 771	延 636
教 養 講 座	延 81	延 95
減 災 学 習	延 593	延 503

〔施設整備〕

	令和6年度	令和7年度
内 容	・ 屋上太陽熱温水装置撤去修繕 ・ 湧水ポンプ取替修繕 ・ Wi-Fi 設備取付委託 ・ アスベスト含有分析調査委託 ・ 体育館地下外壁防水工事(しゅん工)	・ 直流電源用蓄電池設備取替修繕 ・ アスベスト含有分析調査委託

[指 標]

指 標 名：障害者福祉会館 1 日当たりの利用者数
指標説明：利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 障害者医療費 <円滑な医療費の助成>	1,219,314,050	424,231,000	0	0	795,083,050

1 障害者医療費助成事業費 725,253,251 円 (障害福祉課)

[総 括]

障害者の医療費について、保険診療費の自己負担額を助成することにより、障害者やその家族の経済的な負担を軽減し生活の安定を図った。

[実績及び成果]

(1) 障害者医療費助成事業費 725,253,251 円

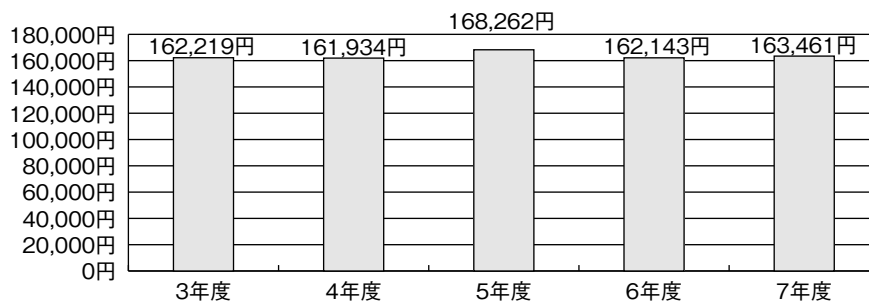
(ア) 医療助成費 721,190,728 円

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
受 給 者 数	延 53,034人	延 52,944人	△ 0.2%
受 診 件 数	延 122,165件	延 123,387件	1.0
受 診 率	230.4%	233.1%	2.7ポイント

[指 標]

指 標 名：障害者医療費1人当たりの助成費

指標説明：障害者医療助成費／受給者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 項 老 人 福 祉 費	6,738,098,490	415,386,000	84,200,000	1,084,188,606	5,154,323,884
2 目 高齢者活動促進費 ＜高齢者の活躍の機会 拡大と介護予防の推進＞	189,281,111	4,037,000	48,200,000	955,813	136,088,298

1 老人福祉センター等施設管理運営事業費 125,639,906 円（長寿介護課）

〔総括〕

指定管理者により、老人福祉センターを始め 10 か所の老人福祉施設の適切な管理運営を行った。また、仁連木老人福祉センターの機能強化と適切な維持管理を行うため、改修工事を実施したほか、施設機能及び避難所機能の向上を図るため、老人福祉センター 5 施設の空調設備の更新を実施した。今後も引き続き適切な管理運営に努めるとともに、各施設の老朽化が進んでいるため、計画的な修繕を行っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 老人福祉センター等施設管理運営事業費 125,639,906 円

(ア) 仁連木老人福祉センター大規模改修工事 43,092,000 円

2 か年継続事業の最終年度 総事業費 63,602,000 円

構 造	内 容	延床面積
鉄筋コンクリート造 2 階建	軽運動室の設置、屋根・外壁防水、トイレ改修等	500㎡

(イ) 老人福祉センター空調設備更新（仁連木始め 5 施設） 9,548,000 円

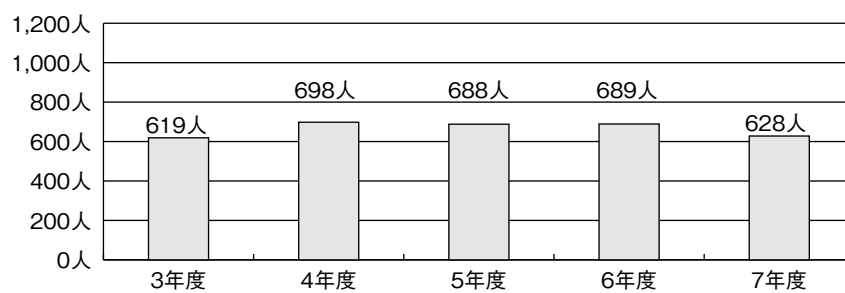
〔利用状況〕

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
	延利用者数	延利用者数	
仁連木老人福祉センター	25,470人	14,422人	△43.4%
下 地	31,673	31,738	0.2
高 師	37,049	34,313	△ 7.4
石 巻	29,289	23,038	△21.3
大 岩	28,341	25,552	△ 9.8
小 計	151,822	129,063	△15.0
牟呂高齢者活動センター	23,470	27,258	16.1
石 巻	4,761	5,296	11.2
小 計	28,231	32,554	15.3
西川老人憩の家	6,779	6,687	△ 1.4
東細谷	10,869	11,171	2.8
城 下	5,005	4,627	△ 7.6
小 計	22,653	22,485	△ 0.7
合 計	202,706	184,102	△ 9.2

※仁連木老人福祉センターは、大規模改修工事に伴い令和 7 年 1 月 4 日から 8 月 31 日まで休館

[指 標]

指 標 名：老人福祉センター等 1 日当たりの利用者数
指標説明：利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 高齢者生活支援費 ＜高齢者の生活支援サービスの充実＞	1,165,876,863	337,786,000	0	30,282,793	797,808,070

1 養護老人ホーム管理運営事業費 156,550,559 円（総合老人ホーム）

〔総括〕

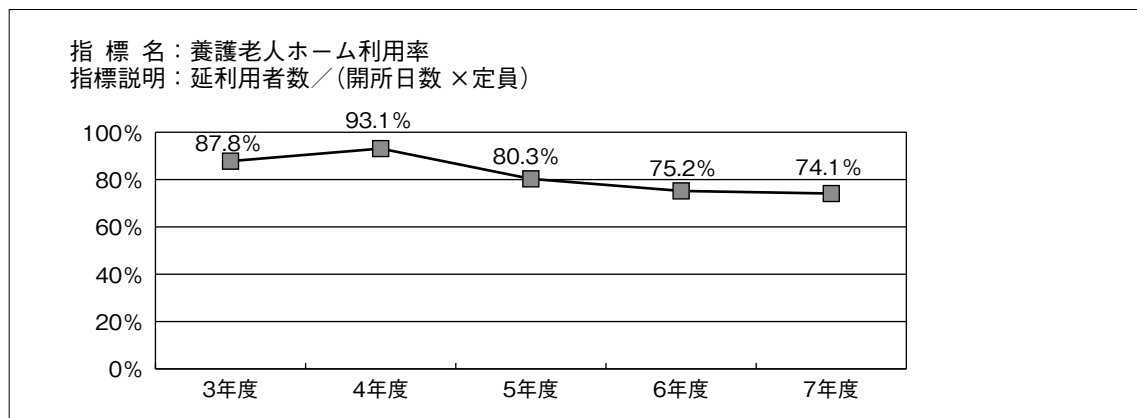
環境上の理由及び経済的理由により、居宅において生活することが困難な65歳以上の方が、安心して健康的な生活を送れるように養護した。令和7年度は風呂用ボイラーを始め様々な設備を更新し、入所者の住環境の向上を図った。今後もセーフティネット機能を担う市内唯一の施設として、高齢者の養護の充実に努めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 管理運営事業費 96,565,342 円

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
年 間 延 利 用 者 数	16,464人	16,217人	△ 1.5%
1 日 当 た り の 利 用 者 数	45.1	44.4	△ 1.6

〔指 標〕



2 高齢者福祉サービス事業費 64,930,718 円（長寿介護課）

〔総括〕

高齢者が地域で安心して暮らせるようにするため、電車、タクシー等の利用料金を助成する高齢者移動支援事業や、令和7年度に新たに開始した難聴高齢者に対して補聴器の購入費用の一部を補助する難聴高齢者補聴器購入費補助金などの各種サービスを実施した。今後も、高齢者のニーズや社会情勢を考慮しながら高齢者の生活支援を継続していく。

〔実績及び成果〕

(1) 高齢者福祉サービス事業費 64,930,718 円

(ア) 高齢者移動支援事業費 53,047,168 円

区 分	令和6年度	令和7年度
交 付 者 数	15,917人	15,892人

[指 標]

指 標 名：高齢者移動支援事業助成券交付者数
 指標説明：タクシー、電車、路線バス、コミュニティバス、元気バス助成券合計交付者数

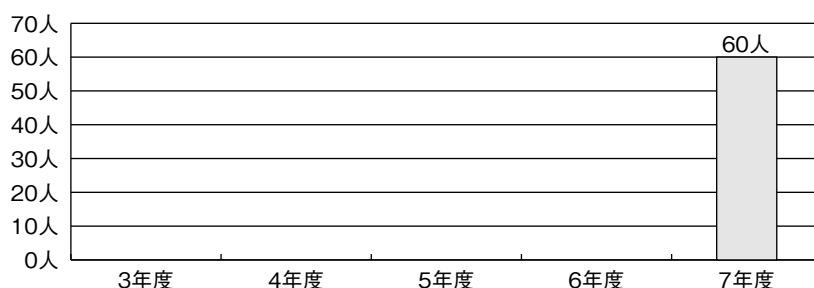


(イ) 難聴高齢者補聴器購入費補助金 1,797,500 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
補 助 金 利 用 者 数	—	60人

[指 標]

指 標 名：難聴高齢者補聴器購入費補助利用者数
 指標説明：〃



3 後期高齢者福祉医療費助成事業費 728,146,002 円（国保年金課）

[総 括]

後期高齢者医療制度に加入している障害者など後期高齢者福祉医療費助成対象者の療養に係る医療費の自己負担分を助成した。今後も福祉医療費の適正な助成に努めていく。

[実績及び成果]

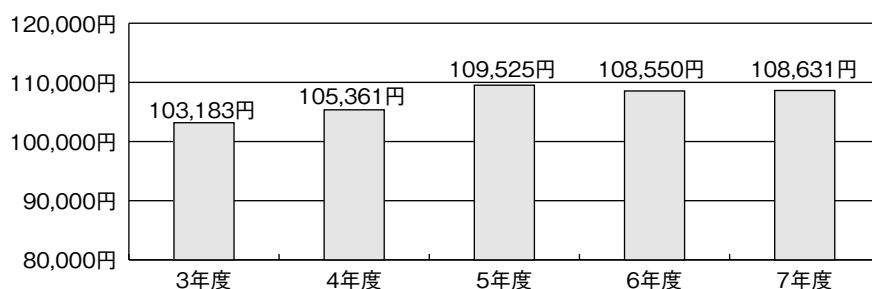
(1) 後期高齢者福祉医療費助成事業費 728,146,002 円

(ア) 医療助成費 721,018,995 円

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
受 給 者 数		延 81,115人	延 79,648人	△ 1.8%
支 給 件 数	入 院	延 13,019件	延 12,442件	△ 4.4
	外 来	延 205,731	延 204,252	△ 0.7
	計	延 218,750	延 216,694	△ 0.9
受 診 率		269.7%	272.1%	2.4ポイント

[指 標]

指 標 名：後期高齢者福祉医療費 1 人当たりの助成費
 指標説明：後期高齢者福祉医療助成費／平均受給者数



4 保健介護一体事業費 10,226,298 円（長寿介護課）

[総 括]

高齢者の健康づくりや介護予防を一体的に実施するため、医療専門職である保健師を中心に高齢者の通いの場等での健康講座の開催や、管理栄養士、歯科衛生士による家庭訪問等の個別支援を行い、高齢者のフレイル対策等に取り組んだ。また、「AIフレイル検知サービス」により、登録した一人暮らしの後期高齢者の家庭における電力データをAIで分析することで、フレイルの早期発見や予防につなげる取組みを行った。

[実績及び成果]

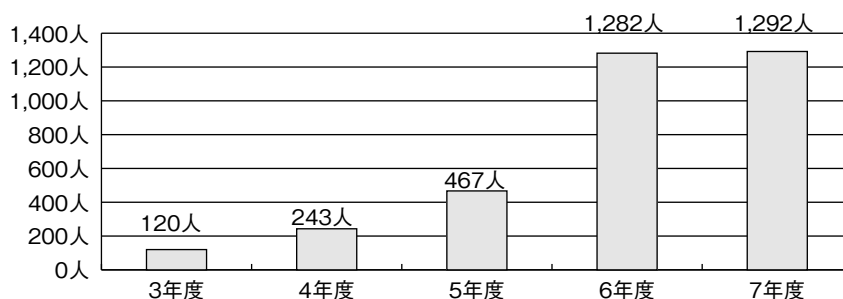
(1) 保健介護一体事業費 10,226,298 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
通いの場等における支援	実施圏域数 18圏域	実施圏域数 22圏域
	延参加者数 1,282人	延参加者数 1,292人
個 別 支 援 件 数	延 456件	延 537件
AIフレイル検知サービス登録者	45人	72人

※圏域とは日常生活圏域の概ね中学校区に相当

[指 標]

指 標 名：通いの場等における支援への延参加者数
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 目 介護保険サービス費 ＜介護保険サービスの充実と介護保険制度の円滑な運営＞	461,449,638	73,563,000	36,000,000	203,213,619	148,673,019

1 デイサービスセンター管理運営事業費 56,464,487 円（総合老人ホーム）

〔総 括〕

介護保険で要介護又は要支援と認定され、居宅において介護を受けている方をリフトバスで送迎し、入浴の介助及び食事の提供等を行い、日常生活の自立支援を行った。令和7年度は特殊浴槽の修繕を行い利用環境の向上を図った。今後もサービスの向上を図り、利用者の確保に努めていく。

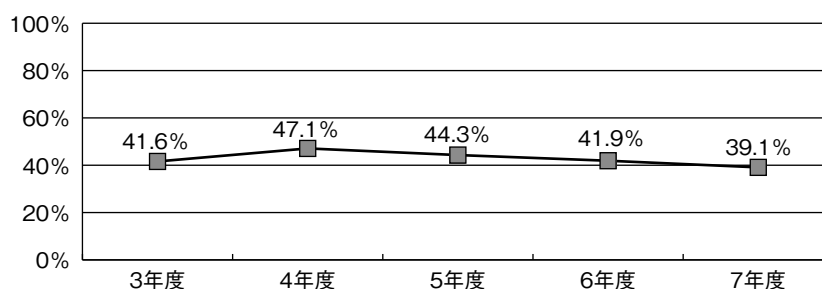
〔実績及び成果〕

(1) 管理運営事業費 36,926,576 円

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
年 間 延 利 用 者 数	1,925人	1,804人	△ 6.3%
1 日 当 た り の 利 用 者 数	7.5	7.0	△ 6.7

〔指 標〕

指 標 名：デイサービスセンター利用率
指標説明：延利用者数／（開所日数×定員）



2 特別養護老人ホーム管理運営事業費 326,154,151 円（総合老人ホーム）

〔総 括〕

65歳以上で、身体上又は精神上常時の介護を必要とし、居宅において介護を受けることが困難な方に、入浴・食事等の日常生活の介護サービスを提供し、自立した生活ができるよう支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図った。令和7年度は屋上防水及び外壁改修工事を行い入所者の住環境の向上を図るとともに、エアーマットレス等を増設し、入所者の安全性の向上を図った。今後もより良い介護サービスの提供に努めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 管理運営事業費 140,020,806 円

(ア) 特別養護老人ホーム

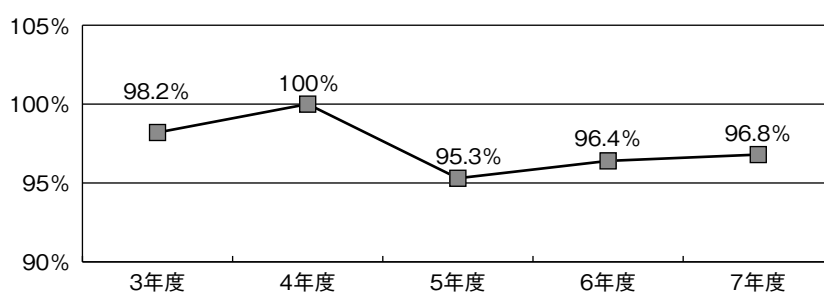
区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
年 間 延 契 約 者 数	17,586人	17,662人	0.4%
1 日 当 た り の 契 約 者 数	48.2	48.4	0.4

(イ) ショートステイ

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
年 間 延 利 用 者 数	694人	658人	△ 5.2%
1 日 当 た り の 利 用 者 数	1.9	1.8	△ 5.3

[指 標]

指 標 名：特別養護老人ホーム契約率
指標説明：延契約者数／（開所日数 × 定員）

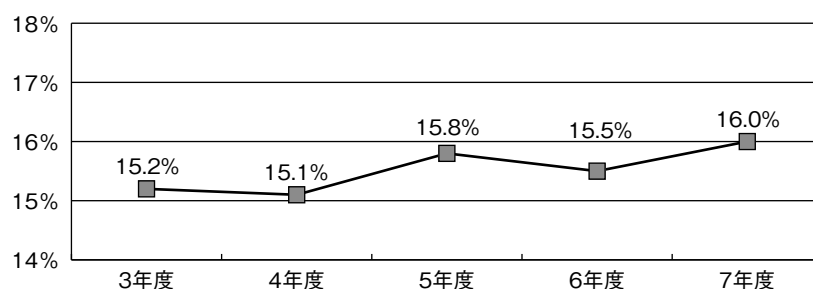


科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 目 介護保険事業費 ＜介護保険サービスの充実と介護保険制度の円滑な運営＞	4,528,967,862	0	0	725,606,437	3,803,361,425
1 認定調査事務費 169,198,336 円（長寿介護課）					
〔総 括〕					
平成 30 年度から東三河広域連合による介護保険事業の運営が開始され、本市では構成市町村として窓口事務及び要介護等認定のための調査を実施している。認定調査は全国一律の判断基準があり、的確に実施することが求められているため、認定調査員に対し、愛知県や広域連合が主催する研修内容の周知及び定期的な勉強会により認定調査の判断の平準化に努めている。また、令和 5 年度から愛知県より指定市町村事務受託法人の指定を受ける事業者者に調査を委託し、要介護等認定における調査体制の強化を図っている。					
〔実績及び成果〕					
(1) 認定調査事務費 169,198,336 円					
〔被保険者数〕					
区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	比 較	
第 1 号被保険者	65 歳以上 75 歳未満	41,888 人	40,818 人	△ 2.6%	
	7 5 歳 以 上	55,912	57,255	2.4	
第 2 号 被 保 険 者		医療保険加入者	医療保険加入者	—	
〔要介護等認定申請受付件数〕					
区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	比 較	
新 規 申 請		3,867 件	4,399 件	13.8%	
更 新 申 請		6,725	4,882	△27.4	
変 更 申 請		1,966	2,116	7.6	
合 計		12,558	11,397	△ 9.2	
〔要介護等認定状況〕					
区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	比 較	
要 介 護 等 認 定 調 査 件 数		12,628 件	11,448 件	△ 9.3%	
要 介 護 等 認 定 審 査 件 数		11,348	10,636	△ 6.3	
要介護等認定状況	要 支 援 1	2,670 人	2,608 人	△ 2.3	
	要 支 援 2	2,888	3,085	6.8	
	要 介 護 1	3,159	3,329	5.4	
	要 介 護 2	2,241	2,329	3.9	
	要 介 護 3	1,518	1,492	△ 1.7	
	要 介 護 4	1,748	1,886	7.9	
	要 介 護 5	957	967	1.0	
	合 計	15,181	15,696	3.4	

[指 標]

指 標 名：要介護等認定者出現率

指標説明：要介護・要支援認定者数／高齢者(65歳以上)人口



※基準日を各年度 10 月から 3 月へ見直したため、3 年度～6 年度指標を再計算

2 サービス・活動事業費 3,335,500 円（長寿介護課）

[総 括]

高齢者ができるだけ介護を必要とせず、地域において自立した生活を送れるように、シルバー人材センターやボランティア等の住民主体による介護予防や生活支援サービスを提供した。また、多様な担い手の社会参加を通じて、地域の支え合い体制づくりを推進した。

[実績及び成果]

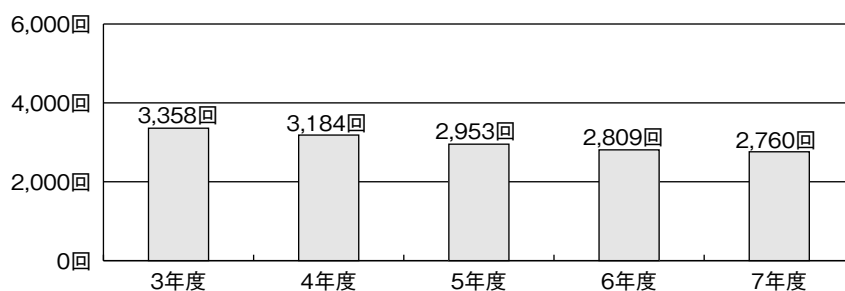
(1) 地域型訪問サービス・活動事業費 2,898,000 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
訪 問 人 数	延 620人	延 566人
訪 問 回 数	延 2,809回	延 2,760回

[指 標]

指 標 名：地域型訪問サービス訪問回数(延回数)

指標説明：〃



3 一般介護予防事業費

10,261,576 円（長寿介護課）

[総括]

高齢者に対して、介護予防教室を開催することで、介護予防に関する知識の普及を図るとともに、地域における自主的な活動が継続的に行えるよう支援した。また、高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、シニアスポーツの振興を図るとともに、趣味活動等の支援を行った。今後も高齢者が健康で生きがいを持った生活を送ることができるよう、高齢者のニーズに合った事業を実施し、社会参加の促進を図る。

[実績及び成果]

(1) 介護予防普及啓発事業費 6,152,113 円

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
介護予防教室等	実施回数	569回	実施回数	605回
	参加者数	9,073人	参加者数	8,806人

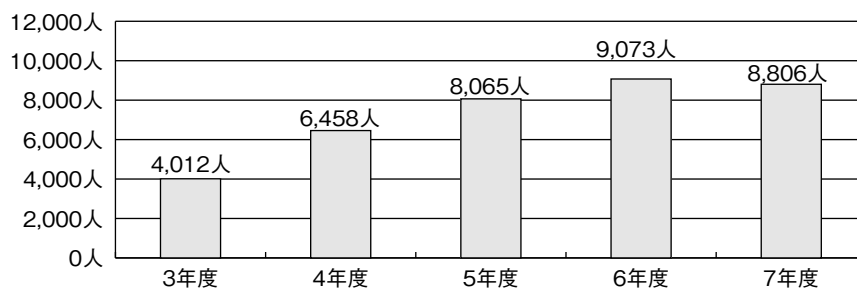
(2) 地域介護予防活動支援事業費 4,109,463 円

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
シルバースポーツブロック大会	参加者数	608人	参加者数	584人

[指標]

指標名：介護予防教室等参加者数(延人数)

指標説明：



4 包括的支援事業費

428,764,374 円（長寿介護課）

[総括]

高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターにおいて、地域団体や関係機関と連携して、介護・福祉に関する総合相談、権利擁護、介護予防の推進など、高齢者の支援を行った。また、医療と介護の連携を図る在宅医療・介護連携推進事業、地域の互助の体制づくりを推進する生活支援体制整備事業、認知症の方を総合的に支援する認知症総合支援事業、個人や地域の課題を抽出し解決に向けて検討する地域ケア会議推進事業を引き続き実施した。今後も地域包括ケアシステムの深化・推進を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくための総合的な支援を行う。

[実績及び成果]

(1) 地域包括支援センター運営事業費 384,436,198 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
地域包括支援センター	委託先 相談受付件数 18施設 20,533件	委託先 相談受付件数 18施設 20,472件

(2) 在宅医療・介護連携推進事業費 12,612,921 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
東三河ほいっぷ ネットワーク登録者	登録者数 1,095人	登録者数 1,234人

(3) 生活支援体制整備事業費 892,065 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
お互いさまの まちづくり協議会	実施回数 3回	実施回数 3回

(4) 認知症総合支援事業費 30,033,190 円

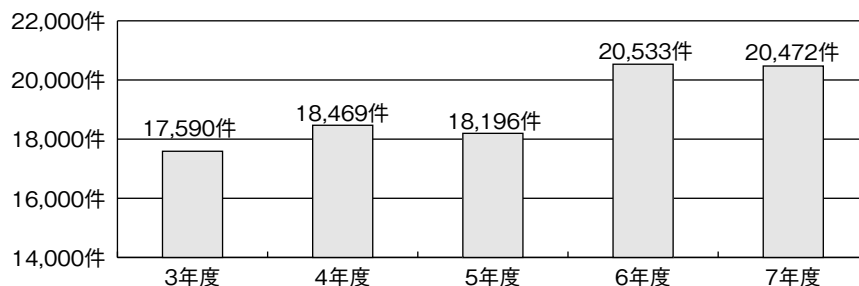
区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
認知症地域 支援推進員	相談件数 1,740件	相談件数 1,775件

(5) 地域ケア会議推進事業費 790,000 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
地域ケア会議	開催数 91回	開催数 84回

[指標]

指標名：地域包括支援センター相談受付件数
指標説明：地域包括支援センターが訪問、来所、電話により相談を受けた件数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 項 児 童 福 祉 費	29,902,289,781	17,812,210,670	374,000,000	604,128,297	11,111,950,814
2 目 切れ目のない子育て支援費 ＜安心して結婚や子育てができる環境づくり＞	9,918,378,949	7,580,870,448	0	402,250	2,337,106,251

1 切れ目のない子育て支援事業費 18,089,700 円（子育て支援課）

〔総括〕

妊娠から出産、子育てまでを切れ目なく支援するため、乳児期の子育て家庭向けの家事代行サービスや、休日や夜間などの児童の一時預かりを行ったほか、市役所庁舎内のキッズスペースにおいて、来庁者向けの託児サービスを行った。また、子育て支援情報ポータルサイト「育なび」やインスタグラムを活用した子育て世帯向けの情報発信をはじめ、子育て支援の取組みを積極的に進める「子育て応援企業」の認定・表彰や「子育て応援フェス」の開催、子育て応援駐車場整備促進事業補助金の創設など、「子育て応援宣言」に基づき子育てを社会全体で応援する機運の醸成を図った。加えて、結婚を希望する男女に対し、婚活サポーターによる相談や出会いのきっかけづくりの支援を行った。今後も、「豊橋市こども計画 2025－2029」に基づき、結婚から妊娠・出産・子育てにおける多様な課題に対応するため、ライフステージに応じたきめ細かい支援に取り組んでいく。

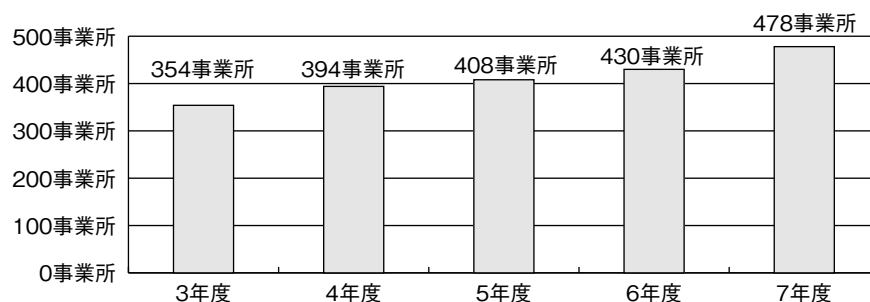
〔実績及び成果〕

(1) 切れ目のない子育て支援事業費 18,089,700 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
児 童 福 祉 週 間 行 事	9施設・団体 315人	9施設・団体 349人
子育て支援ショートステイ事業委託	7 延 147	7 延 26
子育て支援トワイライトステイ事業委託	5施設 延 60	5施設 延 62
子育て支援プラットホーム事業	子育て支援情報ポータルサイト 及び SNS の運営	子育て支援情報ポータルサイト 及び SNS の運営
子育て応援企業認定・表彰事業	認定企業数 240社(430事業所) うち、新規認定 24社(35事業所)	認定企業数 260社(478事業所) うち、新規認定 31社(56事業所)
子育て応援駐車場整備促進事業補助金	—	1件
結 婚 支 援 事 業	婚活サポーター登録者数 42人	婚活サポーター登録者数 43人
乳 児 期 家 事 支 援 事 業	利用者数 実 483 利用回数 延 1,729回	利用者数 実 429 利用回数 延 1,419回
庁 舎 キ ャ ッ ス ス ペ ー ス の 運 営 (来庁者向け託児サービス)	利用者数 延 949人 預かり児童数 延 1,090	利用者数 延 796人 預かり児童数 延 914

[指 標]

指 標 名：子育て応援企業認定事業所数
指標説明：子育て応援企業の認定を受けた事業所の累計



2 児童手当給付事業費 8,033,947,426 円（子育て支援課）

[総 括]

児童を養育している家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな育ちの支援を目的として児童手当を支給した。国の制度改正に伴い、令和6年10月分から所得制限の撤廃、高校生世代まで支給期間の延長、多子世帯への加算額の引上げを行った。今後も、分かりやすい受給者への通知や広報等により制度の周知に努め、手当の適正な支給を行っていく。

[実績及び成果]

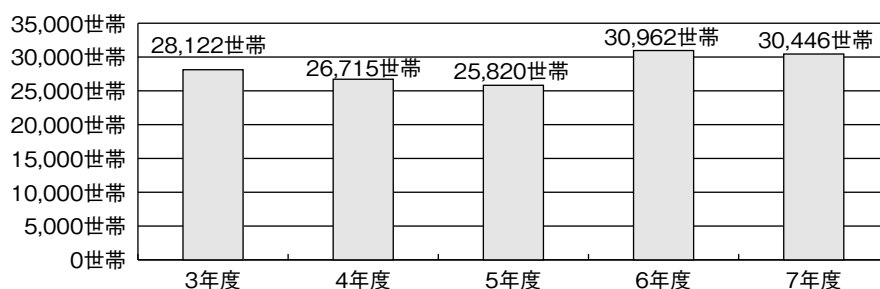
(1) 児童手当給付事業費 8,033,947,426 円

(ア) 手当費 8,028,820,000 円

令和6年度				令和7年度			
区 分	月 額	対象児童数	支 給 額	区 分	月 額	対象児童数	支 給 額
0歳から 3歳未満	9月以前分 15,000円 10月以降分 15,000円 又は30,000円	延 74,037人	1,170,015,000円	0歳から 3歳未満	15,000円 又は30,000円	延 71,443人	1,244,490,000円
3歳以上 小学校修了前	9月以前分 10,000円 又は15,000円 10月以降分 10,000円 又は30,000円	延299,711	3,452,370,000	3歳以上 小学校修了前	10,000円 又は30,000円	延310,402	4,051,800,000
小学校修了後 18歳到達年度末	9月以前分 10,000円 10月以降分 10,000円 又は30,000円	延147,727	1,584,370,000	小学校修了後 18歳到達年度末	10,000円 又は30,000円	延239,256	2,733,020,000
特 例 給 付	9月以前分 5,000円	延 20,149	100,745,000	過年度調整分			△490,000
計	—	延541,624	6,307,500,000	計	—	延621,101	8,028,820,000

[指 標]

指 標 名：児童手当受給世帯数
指標説明：〃



※令和4年6月分から制度改正により、所得上限限度額が創設された。

※令和6年10月分から制度改正により、所得制限の撤廃や支給期間の延長、多子加算の引き上げが行われた。

3 子ども医療費助成事業費 1,866,341,823 円（国保年金課・子育て支援課）

[総 括]

安心して子育てができる環境づくりの一環として、18歳到達年度末までの子どもの入院費及び通院費の保険診療分について、自己負担額を全額助成することにより保護者の経済的な負担を軽減した。今後も、分かりやすい制度の周知に努めるとともに、適正な医療費の助成を行い、子育て環境の一層の充実に努める。

[実績及び成果]

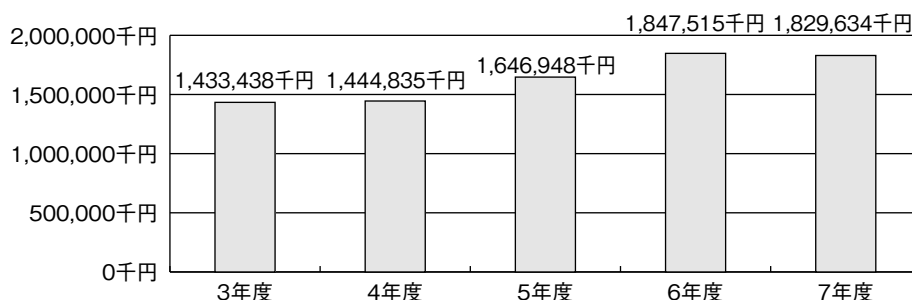
(1) 子ども医療費助成事業費 1,866,341,823 円

(ア) 医療助成費 1,829,633,825 円

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
対 象 児 童 数	延 642,337人	延 627,896人	△ 2.2%
受 診 件 数	延 840,719件	延 815,351件	△ 3.0
受 診 率	130.9%	129.9%	△ 1.0ポイント

[指 標]

指 標 名：子ども医療費助成額
指標説明：〃



※令和6年1月より18歳到達年度末までの子どもの通院医療費助成開始

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 児童相談支援費 ＜子どもの権利を守る方策の推進＞	69,966,181	25,714,609	0	355,550	43,896,022

1 児童相談支援事業費 69,966,181 円（こども若者支援センター）

〔総 括〕

すべての子ども・若者及びその家族を対象に相談・支援を行う拠点として、保護者や関係機関から寄せられる相談への対応や、養育に不安がある家庭への訪問支援を実施した。特に児童虐待については、要保護児童対策ネットワーク協議会を中心に、保健・福祉・医療・教育などの関係機関と連携し、子どもとその保護者などへの支援を行った。

令和6年度から設置したこども家庭センターでは、母子保健と児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行うため統括支援員を中心とした合同ケース会議の開催やサポートプランの作成等を行った。支援対象児童等見守り強化事業では、支援の必要な家庭に対し、民生委員・児童委員、主任児童委員とともに、学校の長期休暇期間にお弁当の配付と声掛けをするなど、地域での見守り体制の強化に努めた。また、子どもへの関わりを見直したい保護者を対象に、「とよはし親とこどもの絆プログラム」を開催し、親と子どもの絆を深める体験を提供した。さらに、ヤングケアラー支援では、学校や子どもの居場所へのアウトリーチを通して、ヤングケアラーの理解促進を行うとともに、支援者へ助言を行った。

今後も子どもの声に耳を傾けるとともに、子どもや保護者の支えになるような関係構築に努め、誰一人取り残さないよう関係機関と連携・協働した支援に取り組んでいく。

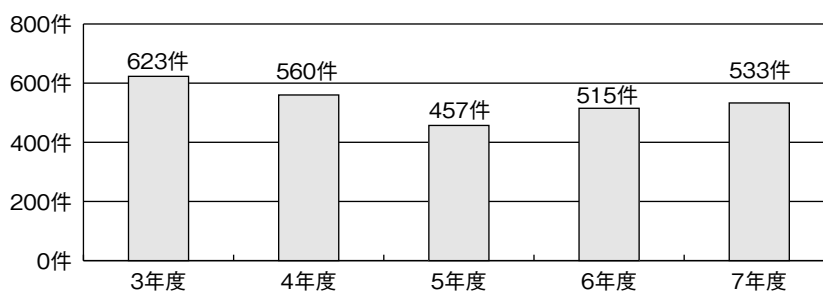
〔実績及び成果〕

(1) 児童相談支援事業費 69,966,181 円

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
児 童 家 庭 相 談 件 数	2,660件	2,553件	△ 4.0%
子育て世帯訪問支援件数	延 296	延 256	△13.5
要支援家庭ショートステイ利用日数	延 173日	延 222日	28.3
ヤングケアラー関係機関研修会参加者数	162人	110人	△32.1

〔指 標〕

指 標 名：児童虐待相談件数
指標説明：〃



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 目 幼児期教育保育費 ＜幼児期の教育・保育の充実＞	15,349,228,758	8,399,317,314	241,000,000	304,858,651	6,404,052,793

1 公立保育所等管理運営事業費 1,259,236,334 円（保育課）

〔総 括〕

令和7年4月に開園したつつじが丘保育園をはじめ保育所4園と幼保連携型認定こども園1園で教育・保育を提供した。また、多様化する保育ニーズに対応するため、全園で延長保育を実施するとともに、くるみ保育園とこじかこども園では休日保育、くるみ保育園とつつじが丘保育園では一時預かり事業を実施した。さらに、牛川東保育園とこじかこども園においては、看護師を配置し医療的ケア児を受け入れたほか、つつじが丘保育園、こじかこども園及び青少年センター内の病児保育室「つくし」では病児保育事業を実施した。

今後も保育所等の利用希望に応えるとともに、多様化する保育ニーズに適応する保育事業の充実に努める。

〔実績及び成果〕

(1) 管理運営事業費 462,137,773 円

(ア) 通常保育事業費

〔児童数〕

区 分	定 員	延定員	令和6年度	令和7年度	比 較
津 田 保 育 園	120人	1,440人	児童数 延1,218人	児童数 延1,223人	0.4%
牛川東 〃	170	2,040	1,668	1,410	△15.5
くるみ 〃	140	1,680	1,608	1,550	△ 3.6
つつじが丘 〃	80	960	—	900	皆増
こじかこども園	165	1,980	1,888	1,807	△ 4.3%
新 吉 保 育 園	—	—	772	—	皆減
計	675	8,100	7,154	6,890	△ 3.7%

〔特別支援保育事業〕

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
施 設 数	4園	4園	0.0%
利 用 人 数	72人	74人	2.8

〔施設整備費〕

内 容	令和6年度	令和7年度
	2階ベランダ日除けカーテン改修修繕(くるみ) 1階ほふく室フローリングブロック段差補修修繕(くるみ) 1階3歳児室前他日除け設置修繕(こじか)	ガスエンジン・ヒートポンプ・エアコン修繕(くるみ) 片開き門扉取替修繕(こじか) 2階幼児用便所配水管修繕(くるみ)

(イ) 延長保育事業費

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
施 設 数	5園	5園	0.0%
利 用 人 数	延 1,389人	延 1,900人	36.8

(ウ) 一時預かり事業費

〔一般型〕

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
施 設 数	1園	2園	2.0倍
利 用 人 数	延 1,368人	延 2,465人	80.2%

〔幼稚園型〕

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
施 設 数	1園	1園	0.0%
利 用 人 数	延 76人	延 12人	△84.2

(エ) 子育て支援事業費

施 設 数	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
	5園	5園	0.0%

(オ) 地域子育て支援センター事業費

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
施 設 数	1園	1園	0.0%
利 用 人 数	延 6,387人	延 6,032人	△ 5.6

(カ) 休日保育事業費

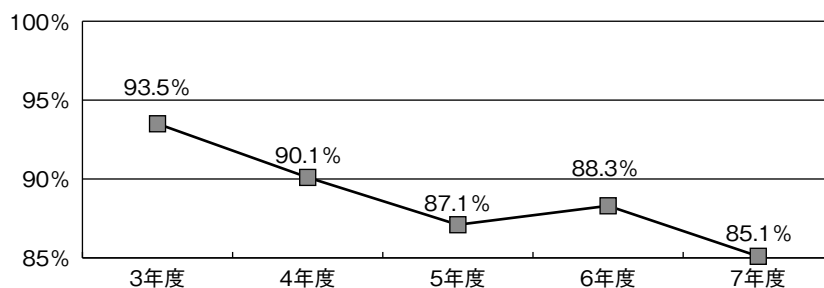
区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
施 設 数	2園	2園	0.0%
利 用 人 数	延 750人	延 971人	29.5

(キ) 病児保育事業費

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
施 設 数	2園	2園	0.0%
利 用 人 数	延 177人	延 294人	66.1

〔指 標〕

指 標 名：公立保育所等児童数充足率
 指標説明：延利用児童数／延定員



2 子ども・子育て給付事業費 10,268,991,233 円（保育課）

[総括]

子ども・子育て支援新制度に基づき、保育所、認定こども園、幼稚園を通じた給付を実施し、教育・保育の提供を行った。また、国が実施する幼児教育・保育の無償化に加え、市独自に所得制限無く第2子以降の保育料を無償とするとともに、低所得世帯の第1子の保育料を無償とするなど、引き続き子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。

今後も、一人ひとりの子どもの健やかな育ちを支えるため、乳幼児期の教育・保育サービスを安定的に提供し、子どもの発達段階に応じて必要な時期に質の高い教育・保育を受けられる環境を整えるよう努める。

[実績及び成果]

(1) 子ども・子育て給付事業費 10,268,991,233 円

(ア) 法人保育所運営委託料 5,174,727,600 円

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
保育所 児童数	37園 延 57,181人	37園 延 55,179人	△ 3.5%
〃（広域利用） 〃	2 延 8	0 延 0	皆減

(イ) 施設型給付費 4,586,994,836 円

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
認定こども園 児童数	24園 延 49,370人	24園 延 49,092人	△ 0.6%
〃（広域利用） 〃	6 延 60	2 延 18	△70.0
新制度移行幼稚園 〃	1 延 1,061	1 延 928	△12.5
〃（広域利用） 〃	1 延 1	0 延 0	皆減
事業所内保育(広域利用) 〃	1 延 23	2 延 23	0.0%
小規模保育(広域利用) 〃	0 延 0	1 延 2	皆増

(ウ) 子育てのための施設等利用給付費 498,473,005 円

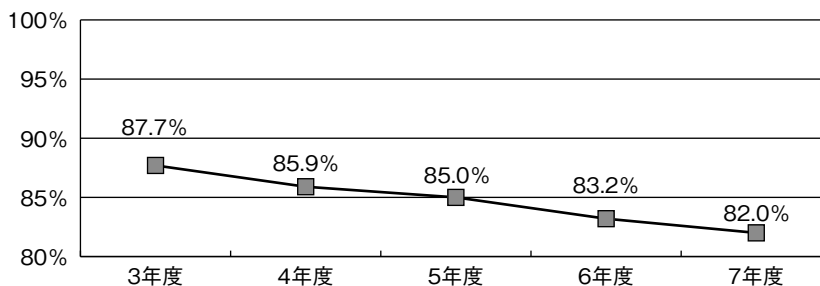
区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
幼稚園 児童数	18園 延 18,107人	19園 延 16,409人	△ 9.4%
届出保育施設 〃	14施設 延 2,051	9施設 延 1,837	△10.4

(エ) 私立幼稚園副食費補足給付補助金 8,795,792 円

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
幼稚園 児童数	17園 延 3,419人	17園 延 2,834人	△17.1%

[指 標]

指 標 名：法人保育所等児童数充足率
指標説明：延利用児童数／延定員



※施設型給付を行う認定こども園及び新制度移行幼稚園を含む

3 法人保育所・認定こども園運営支援事業費 3,723,473,213 円（保育課）

[総括]

老朽化した園舎の建て替えや増改築を行う法人保育所 6 園に対して施設整備費の一部を助成するとともに、保育所等の体制を強化し保育士の負担軽減を図るため、モデル園となった 4 園に対して保育補助者の雇上げに係る経費について助成した。また、市独自施策として引き続き副食費に対する給付を行うとともに、適合届出保育施設の利用料助成額を拡充するなど、保護者の経済的負担の軽減を図った。

今後も教育・保育内容の充実及び施設運営の改善を図るとともに、良好な教育・保育環境を整備し、将来を担う子どもの健全な育成を促進するよう努める。

[実績及び成果]

(1) 法人保育所・認定こども園通常保育事業費 2,814,894,213 円

(ア) 法人保育所・認定こども園運営費補助金 2,169,797,423 円

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
人件費（特別支援保育含む）	62園	1,651,913,793円	62園	1,992,576,448円
管理費（特別支援保育含む）	51	38,678,750	46	42,533,000
施設補修工事費	4	27,956,000	5	24,361,000
土地賃借料	17	29,609,028	17	29,604,551
職員研修事業費	59	3,200,000	61	3,200,000
資格取得支援事業費	—	—	1	94,600
保育体制強化事業費	43	55,346,435	46	63,181,824
保育士支援システム導入費	9	7,222,000	2	888,000
翻訳機導入費	2	50,000	1	112,000
保育補助者雇上強化事業費	4	13,072,000	4	13,246,000
計	—	1,827,048,006	—	2,169,797,423

(イ) 副食費給付費 161,795,650 円

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		比 較
保育所 児童数	36園	延 16,796人	36園	延 15,989人	△ 4.8%
認定こども園（※） 〃	26	延 16,438	25	延 16,671	1.4
新制度移行幼稚園 〃	1	延 485	1	延 418	△13.8

※広域利用を含む

(ウ) 適合届出保育施設利用料助成事業費 524,500 円

利 用 人 数	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
	68人	53人	△22.1%

(エ) 性被害防止対策費補助金 594,000 円

施 設 数	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
	13施設	8施設	△38.5%

(2) 法人保育所・認定こども園整備費補助金 908,579,000 円

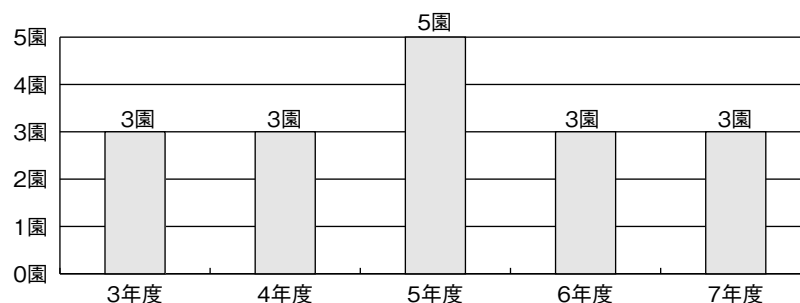
(ア) 建設費

908,579,000 円

	令和 6 年度	令和 7 年度
内 容	(令和 5 ～ 6 年度 2 か年事業) ・ 野依保育園 定員増減なし 園舎の建て替え ・ 岩田大空こども園 定員115名減 園舎の一部を解体し、保育室等を建設 (令和 6 ～ 7 年度 2 か年事業) ・ ひまわり保育園 定員 1 名増 園舎全体の改築 乳児室の増築 ・ 柱保育園 定員10名減 園舎全体の改築 ・ 東観音寺保育園 定員増減なし 園舎全体の改築	(令和 6 ～ 7 年度 2 か年事業) ・ ひまわり保育園 定員 1 名増 園舎全体の改築 乳児室の増築 ・ 柱保育園 定員10名減 園舎全体の改築 ・ 東観音寺保育園 定員増減なし 園舎全体の改築 (令和 7 ～ 8 年度 2 か年事業) ・ 長栄保育園 定員10名増 園舎の建て替え 認定こども園へ移行 ・ 豊南保育園 定員増減なし 園舎の建て替え、遊戯室トイレ改築 ・ むかい山こども園 定員増減なし 園舎の一棟の建て替え

[指 標]

指 標 名：法人保育所・認定こども園大規模改修等実施園数
指標説明：〃



※複数年度にわたるものは、初年度に計上

4 私立幼稚園運営事業費

46,259,052 円（保育課）

[総 括]

幼稚園の教育環境向上を図るため、園庭遊具、教材の購入費や施設の補修費に対して助成した。また、園児の健康維持を図るため、園児の健康診断に対して助成した。

今後も保育所、認定こども園と併せ、幼稚園の子育て支援に関する専門的機能の活用と幼児教育環境の向上に努める。

[実績及び成果]

(1) 私立幼稚園運営費補助金 46,259,052 円

[運営費補助金]

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
施 設 数	18園	18園	0.0%
利 用 人 数	1,528人	1,360人	△11.0
補 助 額	17,818,562円	19,104,260円	7.2

[園児健康診断補助金]

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
施 設 数		15園	15園	0.0%
実 施 人 数	内 科	1,346人	1,192人	△11.4
	歯 科	1,349	1,209	△10.4
補 助 額		1,320,580円	1,176,660円	△10.9

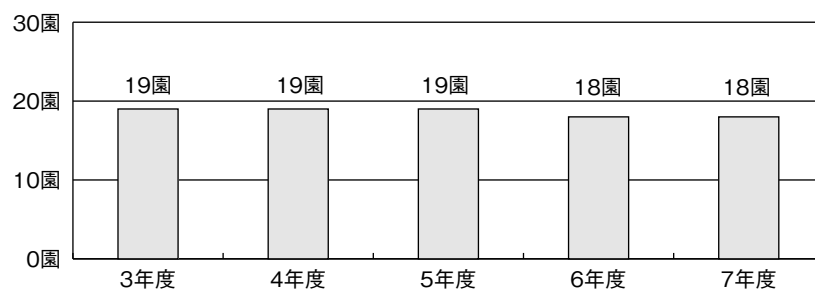
[副食費補助金]

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
施 設 数	17園	17園	0.0%
利 用 人 数	延 7,301人	延 6,854人	△ 6.1
補 助 額	21,537,219円	21,031,872円	△ 2.3

[指 標]

指 標 名：私立幼稚園数

指標説明：／



5 保育総合支援事業費

15,081,391 円（保育課）

〔総括〕

仕事と子育てが両立しやすい環境づくりに取り組むため、保育コンシェルジュを配置し、こども未来館や交通児童館などでの出張相談を行うなど、保育所等への入園前から入園に至るまで保護者に対する継続的な支援を行った。また、保育士・保育所支援窓口においては、保育士再就職支援コーディネーターを配置し、SNSを用いた広報活動の拡大や、ハローワークが開催する「保育のお仕事相談会」への参加など、就労希望者と保育所等のマッチングを図った。さらに、潜在保育士活用に関する新たな働き方の実証実験の実施や有志の民間園と官民一体で保育の魅力を発信する「こども未来お仕事フェア」を開催した。

今後も女性の就労増加に伴う保育ニーズの増加が見込まれるため、保護者に対する仕事と子育ての両立支援体制の充実を図るとともに、潜在保育士への就労支援の強化に努める。

〔実績及び成果〕

(1) 利用者支援事業費

4,685,400 円

保育コンシェルジュが対応した 保護者からの相談件数	令和6年度	令和7年度	比較
	881件	863件	△ 2.0%

(2) 子育て環境総合支援事業費

10,395,991 円

(ア) 保育士・保育所支援窓口事業費

4,910,563 円

支援窓口における 求職件数	令和6年度	令和7年度	比較
	260件	234件	△10.0%

(イ) 届出保育施設等巡回支援指導事業費

4,476,657 円

巡回支援指導施設数	令和6年度	令和7年度	比較
	93施設	89施設	△ 4.3%

(ウ) 資格取得受験費用補助金

0 円

保育士試験受験費用 助成件数	令和6年度	令和7年度	比較
	3件	0件	皆減

(エ) 保育士確保のためのフェア開催費負担金

459,192 円

こども未来お仕事 フェア来場人数	令和6年度	令和7年度	比較
	302人	279人	△ 7.6%

(オ) 保育所等緊急搬送時選定療養費助成金

46,200 円

保育所等緊急搬送時 選定療養費助成件数	令和6年度	令和7年度	比較
	8件	6件	△25.0%

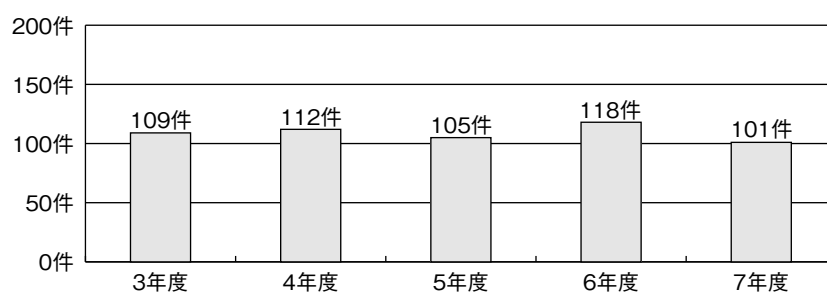
(カ) 歯科健診器材購入費

0 円

歯科健診器材配付園数	令和6年度	令和7年度	比較
	23園	0園	皆減

[指 標]

指 標 名：支援窓口における就労マッチング数
指標説明：〃



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 目 地域子育て支援費 ＜地域における子育てへの支援＞	650,014,463	130,938,301	133,000,000	30,665,045	355,411,117

1 交通児童館管理運営事業費 27,589,794 円（こども未来館）

〔総 括〕

指定管理者の創意工夫による多彩なイベントや児童館まつりなど規模の大きなイベントを積極的に開催したことにより、利用者数は前年度より増加した。今後も、乳幼児から中高生まで幅広い年齢層に親しまれ、健康でゆたかな情操を育む魅力ある場となるよう、適切な施設管理とイベントのさらなる充実に努めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 交通児童館管理運営事業費 27,589,794 円

〔施設利用者〕

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
開 館 日 数	319日	319日
個 人 利 用 者	延 282,616人	延 335,863人
団 体 利 用 者	176団体 延 3,732	216団体 延 3,833
計	延 286,348	延 339,696

〔遊具利用者〕

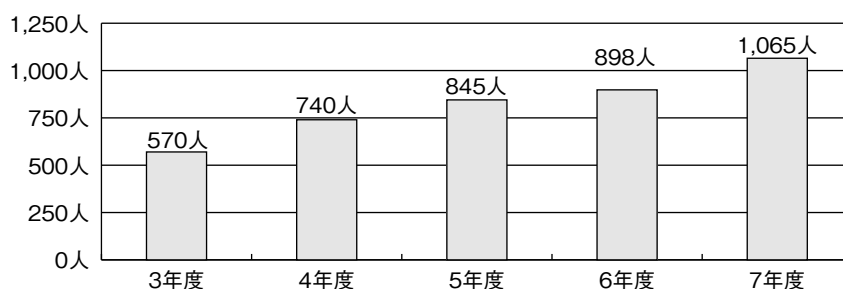
区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
バ ッ テ リ ー カ ー	延 16,957人	延 16,146人
自 転 車	延 16,073	延 16,072
一 輪 車	延 1,261	延 1,310

〔行事参加者〕

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
	実施回数	延参加者数	実施回数	延参加者数
す く す く 広 場	12回	669人	12回	659人
リトミックあそび	12	442	12	422
おやこ造形あそび	12	253	12	274
ベビ W A R A リズム	12	262	12	290
めざせ！わっぱなし	11	280	11	266
運 動 あ そ び	46	613	48	628
交 通 安 全 教 室	33	1,472	29	1,280
つ ど い の 広 場	142	7,216	142	7,623

〔指 標〕

指 標 名：交通児童館 1 日当たりの利用者数
指標説明：利用者数／開館日数



2 こども未来館管理運営事業費 416,410,483 円（こども未来館）

〔総 括〕

子どもの健やかな成長及び市民の交流を目的に、子どもを中心とした様々な世代の人々がふれあう場及び機会を提供し、多彩なイベントを開催した。行政が子育てプラザの運営を、指定管理者が体験・発見プラザと集いプラザの運営及び施設全体の維持管理を担い、それぞれの特性を生かした効率的な運営を行った。令和7年度は、市民ニーズを踏まえた新たな遊びや体験を提供するとともに、より安全で快適な施設とするため、まち空間のリニューアル及びつり天井耐震化工事などの施設改修を行った。これに伴い9月から休館したが、他の公共施設において伴走型相談支援や各種講座を継続して実施するとともに、「出張！ここにこ」や「出張！子育てプラザ」などを新たに実施した。

今後も、遊びと体験の場の提供、子育てに関する相談対応や情報提供など保護者に寄り添った支援を行うとともに、民間事業者との連携や市民協働による運営を推進し、リニューアルを生かした多種多様なイベント等の実施により、新たな利用者の獲得及びリピーターの確保に努めていく。

〔実績及び成果〕

〔主なイベント開催状況〕

内 容	令和6年度	令和7年度
	サステナライフフェスタ クセノマニア ここにこ芝生シアター 星空映画会 ナイトカラフルマルシェ ここにこライブ こどもボックス&とよスイーツカーニバル ここにこXmasライブ メタルクリーチャー2025 こども未来館相撲大会ここにこ場所	ご当地アイドル展 エンジョイマナビスクエア つんつん展 福島わらじまつりがこども未来館にやってくる！ ツッコミ育児、はじめまし展 まちなかこども縁日 みんなでBOUSAIキャラバン ありがとうフェスタinここにこ 出張！まち空間in交通児童館※

※休館中に出張イベント

(1) 施設管理事業費 120,525,277 円

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
開 館 日 数		310日	134日	△56.8%
延利用者数	子育てプラザ	118,483人	51,413人	△56.6
	体験・発見プラザ	275,985	150,837	△45.3
	集 い プ ラ ザ	267,243	126,955	△52.5
	計	661,711	329,205	△50.2
1 日 平 均 利 用 者 数		2,135	2,457	15.1

※令和 7 年 9 月から改修工事に伴い休館

※子育てプラザは令和 6 年度は 307 日、令和 7 年度は 134 日の開館

(2) 子育てプラザ活動事業費 36,542,108 円

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度
子育てプラザ開催講座		53回 参加者 延 1,131人	63回 参加者 延 1,363人
子育てサポーター養成講座		10 参加者 延 216	10 参加者 延 318
チャイルドサポートプラン説明会		84 参加者 512	80 参加者 458
こ こ に こ サ ー ク ル		34か所 参加者 延 4,685	34か所 参加者 延 4,397
一 時 預 か り 事 業		延 837	延 347※
一時預かり利用者負担軽減事業		延 6	延 25※
妊娠・出産・子育て総合相談窓口		延 317	延 193
母子健康手帳の交付		508 512冊	398 401冊
出張！子育てプラザ		—	15回 参加者 延 516人

※令和 7 年 9 月から改修工事に伴う休館のため事業中止

(3) 体験・発見プラザ活動事業費 781,791 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
体験セット貸出数	246セット 89,330件	271セット 45,511件※
体験プログラム	132回 参加者 延 2,329人	65回 参加者 延 1,298人※
出張!まち空間及び出張!ここにこ	—	84 参加者 延 7,473

※令和 7 年 9 月から改修工事に伴う休館のため事業中止

(4) 企画活動事業費 2,437,845 円

実行委員会開催イベント	令和 6 年度	令和 7 年度
	16回 参加者 延 15,098人	15回 参加者 延 13,667人

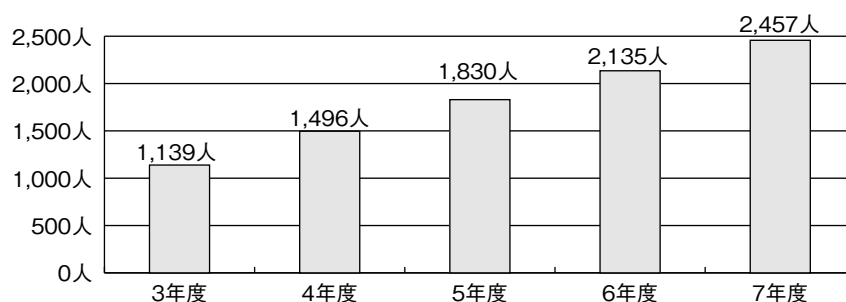
(5) こども未来館改修事業費 193,472,000 円

2 か年継続事業の初年度 総事業費 525,200,000 円

構 造	内 容	延床面積
鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 地下1階地上2階建	まち空間リニューアル、つり天井耐震化 外壁等防水、全館照明 LED 化	7,215㎡

[指 標]

指 標 名：こども未来館1日当たりの利用者数
指標説明：利用者数／開館日数



3 ミラまちこども館管理運営事業費 8,554,103 円（こども未来館・保育課）

[総 括]

ミラまちこども館内にある地域子育て支援センターにおいて、子育て世帯が気軽にかつ自由に交流できる場を提供するとともに、育児相談や親子講座などを開催し、子育てに不安や悩みを持つ家庭に対する支援を行った。今後も地域や関係機関と連携を行い、施設の充実を図っていく。

[実績及び成果]

(1) ミラまちこども館管理運営事業費 8,554,103 円

(ア) 地域子育て支援センター事業費 8,359,125 円

	令和6年度	令和7年度	比 較
ミラまち子育て支援センター利用人数	延 8,681人	延 10,031人	15.6%

[指 標]

指 標 名：ミラまち子育て支援センター利用人数
指標説明：



4 児童育成事業費

61,387,545 円（子育て支援課・こども未来館）

〔総括〕

核家族化や共働きなどにより子育てに不安や負担を抱える家庭を支援するため、親子のふれあいの充実を促す幼児ふれあい教室や父親参加型のパパママ子育て講座及び交流の場としてつどいの広場を開催した。また、ファミリー・サポート・センター事業を実施し、ひとり親世帯及び多子世帯を対象に利用料の助成を行った。今後も、子育てしやすい環境づくりのため、多様な子育てニーズに対応できるよう、各事業を推進していく。

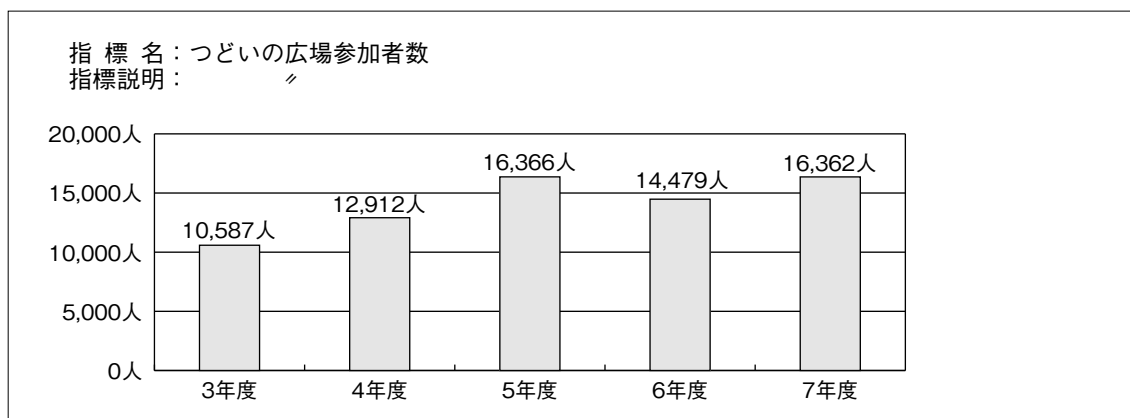
〔実績及び成果〕

(1) 児童育成事業費

61,387,545 円

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
つどいの広場開催委託	3か所433回	参加者延14,479人	3か所432回	参加者延16,362人
ファミリー・サポート・センター事業	会員数	1,992	会員数	1,956
	活動回数	3,928回	活動回数	4,050回
幼児ふれあい教室開催事業	30講座	参加者延 2,438人	33講座	参加者延 2,333人
パパママ子育て講座開催事業	13	参加者延 866	16	参加者延 851
赤ちゃんの駅登録施設数		287施設		292施設

〔指標〕



5 法人保育所等地域子ども・子育て支援事業費 134,793,568 円（こども未来館・保育課）

〔総括〕

子ども・子育て支援新制度に基づき、すべての子育て家庭を支援するため、一時預かり事業や地域子育て支援拠点事業など、地域における様々な子育て支援を実施した。また、11 時間を超えて開所する保育園及び認定こども園に対し、延長保育事業費補助金を市独自分も含めて交付した。さらにレスパイトケアを必要とする子育て家庭が安定して一時預かりを利用できるよう、低所得世帯に対して利用料を助成した。

今後も、地域の実情に応じた多様な子育てニーズを的確に把握するとともに、教育・保育施設等が持つ専門的機能を活用しながら未就学児と保護者に対して育児相談や遊びの場などを引き続き提供することにより、子育て支援事業の充実に努める。

〔実績及び成果〕

(1) 法人保育所等地域子ども・子育て支援事業費 134,793,568 円

(ア) 延長保育事業費補助金

30,408,000 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
施 設 数	23園	19園	△17.4%
利 用 人 数	延 15,053人	延 10,530人	△30.0

(イ) 一時預かり事業費補助金 61,308,400 円

〔一般型〕

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
施 設 数	3園	4園	33.3%
利 用 人 数	延 1,452人	延 1,296人	△10.7

〔幼稚園型〕

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
施 設 数	23園	24園	4.3%
利 用 人 数	延 29,366人	延 31,559人	7.5

(ウ) 一時預かり利用者負担軽減事業費 189,000 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
施 設 数	3園	5園	66.7%
利 用 人 数	延 15人	延 10人	△33.3

(エ) 地域子育て支援センター事業費 36,967,000 円

〔地域子育て支援センター運営委託料〕

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
施 設 数	4園	4園	0.0%
利 用 人 数	延 25,213人	延 22,587人	△10.4

(オ) 病児保育事業委託料 5,275,728 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
施 設 数	1施設	1施設	0.0%
利 用 人 数	延 38人	延 37人	△ 2.6

〔指 標〕

指 標 名：地域子育て支援センター利用人数
指標説明：

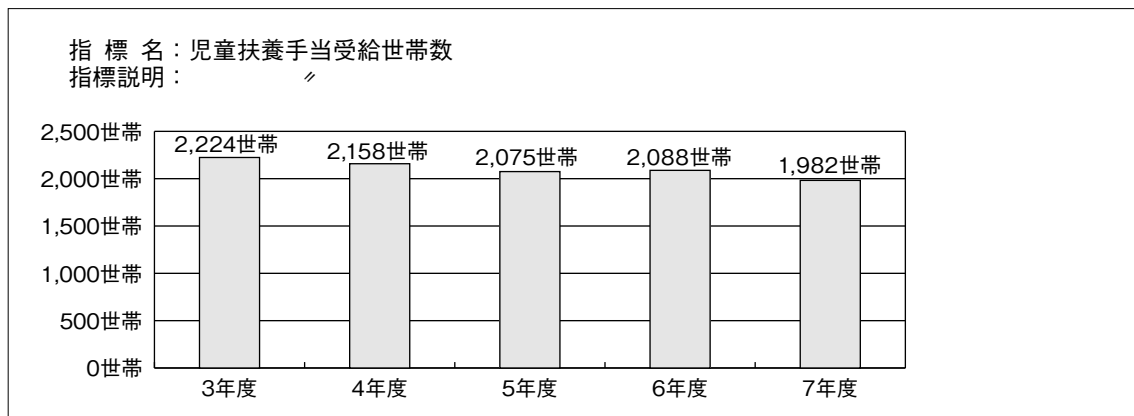


科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 目 ひとり親家庭等支援費 ＜ひとり親家庭等への支援の充実＞	1,372,315,606	496,266,142	0	0	876,049,464
1 ひとり親家庭等支援事業費 1,147,059,635 円（子育て支援課）					
〔総 括〕					
ひとり親家庭の自立支援のため、就業に役立つ知識及び技能の習得や、養育費確保のための公正証書作成等への支援を行ったほか、ひとり親家庭等への経済的支援のため、国の制度である児童扶養手当や市の制度である母子父子福祉手当を支給した。また、制度周知を図るため、「ひとり親家庭のしおり」の配布及びホームページでの公開を行うとともに、LINE による積極的な配信を行った。さらに、援護の必要な母子家庭について施設入所など必要な措置を行った。今後も、支援を必要とするひとり親家庭等の生活の安定を図り、自立に向けた支援の充実に努める。					
〔実績及び成果〕					
(1) ひとり親家庭等自立支援事業費 31,991,488 円					
(ア) ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業費 15,145,000 円					
支 給 人 数		令和 6 年度		令和 7 年度	
		15人		14人	
(イ) ひとり親家庭等養育費確保支援事業費 632,251 円					
助 成 金 支 給 人 数		令和 6 年度		令和 7 年度	
		46人		37人	
(2) 児童扶養手当給付事業費 1,072,078,881 円					
(ア) 手当費 1,067,804,790 円					
区 分		令和 6 年度		令和 7 年度	
		延 人 数	支 給 額	延 人 数	支 給 額
全 部 支 給		12,834人	582,487,350円	13,627人	634,610,460円
一 部 支 給		11,231	339,843,610	10,024	308,820,460
加 算 額					
2 子 加 算		9,272	92,023,070	12,042	124,373,870
3 子 以 降 加 算		2,751	20,808,480	—	
計		—	1,035,162,510	—	1,067,804,790
(3) 母子父子福祉手当給付事業費 39,088,363 円					
(ア) 手当費 38,905,700 円					
対 象 児 童 数		令和 6 年度		令和 7 年度	
		支給開始 1～3年目 月額2,300円 4～5年目 月額1,200円 1,697人		支給開始 1～3年目 月額2,300円 4～5年目 月額1,200円 1,592人	
(4) 母子生活支援施設入所事業費 2,014,023 円					
利 用 世 帯 数		令和 6 年度		令和 7 年度	
		4 施設 延 38世帯		3 施設 延 4世帯	

(5) 助産施設入所事業費 1,886,880 円

利 用 人 数	令和 6 年度	令和 7 年度
	8人	4人

[指 標]



2 母子父子家庭等医療費助成事業費 225,255,971 円（子育て支援課）

[総 括]

18歳到達年度末までの子どもを扶養しているひとり親家庭等の医療費について、保険診療分の自己負担額を助成することにより、経済的な負担の軽減及び生活の安定に寄与した。今後も、適正な医療費の助成を行い、ひとり親家庭等に対する福祉の向上を図る。

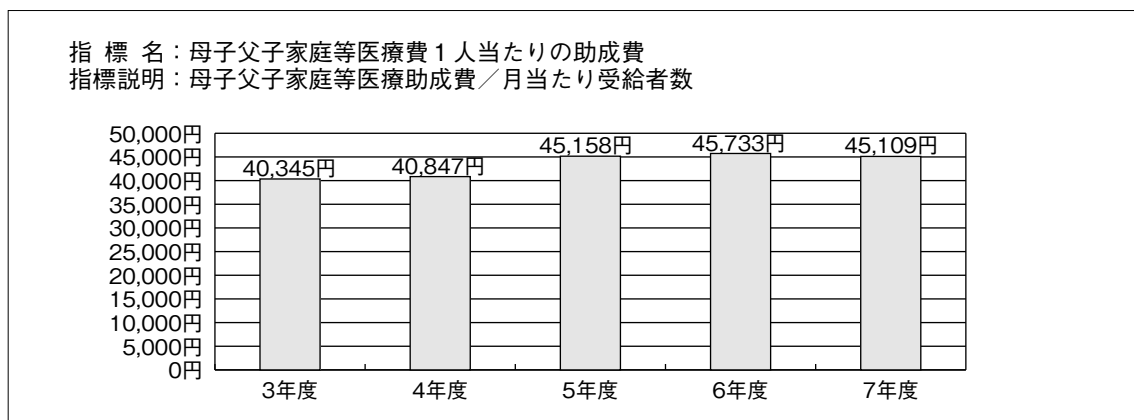
[実績及び成果]

(1) 母子父子家庭等医療費助成事業費 225,255,971 円

(ア) 医療助成費 221,890,996 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
受 給 者 数	延 59,956人	延 59,028人	△ 1.5%
受 診 件 数	延 78,034件	延 75,965件	△ 2.7
受 診 率	130.2%	128.7%	△ 1.5ポイント

[指 標]



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 療 育 支 援 費 ＜療育支援の推進＞	801,602,322	7,616,000	0	262,631,801	531,354,521

1 高山学園運営事業費 194,201,292 円（保育課）

〔総括〕

児童発達支援センターとして、心身の発達促進と障害の軽減のための療育を実施するとともに、令和7年6月から預かり時間の延長を開始し、保護者への養育援助及び負担軽減を図った。また、児童発達支援センターとして地域における中核的な役割を果たすため、障害児サービスを提供する事業所職員向けの研修を行い、療育の質の向上に寄与した。今後も良好な環境のもとで児童の成長を促すよう療育体制の充実に努める。

〔実績及び成果〕

(1) 管理運営事業費 57,636,627 円

〔児童数〕

通 園 児 童 数	令和6年度	令和7年度	比 較
	延 480人	延 480人	0.0%

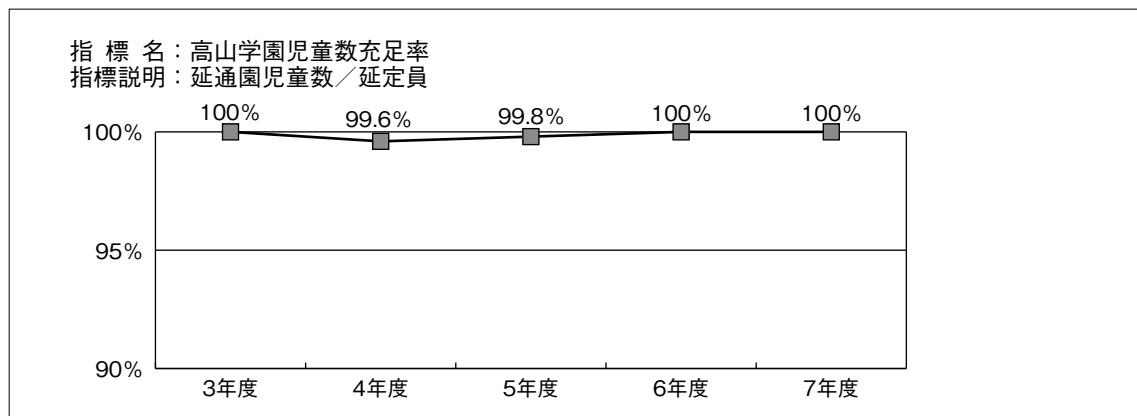
〔相談支援数〕

相 談 支 援 数	令和6年度	令和7年度	比 較
	延 361人	延 403人	11.6%

〔施設整備費〕

内 容	令和6年度	令和7年度
	2階研修室空調用室外機修繕 床点検口設置修繕	サッシ内窓取付修繕 ガスエンジン・ヒートポンプ・エアコン空調室外機修繕

〔指標〕



2 こども発達センター管理運営事業費 607,401,030 円（こども発達センター）

〔総括〕

児童精神科医師をはじめとした専門スタッフを配置し、相談・診療・通園の各種事業を実施した。診療事業について、令和7年度は、診療業務の効率化及び市民サービス向上を図るため、再構築を進めていた医科用電子カルテについて、新システムを稼働した。また、講演会・研修会を実施するなど、障害児支援につながる取組みを行った。今後も、保健・医療・福祉・教育などの関係機関と連携しながら、総合的な療育支援を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 施設管理事業費 142,681,672 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
開 館 日 数	251日	250日	△ 0.4%
相 談 件 数	延 2,289件	延 2,489件	8.7
診 療・リハビリ人数	延22,993人	延22,706人	△ 1.2
通 園 事 業 利 用 者 数	5,006	5,131	2.5

(2) 相談事業費 32,995,520 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
障害児等療育支援事業	3 施設 延1,432件	3 施設 延1,537件
講演会・研修会	49件 参加者 1,181人	47件 参加者 1,359人
プレイルーム支援事業	延4,028	延3,872

(3) 診療事業費 170,064,540 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
小 児 科	延4,278人	延4,386人	2.5%
児 童 精 神 科	7,091	7,161	1.0
整形外科（水曜日）	351	331	△ 5.7
耳鼻いんこう科（火・金曜日）	703	700	△ 0.4
歯 科（木曜日午前）	631	659	4.4
リハビリテーション	9,939	9,469	△ 4.7

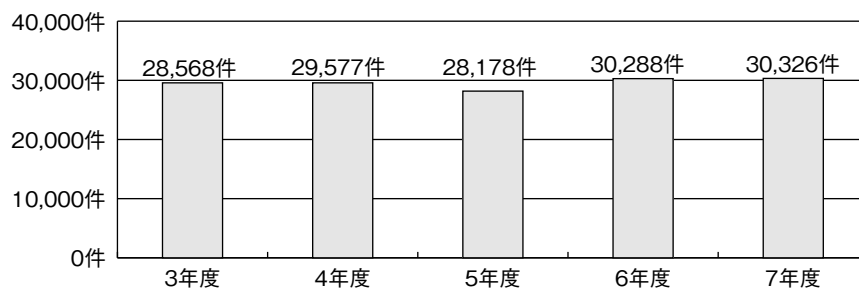
(4) 通園事業費 43,438,119 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
外来グループ療育事業	延4,180人	延4,157人	△ 0.6%
重症心身障害児通園事業	704	799	13.5
居宅訪問型児童発達支援事業	5	12	2.4倍
重症心身障害児(者)日中一時支援事業	117	163	39.3%

[指 標]

指 標 名：こども発達センター利用件数

指標説明：相談件数＋診療・リハビリ人数＋通園事業利用者数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8 目 子ども・若者自立支援費 ＜困難を抱える子ども・若者への支援の充実＞	25,819,335	14,979,000	0	5,215,000	5,625,335

1 子ども・若者自立支援事業費 24,335,827 円（こども若者支援センター）

〔総 括〕

民間の支援団体に子ども・若者総合相談窓口の運営を委託し、子ども・若者及びその家族を対象に不登校、ひきこもりなどの相談・支援を行った。また、進路に悩む中高生等が、自らに合った進路を選ぶことができるよう、定時制・通信制高等学校の合同説明会を開催した。合同説明会では、参加者が知りたい情報を得られるように、すべての出展校の概略を聞くことができる全体会と、各校について個別に質問ができる個別相談会の2部構成で行った。さらに、児童養護施設等の退所により、社会的養護のケアから離れた若者に対して、食料の提供など自立した生活につながる支援を行った。今後も子ども・若者の支援機関で構成する協議会での取組みを通して、子ども・若者支援のネットワークを活用し、一人ひとりの困りごとに寄り添い、子ども・若者が望む自立に向けた支援を行っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 子ども・若者自立支援事業費 24,335,827 円

(ア) 子ども・若者相談窓口運営事業費 24,262,570 円

子 ど も ・ 若 者 相 談 者 数	令和 6 年度	令和 7 年度
	634人	717人

(イ) 子ども・若者支援地域協議会運営費 73,257 円

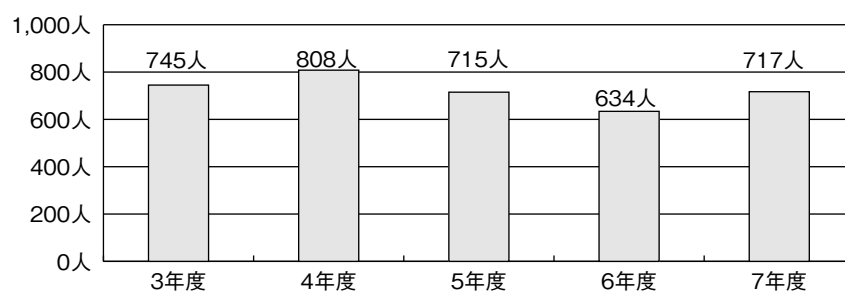
定 時 制 ・ 通 信 制 高 等 学 校 合 同 説 明 会 参 加 者 数	令和 6 年度	令和 7 年度
	631人(年2回)	548人(年2回)

(ウ) ケアラーバー（施設退所児）支援事業費 0 円

ケ ア リ ー バ ー（施設退所児） 支 援 者 数	令和 6 年度	令和 7 年度
	2人	3人

〔指 標〕

指 標 名：子ども・若者相談者数
指標説明：〃



2 子どもの未来応援事業費

1,483,508 円（子育て支援課）

〔総括〕

子ども食堂や学習支援教室を運営する団体に対し、補助金を交付するなど運営を支援し、子どもの居場所づくりを行った。また、ひとり親世帯や多子世帯に対する支援として、食料品等を配付するフードドライブや中学生の学生服等のリユース活動を、NPO法人東三河フードバンクや豊橋市社会福祉協議会等と連携して行った。今後も、引き続き関係機関等と連携して支援を行っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 子どもの未来応援事業費

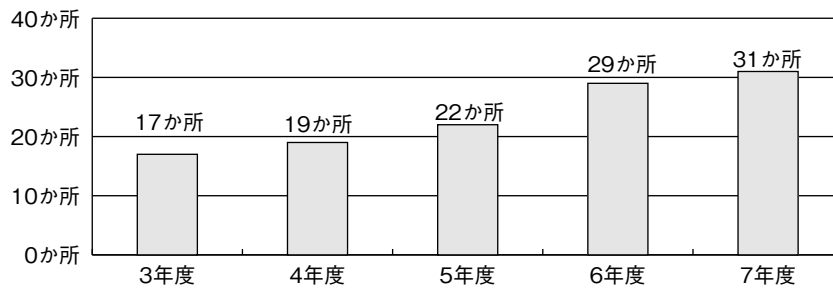
1,483,508 円

子どもの居場所数	令和6年度	令和7年度
	29か所	31か所

〔指標〕

指標名：子どもの居場所数

指標説明：子ども食堂及び学習支援の場所数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 項 生 活 保 護 費	5,174,914,722	3,574,927,960	0	98,585,471	1,501,401,291
2 目 生活保護者等自立支援費 ＜生活保護者への継続的な自立支援＞	4,827,654,998	3,545,279,410	0	98,585,471	1,183,790,117

1 生活保護者等援護事業費 4,822,554,998 円（生活福祉課）

〔総 括〕

最低限度の生活を保障し、自立助長を図るための支援を、生活保護受給者の状況に合わせて行った。就労が可能な方にはハローワークと連携した就労支援を、就労に向けた準備が整っていない方には就労準備支援員が寄り添い、きめ細やかな支援を行った。また、適切に年金を受給できるよう、年金調査員による支援を行った。健康管理支援として、保健師、看護師及び地区担当員が連携し、訪問等により個別指導を行うなど、医療と生活の両面から健康状態に応じた切れ目のない支援を実施することで、健康意識の向上や生活習慣病等の予防を図った。今後も生活保護受給者の自立のため包括的な支援を行っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 生活保護扶助事業費 4,819,949,273 円

〔扶助費内訳〕

区 分	令和 6 年度			令和 7 年度		
	世 帯	人 員	金 額	世 帯	人 員	金 額
生 活 扶 助	1,906世帯	2,357人	1,298,432,832円	1,954世帯	2,408人	1,323,464,621円
住 宅 扶 助	1,965	2,400	704,168,368	2,027	2,467	712,259,981
教 育 扶 助	92	148	15,296,080	91	148	15,625,413
介 護 扶 助	515	529	103,064,912	546	560	114,913,742
医 療 扶 助	1,958	2,348	2,383,937,735	2,066	2,460	2,526,156,758
出 産 扶 助	年間 2	2	467,290	年間 1	1	437,050
生 業 扶 助	29	34	4,724,872	32	37	4,753,019
葬 祭 扶 助	年間108	108	11,762,443	年間102	102	11,095,687
保護施設事務費	月平均 9	9	15,469,779	月平均 9	9	17,131,671
就労自立給付金	年間27	27	1,155,163	年間35	35	1,520,901
進学・就労準備給付金	年間 6	6	1,400,000	年間 5	5	800,000
委 託 事 務 費	月平均 2	2	546,560	月平均 3	3	927,360
計	—	—	4,540,426,034	—	—	4,729,086,203

※ 1 「世帯」、「人員」の実績は当該年度末現在の数値とする。（「出産扶助」、「葬祭扶助」、「保護施設事務費」、「就労自立給付金」、「進学準備給付金」及び「委託事務費」は除く）

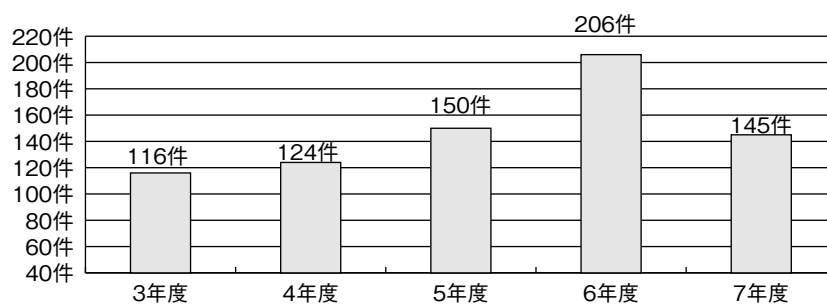
(2) 中国残留邦人生活支援事業費 2,605,725 円

受 給 世 帯 数	令和 6 年度		令和 7 年度		比 較
	1世帯	2人	1世帯	2人	0.0%

[指 標]

指 標 名：自立件数

指標説明：保護廃止世帯数－死亡・失踪による廃止世帯数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 目 生活困窮者等自立支援費 ＜生活困窮者に対する包括的な自立支援＞	43,968,326	29,648,550	0	0	14,319,776

1 生活困窮者等援護事業費 43,968,326 円（生活福祉課）

〔総 括〕

自立相談支援事業については相談者の特性に合わせたアセスメントにより、困窮状態からの早期の脱却に向けた支援を行った。住居確保給付金については、住居を失う恐れのある困窮者への住宅費給付とともに就労支援員により就職活動を支援した。生活困窮者自立支援法の改正に伴い、令和7年4月より一時生活支援事業（シェルター事業）から居住支援事業（シェルター事業、地域居住支援事業）に移行し、シェルター事業は令和6年度より17件増加した。特に路上生活者や不安定居住者が多く見られる中、シェルター事業と就労支援を併用することで、生活の基盤である住居を確保した上で、安心して就職活動を行うことができるよう支援した。また、地域居住支援事業は、住まい確保後に福祉サービスの利用や医療機関の受診等に繋げ、安定した生活を維持できるよう支援を行った。学習・生活支援事業においては、元教員の学習支援コーディネーターと学生ボランティアである講師が勉強を教えるだけでなく、生活面での聞き取りも丁寧に行うなど、生活全般を支える居場所となるよう取り組んだ。家計改善支援事業においては、家計の収支に課題を抱える相談者に対し、現在の課題の洗い出しや目標を設定するとともに、必要に応じてアウトリーチや家計改善支援員と相談支援員の2人体制にてアセスメントを行うなど、家計管理能力を高めるための支援を行った。今後も個々の相談内容に適した包括的な支援を行っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 生活困窮者自立支援事業費 39,032,062 円

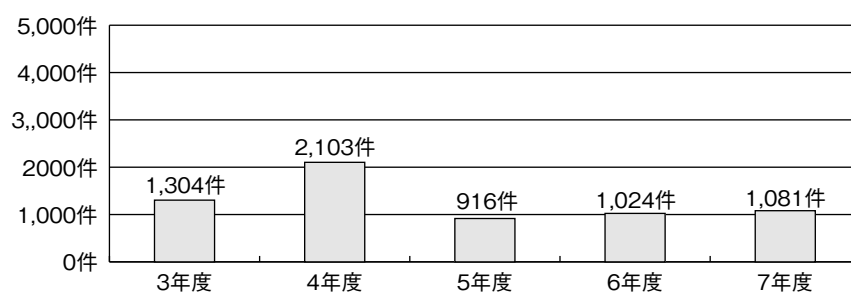
区 分	令和6年度		令和7年度	
	人 員	金 額	人 員	金 額
自 立 相 談 支 援	108人	26,351,514円	113人	28,149,071円
住 居 確 保 給 付 金	23	1,603,100	21	1,882,200
（シェルター）	42		59	
居住支援		1,717,471		1,792,852
（地域居住支援）	—		6	
学 習 ・ 生 活 支 援	156	1,764,350	183	2,233,623
就 労 準 備 支 援	12	65,690	24	62,031
家 計 改 善 支 援	15	4,570,122	14	4,912,285

(2) 旅費欠乏者移送費等事業費 4,936,264 円

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
移 送 人 数	24人	24人	0.0%
行 旅 死 亡 人	0	0	0.0

[指 標]

指 標 名：相談件数
指標説明：生活相談件数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 款 衛 生 費	20,779,220,741	1,630,927,975	3,454,300,000	2,167,946,527	13,526,046,239
1 項 保 健 衛 生 費	6,344,132,842	426,494,975	496,800,000	584,305,937	4,836,531,930
2 目 健 康 づ くり 費 ＜健康的な暮らしの支援＞	424,226,795	3,931,430	77,000,000	2,361,664	340,933,701

1 保健所・保健センター管理運営事業費 344,755,677 円（保健医療企画課）

〔総 括〕

保健・医療・福祉の総合拠点「ほいっぷ」の中核施設として、こども発達センターを含め、P F I 事業契約に基づき施設の維持管理・運営を行った。令和 7 年度は、利用者の安全・安心を確保するため、保健所・保健センターの 1 階フリーオープンスペースにおける天井耐震工事を実施した。

今後も市民の健康と安全を守るため、施設の適正な維持管理・運営に努めるとともに、医師会、歯科医師会及び薬剤師会との連携強化を図りながら、機能の充実と施設の利用促進を図っていく。

〔実績及び成果〕

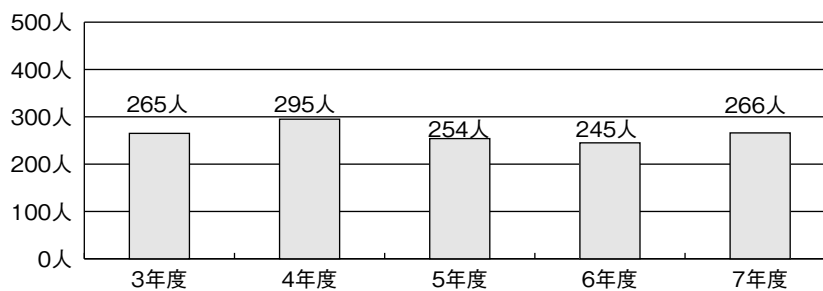
(1) 保健所・保健センター管理運営事業費 344,755,677 円

〔利用状況〕

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
開 館 日 数	243日	242日	△ 0.4%
利 用 者 数	延 59,420人	延 64,477人	8.5%

〔指 標〕

指 標 名：保健所・保健センター 1 日当たりの利用者数
指標説明：利用者数／開館日数



2 健幸なまちづくり事業費

9,763,416 円（健康増進課）

〔総括〕

市民の野菜摂取を促すため、野菜摂取量推定機器を活用した学校での食育授業や、民間企業と連携した店舗での野菜摂取促進キャンペーンを実施し、啓発活動に積極的に取り組んだ。また、個人の体力に応じた効果的なウォーキングである「とよはしクアオルト健康ウォーキング」の定期開催を開始するとともに、健康経営の一環として企業での活用促進を図った。さらに、睡眠に関する正しい知識の普及を図るため、とよはし睡眠ウィーク期間中に、実践を交えた快眠セミナーを開催した。今後も、市民の健康づくりを進めるため、企業や教育機関、ボランティア団体等の様々な機関と連携し、ICTの利活用等新しい要素を組み込んだ取組みにより、環境整備を進めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 健幸なまちづくり推進事業費 2,329,060 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
官民連携健康づくりセミナー等の開催	13回 868人	13回 188人
ICTを活用した健幸なまちづくり(糖尿病予防)	2,384	2,096

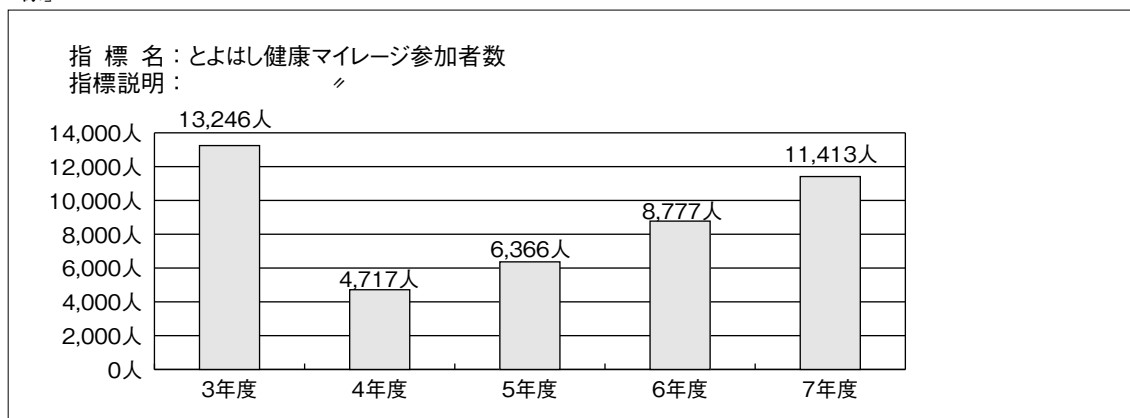
(2) 健康マイレージ推進事業費 6,196,581 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
とよはし健康マイレージ参加者数	8,777人	11,413人
ウォーキングイベント	3回 573	14回 1,368

(3) 健康経営推進事業費 1,237,775 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
とよはし健康宣言事業所	189事業所	202事業所

〔指標〕



※令和4年度より、新たに導入したウォーキングアプリ「あいち健康プラス」による参加者数を計上している。

3 健康づくり事業費

1,716,169 円（健康増進課・こども保健課）

[総括]

市民が健康の大切さに気づき、日常生活に健康づくりを取り入れることができるよう、運動プログラムの提供や、校区別ウォーキングマップを地域住民と作成し、地域主体の健康づくり活動のサポートを行った。今後も市民への健康に関する動機づけとなるような取組みを進めていく。

[実績及び成果]

(1) 学校保健連携事業費 230,518 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
学 校 保 健 委 員 会 参 加 者 数	2,223人	3,041人
訪 問 授 業 参 加 者 数	1,196	887
食生活について考えよう受講者数	736	792
赤 ち ゃ ん ふ れ あ い 体 験	5校 参加者 393	9校 参加者 637

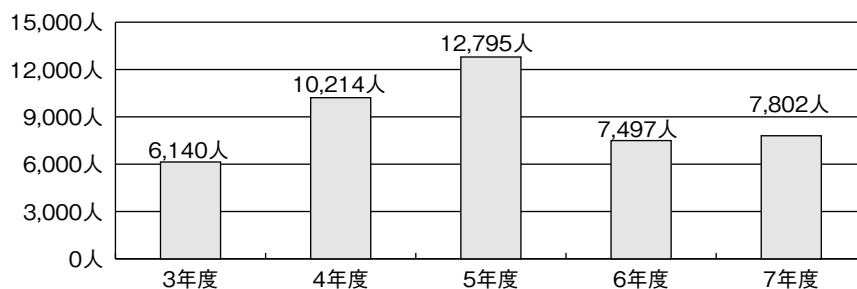
(2) 地域活動事業費 1,485,651 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
健康な地域づくり事業などの参加者数	2,949人	2,445人

[指 標]

指 標 名：健康づくり事業への参加者数

指標説明：学校保健連携事業参加者数+地域活動事業参加者数



4 余熱利用施設管理運営事業費 63,124,287 円（健康増進課）

〔総括〕

健康増進と交流促進の場として幅広い市民の利用に供するとともに、省資源・省エネルギーに対する市民意識の向上を促すため、資源化センターの余熱利用施設（りすば豊橋）の温水プールや浴場等の運営を行った。また、利用者の安全・安心を確保するため、特定天井耐震改修に向けた実施設計を行った。今後も施設の適正な維持管理・運営に努め、利用者の増加を図っていく。

〔実績及び成果〕

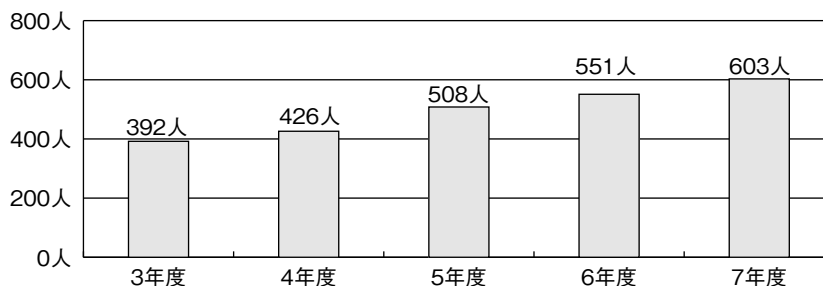
(1) 余熱利用施設管理運営事業費 63,124,287 円

〔利用状況〕

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
温 水 プ ー ル	延 65,346人	延 69,811人
ト レ ー ニ ン グ ル ー ム	延 26,891	延 26,703
浴 場	延 47,366	延 48,619
無 料 チ ケ ッ ト 等	延 4,958	延 6,719
無 料 開 放 ス ペ ー ス	延 13,440	延 22,060
自 主 事 業（プ ー ル 以 外）	延 3,470	延 4,500
計	延 161,471	延 178,412
開 館 日 数	293日	296日

〔指 標〕

指 標 名：余熱利用施設 1 日当たりの利用者数
指標説明：利用者数／開館日数



※令和 5 年度より、無料チケット等による利用者数を計上している。

5 歯科口腔保健推進事業費 3,070,062 円（健康増進課）

〔総括〕

生涯を通じた歯と口の健康のために、定期的な歯科検診の受診とかかりつけ医を持つことを推奨するとともに、歯科口腔保健関係者への情報提供や研修を実施し、資質向上に努めた。今後も、「豊橋市歯科口腔保健推進計画（第 2 次）」に基づく関係機関との連携により、市民が生涯にわたり、自分の歯で食事をおいしく味わうことができるよう、歯科口腔保健の施策を推進していく。

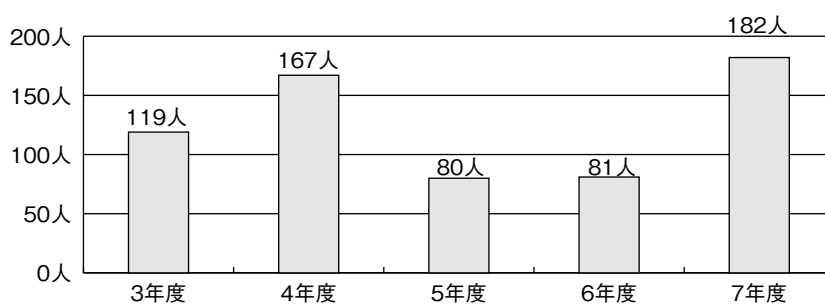
〔実績及び成果〕

(1) 口腔保健支援センター運営事業費 3,070,062 円

内 容	令和 6 年度		令和 7 年度	
研修会の開催	2回		研修会の開催	2回
運営会議の開催	2		運営会議の開催	3

[指 標]

指 標 名：豊橋市口腔保健支援センター研修会参加者数
指標説明：



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 たばこ対策費 <たばこ対策の推進>	555,466	484,000	0	0	71,466

1 たばこ対策事業費 555,466 円（保健医療企画課・健康増進課）

〔総括〕

受動喫煙防止の推進のため、新規開設飲食店等を対象とした受動喫煙防止に関する説明会を実施するとともに、医療機関、公的施設、事業所、ドラッグストアに啓発ポスター等を配布した。今後も受動喫煙の防止対策を推進し、望まない受動喫煙が生じない環境づくりをめざしていく。

〔実績及び成果〕

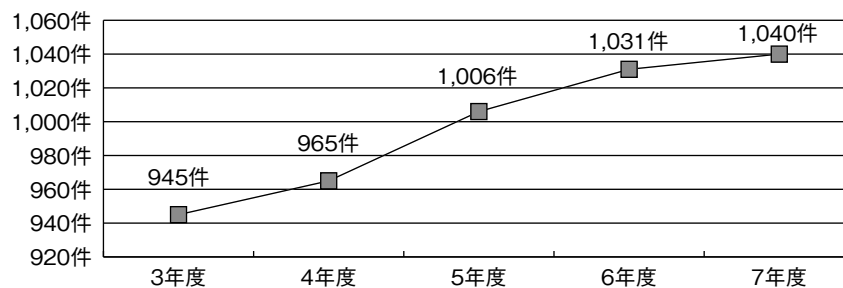
(1) 受動喫煙防止対策事業費 410,772 円

内 容	令和6年度	令和7年度
	・新規開設飲食店等へ受動喫煙防止に関する説明の実施 ・喫煙ルールのリーフレットや配慮義務のポスターを作成、配布 ・医療機関等への受動喫煙防止に関する啓発	・新規開設飲食店等へ受動喫煙防止に関する説明の実施 ・喫煙ルールのリーフレットや配慮義務のポスターを作成、配布 ・市内企業及びドラッグストアへの受動喫煙防止に関する啓発

〔指標〕

指標名：敷地内禁煙ステッカー交付件数(累計)

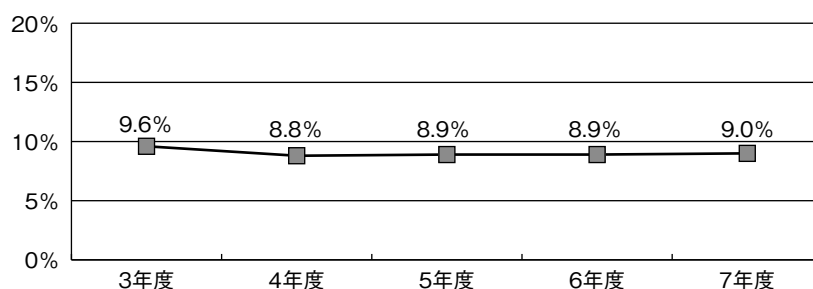
指標説明：〃



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 疾 病 対 策 費 ＜疾病の予防対策の推進＞	449,380,728	23,466,010	0	76,809,927	349,104,791
1 成人保健予防事業費 325,312,741 円（健康増進課）					
[総 括]					
生活習慣病を早期に発見し、健康寿命の延伸を図るため、各種がん検診や骨粗しょう症検診、歯周病検診等を実施した。受診率向上のため、子宮頸がん検診等の受診勧奨を実施したほか、がん検診や骨粗しょう症検診、特定健康診査等を同時受診できる集団健診日の拡充、Web 申込による受診券の発行など受診しやすい体制を整備した。今後も検診体制の充実や精度管理に努め、病気の早期発見や生活習慣の改善につなげられるよう、保健事業を推進していく。					
[実績及び成果]					
(1) 生活習慣病予防事業費 37,339,282 円					
区 分		令和 6 年度	令和 7 年度		
健康診査（生活保護受給者等）		101人	129人		
骨 粗 し ょ う 症 検 診		2,015	1,945		
歯 周 病 検 診		2,220	2,057		
眼 科 検 診		1,642	1,405		
肝 炎 ウ イ ル ス 検 査		771	698		
集 団 健 康 教 育		10コース	10コース		
(2) がん予防事業費 285,263,455 円					
区 分		令和 6 年度	令和 7 年度		
胃 が ん 検 診 （ 内： 胃 内 視 鏡 検 診 ）		7,024人 (3,938)	7,324人 (4,349)		
大 腸 が ん 検 診		19,212	19,289		
肺 検 診（結核・肺がん）		22,159	22,305		
子 宮 頸 が ん 検 診		8,538	8,330		
乳 が ん 検 診		6,690	6,696		
前 立 腺 が ん 検 診		936	943		
がんセット検診（再掲）		22日間 6,017	23日間 6,425		
(3) がん患者アピアランスケア支援事業補助金 2,556,509 円					
区 分		令和 6 年度	令和 7 年度		
医療用ウィッグ・乳房補整具 購 入 費 補 助 金		111件	135件		
(4) 若年がん患者在宅療養支援事業補助金 153,495 円					
区 分		令和 6 年度	令和 7 年度		
在宅サービス、福祉用具の 貸 与・ 購 入 の 補 助		11件	6件		

[指 標]

指 標 名：がん検診受診率(肺がん、胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん検診分)
 指標説明：がん検診受診者数／検診対象者



2 精神保健対策事業費

4,307,495 円（健康増進課）

[総 括]

こころの不調で悩んでいる方とその家族が地域で安定した生活を送ることができるように、精神科医師や保健師等が相談に対応し、こころの健康の維持増進を図った。また、講演会等により市民向けの自殺予防啓発を行ったほか、自殺対策を支える人材を育成するためゲートキーパー研修等を実施した。さらに、自己肯定感を育む教育の推進として、「SOS の出し方に関する教育」を教育委員会と連携して実施した。

今後も、「第2期豊橋市自殺対策計画」に基づき、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現をめざし、生きることのさらなる包括的な支援の取組みを推進していく。

[実績及び成果]

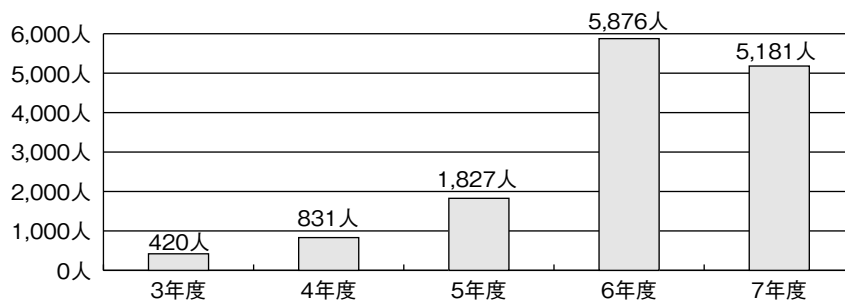
(1) 精神保健対策事業費

4,307,495 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
研 修 等 を 実 施 し た 回 数	83回	75回
研 修 等 を 受 け た 人 数	5,876人	5,181人

[指 標]

指 標 名：研修等を受けた人数
 指標説明：〃



科目	決算額等	決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 感染症対策費 ＜感染症対策の推進＞		1,496,048,060	72,303,195	0	18,002,000	1,405,742,865

1 予防接種事業費 1,459,641,756 円（保健医療企画課）

〔総 括〕

感染のおそれのある疾病の発生及びまん延の防止による公衆衛生の向上を図るため、予防接種未接種者への個別通知を行うなど、接種を勧奨し、抗体保有率（接種率）の向上に努めた。また、带状疱疹やその合併症に対する予防のため、带状疱疹ワクチンの定期予防接種を開始した。

今後も予防接種法の改正や感染症の動向に的確かつ迅速に対応するとともに、周知を図っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 予防接種事業費 1,459,641,756 円

(ア) 予防接種委託料等 1,459,279,476 円

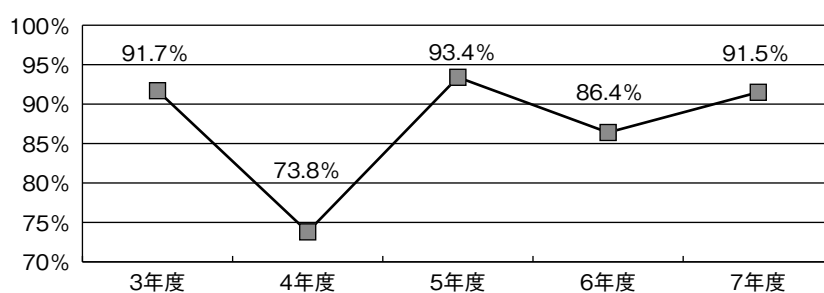
区 分			令和 6 年度		令和 7 年度	
			接 種 人 員		接 種 人 員	
定期 A類	4 種 混 合 5 種 混 合 D P T（3種混合） D T 2 期 不 活 化 ポ リ オ 麻 し ん ・ 風 し ん 混 合 日 本 脳 炎 B C G ヒ ブ	4 種 混 合	延	3,213人	延	806人
		5 種 混 合	延	5,793	延	8,192
		D P T（3種混合）	延	6	延	51
		D T 2 期		2,792		2,757
		不 活 化 ポ リ オ	延	3	延	43
		麻 し ん ・ 風 し ん 混 合		4,742		4,698
		日 本 脳 炎	延	10,497	延	10,102
		B C G		2,094		2,028
		ヒ ブ	延	2,677	延	149
		小 児 用 肺 炎 球 菌	延	8,507	延	8,280
		H P V（定期）	延	3,467	延	2,392
		H P V（キャッチアップ）	延	8,516	延	1,373
		水 痘	延	4,433	延	4,148
		B 型 肝 炎	延	6,322	延	6,003
		風 し ん（追加対策）		210		5
		ロ タ ウ イ ル ス	延	5,711	延	5,418
	B類	イ ン フ ル エ ン ザ		54,947		54,930
		新 型 コ ロ ナ		24,100		17,014
		高 齢 者 用 肺 炎 球 菌		1,247		1,521
		帯 状 疱 疹		—	延	10,177
任意		お た ふ く か ぜ		4,163		3,812
		風 し ん（成人）		280		269
		帯 状 疱 疹	延	4,201	延	3,522
		男 性 H P V	延	132	延	106

(イ) 特別の理由による任意予防接種費補助金 362,280 円

補 助 金	令和 6 年度		令和 7 年度	
	延16人	174,030円	延37人	362,280円

[指 標]

指 標 名：定期A類(20歳未満)予防接種率
 指標説明：接種人員／接種対象者数



※令和4年度は、HPVワクチンの勧奨が再開し、対象者に個別通知を行ったことによる接種対象者数の増加が影響している。

※令和6年度は、HPVワクチンの勧奨を中学1年生に加えて新たに小学6年生にも行ったことによる一時的な接種対象者数の増加が影響している。

科目	決算額等	決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 母子保健推進費 ＜母子保健の推進＞		824,300,874	293,873,335	0	0	530,427,539
1 母子保健対策事業費 485,171,635 円（こども保健課）						
[総括]						
性と健康の相談センター事業において、学校等に対しプレコンセプションケアの講座を開催し、若い世代の健康増進に取り組んだ。また、産後ケア事業の利用促進のため、面接等で対象者全員に産後ケアに関する情報を提供したほか、利用料の軽減を図った。生殖補助医療に向き合う夫婦等に対しては、経済的負担を軽減するため、2回目以降の治療にかかる自己負担額に対する助成を開始した。今後も、安心して妊娠、出産、子育てができるよう、相談支援や訪問、乳幼児の健康診査など切れ目のない母子保健事業の充実を図っていく。						
[実績及び成果]						
(1) 妊産婦保健事業費 334,759,496 円						
区 分		令和6年度		令和7年度		
母子健康手帳の交付		2,357冊		2,255冊		
妊娠・出産・子育て総合相談窓口		延 2,810件		延 2,776件		
妊婦健康診査		延25,416人		延25,371人		
妊産婦歯科健康診査		1,157		1,140		
産婦健康診査		延 4,106		延 4,053		
性と健康の相談 センター事業	講 座	19回	延 3,102	14回	延 5,892	
	相 談		延 89件		延 237件	
産前・産後 サポート	パートナー型		延 615人		延 903人	
	参 加 型	14回	延 49件	—		
	多胎妊産婦支援事業		延 72回		延 63回	
産 後 ケ ア 事 業		延 2,036日		延 2,703日		
(2) 乳幼児保健事業費 122,949,039 円						
区 分		令和6年度		令和7年度		
乳児健康診査第1回 （1か月児健康診査）		延 2,080人		延 2,035人		
乳児健康診査第2回		延 1,892		延 1,817		
新生児聴覚検査		1,867		1,866		
4か月児健康診査		39回	2,141	39回	2,037	
1歳6か月児健康診査		41	2,346	40	2,152	
3歳児健康診査		43	2,501	43	2,468	
2歳児歯科健康診査		1,306		1,154		
未熟児・ハイリスク児等訪問指導		延 4,520		延 3,526		
養育支援訪問事業		延 923		延 1,155		
乳児家庭全戸訪問事業		1,944件		1,883件		
乳幼児健康診査事後相談		41回	延 510	41回	延 473	
乳幼児健康診査事後教室		39	延 470	35	延 430	
離乳食講習会		46	延 455人	46	延 522人	

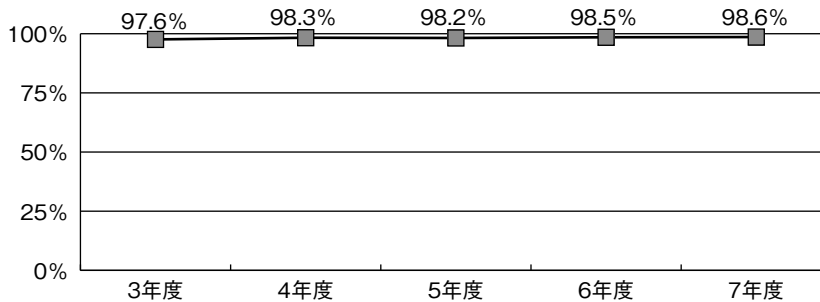
(3) 不妊不育対策事業費 27,463,100 円

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
生殖補助医療治療費補助金	延 144件	19,173,922円	延 363件	27,437,100円
不育症検査費補助金	延 0	0	延 1	26,000

[指 標]

指 標 名：健康診査受診率

指標説明：4か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査の受診者数／4か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査の対象者数



2 出産・子育て応援給付金給付事業費 230,415,428 円(こども保健課・こども未来館)

[総 括]

全ての妊婦、子育て世帯が安心して出産、子育てができるように、妊娠から出産、子育てまで切れ目なく相談支援を実施するとともに、妊婦のための支援給付金を給付することにより、妊婦及び乳幼児期の子育て世帯への経済的支援を一体的に実施した。

[実績及び成果]

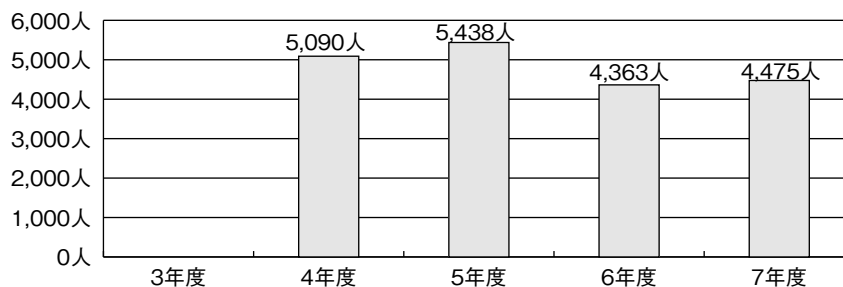
(1) 出産・子育て応援給付金給付事業費 230,415,428 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
妊婦のための支援給付金	延 4,363人	延 4,475人

[指 標]

指 標 名：出産・子育て応援給付金(妊婦のための支給給付金)給付者数

指標説明：妊婦数+出生児数



※令和4年度、5年度については、経過措置対象者を含む。

※令和7年度から出産・子育て応援給付金の名称を、妊婦のための支援給付金に変更した。

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 保健医療体制費 ＜保健医療体制の充実＞	754,161,665	126,000	0	256,210,151	497,825,514

1 看護専門学校事業費 303,053,930 円（保健医療企画課）

〔総 括〕

地域医療サービスを充実するため、看護師の養成を目的にストレッチャーを増備し、修得技術の向上を図ったほか、老朽化した実習室のカーテンやアリーナ棟の空調を更新し、学習環境の向上を図った。今後も地域に根差した看護師を輩出するため、看護師国家試験合格率の高水準維持をめざす。

〔実績及び成果〕

(1) 看護専門学校管理運営事業費 69,027,983 円

〔運営状況〕

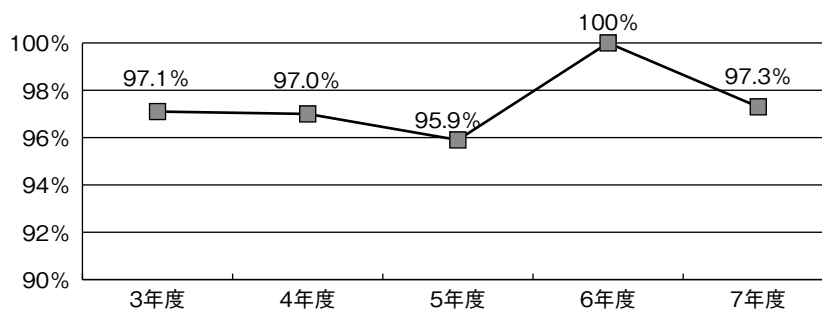
区 分		令和6年度	令和7年度
看護第1科	学 生 数	115人（定員120人）	118人（定員120人）
	課 程	3年課程全日制	3年課程全日制
	修 業 年 限	3年	3年
看護第2科	学 生 数	108人（定員120人）	113人（定員120人）
	課 程	2年課程昼間定時制	2年課程昼間定時制
	修 業 年 限	3年	3年

(ア) 非常勤講師報酬 5,179,500 円

(イ) 管理運営費 63,848,483 円

〔指 標〕

指 標 名：看護師国家試験合格率
指標説明：資格取得者数／看護第1科・看護第2科の受験者数



2 休日夜間診療対策事業費 445,105,004 円（保健医療企画課）

〔総括〕

第1次救急医療として、休日夜間急病診療所及び休日夜間・障害者歯科診療所で初期医療等に対応するとともに、医師会等に助成することにより在宅輪番による緊急医制度を実施した。また、第2次救急医療として、東三河平坦部（4市）の病院群輪番により救急患者を受け入れた。さらに、ポスターを作成し、適正受診の必要性を啓発した。今後も第1次及び第2次救急医療体制を確保するため、医療機関との連携強化を図っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 休日夜間急病診療所管理運営事業費 360,873,059 円

〔診療状況〕

区 分		令和6年度	令和7年度
患 者 数		15,538人	14,146人
内訳	内 科	8,935	7,889
	小 児 科	6,603	6,257

〔時間帯別診療状況〕

区 分		令和6年度	令和7年度
昼（休日）	診 療 日 数	72日	72日
	患 者 数	6,709人	6,185人
	1日当たりの患者数	93	86
夜（毎日）	診 療 日 数	365日	365日
	患 者 数	8,829人	7,961人
	1日当たりの患者数	24	22

(ア) 指定管理料 358,530,269 円

(イ) 施設管理費 2,342,790 円

(2) 休日夜間・障害者歯科診療所管理運営事業費 37,262,598 円

〔診療状況〕

区 分		令和6年度	令和7年度
休日・夜間	診 療 日 数	365日	365日
	患 者 数	1,039人	1,032人
	1日当たりの患者数	3	3
障害者	診 療 日 数	49日	50日
	患 者 数	466人	523人
	1日当たりの患者数	10	10

(ア) 指定管理料 37,262,598 円

(3) 休日夜間診療対策事業費 9,205,740 円

(ア) 休日夜間診療対策推進費補助金 9,160,740 円

区 分	令和6年度		令和7年度	
	患 者 数	補 助 金	患 者 数	補 助 金
医 師 会	7,982人※	9,018,920円	7,249人※	9,020,740円
柔 道 整 復 師 会	143	140,000	117	140,000
計	8,125	9,158,920	7,366	9,160,740

※患者数は、(1)休日夜間急病診療所の患者数を含まない。

(イ) 休日夜間診療対策事務費 45,000 円

(4) 愛知県救急医療情報システム運営事業費 56,447 円

運 営 費 負 担 金	令和 6 年度	令和 7 年度
	60,478円	56,447円

(5) 救急医療第 2 次病院運営事業費 37,555,360 円

〔救急医療第 2 次病院の診療状況〕

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
医 療 機 関 数	7機関	7機関
回 数	437回	438回
患 者 数	4,863人	4,290人
1 回 当 た り の 患 者 数	11	10

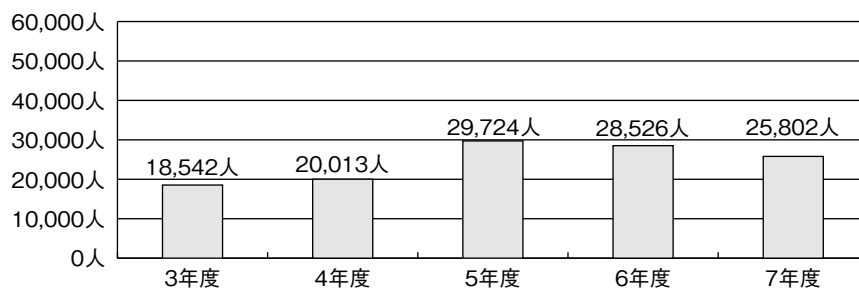
(6) 適正受診普及啓発事業費 151,800 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	・ 英語版小児救急ガイドブックの作成及び配布	・ 小児救急ガイドブックの作成及び配布 ・ 適正受診啓発ポスターの作成及び配布

〔指 標〕

指 標 名：第 1 次・第 2 次救急医療利用者数

指標説明：第 1 次救急医療患者数 + 第 2 次救急医療患者数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 災害時医療体制費 ＜災害時医療体制の充実＞	13,056,675	1,538,700	0	4,138,200	7,379,775

1 医療救護活動事業費 13,056,675 円（保健医療企画課）

〔総 括〕

大規模災害時に迅速な医療救護活動を行うため、医師会、歯科医師会及び薬剤師会の三師会をはじめとした関係機関との連携・協力のもと、応急救護所開設運営訓練を実施するとともに、まちづくり出前講座を通じて災害時の医療体制について啓発を行った。また、保健医療衛生班の調整機能向上を図るため、Wi-Fi 環境及び Web 会議が実施できる環境を整備した。さらに、避難生活における健康二次被害を防ぐ目的で、要配慮者の受入協定施設 30 箇所に 237 個の段ボールベッドを配備した。今後も、大規模災害時に、より実効性の高い保健医療救護活動等が行えるよう、保健所を拠点とする保健医療衛生班の活動体制及び災害時医療体制の充実を図っていく。

〔実績及び成果〕

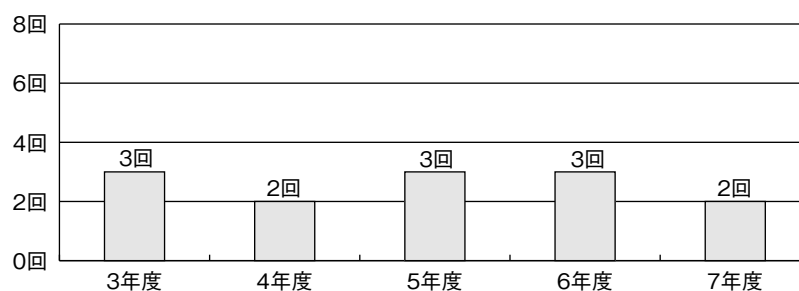
(1) 医療救護活動事業費 13,056,675 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
応急救護所開設運営訓練の実施 3回 防災訓練等での応急救護所啓発 4		応急救護所開設運営訓練の実施 2回
保健医療衛生班総合訓練の実施 1		保健医療衛生班総合訓練の実施 1
まちづくり出前講座の開催 18		まちづくり出前講座の開催 11
通信機器を使用した関係機関との訓練の実施 24		通信機器を使用した関係機関との訓練の実施 15

〔指 標〕

指 標 名：応急救護所開設運営訓練実施回数

指標説明：〃



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 環境衛生対策費 ＜環境衛生対策の推進＞	11,551,778	0	0	0	11,551,778

1 環境衛生指導事業費 5,619,378 円（生活衛生課）

〔総 括〕

理美容所、公衆浴場、旅館などの環境衛生施設等に対し、立入検査や講習会を活用した監視指導を実施した。今後も、「豊橋市環境衛生等監視指導計画」に基づく監視指導を行い、施設の衛生水準向上を図る。

〔実績及び成果〕

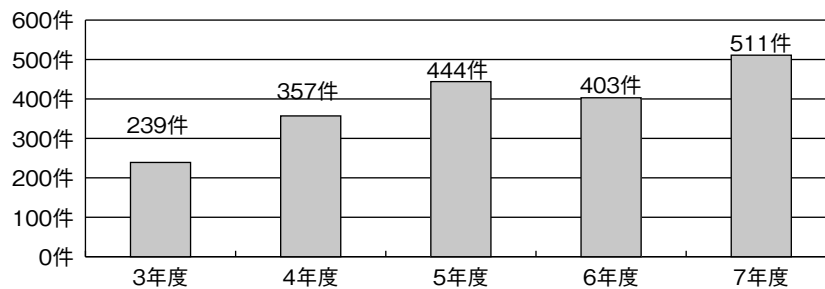
(1) 営業施設等指導事業費 5,619,378 円

区 分	令和6年度	令和7年度
監 視 指 導 件 数	403件	511件

〔指 標〕

指 標 名：監視指導件数

指標説明：「豊橋市環境衛生等監視指導計画」に基づき実施した監視指導件数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10 目 斎 場 費 ＜斎場の円滑な運営並びに墓地の適切な管理＞	252,496,878	0	0	43,905,583	208,591,295

1 斎場事業費 252,496,878 円（福祉政策課）

〔総 括〕

P F I 手法により整備した斎場において、指定管理者のノウハウ等を活用し円滑な運営を行った。今後も火葬需要の増減にかかわらず、利便性が低下しないよう円滑な運営を行っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 斎場管理運営事業費 252,496,878 円

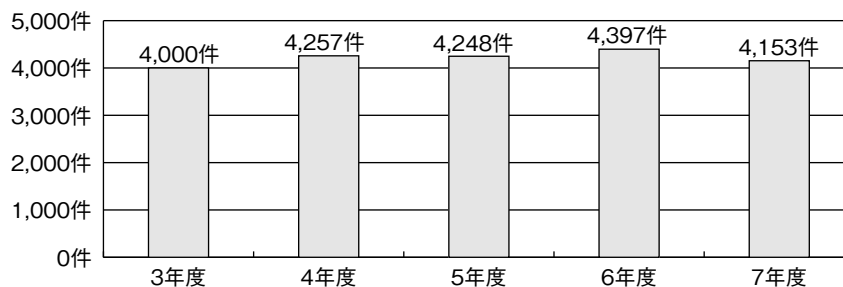
〔斎場使用状況〕

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度
火 葬	大 人	4,389体	4,147体
	小 人	8	6
	計	4,397	4,153
	死 産 児	33	33
	愛 玩 動 物	1,814件	1,676件
多 目 的 室		0	0
遺 体 安 置 室		21	25

〔指 標〕

指 標 名：斎場火葬件数

指標説明：大人及び小人の火葬件数の合計



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 墓 苑 費 ＜斎場の円滑な運営並びに墓地の適切な管理＞	42,849,602	0	0	51,262	42,798,340

1 墓苑事業費 42,849,602 円（福祉政策課）

〔総 括〕

向山霊苑を始め市営墓地5か所の適正な維持管理を行った。また、市営合葬墓整備の必要性を検討するため、市民アンケートによるニーズ調査を実施した。今後も墓地需要の把握と、利用者が快適に使用できるよう適正な墓苑の運営に努めていく。

〔実績及び成果〕

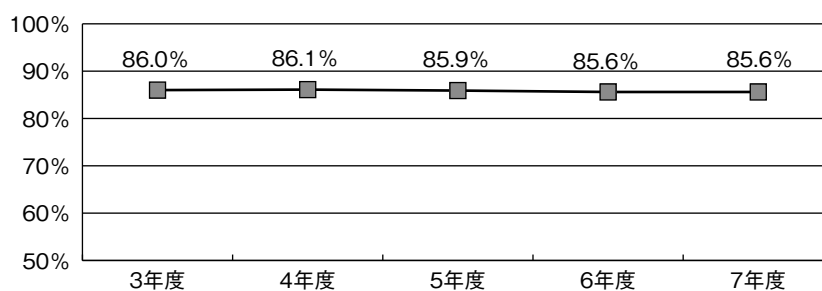
(1) 市営墓地管理運営事業費（墓地区画数 12,426 区画） 42,849,602 円

〔墓地使用許可状況〕

区 分			令和6年度	令和7年度
向山霊苑	普通墓地（再貸出）		2区画	8区画
梅田川霊苑	普通 墓 地		34	19
飯村墓地	普通墓地（再貸出）		13	18
	修景墓地（再貸出）		1	1
	納骨堂	1年許可	19室	23室
		3年許可	23	11
野依台墓地	普通墓地（再貸出）		3区画	3区画
東細谷墓地	普通墓地（再貸出）		0	1

〔指 標〕

指 標 名：墓地貸出率
指標説明：貸出済数／全体区画数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 動物愛護管理推進費 ＜動物愛護管理の推進＞	665,705,653	0	419,800,000	51,540,900	194,364,753

1 動物管理指導事業費 55,496,861 円（生活衛生課）

〔総 括〕

犬の登録、狂犬病予防注射接種の啓発と集合注射の実施により、狂犬病の発生予防、まん延防止を図った。また、講習会等を通して適正飼養の理解促進や愛護意識の醸成を図ったほか、地域猫の不妊去勢手術に対する助成及び動物愛護センター「あいくる」における手術の実施、大規模災害に備えたペット防災の普及啓発などを行った。今後も、動物の愛護及び管理、犬・猫の譲渡などの取組みを充実させていく。

〔実績及び成果〕

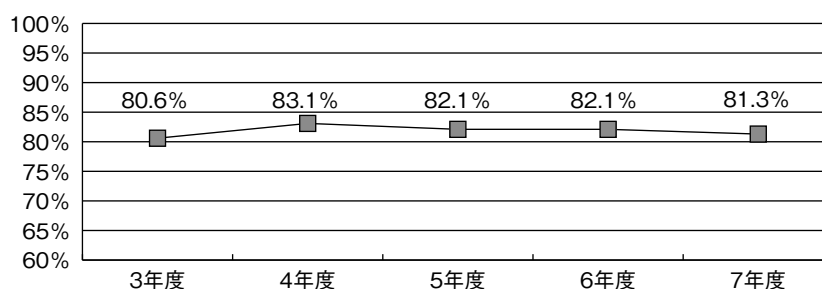
(1) 施設管理費 5,698,189 円

(2) 動物管理指導事業費 49,798,672 円

区 分		令和 6 年度		令和 7 年度	
犬	登 録 頭 数	23,011頭		22,953頭	
狂犬病予防注射実施頭数	集合注射	1,249		1,116	
	診療施設	17,643		17,552	
	計	18,892		18,668	
狂 犬 病 予 防 注 射 実 施 率		82.1%		81.3%	
地 域 猫 不 妊 去 勢 手 術 費 補 助 金		311頭	3,930,400円	300頭	3,911,450円
譲 渡 率	犬	65.5%		92.3%	
	猫	53.2		83.1	
動 物 愛 護 講 習 等 へ の 参 加 者 数		1,741人		3,070人	

〔指 標〕

指 標 名：狂犬病予防注射実施率
指標説明：狂犬病予防注射実施頭数／犬登録頭数



2 動物愛護センター（仮称）整備事業費 610,208,792 円（生活衛生課）

〔総括〕

動物愛護管理行政の総合的な拠点となる「あいくる」の整備を完了し、令和7年10月1日に開所した。

〔実績及び成果〕

(1) 動物愛護センター（仮称）整備事業費 610,208,792 円

(ア) 動物愛護センター（仮称）整備工事 576,524,300 円

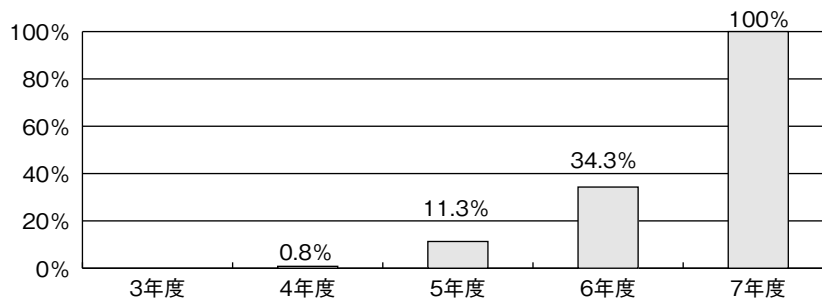
2 か年継続事業の最終年度 総事業費 790,077,377 円

構 造	内 容	延床面積
鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 平家建	動物愛護センター、芝生広場、駐車場	998 m ²

〔指 標〕

指 標 名：動物愛護センター（仮称）整備事業進捗率（供用開始まで）

指標説明：整備事業費／整備事業費合計（令和4年度～7年度）



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13目 食品安全対策費 ＜食品の安全対策の強化＞	68,485,878	3,305,752	0	0	65,180,126

1 食品衛生指導事業費 16,975,560 円（生活衛生課）

〔総 括〕

食品等取扱施設に対し、立入検査による衛生指導及び食品表示に係る監視指導を実施した。また、H A C C P 衛生監視と「豊橋市ええじゃないかH A C C P 推進事業」の実施により事業者の自主衛生管理を支援し、食中毒や異物混入等の食品事故防止に努めた。今後も、「豊橋市食品衛生監視指導計画」に基づく監視指導を行い、流通する食品の安全性確保を図る。

〔実績及び成果〕

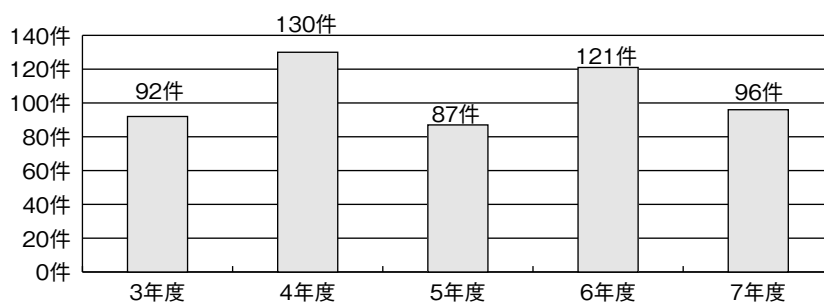
(1) 食品衛生指導事業費 16,975,560 円

区 分		令和6年度	令和7年度
監 視 指 導 件 数		2,904件	2,925件
H A C C P 衛 生 監 視 件 数		121	96
豊橋市ええじゃないか H A C C P 推 進 事 業	相談窓口対応施設数	5施設	3施設
	導入確認施設数	2	2

〔指 標〕

指 標 名：H A C C P 衛生監視件数

指標説明：H A C C P に沿った衛生管理の確認のため実施した監視指導件数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
14目 食 肉 検 査 費 ＜食品の安全対策の強化＞	216,538,548	660,000	0	92,294,800	123,583,748

1 食肉衛生検査指導事業費 204,285,187 円（食肉衛生検査所）

〔総 括〕

と畜場に搬入された獣畜のと畜検査、食肉中の残留動物用医薬品等検査を実施した。と畜検査情報は、健康な家畜生産のため、生産現場へ還元した。

また、令和3年6月1日より、H A C C Pに沿った衛生管理が義務化されたことに伴い、微生物試験や監視によりと畜場の衛生管理状況を検証し、その結果に応じ改善指導した。

今後も検査体制の充実を図るとともに、衛生管理状況の監視指導を継続することで、と畜場の衛生水準を高め、市民が安心して消費することができる安全で衛生的な食肉の供給を図る。

〔実績及び成果〕

(1) 食肉安全管理事業費 48,220,107 円

区 分		令和6年度	令和7年度
と 畜 検 査	検 査 頭 数	222,394頭	222,794頭
	内 訳	牛	7,640
		馬	0
		豚	214,753
		め ん 羊	1
		山 羊	0
残留動物用医薬品等検査	検 査 件 数	15,387件	14,232件

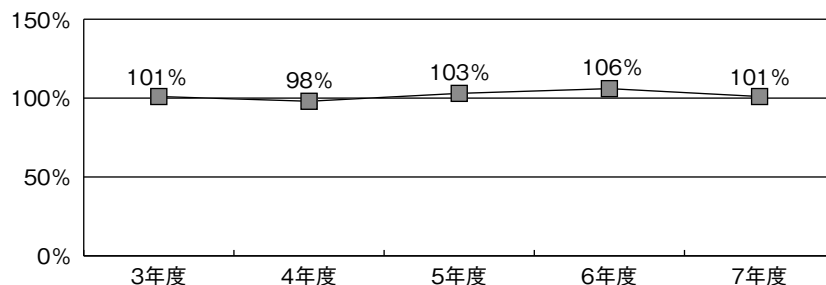
(2) と畜場衛生指導事業費 2,416,775 円

区 分	令和6年度	令和7年度
微 生 物 試 験 件 数	240件	240件
監 視 回 数	241回	240回

〔指 標〕

指 標 名：「豊橋市食品衛生監視指導計画」達成率（食肉衛生検査所分）

指標説明：「豊橋市食品衛生監視指導計画」に基づく監視等の実施件数／同計画件数（食肉衛生検査所分）



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 項 環 境 費	11,807,851,899	1,204,433,000	2,957,500,000	1,583,640,590	6,062,278,309
2 目 低炭素型社会促進費 ＜低炭素型社会の促進＞	30,225,475	5,118,000	0	403,000	24,704,475

1 低炭素型社会推進事業費 16,716,875 円（環境政策課）

〔総 括〕

ゼロカーボンに関する市民の理解の向上を図るため、SNS（Instagram）を活用するなど、環境に関する分かりやすい情報を継続して発信したほか、親子で楽しく学べるエコ実験パフォーマンスショーを開催した。また、省エネルギー対策として、公共施設への緑のカーテンの設置や福祉施設照明のLED化を実施したほか、地球温暖化対策のさらなる推進に向け「第2次豊橋市地球温暖化対策地域推進計画」を改訂した。さらに、消費電力削減効果の大きい家庭用省エネ冷蔵庫への買い換え費用の一部を助成し、物価高騰対策として経済的負担の軽減を図るとともに、温室効果ガスの排出量削減を図った。今後も効果的かつ取り組みやすい節電・省エネ対策の啓発を行い、ゼロカーボンの推進を図っていく。

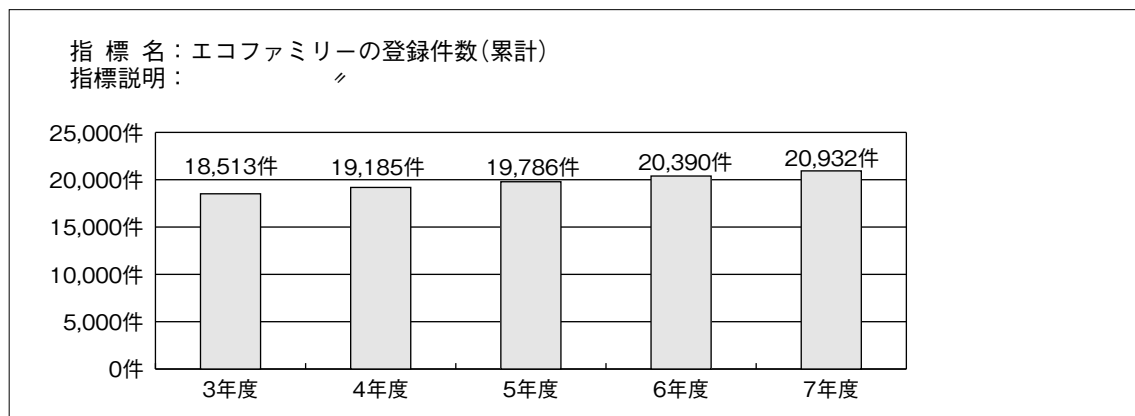
〔実績及び成果〕

区 分	令和6年度	令和7年度
エコファミリー登録件数	604件	542件
公共施設における緑の カーテンの設置箇所数	117施設	42施設

- (1) 低炭素型社会管理事務費 8,732,978 円
- (2) 低炭素型社会活動事業費 2,999,897 円
- (3) 家庭用省エネ冷蔵庫買替促進補助金 4,984,000 円

区 分	令和6年度	令和7年度
省 エ ネ 冷 蔵 庫	—	100件 4,984,000円

〔指 標〕



2 次世代自動車等普及促進事業費 13,460,000 円（環境政策課）

〔総括〕

化石燃料の消費を抑制し、自動車からの温室効果ガスの排出量を削減するため、市民・事業者が購入する次世代自動車等（電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車など）の購入費及び充電設備の設置費を助成し、次世代自動車等の普及促進を図った。今後も国・県の動向や社会情勢を勘案しながら、交通・輸送分野の温室効果ガス排出量削減に取り組んでいく。

〔実績及び成果〕

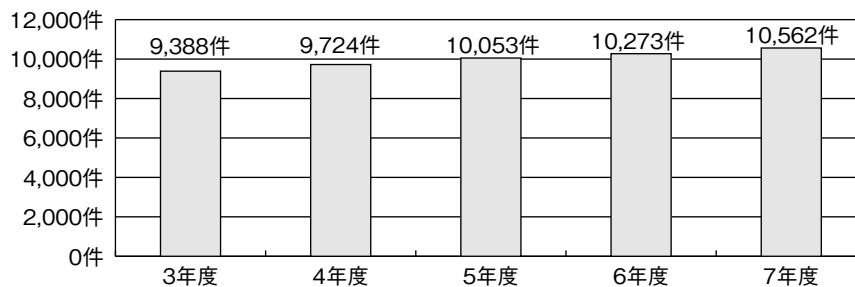
(1) 次世代自動車購入等補助金 13,460,000 円

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
電 気 自 動 車	103件	5,040,000円	182件	9,720,000円
プラグインハイブリッド自動車	96	2,880,000	93	2,790,000
燃 料 電 池 自 動 車	1	200,000	1	200,000
住 宅 用 充 給 電 設 備	20	1,000,000	11	550,000
急 速 充 電 設 備	0	0	0	0
普 通 充 電 設 備	0	0	2	200,000

〔指 標〕

指 標 名：電気自動車、電動バイク、電動アシスト自転車購入等への助成件数（累計）

指標説明：



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 再生可能エネルギー利用促進費 ＜再生可能エネルギーの利用促進＞	46,682,418	8,529,000	0	4,121,000	34,032,418

1 再生可能エネルギー活用推進事業費 5,539,418 円（環境政策課）

〔総 括〕

再生可能エネルギーの活用をはじめとする温室効果ガスの排出削減に関連する情報を、市民向けの出前講座等を通じて継続して発信した。また、公共施設における民設・民営の太陽光パネル設置を活用した電力供給（P P A事業）について、ライフポートとよはしに設置したソーラーカーポートによる供給を開始した。

令和7年7月1日施行の「豊橋市太陽光発電設備の適正な設置等に関する条例」に基づき、太陽光発電設備の適正な導入を促すため、事業者への啓発に努めた。今後も、公共施設への太陽光発電設備の導入や、再生可能エネルギーに関する情報提供を行うなど、地域における再生可能エネルギーの活用とエネルギーの地産地消の推進に取り組んでいく。

〔実績及び成果〕

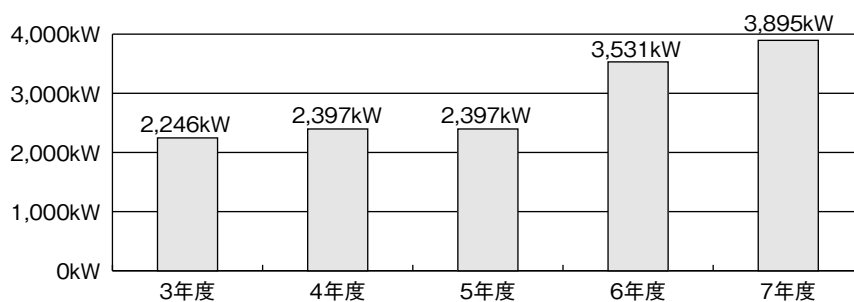
(1) 再生可能エネルギー活用推進事業費 5,539,418 円

(2) エネルギー地産地消推進事業費 0 円

区 分		令和6年度	令和7年度
太陽光発電等再生可能エネルギー設備を導入した公共施設	施 設 数	2施設	2施設
	導 入 容 量	1,154kW	364kW

〔指 標〕

指 標 名：公共施設における太陽光発電等再生可能エネルギー設備の容量(合計)
指標説明：



2 再生可能エネルギー導入促進事業費 41,143,000 円（環境政策課）

〔総括〕

家庭部門や産業・業務部門などからの温室効果ガスの排出量を削減するため、住宅及び事業所への創エネ・蓄エネ・省エネ設備の導入に対して設置費用の一部を助成し、再生可能エネルギーの普及及びエネルギーの地産地消の促進を図った。さらなる導入促進のため、市内事業者への太陽光発電設備や蓄電池の導入に対する助成については、単価を増額した。今後も国・県の動向や社会情勢を勘案しながら、市民・事業者のニーズに応じた助成等の支援策を検討し、再生可能エネルギーの導入促進をめざす。

〔実績及び成果〕

(1) 家庭用エネルギー設備等導入費補助金 37,022,000 円

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
太 陽 光 発 電 設 備	39件	1,791,000円	—	
燃 料 電 池	75	3,000,000	80件	3,200,000円
リチウムイオン蓄電池	228	14,585,000	163	10,652,000
太陽光発電設備パワーコンディショナー	49	2,431,000	58	2,870,000
太 陽 熱 利 用 設 備	12	290,000	7	140,000
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)	116	18,560,000	78	12,480,000
一 体 的 導 入	58	6,960,000	64	7,680,000

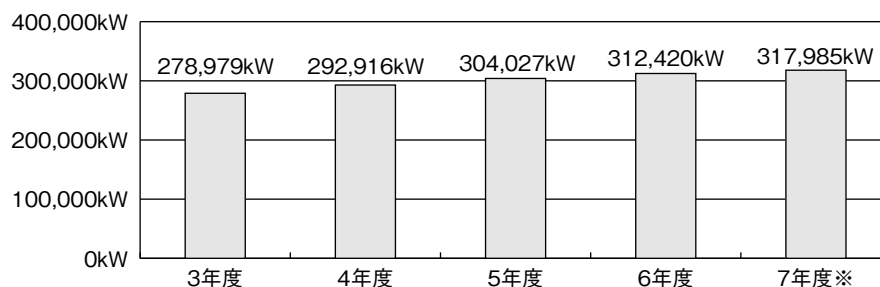
(2) 市内事業者太陽光発電設備等導入費補助金 4,121,000 円

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
太 陽 光 発 電 設 備	4件	1,755,000円	7件	3,150,000円
蓄 電 池	0	0	5	971,000

〔指 標〕

指 標 名：再生可能エネルギー設備導入容量(合計)

指標説明：再生可能エネルギー設備(太陽光、風力、水力、バイオマス)の導入容量の合計 kW



※令和 7 年 12 月時点の数値

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 目 気候変動適応策推進費 ＜気候変動への適応策の推進＞	712,880	0	0	0	712,880

1 気候変動適応策推進事業費 712,880 円（環境政策課）

〔総 括〕

気候変動の影響から市民自らが健康や生活を守る適応策への理解と実践を促すことを目的に、最も身近なリスクである熱中症をテーマとして、子どもから大人まで楽しみながら学べるイベント「ひんやりハッピーフェス」を開催した。また、熱中症による健康被害の防止や冷房設備の共有による節電を図るため、クールシェアスポット兼クーリングシェルターを、公共施設・民間施設において継続して設置した。今後も適応策に関する市民・事業者の理解を深めるため、イベント等を通じて分かりやすい手法で、普及啓発を図っていく。

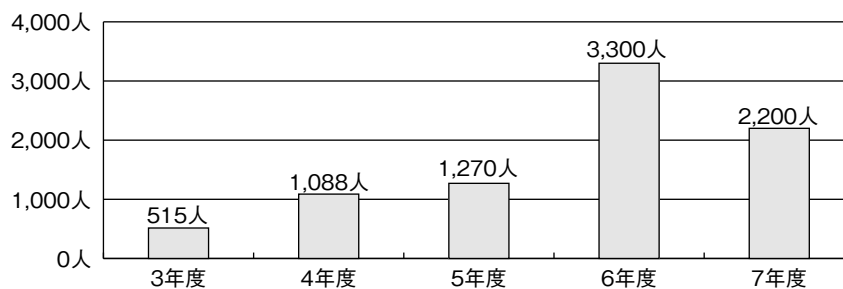
〔実績及び成果〕

(1) 気候変動適応策推進事業費 712,880 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
啓 発 イ ベ ン ト	1 回 参加者数 3,300人	1 回 参加者数 2,200人

〔指 標〕

指 標 名：気候変動適応策普及啓発イベント参加者数
指標説明：〃

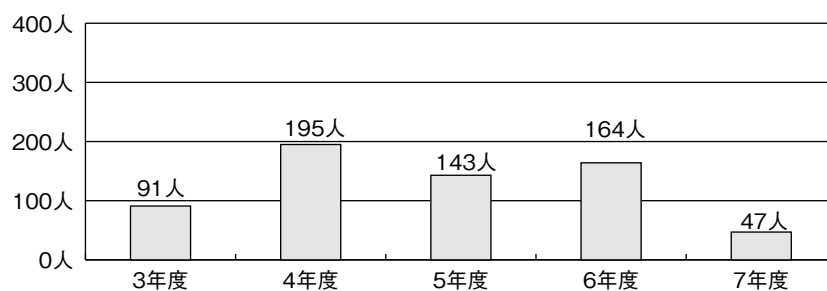


科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 生物多様性保全費 ＜生物多様性の保全＞	8,487,998	2,501,000	0	0	5,986,998
1 自然環境保全対策事業費 8,487,998 円（環境保全課） [総 括] 「第3次豊橋市環境基本計画」（豊橋市生物多様性地域戦略）に基づき、表浜海岸に上陸・産卵するアカウミガメの実態調査、トンボ・メダカなどのモニタリング調査を実施した。また、豊橋市生態系ネットワークづくり懇話会を運営するとともに、ボランティア等との連携による自然観察会の実施、啓発冊子の頒布、アカウミガメ保護啓発用ポスター及び動画の掲示・上映を実施し広く啓発した。その他、特定外来生物防除活動として生息地域の住民及び企業の協力を得ながら一斉防除を実施するとともに、イベントを開催し取扱いについて啓発した。汐川干潟の保全に関しては、田原市と連絡会を開催したほか、地元中学校・自然保護団体などとともに汐川干潟の保全活動を実施した。今後も、自然環境及び生物多様性の保全に努めていく。 [実績及び成果]					
(1) 自然環境保全推進事業費 8,487,998 円					
区 分	令和6年度		令和7年度		
アカウミガメ実態調査	上陸期間 5.17～8.14 上陸回数 27回 産卵巣数(産卵成功率) 17巣(63%)		上陸期間 6.4～8.27 上陸回数 33回 産卵巣数(産卵成功率) 23巣(70%)		
アカウミガメ保護 啓 発 イ ベ ン ト	・表浜自然観察会 開催2回 参加者数 76名 ・竜宮探検 開催1 参加者数 7 ・530のまち環境フェスタ 開催1 参加者数 588		・表浜自然観察会 開催1回 参加者数 44名 ・竜宮探検 開催1 参加者数 3 ・530のまち環境フェスタ 開催1 参加者数 750		
生態系ネットワークづくり 懇 話 会	開催3回		開催3回		
有害鳥獣捕獲許可	95件		79件		
愛がん飼養登録	0		0		
汐川干潟自然観察会	開催2回 参加者数 81人		開催0回 悪天候により中止		
汐川干潟保全連絡会	1		1		
汐川干潟保全実践活動	地元の中学校や保護団体との協働による干潟保全実践活動及び連携サポート		地元の中学校や保護団体との協働による干潟保全実践活動及び連携サポート		
自然環境啓発等	自然環境啓発冊子頒布、環境月間パネル展示及び訪問授業の開催		自然環境啓発冊子頒布、環境月間パネル展示及び訪問授業の開催		
外 来 種 駆 除 対 策	アルゼンチンアリ、アカミミガメ、ヌートリア、アライグマ、ミズヒマワリの防除 アルゼンチンアリー斉防除の実施 特定外来生物啓発イベントの実施		アルゼンチンアリ、アカミミガメ、ヌートリア、アライグマ、ミズヒマワリの防除 アルゼンチンアリー斉防除の実施 特定外来生物啓発イベントの実施		

[指 標]

指 標 名：自然環境保全啓発活動参加者数

指標説明：汐川干潟自然観察会参加者数＋表浜自然観察会参加者数＋竜宮探検参加者数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 環 境 対 策 費 ＜大気・水環境の保全＞	136,689,869	25,054,000	0	564,000	111,071,869

1 発生源対策推進事業費 7,279,509 円（環境保全課）

〔総 括〕

大気汚染防止法、水質汚濁防止法等に基づく規制対象工場・事業場に対して立入検査を実施し、規制基準の遵守状況の確認と基準超過の工場・事業場への指導を行った。今後も工場・事業場に対し、規制基準を遵守するよう指導・啓発を行っていく。

〔実績及び成果〕

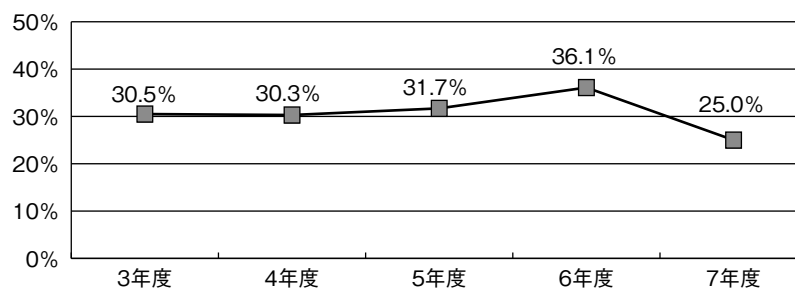
(1) 事業場監視指導事業費 7,279,509 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
立 入 件 数	大気関係 161件	大気関係 80件
	悪臭関係 23	悪臭関係 28
	騒音・振動関係 34	騒音・振動関係 48
	水質関係 231	水質関係 159
	土壌関係 11	土壌関係 5

〔指 標〕

指 標 名：立入検査実施率

指標説明：立入検査実施工場・事業場数／前年度末の大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の届出工場・事業場件数



2 環境調査事業費

62,175,445 円（環境保全課）

〔総括〕

生活環境の保全と健康の保護を図るため、環境汚染物質の調査測定を実施した。今後も複雑、多様化する環境汚染物質への対応を図るとともに、環境監視体制を精査し、効率的かつ効果的な調査測定に努めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 大気環境調査事業費

35,251,057 円

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
	調査場所	調 査 項 目	調査場所	調 査 項 目
大気汚染常時監視測定	今 橋 町 始め5か所	二酸化硫黄(2か所)、二酸化窒素(4か所)、浮遊粒子状物質(3か所)、光化学オキシダント(5か所)、一酸化炭素(1か所)、風向・風速(5か所)、微小粒子状物質(3か所)、微小粒子状物質成分(1か所)等	今 橋 町 始め5か所	二酸化硫黄(2か所)、二酸化窒素(3か所)、浮遊粒子状物質(3か所)、光化学オキシダント(5か所)、一酸化炭素(1か所)、風向・風速(5か所)、微小粒子状物質(3か所)、微小粒子状物質成分(1か所)等
有 害 大 気 汚染物質調査	今 橋 町 大 崎 町 大 岩 町	ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、水銀、ニッケル等	今 橋 町 大 崎 町 大 岩 町	ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、水銀、ニッケル等
ダイオキシン類 環 境 調 査	今 橋 町 大 崎 町 大 岩 町	ダイオキシン類	今 橋 町 大 崎 町 大 岩 町	ダイオキシン類

備 品 購 入	令和 6 年度		令和 7 年度	
	—		空調設備	1 台

(2) 水環境調査事業費

22,414,388 円

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
	調査場所	調 査 項 目	調査場所	調 査 項 目
河 川	28 河 川 31 か 所	p H、D O、B O D、 S S 等	28 河 川 31 か 所	p H、D O、B O D、 S S 等
海 域	新 西 浜 沖 始め4か所	p H、D O、C O D 等	新 西 浜 沖 始め4か所	p H、D O、C O D 等
地 下 水	向山大池町 始め5か所	カドミウム、全シアン等	向山大池町 始め5か所	カドミウム、全シアン等
ダイオキシン類 環 境 調 査	水質 6 か所 土壌 2 か所	ダイオキシン類	水質 6 か所 土壌 2 か所	ダイオキシン類

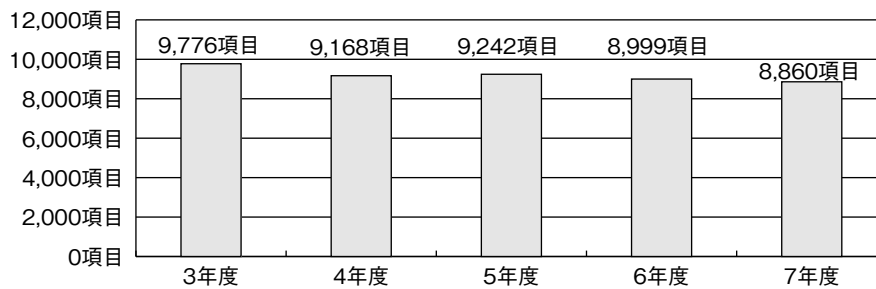
備 品 購 入	令和 6 年度		令和 7 年度	
	純水製造装置	1 台	—	
	超純水製造装置	1		

(3) 生活環境調査事業費 4,510,000 円

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
	調 査 場 所	調 査 項 目	調 査 場 所	調 査 項 目
自 動 車 騒 音 等 測 定	環境基準の調査9か所 要請限度の調査4か所	自動車騒音レベル、 道路交通振動レベル等	環境基準の調査9か所 要請限度の調査4か所	自動車騒音レベル、 道路交通振動レベル等

[指 標]

指 標 名：環境調査延項目数
指標説明：大気、水質、騒音・振動に係る延項目数



3 環境保全推進事業費 772,297 円（環境保全課）

[総 括]

大気環境の保全のため、市民や協定締結事業者等に対し、エコドライブなどの大気汚染防止啓発を行った。また、三河湾を含めた水環境を保全するため、環境イベント等において、日常生活における排水対策の必要性を啓発した。今後も市民や企業などが、主体的に環境保全対策に取り組み、大気環境や水環境の保全に関する意識がより浸透するよう事業を推進していく。

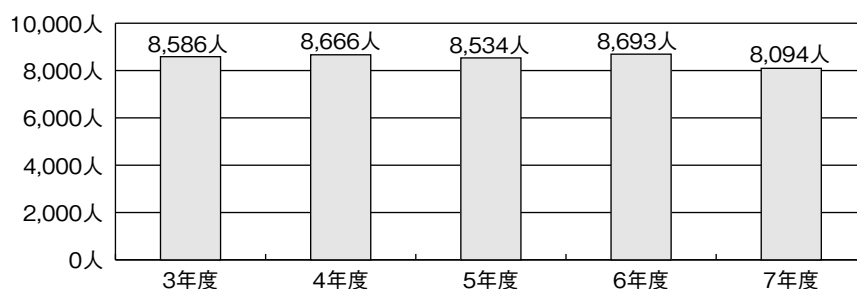
[実績及び成果]

(1) 環境保全啓発事業費 772,297 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
大気環境保全啓発	エコドライブ等の推進 ・事業者等への啓発 133事業所 ・530のまち環境フェスタ内での啓発364人 ・公用車へ啓発用マグネット貼付265台	エコドライブ等の推進 ・事業者等への啓発 129事業所 ・530のまち環境フェスタ内での啓発427人 ・公用車へ啓発用マグネット貼付247台
水環境保全啓発	啓発イベント等の参加者数 8,693人 ・豊橋みなとフェスティバル ・530のまち環境フェスタ ・その他講習会、イベント	啓発イベント等の参加者数 8,094人 ・豊橋みなとフェスティバル ・530のまち環境フェスタ ・その他講習会、イベント

[指 標]

指 標 名：啓発イベント等の参加者数
指標説明：



4 浄化槽対策事業費 59,707,050 円（廃棄物対策課）

[総 括]

水環境の保全の観点から生活排水の適正処理を促進するため、汲み取り槽又は単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換者に対し、設置費等に係る費用の一部を助成した。また、浄化槽の管理者に対し、適正な維持管理を行うよう指導啓発を実施した。今後も合併処理浄化槽への転換等に対する支援を継続していく。

[実績及び成果]

(1) 浄化槽指導事業費 4,135,050 円

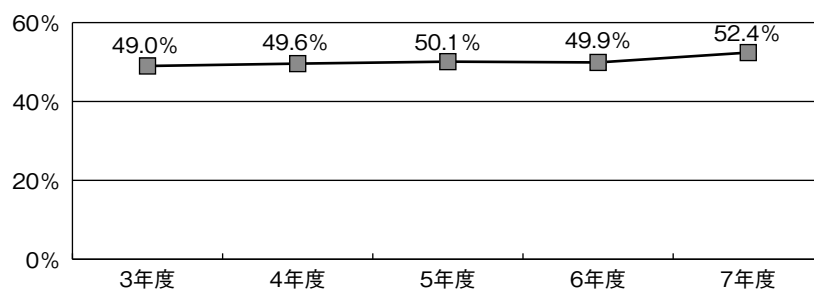
内 容	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
浄 化 槽 設 置 届 等	614件	552件	△10.1%
法 定 検 査 指 導	18	18	0.0

(2) 浄化槽設置費補助金 55,572,000 円

内 容		令和 6 年度	令和 7 年度
浄 化 槽 設 置 費 補 助	基数	71基	71基
	金額	26,680,000円	26,382,000円
単独処理浄化槽等 撤 去 費 補 助	基数	64基	66基
	金額	7,680,000円	7,890,000円
宅内配管工事費 補 助	基数	71基	71基
	金額	20,781,250円	21,300,000円

[指 標]

指 標 名：浄化槽適正管理率
指標説明：(清掃実施基数+保守点検実施基数+法定検査実施基数)／(設置基数×3)



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 ごみ減量推進費 ＜ごみ減量・リサイクルの推進＞	40,346,851	0	0	17,569,016	22,777,835

1 ごみ減量推進事業費 40,346,851 円（環境政策課）

〔総 括〕

適切なごみ出しを周知するための家庭ごみガイドブックに加え、災害発生時における緊急的なごみ出しについて、円滑な排出を促すため、新たに災害ごみガイドブックを作成した。また、毎年開催している市民参加型の環境イベント「530のまち環境フェスタ」について、530運動が50周年を迎えたことに伴い記念植樹を行ったほか、本来廃棄される生地を使った製作や、プラスチックごみを出さない取組みなど、参加者が環境にやさしい行動を体験できる機会を提供した。今後のごみ減量及び資源化を推進し、循環型社会の構築をめざしていく。

〔実績及び成果〕

(1) 地域資源回収事業費 30,627,810 円

区 分		令和6年度	令和7年度	比 較
地 域 資 源 回 収 団 体 奨 励 金	実 施 団 体	291団体	286団体	△ 1.7%
	実 施 回 数	2,094回	1,979回	△ 5.5
	回 収 量	3,237 t	2,787 t	△13.9
リ サ イ ク ル ス テ ー シ ョ ン	古 紙 回 収 量	222	206	△ 7.2

(2) ごみ減量啓発事業費 5,085,929 円

区 分	令和6年度	令和7年度
啓 発 事 業 へ の 参 加 者 数	1,280人	600人

(3) 環境にやさしいライフスタイル推進事業費 133,112 円

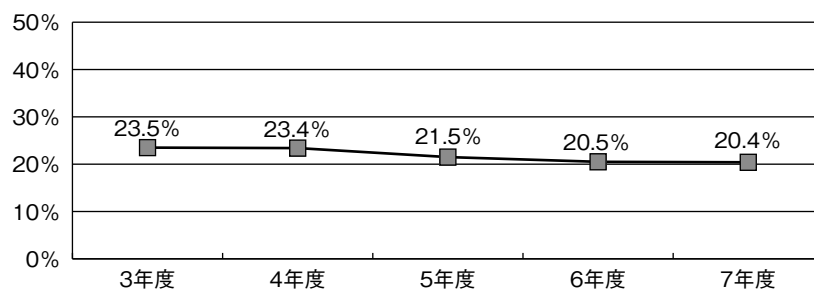
(4) 530運動環境協議会補助金 4,500,000 円

補 助 金	令和6年度	令和7年度
	4,500,000円	4,500,000円

〔指 標〕

指 標 名：リサイクル率

指標説明：（有価物量＋地域資源回収量）／（市が収集・処理・処分する一般廃棄物量＋地域資源回収量）



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 ごみ収集費 ＜廃棄物の適正処理の推進＞	685,761,471	0	16,500,000	16,996,444	652,265,027

1 家庭廃棄物収集事業費 685,761,471 円（収集業務課）

〔総括〕

地球環境の保全及びごみステーションを維持管理する自治会等の負担軽減を図るため、ステーションアドバイザーを中心にごみ出しルール・マナー違反などのごみステーションが抱える様々な課題の解決に向けて自治会等と協働して取り組んだ。

今後もごみの分別精度やごみ出しマナーの向上に向けた取組みを継続的に行うことで、ごみの適正な処理の実施、地域の衛生環境の維持及び自治会等の負担軽減につながるよう努めていく。

〔実績及び成果〕

区 分		令和6年度	令和7年度	比 較	備 考
家庭 ごみ 収集 量	も や す ご み	45,657 t	46,370 t	1.6%	週 2 回 収集
	生 ご み	11,362	11,072	△ 2.6	週 2 回 収集
	プラマークごみ	4,186	4,047	△ 3.3	週 1 回 収集
	こ わ す ご み	2,855	2,559	△10.4	4 週 毎 収集
	危 険 ご み	209	238	13.9	4 週 毎 収集
	う め る ご み	792	719	△ 9.2	8 週 毎 収集
	大 き な ご み	361	365	1.1	戸 別 収集
	資源（びん・カン）	2,957	2,707	△ 8.5	週 1 回 収集
	〃（ペットボトル）	583	613	5.1	週 1 回 収集
	〃（布類）	1,481	1,228	△17.1	8 週 毎 収集
	計	70,443	69,918	△ 0.7	
ステーション数		5,500か所	5,567か所	1.2	
死体処理数	犬	51匹	56匹	9.8	
	猫 等	2,049	2,102	2.6	
	計	2,100	2,158	2.8	
ふれあい収集実施世帯数		521世帯	547世帯	5.0	

※家庭ごみ収集量については端数処理のため、計が各数値の和に一致しない。

※令和7年度の家ごみ収集量については速報値。

(1) ごみ収集事業費 652,056,187 円

(ア) 収集業務費 579,976,070 円

(イ) 車両管理費 72,080,117 円

車 両 購 入 台 数	令和6年度	令和7年度
	ごみ収集車 5台 軽貨物自動車 3	ごみ収集車 2台

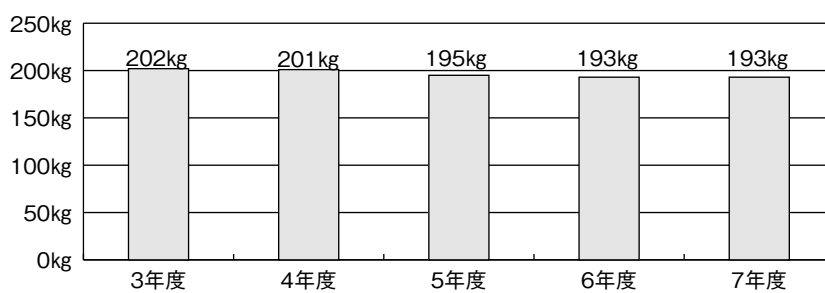
(2) ごみ収集指導啓発事業費 10,011,012 円

(3) 家庭ごみコールセンター運営事業費 23,694,272 円

[指 標]

指 標 名：1人当たりの家庭ごみ収集量

指標説明：家庭ごみ収集量／年度末豊橋市人口



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9 目 廃棄物処理処分費 ＜廃棄物の適正処理の推進＞	4,427,544,071	0	11,800,000	1,119,796,472	3,295,947,599

1 資源化センター事業費 3,815,063,950 円（資源化センター）

〔総 括〕

市民から排出された「もやすごみ、こわすごみ、大きなごみ、びん・カン、ペットボトル、プラマークごみ、危険ごみ」及び市内業者より排出された「紙くず、木くず、繊維くず」等を適正に処理した。今後もリサイクルを促進し、ごみの安定処理に努めていく。

〔実績及び成果〕

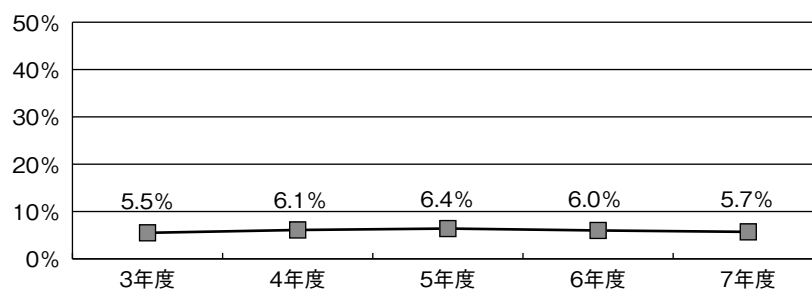
区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
ご み 焼 却 処 理 量	101,449 t	92,797 t	△ 8.5%
ご み 再 利 用 処 理 量 （内：危険ごみ処理量） （内：剪定枝チップ等生産量）	8,620 (209) (670)	6,626 (238) (506)	△23.1 (13.9) (△24.5)
こわすごみ（西部）処理量	2,854	2,559	△10.3
びん・カン等処理量	2,957	2,707	△ 8.5
ペ ッ ト ボ ト ル 処 理 量	583	613	5.1
プ ラ マ ー ク ご み 処 理 量	4,201	4,047	△ 3.7

- (1) ごみ焼却処理事業費 2,449,210,091 円
- (2) ごみ再利用事業費 256,294,428 円
- (3) 資源ごみ処理事業費 117,447,840 円
- (4) プラスチックごみ処理事業費 89,374,803 円

〔指 標〕

指 標 名：資源化センター施設の残さ率

指標説明：埋立処理する焼却処理施設・再利用施設・資源リサイクルセンターの残さ率



2 埋立処理事業費 174,463,645 円（埋立処理課）

〔総括〕

市民から日常生活に伴って排出されるうめのごみについて適正に処分した。また、分別精度の向上やスラグの有効利用等により、残容量率の減少抑制に努めたほか、廃棄物の掘り起こしを行い、最終処分場の残余容量を増やした。今後も、これら事業を継続し、最終処分場の延命化を図っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 埋立処理事業費 174,463,645 円

(ア) 埋立関連工事費 10,435,700 円

内 容	令和 6 年度		令和 7 年度	
	施設整備工事	3件	施設整備工事	2件
	農地補修工事	1	農地補修工事	1

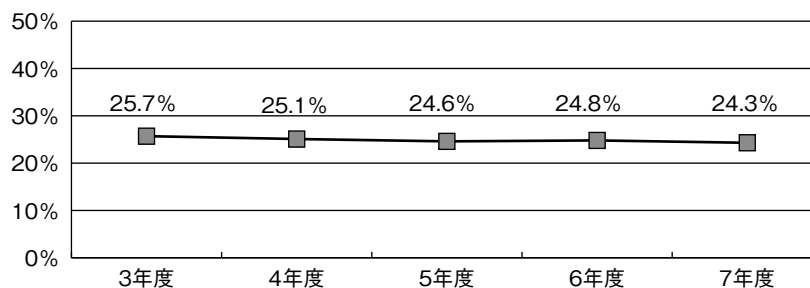
(イ) 掘起再生事業費 126,721 円

(ウ) 管理運営費 163,901,224 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
一般廃棄物処分量	15,343 t (17,261m ³)	9,474 t (9,625m ³)	△38.3% (△44.2%)
産業廃棄物処分量(公共)	220 (367)	172 (287)	△21.8 (△21.8)
処分実績量(()内覆土含む)	15,563 (17,628)	9,646 (9,912)	△38.0 (△43.8)

〔指標〕

指標名：最終処分場残容量率
指標説明：残容量／全体容量(全体容量 2,008,000m³)



※令和 6 年度の残容量率は、残容量を埋立容量の累計値から現況測定値に置き換えて算出

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 ごみ処理施設整備費 ＜安全で安定したごみ処理施設の整備＞	5,011,787,359	1,157,231,000	2,929,200,000	416,572,873	508,783,486

1 豊橋田原ごみ処理施設整備事業費 5,011,787,359 円（施設建設室）

〔総 括〕

既存ごみ処理施設の老朽化に対応するため、安全で安定したごみ処理に向けて、豊橋田原ごみ処理施設の建設工事を進めるとともに、資源化センター内にある既存機能の維持に必要な事業を実施した。今後も既存施設の安全かつ安定的な稼働に留意しながら、新施設の整備事業を計画的に進めていく。

〔実績及び成果〕

(1) ごみ処理施設整備等事業費 5,011,787,359 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	・ 豊橋田原ごみ処理施設整備・運営事業建設工事 ・ 資源化センター臨時高圧電力引込対策工事 ・ 資源化センター蒸気供給停止損失補償金	・ 豊橋田原ごみ処理施設整備・運営事業建設工事 ・ 資源化センター臨時高圧電力引込対策工事

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 廃棄物適正処理対策費 ＜廃棄物の適正処理の推進＞	37,832,617	6,000,000	0	2,585,000	29,247,617

1 一般廃棄物対策事業費 17,724,777 円（廃棄物対策課）

〔総 括〕

一般廃棄物処理業等の許可事務のほか、不法投棄対策や事業系ごみ対策等を行った。不法投棄対策としては、職員及び警備会社による監視のほか、監視カメラや看板の設置、自治会等へ不法投棄防止パネルの配布を行うなど、早期発見・早期対応に努めた。事業系ごみ対策としては、市内の事業者を対象とした「事業系ごみ適正処理セミナー」による啓発や、通報等により判明した不適正処理業者に対し、適正処理に向けた指導・助言を行った。「ごみ屋敷」対策としては、「豊橋市不良な生活環境の解消に関する条例」に基づき、原因者に対し、他部局と連携を図り、支援・助言を行った。また、災害廃棄物対策としては、大規模な風水害や地震等の発生時を想定した訓練を実施することで、処理に関する知識やスキルの向上、事業者や他自治体との連携強化を図った。今後も一般廃棄物の適正処理推進に向けた取組みを進める。

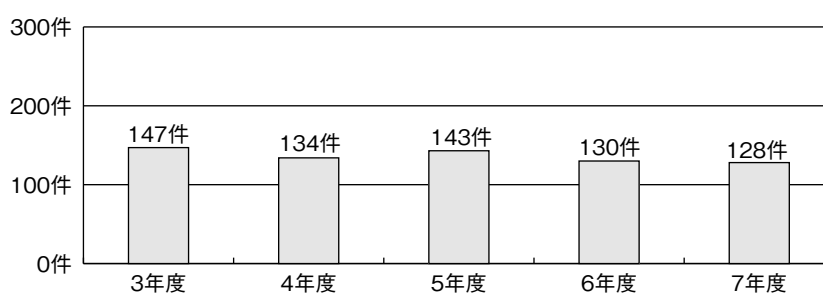
〔実績及び成果〕

(1) 一般廃棄物対策事務費 17,724,777 円

内 容	令和6年度	令和7年度	比 較
不 法 投 棄 等 通 報	130件	128件	△ 1.5%
一 般 廃 棄 物 収 集 運 搬 業 許 可	0	17	皆増
廃 棄 物 投 入 許 可	1,547	394	△74.5%
不 良 な 生 活 環 境 相 談 件 数	144	160	11.1

〔指 標〕

指 標 名：不法投棄等通報件数
指標説明： //



2 産業廃棄物対策事業費

20,107,840 円（廃棄物対策課）

〔総括〕

産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物処理施設等を対象とした、職員及び警備会社による監視を行うとともに、苦情対応や立入の記録を庁内型GISで管理し、効率的、統一的な指導・監視を行った。また、排出事業者及び処理業者に対して、電子マニフェストに係る講習会を開催し、普及促進を図った。さらに、産業廃棄物の排出処理状況を調査・解析し、市内の産業廃棄物排出量等の実態把握に努めた。今後も、監視パトロール等を通じて、事業者への適正処理に係る指導や助言を進めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 産業廃棄物処理等許可事務費 123,973 円

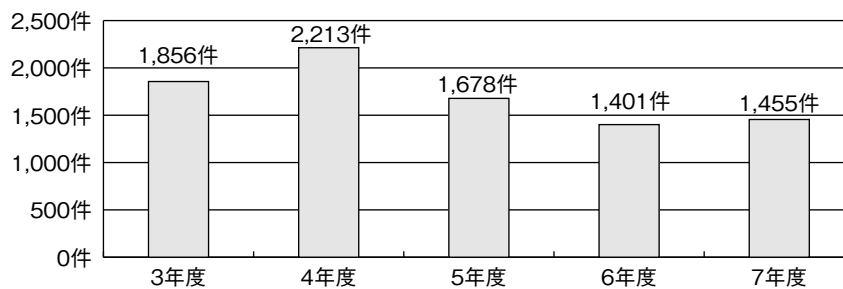
内 容	令和6年度	令和7年度	比 較
産業廃棄物関係申請書等受付	5,993件	2,125件	△64.5%

(2) 産業廃棄物指導監督事務費 19,983,867 円

内 容	令和6年度	令和7年度	比 較
監視指導件数	1,401件	1,455件	3.9%
立 入 検 査 等	870	844	△ 3.0
施 設 等 監 視	531	611	15.1

〔指 標〕

指 標 名：監視指導件数
指標説明：立入検査等件数＋施設等監視件数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 款 労 働 費	280,543,554	5,700,000	0	182,368,756	92,474,798
1 項 労 働 費	280,543,554	5,700,000	0	182,368,756	92,474,798
2 目 就 業 促 進 費 ＜雇用の安定と人材確保＞	84,074,260	5,700,000	0	32,368,756	46,005,504

1 職業訓練センター事業費 5,403,306 円（商工業振興課）

〔総 括〕

職業訓練センターでは、円滑な職業訓練のため適正な運営管理を行った。今後も技能労働者の技術習得のための職業訓練を実施するとともに、令和8年度末に豊橋高等技術専門校が廃校となることを踏まえ事業の整理を行っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 職業訓練センター管理運営事業費 4,203,306 円

〔施設利用者〕

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
開 館 日 数	281日	290日	3.2%
利 用 者 数	延 14,981人	延 8,802人	△41.2

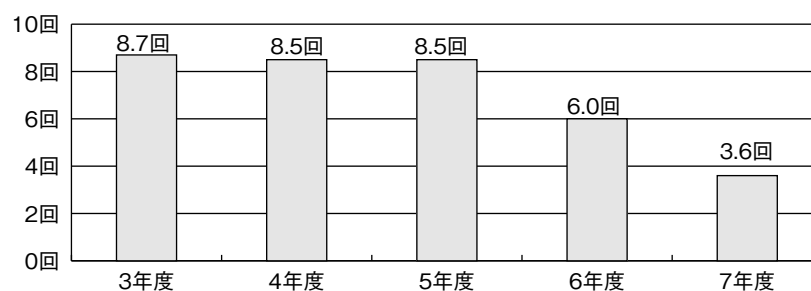
〔普通職業訓練の普通課程訓練生数〕

内 容	科 目	令和6年度	令和7年度	比 較
	木 造 建 築 科	5人	0人	皆減
	建 築 板 金 科	6	6	0.0%
	造 園 科	3	3	0.0
	木 工 科	0	0	0.0
	計	14	9	△35.7

〔指 標〕

指 標 名：職業訓練センター1日当たりの教室利用回数

指標説明：教室利用回数／開館日数



2 就業促進事業費

24,047,000 円（商工業振興課）

〔総括〕

若者の市内企業への就業を促すため、高校生を対象とした合同企業説明会や合同企業研究フェアを行い、若者と企業の出会いの場を創出した。また、中小企業の人材不足解消のため、就職サイト掲載や採用ホームページ作成などを支援したほか、働きやすい職場づくりの環境整備や首都圏からの就職活動支援など、雇用の促進と定着につながる支援を行った。今後も、市内企業の人材確保や、誰もが働きやすい環境づくりへの支援策の充実を図っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 雇用確保安定事業費

20,147,000 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	高校生合同企業説明会 開催日 12.4 参加者 28人 高校生合同企業研究フェア 開催日 12.4 参加者 70人	高校生合同企業説明会 開催日 12.5 参加者 15人 高校生合同企業研究フェア 開催日 12.5 参加者 77人

(ア) 大型運転免許等取得支援補助金

3,929,000 円

補 助 金	令和 6 年度		令和 7 年度	
	60 件	4,286,000 円	50 件	3,929,000 円

(イ) 働きやすい職場づくり補助金

2,110,000 円

補 助 金	令和 6 年度		令和 7 年度	
	15 件	2,743,000 円	27 件	2,110,000 円

(ウ) 奨学金返還支援補助金

3,681,000 円

補 助 金	令和 6 年度		令和 7 年度	
	28 件	4,275,000 円	24 件	3,681,000 円

(エ) 就職サイト等活用事業費補助金

2,712,000 円

補 助 金	令和 6 年度		令和 7 年度	
	18 件	3,209,000 円	18 件	2,712,000 円

(オ) 首都圏人材確保事業費

7,600,000 円

〔移住支援事業費補助金〕 7,600,000 円

補 助 金	令和 6 年度		令和 7 年度	
	9 件	17,200,000 円	4 件	7,600,000 円

〔地方就職学生支援事業費補助金〕 0 円

補 助 金	令和 6 年度		令和 7 年度	
	0 件	0 円	0 件	0 円

(カ) U I J ターン就業奨励金

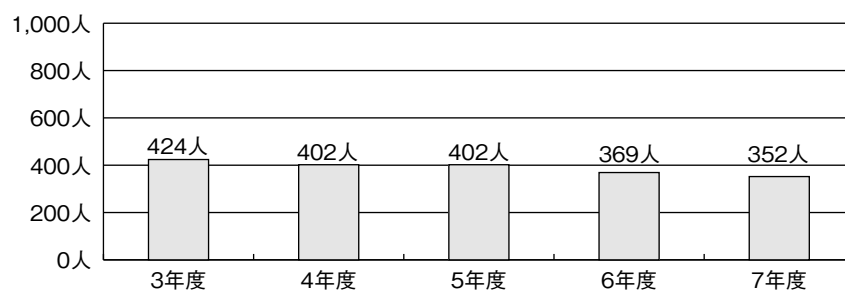
100,000 円

奨 励 金	令和 6 年度		令和 7 年度	
	1 件	100,000 円	1 件	100,000 円

[指 標]

指 標 名：中学、高校卒業就職者数

指標説明：中学、高校を卒業し、ハローワーク豊橋管内の事業所に就職した人数



3 とよはし産業人材育成センター管理運営事業費 54,623,954 円（商工業振興課）

〔総括〕

地域産業を支える人材の育成と産業基盤強化のため、労働安全衛生法に基づく各種講習会や無人航空機の実地講習のほか、大型トラックの運転講習の受入等を実施した。今後も、広報活動や環境整備等を推進し、地域の産業人材育成拠点として、地域産業の基盤強化を図っていく。

〔実績及び成果〕

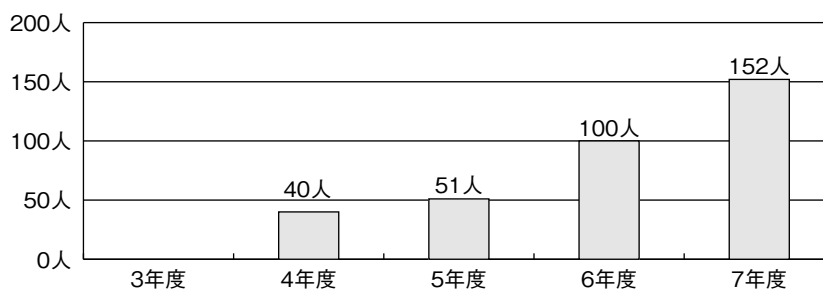
(1) とよはし産業人材育成センター管理運営事業費 54,623,954 円

〔施設利用者〕

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
開 館 日 数	301日	315日	4.7%
利 用 者 数	延 30,087人	延 47,965人	59.4

〔指 標〕

指 標 名：とよはし産業人材育成センター1日当たりの利用者数 ※令和4年度以降
指標説明：利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 労働者福祉費 ＜労働者の福祉の充実＞	158,337,184	0	0	150,000,000	8,337,184

1 労働者会館管理運営事業費 170,484 円（商工業振興課）

〔総 括〕

労働者の福祉の増進及び文化の向上並びに雇用の促進を図る施設として、適正な管理運営を行った。今後も利用者が安心・快適に利用できるよう努めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 労働者会館管理運営事業費 170,484 円

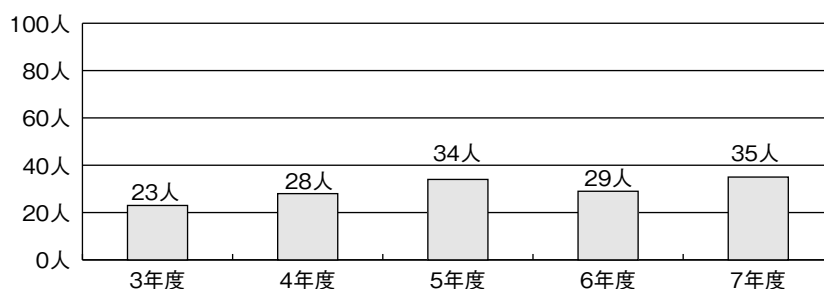
〔施設利用者〕

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
開 館 日 数	348日	347日	△ 0.3%
利 用 者 数	延 10,069人	延 12,060人	19.8

〔指 標〕

指 標 名：労働者会館 1 日当たりの利用者数

指標説明：利用者数／開館日数



2 労働者福祉対策事業費

7,119,400 円（商工業振興課）

[総括]

勤労者が安心して働くための相談窓口の設置や、勤労者福祉を充実させるための活動に対し支援を行った。今後も勤労者福祉において有意義な事業を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 労働者福祉対策事業費

(ア) 労働者文化体育事業費補助金 4,000,000 円

補助金	令和6年度	令和7年度
	5,130,000円	4,000,000円

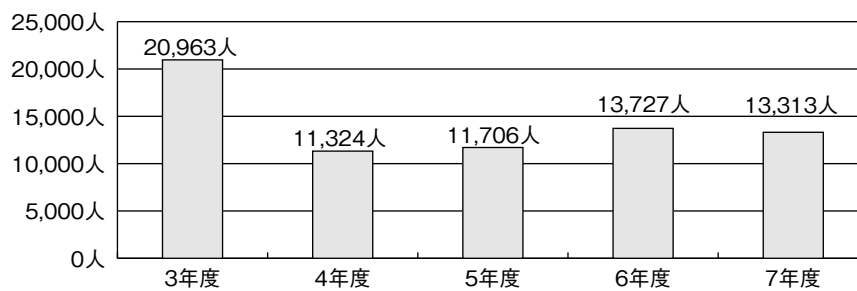
(イ) 労働者福祉サービスセンター事業費補助金 2,219,400 円

補助金	令和6年度	令和7年度
	2,289,500円	2,219,400円

[指標]

指標名：文化・体育事業等への参加延人数

指標説明：勤労者文化体育事業参加者延人数＋労働福祉団体事業参加者延人数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 款 農 林 水 産 業 費	2,301,818,935	558,006,620	638,100,000	21,918,062	1,083,794,253
1 項 農 林 水 産 業 費	939,097,269	317,813,670	12,100,000	17,647,608	591,535,991
3 目 農業経営力強化費 ＜農業者の経営力の強化＞	72,688,169	56,128,332	0	3,109,253	13,450,584

1 農業生産流通事業費 59,068,675 円（農業企画課・農業支援課）

〔総 括〕

有害鳥獣による農産物被害の拡大を防ぐため、地域住民が主体となった駆除団体が適切で安全な駆除活動を実施できるよう支援を行った。また、農業者の経営安定を図るため、各種の助成を行った。今後も、農業者の健全な経営に資するよう支援に努めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 水田農業経営所得安定対策推進費補助金 1,548,000 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
内 容	豊橋市地域農業再生協議会が行う経営所得安定対策の推進事務に対する助成	豊橋市地域農業再生協議会が行う経営所得安定対策の推進事務に対する助成
補 助 金	1,673,000円	1,548,000円

(2) 農作物鳥獣被害防止事業費 7,611,911 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
地 域 駆 除 団 体 数	8団体	8団体
安全講習会の開催	2回	1回

(3) 自給飼料等利用促進事業補助金 800,000 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
内 容	—	自給飼料等の利用促進に係る機械の導入に対する助成
補 助 金	—	800,000円

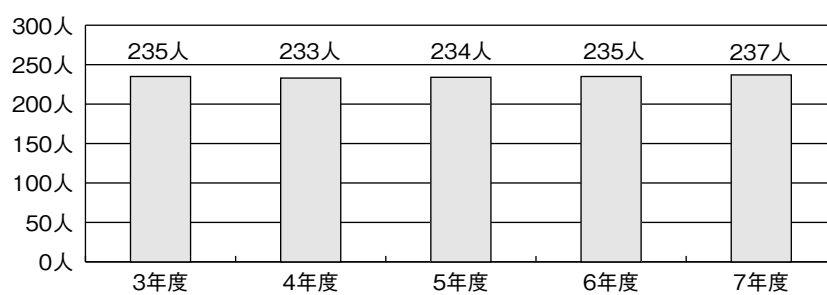
(4) 園芸産地事業継続強化対策事業補助金 1,744,000 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
内 容	災害に強い産地を形成するため、既存ハウス補強等の費用の一部を助成	災害に強い産地を形成するため、既存ハウス補強等の費用の一部を助成
補 助 金	370,000円	1,744,000円

[指 標]

指 標 名：地域駆除団体参加者数

指標説明：〃



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 目 農業者確保育成費 ＜農業者の確保・育成＞	137,967,178	124,416,000	0	0	13,551,178

1 農業人材確保育成事業費 132,103,178 円（農業企画課・農業支援課・農業委員会事務局）

[総 括]

農業人材の確保・育成を図るため、認定農業者や認定新規就農者制度の普及啓発、関係団体と連携した農業者の活動支援に取り組むとともに、農業者の経営安定及び農業後継者の就農を促進するため、各種の助成を行った。今後も本市農業の発展のため、担い手の確保・育成に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 担い手育成事業費 131,888,563 円

(ア) 担い手育成活動事業費 550,660 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
農業経営改善計画等の認定件数	63件	91件

(イ) 農業次世代人材投資資金 1,200,000 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
内 容	次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対する経営資金の助成	次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対する経営資金の助成
補 助 金	1,350,000円	1,200,000円

(ウ) 経営発展事業補助金 21,498,000 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
内 容	次世代を担う農業者となることを志向する者の就農後の経営発展に資する設備投資に対する助成	次世代を担う農業者となることを志向する者の就農後の経営発展や経営資源の有効活用に資する設備投資に対する助成
補 助 金	0円	21,498,000円

(エ) 経営開始資金 9,750,000 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
内 容	次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対する経営資金の助成	次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対する経営資金の助成
補 助 金	7,500,000円	9,750,000円

(オ) 世代交代・初期投資促進事業補助金 98,822,000 円

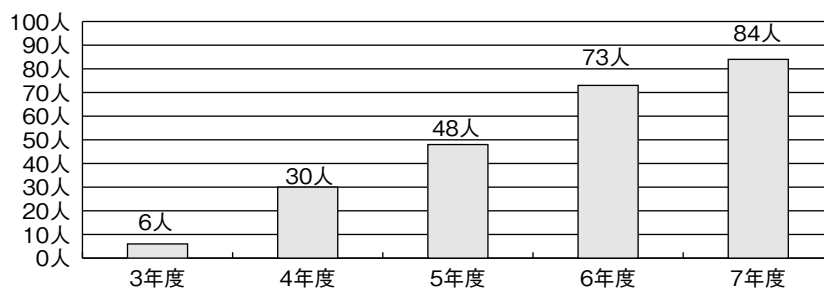
区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
内 容	—	次世代を担う農業者となることを志向する者の就農後の経営発展や経営資源の有効活用に資する設備投資に対する助成
補 助 金	—	98,822,000円

(2) 農業後継者花嫁花婿対策推進事業補助金 214,615 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
内 容	座談会、男女交流会の企画募集	婚活セミナー、男女交流会の開催
補 助 金	124,370円	214,615円

[指 標]

指 標 名：新規就農者数(累計) ※令和3年度以降
指標説明： //



2 次世代農業推進事業費

5,864,000 円（農業企画課）

〔総括〕

全国でも有数の先端施設園芸が集積する本地域における生産性の向上や農業後継者の育成等の課題に対処するため、植物工場の管理者等先端的な農業を担う次世代人材の育成に対し助成した。また、次世代を担う小学生から大学生までを対象にふるさと農業講座を実施した。今後も、本市農業の持続と更なる発展のため、先端農業技術の普及促進に努めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 次世代「農力」UP アカデミー事業費 5,864,000 円

(ア) 次世代「農力」UP アカデミー事業補助金 5,700,000 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
内 容	全国でも最先端の技術を有する本市農業を担う人材の育成・確保に取り組むため、地域における植物工場等先端農業技術者の育成及び市民講座を開催	全国でも最先端の技術を有する本市農業を担う人材の育成・確保に取り組むため、地域における植物工場等先端農業技術者の育成及び市民講座を開催
補 助 金	5,700,000円	5,700,000円

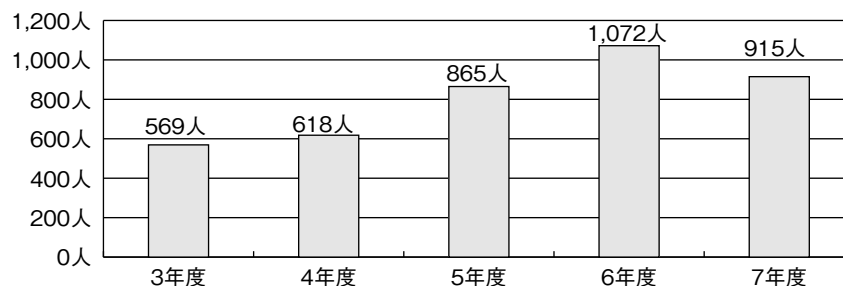
(イ) 次世代農業者育成事業費 164,000 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
ふるさと農業講座の実施校数	16校	18校

〔指 標〕

指 標 名：講座等参加者数

指標説明：次世代「農力」UP事業講座受講者数・ふるさと農業講座受講者数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 目 産地競争力強化費 ＜競争力の高い産地づくりの推進＞	148,562,611	98,926,000	0	6,849,950	42,786,661

1 農産物ブランド化推進事業費 8,092,451 円（農業企画課）

〔総括〕

豊橋産農産物の需要や消費の拡大を図るため、首都圏等においてフェアやマルシェなどでPRを実施したほか、消費宣伝事業等に対する助成を行った。今後も本市農産物の特長をわかりやすく消費者に伝えながら、より効果的なプロモーションを継続して行っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 農産物ブランド化推進事業費 8,092,451 円

(ア) 豊橋産農産物販売促進事業補助金 3,600,000 円

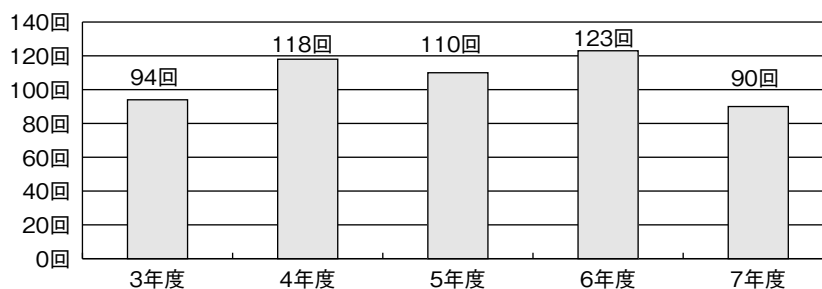
区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
内 容	産地交流事業、販売促進事業、消費 宣伝事業、商品開発・ブランド化事 業、食育・花育事業	産地交流事業、販売促進事業、消費 宣伝事業、商品開発・ブランド化事 業、食育・花育事業
事 業 費	8,042,276円	8,504,200円
補 助 金	3,600,000	3,600,000

(イ) 豊橋産農産物PR事業費 4,492,451 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	首都圏における豊橋フェアの開催や マルシェの実施、J A全農が運営す るレストランでのPRなど	首都圏における豊橋フェアの開催や マルシェの実施、J A全農が運営す るレストランでのPRなど

〔指標〕

指標名：豊橋産農産物販売促進活動実施回数
指標説明：



2 豊橋田原広域農業推進事業費

3,015,000 円（農業企画課）

[総括]

豊橋田原地域における農業の活性化を目的として、農産物輸出と食農教育を推進するとともに、ファーマーズマーケットの活動を推進した。今後も広域連携に基づく各種事業を継続的に実施することにより地域農業の活性化を推進していく。

[実績及び成果]

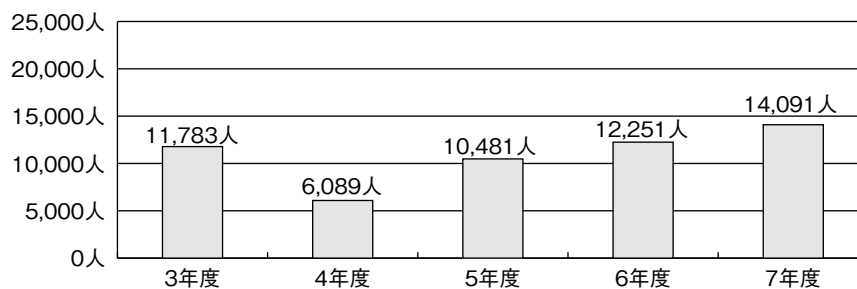
(1) 豊橋田原広域農業推進会議負担金 3,015,000 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
事 業 主 体	豊橋田原広域農業推進会議	豊橋田原広域農業推進会議
内 容	農産物収穫体験、食農教育推進フォーラムの開催、海外向け販売促進用の販促資材作成、香港・シンガポール・グアムにおける販売促進活動、ファーマーズマーケット活動推進のための販促資材の作成、タイ向け農産物輸出に向けた輸出実証実験など	農産物収穫体験、食農教育推進フォーラムの開催、海外向け販売促進用の販促資材作成、香港・シンガポール・グアムにおける販売促進活動、ファーマーズマーケット活動推進のための販促資材の作成、農産物輸出に向けた輸出実証実験（シンガポール、香港）、鮮度保持輸送方法の検討、残留農薬検査（米国、台湾）を実施など
事 業 費	7,773,154円	10,219,101円
負 担 金	3,015,000	3,015,000

[指 標]

指 標 名：豊橋田原食農教育推進フォーラム参加人数

指標説明：〃



3 海外販路開拓推進事業費

859,923 円（農業企画課）

[総括]

シンガポール、香港、グアムへの既存品目を継続して輸出するとともに、販促資材を活用したPRを行った。海外販路の開拓には継続的な取組みが必要となるため、今後も引き続き効果的な事業の推進に努めていく。

[実績及び成果]

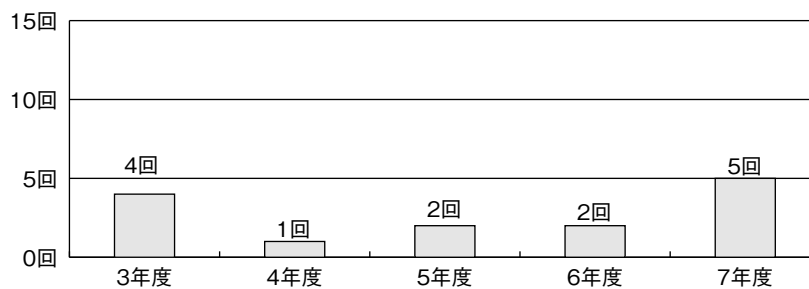
(1) 豊橋産農産物海外販路開拓事業費 859,923 円

内 容	令和6年度	令和7年度
	シンガポール、香港への常設店舗への既存品目の輸出継続、販促資材を活用したPR、米国向け花きの販促資材制作など	シンガポール、香港、グアムへの常設店舗への既存品目の輸出継続、販促資材を活用したPR、次郎柿の販促資材制作など

[指標]

指標名：消費宣伝活動の実施回数

指標説明：海外の店舗等におけるプロモーション活動回数



4 農業経営高度化事業費 129,641,400 円（農業支援課）

〔総括〕

栽培技術の高度化と経営規模の拡大を促進することを目的に、次世代施設園芸愛知県拠点のほか、農業者が行う農業機械の導入等に対して支援した。今後も農業経営の高度化を促し、産地競争力の強化を図っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 次世代施設園芸導入加速化支援事業補助金 16,675,400 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
内 容	次世代施設園芸愛知県拠点の管理運営に対する助成	次世代施設園芸愛知県拠点の管理運営に対する助成
補 助 金	16,675,400円	16,675,400円

(2) 豊橋市あいち型産地パワーアップ事業補助金 77,239,000 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
内 容	農業機械の導入や施設整備等に対する助成	農業機械の導入や施設整備等に対する助成
補 助 金	65,276,000円	77,239,000円

(3) 農産物気候変動対策実証支援補助金 690,000 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
内 容	—	病害虫や高温化による農産物の品質低下等に係る実証実験に対する助成
補 助 金	—	690,000円

(4) 農業構造転換支援事業補助金 8,891,000 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
内 容	—	集出荷施設の合理化に対する助成
補 助 金	—	8,891,000円

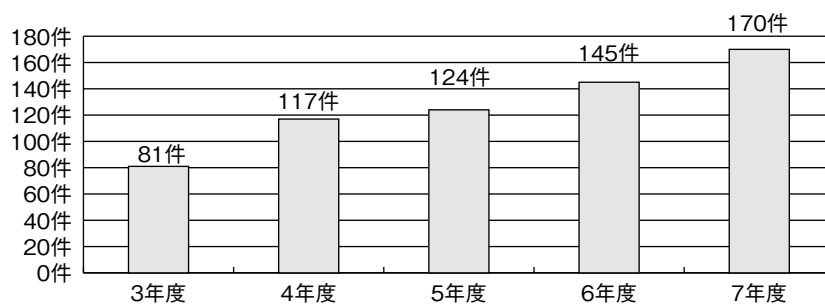
(5) アグリテック導入支援補助金 2,144,000 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
内 容	—	農業者との連携によりアグリテック企業が開発した新製品・サービスの導入等に対する助成
補 助 金	—	2,144,000円

[指 標]

指 標 名：先端技術を活用した園芸施設等の普及に対する支援件数(累計)

指標説明：国・県の支援により栽培技術の高度化を推進するための施設整備等を行った農業者数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 地産地消推進費 ＜地産地消の推進＞	19,574,967	1,440,000	0	7,337,497	10,797,470

1 道の駅食農拠点推進事業費 9,145,232 円（農業企画課）

〔総括〕

開駅7年目となる道の駅「とよはし」では、農業者の6次産業化商品の開発支援・販売促進や地元農産物の購買促進のためSNS等での発信を行ったことなどにより来場者数244万人を達成した。

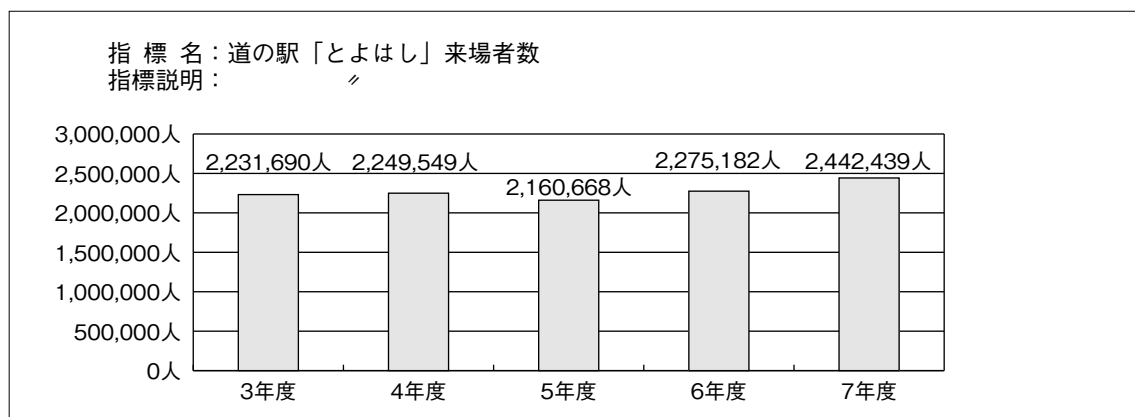
今後も食と農の拠点として、多様で魅力的なサービスの提供、市内外への情報発信を行っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 道の駅食農拠点推進事業費 9,145,232 円

内 容	令和6年度	令和7年度
	6次産業化のセミナー開催や商品開発支援、フリーペーパーやSNS等を利用し、道の駅「とよはし」から豊橋の食と農の魅力を発信	6次産業化のセミナー開催や商品開発支援、フリーペーパーやSNS等を利用し、道の駅「とよはし」から豊橋の食と農の魅力を発信

〔指標〕



2 都市農村交流促進事業費

7,344,736 円（農業支援課）

[総括]

市民が土に親しみ生産の喜びを体験することで農業への知識や理解を深める機会を提供するため、市民ふれあい農園の管理運営を行った。今後も市民の農業への理解及び関心を高めるための事業や農産物の消費拡大を図るための事業を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 市民ふれあい農園事業費 4,728,355 円

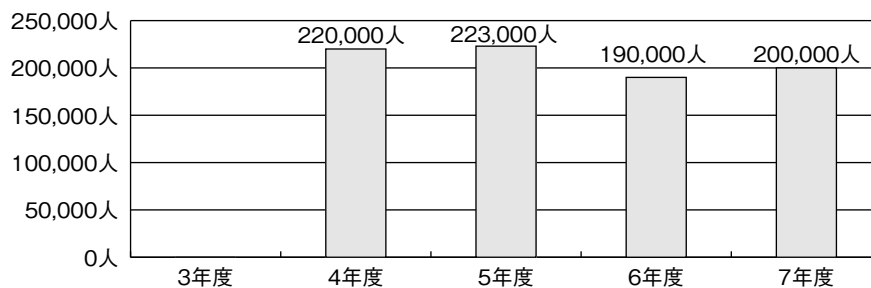
区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
農 園 利 用 区 画 数	236区画	236区画
栽培講習会の開催	4回	4回

(2) 農産物博覧会振興補助金 2,616,381 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
開 催 期 間	10.19～10.20	10.18～10.19
開 催 場 所	市役所市民ひろば	市役所市民ひろば
事 業 費	2,863,858円	2,831,381円
補 助 金	2,648,858	2,616,381

[指 標]

指 標 名：農産物博覧会入場者数
指標説明：／



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7 目 森林・海岸保全費 ＜治山・治水対策の充実＞	80,527,621	14,386,000	12,100,000	147,588	53,894,033

1 森林環境整備推進事業費 13,043,800 円（農業支援課）

〔総 括〕

森林所有者の高齢化などにより、手入れの行き届かない人工林の把握及び健全化を推進するため、市内2か所の対象地区について森林整備、森林整備事業実施に向けた現地調査及び森林所有者からの同意取得を行った。今後も本市が主体となって人工林の適正管理に向けた取組みを行っていく。

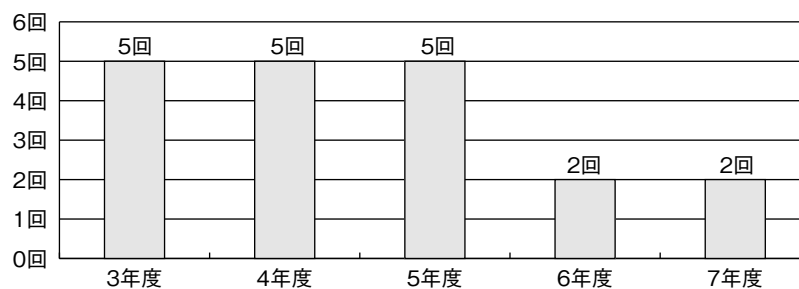
〔実績及び成果〕

(1) 森林環境整備推進事業費 13,043,800 円

内 容	令和6年度	令和7年度
	対象地区の森林整備及び森林整備事業実施に向けた森林所有者との現地確認	対象地区の森林整備、森林整備事業実施に向けた現地調査及び森林所有者からの同意取得

〔指 標〕

指 標 名：対象地区で行った森林整備に関する説明会や座談会等の実施回数
指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 項 農 地 整 備 費	1,362,721,666	240,192,950	626,000,000	4,270,454	492,258,262
2 目 農業生産基盤整備費 ＜農業生産を支える基盤の充実＞	1,322,937,753	240,192,950	626,000,000	4,159,800	452,585,003

1 かんがい排水整備事業費 105,453,015 円（農業支援課）

〔総 括〕

農業用排水施設の機能を強化することにより、水資源の有効利用と農業経営の安定化を図った。今後も県及び各関係機関との調整を密に行い、事業進捗を図っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 県営かんがい排水事業補助金 34,499,980 円

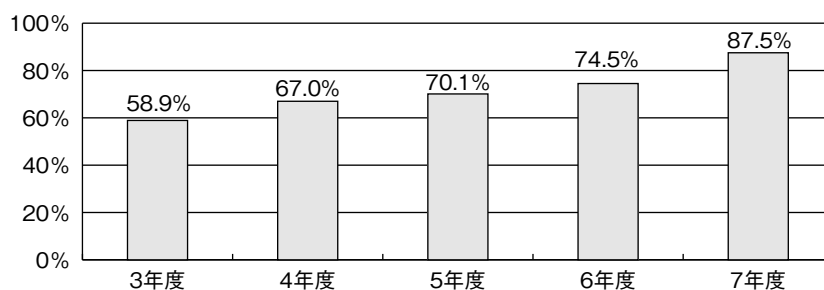
区 分 地 区 名	令和 6 年度		令和 7 年度	
	事 業 費	補 助 金	事 業 費	補 助 金
神 野 新 田 地 区	89,999,900円	8,825,170円	344,999,807円	34,499,980円

(2) 県営かんがい排水事業負担金 13,783,060 円

区 分 地 区 名	令和 6 年度		令和 7 年度	
	事 業 費	市 負 担 金	事 業 費	市 負 担 金
牟 呂 明 治 地 区	79,999,197円	7,539,179円	148,999,929円	13,783,060円

〔指 標〕

指 標 名：県営かんがい排水事業進捗率
指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（平成28年度～令和9年度）



※各地区の事業費変更に伴う全体直接事業費見直しのため、3年度～6年度指標を再計算

(3) 単県土地改良事業補助金 48,309,487 円

内 容	令和 6 年度		令和 7 年度	
	事 業 費	補 助 金	事 業 費	補 助 金
土地改良区への補助	293,230,400円	42,707,090円	350,488,600円	48,309,487円

(4) 土地改良施設維持管理事業補助金 8,860,488 円

内 容	令和 6 年度		令和 7 年度	
	事 業 費	補 助 金	事 業 費	補 助 金
用水機維持管理事業補助金	102,684,000円	9,513,241円	106,923,000円	8,460,488円
土地改良施設維持管理 適正化事業補助金	2,805,000	200,000	4,532,000	400,000

2 ため池等整備事業費 269,700,231 円（農業支援課・河川課）

〔総括〕

ため池の適切な状態を維持し安全対策と機能保持を図った。また、農業用として利用されていないため池の有効活用を図るため、洪水調節機能の効果検証等を行った。今後もため池施設の適正な維持管理及び整備を行っていく。

〔実績及び成果〕

(1) ため池等維持管理適正化事業費 5,237,000 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
工 事 費	—	4,037,000円
負 担 金	1,620,000円	1,200,000

(2) ため池維持補修事業費 227,774,447 円

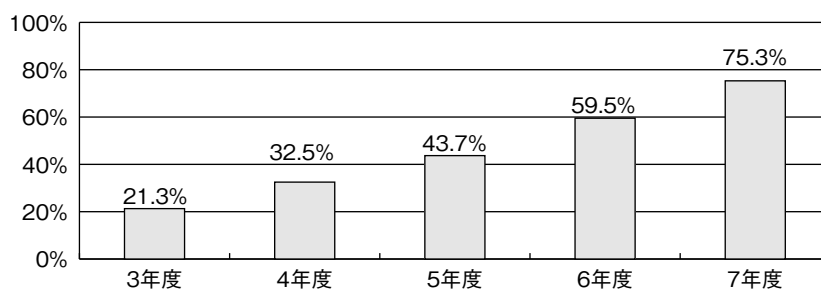
内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
除 草 委 託	243,730㎡	251,370㎡
浚 渫 工 事	19,488㎡	13,498㎡

(3) 県営防災ダム事業負担金 32,649,826 円

区 分 地 区 名	令和 6 年度		令和 7 年度	
	事 業 費	市 負 担 金	事 業 費	市 負 担 金
嵩 山 池 地 区	23,999,100円	2,639,901円	—	—
ひょうたん池地区	59,999,500	6,599,945	14,999,600円	1,649,956円
三 太 郎 池 地 区	59,999,700	6,599,967	19,999,400	2,199,934
上 庄 池 地 区	69,999,600	11,199,936	179,999,600	28,799,936

〔指 標〕

指 標 名：県営防災ダム事業進捗率
指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（平成30年度～令和8年度）



※各地区の事業費変更に伴う全体直接事業費見直しのため、3年度～6年度指標を再計算

(4) 県営湖岸堤防事業負担金 1,651,958 円

区 分 地 区 名	令和 6 年度		令和 7 年度	
	事 業 費	市 負 担 金	事 業 費	市 負 担 金
神野新田 3 期 地区	71,999,400円	10,079,916円	11,799,700円	1,651,958円

3 ほ場整備事業費 159,434,941 円（農業支援課）

[総括]

ほ場整備により農地の集団化と利用集積を行い、農業生産性を高め農業経営の安定化を図った。今後もほ場整備事業推進のため、地元や関係機関とより連携して事業を進めていく。

[実績及び成果]

(1) 県営ほ場整備事業補助金 34,874,126 円

区 分 地 区 名	令和 6 年度		令和 7 年度	
	事 業 費	補 助 金	事 業 費	補 助 金
三 郷 地 区	199,999,200円	13,342,450円	524,999,300円	29,839,650円
東 細 谷 地 区	399,999,600	5,924,198	399,999,908	5,034,476

(2) 県営ほ場整備事業負担金 121,040,815 円

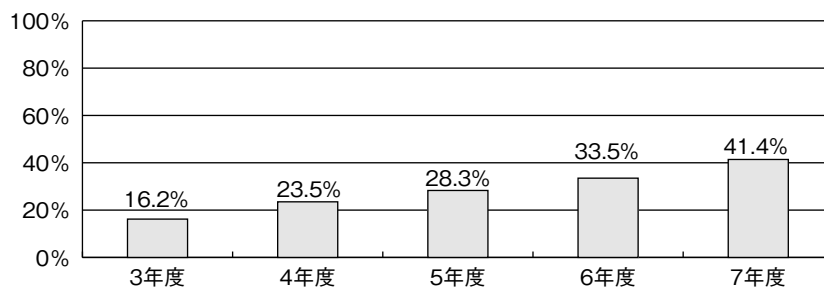
区 分 地 区 名	令和 6 年度		令和 7 年度	
	事 業 費	市 負 担 金	事 業 費	市 負 担 金
三 郷 地 区	199,999,200円	19,999,920円	524,999,300円	52,499,930円
東 細 谷 地 区	399,999,600	69,082,125	399,999,908	68,540,885

(3) ほ場整備事業計画調査事業補助金 3,520,000 円

区 分 地 区 名	令和 6 年度		令和 7 年度	
	事 業 費	補 助 金	事 業 費	補 助 金
城 下 地 区	—	—	7,040,000円	3,520,000円

[指 標]

指 標 名：県営ほ場整備事業進捗率
指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（平成29年度～令和15年度）



※各地区の事業費変更に伴う全体直接事業費見直しのため、3年度～6年度指標を再計算

4 農道整備事業費 8,620,850 円（農業支援課）

[総括]

農道整備を推進し、農作物運搬効率の向上、農業経営の安定及び農村生活環境の向上を図った。今後も県及び各関係機関との調整を密に行い、事業進捗を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 農道維持補修事業費 8,620,850 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	側溝工等 一式	法面工等 一式

5 農村保全活動推進事業費 247,762,600 円（農業支援課）

〔総括〕

地域資源（農用地・水路・農道等）の保全管理などの地域の共同活動に対し支援を行い、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図った。今後も、活動に関する指導、助言を行い、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能の適切かつ十分な発揮につなげていく。

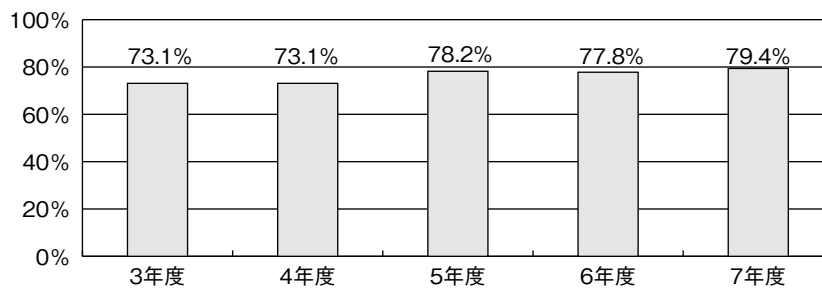
〔実績及び成果〕

(1) 農村保全活動推進事業費 247,762,600 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
活 動 組 織 数	39組織	41組織
事 業 費	213,657,100円	247,762,600円

〔指 標〕

指 標 名：対象農用地面積に対する活動面積の比率(カバー率)
 指標説明：活動面積／対象農用地面積(市内農振農用地区域内の農用地面積)



6 農業用排水機場整備事業費 348,339,191 円（河川課）

〔総括〕

施設の老朽化に伴い能力が低下した排水機場、排水路等を更新することにより、農地のたん水被害を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定化を図った。今後も計画的な事業進捗に努めていく。

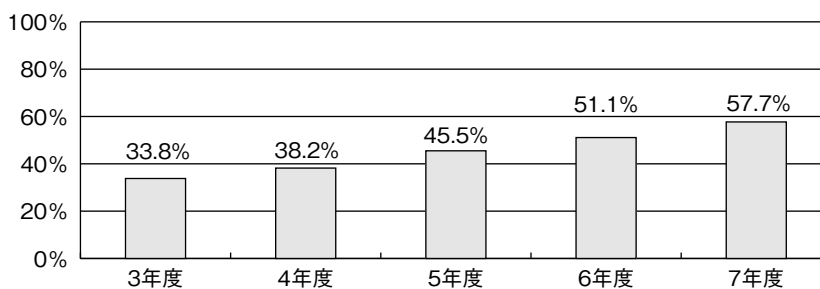
〔実績及び成果〕

(1) 県営たん水防除事業負担金 103,509,622 円

区 分 地 区 名	令和 6 年度		令和 7 年度	
	事 業 費	市 負 担 金	事 業 費	市 負 担 金
新 清 須 地 区	39,999,002円	6,149,835円	—	—
新 高 師 地 区	79,339,335	11,900,900	254,998,960円	38,249,844円
野 依 地 区	125,812,596	16,355,637	160,719,032	20,893,474
新 梅 敷 地 区	389,999,142	50,699,888	197,999,710	25,739,962
三 郷 地 区	15,524,977	2,018,247	94,109,560	12,234,242
吉 田 方 地 区	2,662,000	346,060	49,170,000	6,392,100

〔指 標〕

指 標 名：県営たん水防除事業進捗率
指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（平成27年度～令和12年度）



※各地区の事業費変更に伴う全体直接事業費見直しのため、3年度～6年度指標を再計算

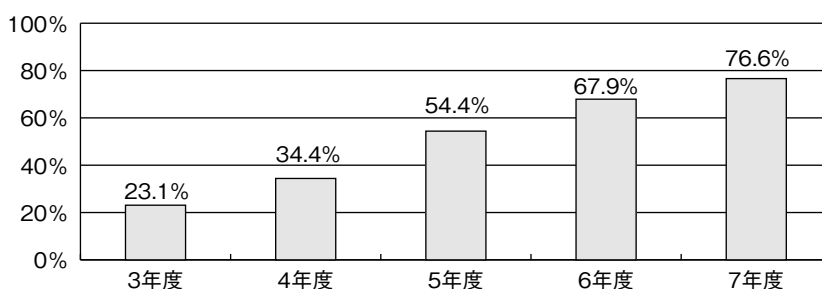
(2) 県営緊急農地防災事業負担金 30,131,640 円

区 分 地 区 名	令和 6 年度		令和 7 年度	
	事 業 費	市 負 担 金	事 業 費	市 負 担 金
大 村 東 地 区	153,217,900円	22,982,685円	200,877,600円	30,131,640円
大 村 西 地 区	155,671,274	23,350,691	—	—

[指 標]

指 標 名：県営緊急農地防災事業進捗率

指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（平成28年度～令和11年度）



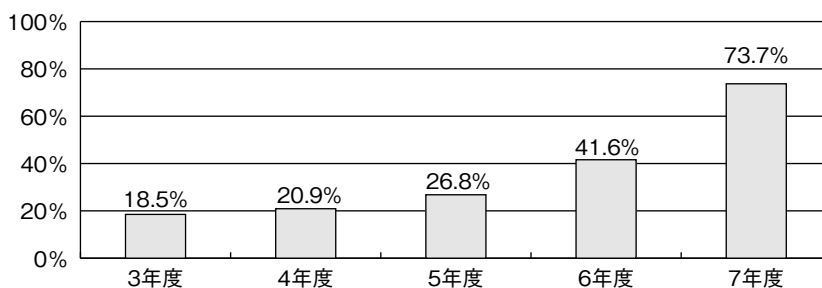
(3) 農業水利施設保全対策事業負担金 105,911,149 円

区 分 地 区 名	令和 6 年度		令和 7 年度	
	事 業 費	市 負 担 金	事 業 費	市 負 担 金
豊 橋 西 部 地 区	77,499,400円	14,724,886円	14,999,600円	2,849,924円
八 王 子 地 区	139,999,200	26,599,848	192,780,700	36,628,333
宇 塚 地 区	31,159,700	5,920,343	270,501,000	51,395,190
大 山 地 区	7,480,000	1,421,200	74,965,800	14,243,502
加 藤 新 田 地 区	—	—	4,180,000	794,200

[指 標]

指 標 名：農業水利施設保全対策事業進捗率

指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（令和元年度～令和9年度）



※各地区の事業費変更に伴う全体直接事業費見直しのため、3年度～6年度指標を再計算

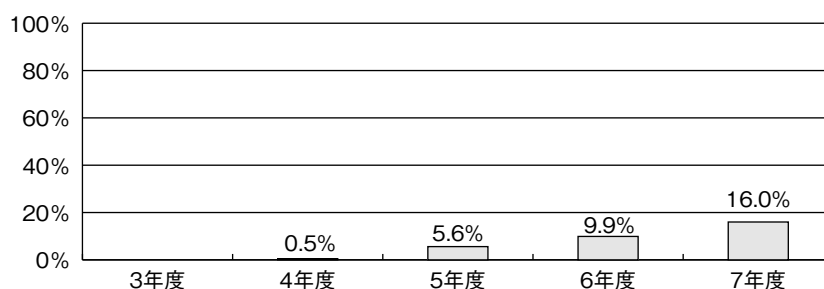
(4) 用排水施設整備事業負担金 32,144,280 円

区 分 地 区 名	令和 6 年度		令和 7 年度	
	事 業 費	市 負 担 金	事 業 費	市 負 担 金
三 協 排 水 路 地 区	109,999,300円	23,099,853円	153,199,032円	32,144,280円

[指 標]

指 標 名：用排水施設整備事業進捗率

指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(令和4年度～令和10年度)



※三協排水路地区の事業費変更に伴う全体事業費見直しのため、4年度～6年度指標を再計算

- (5) 緊急農地防災事業費 24,319,900 円

地 区 名	令和 6 年度	令和 7 年度
緑 地 区	組立水路工 一式	組立水路工 一式

- (6) 農業水路等長寿命化・防災減災事業費 43,950,500 円

地 区 名	令和 6 年度	令和 7 年度
船 渡 地 区	L 型水路工 一式	L 型水路工 一式

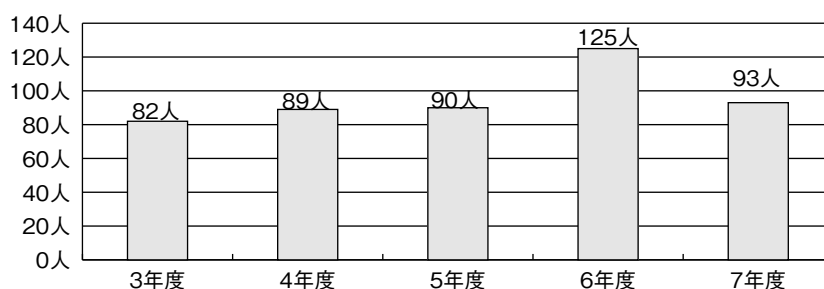
- (7) たん水防除事業計画調査事業費 8,372,100 円

地 区 名	令和 6 年度	令和 7 年度
二 回 地 区	—	排水路基本設計

科目	決算額等	決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7 款 商 工 費		3,699,603,823	438,279,749	0	1,987,362,495	1,273,961,579
1 項 商 工 費		3,699,603,823	438,279,749	0	1,987,362,495	1,273,961,579
2 目 経営力強化支援費 ＜経営基盤の強化と人材育成への支援＞		1,720,618,559	386,012,000	0	1,047,064,689	287,541,870
1 中小企業振興事業費 476,727,408 円（産業政策課・商工業振興課）						
[総 括]						
中小企業の経営基盤強化のため、設備投資等支援を行うとともに、事業承継におけるリーフレット配布・セミナーを開催し普及啓発を行った。						
また、企業ＢＣＰ（事業継続計画）等の普及・啓発を目的として、策定に向けたセミナーを開催するとともに、策定に係る経費を助成した。						
今後も、中小企業の経営基盤の強化を図るとともに、クラウドファンディングなどの新たなチャレンジを後押しする。						
[実績及び成果]						
(1) 設備投資等支援事業費 171,494,850 円						
(ア) 中小企業設備投資促進補助金 167,539,250 円						
補 助 金		令和 6 年度		令和 7 年度		
		151件	132,452,550円	180件	167,539,250円	
(2) 事業承継支援事業費 194,338 円						
セ ミ ナ ー 受 講 者 数		令和 6 年度		令和 7 年度		
		会場受講	延 101人	会場受講	延 59人	
		ＷＥＢ受講	延 24	ＷＥＢ受講	延 34	
(3) 企業ＢＣＰ策定支援事業費 260,000 円						
(ア) 企業ＢＣＰ等策定推進事業費 48,000 円						
内 容		令和 6 年度		令和 7 年度		
		・セミナー受講者数 延 127人 ・市内に事業所がある事業者（5,000 者）を対象にアンケートを実施		・セミナー受講者数 延 102人		
(イ) 企業ＢＣＰ等策定支援事業費補助金 212,000 円						
補 助 金		令和 6 年度		令和 7 年度		
		3 件	87,000円	3 件	212,000円	
(4) 新ビジネスチャレンジ応援事業費 9,579,000 円						
(ア) 新ビジネスチャレンジ応援補助金 9,571,000 円						
補 助 金		令和 6 年度		令和 7 年度		
		54件	14,595,000円	28件	9,571,000円	
(イ) 新ビジネスチャレンジ応援セミナーの実施 8,000 円						
セ ミ ナ ー 受 講 者 数		令和 6 年度		令和 7 年度		
		9人		13人		

[指 標]

指 標 名：事業承継セミナー参加者数
指標説明：〃



2 制度融資事業費 1,195,905,316 円（商工業振興課）

[総 括]

中小企業に対する金融機関の融資の停滞を防ぎ、中小企業が経営基盤を安定・強化できるように、小口事業資金融資や小規模企業等振興資金融資などの原資として預託を行った。今後も融資制度の利用を促進していく。

[実績及び成果]

(1) 制度融資資金預託金 985,000,000 円

[預託金合計]

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
預 託 額		932,000,000円	985,000,000円	5.7%
融 資 枠		3,486,000,000円	4,035,000,000円	—
融 資 実 績	件 数	1,000件	739件	△26.1
	金 額	4,231,777,000円	3,289,500,000円	△22.3
融 資 実 績 率		121.4%	81.5%	△39.9ポイント

(ア) 小口事業資金預託金 508,000,000 円

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
預 託 先		豊橋信用金庫ほか16金融機関	豊橋信用金庫ほか15金融機関	—
預 託 額		511,000,000円	508,000,000円	△ 0.6%
融 資 枠		1,533,000,000円	1,524,000,000円	—
融 資 実 績	件 数	165件	286件	73.3
	金 額	1,077,600,000円	1,593,409,000円	47.9
融 資 実 績 率		70.3%	104.6%	34.3ポイント

(イ) 経営安定資金預託金 8,000,000 円

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
預 託 先		岡崎信用金庫ほか15金融機関	岡崎信用金庫ほか14金融機関	—
預 託 額		10,000,000円	8,000,000円	△ 20.0%
融 資 枠		30,000,000円	24,000,000円	—
融 資 実 績	件 数	2件	0件	皆減
	金 額	13,000,000円	0円	皆減
融 資 実 績 率		43.3%	0.0%	△ 43.3ポイント

(ウ) 小規模企業等振興資金預託金 300,000,000 円

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
預 託 先		豊橋信用金庫ほか16金融機関	豊橋信用金庫ほか15金融機関	—
預 託 額		230,000,000円	300,000,000円	30.4%
融 資 枠		1,380,000,000円	1,980,000,000円	—
融 資 実 績	件 数	603件	251件	△ 58.4
	金 額	2,269,487,000円	805,956,000円	△ 64.5
融 資 実 績 率		164.5%	40.7%	△123.8ポイント

(エ) 中心市街地商業活性化資金預託金 8,000,000 円

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
預 託 先		豊川信用金庫ほか12金融機関	豊川信用金庫ほか12金融機関	—
預 託 額		16,000,000円	8,000,000円	△50.0%
融 資 枠		48,000,000円	24,000,000円	—
融 資 実 績	件 数	5件	11件	2.2倍
	金 額	36,000,000円	103,000,000円	2.9
融 資 実 績 率		75.0%	429.2%	354.2ポイント

(オ) 創業支援資金預託金 161,000,000 円

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
預 託 先		豊橋信用金庫ほか8金融機関	豊橋信用金庫ほか8金融機関	—
預 託 額		150,000,000円	161,000,000円	7.3%
融 資 枠		450,000,000円	483,000,000円	—
融 資 実 績	件 数	205件	191件	△ 6.8
	金 額	768,930,000円	787,135,000円	2.4
融 資 実 績 率		170.9%	163.0%	△ 7.9ポイント

(2) 制度融資関係事業費 210,905,316 円

(ア) 制度融資信用保証料補助金 152,962,811 円

補 助 金	令和 6 年度		令和 7 年度	
	986件	108,950,310円	1,387件	152,962,811円

(イ) 経営安定資金特別対策補助金 56,873,200 円

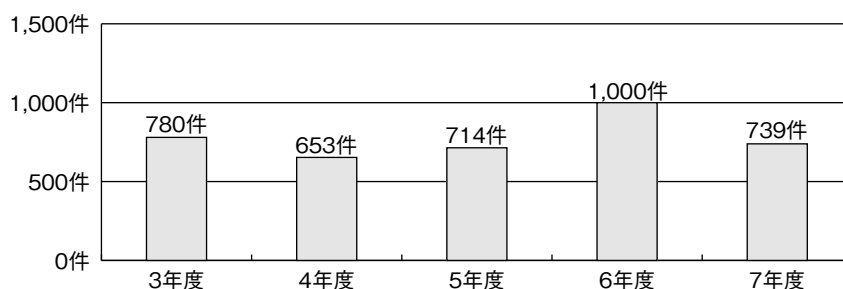
補 助 金	令和 6 年度		令和 7 年度	
	252件	16,493,400円	749件	56,873,200円

(ウ) 小規模事業者経営改善資金利子補給補助金 933,900 円

補 助 金	令和 6 年度		令和 7 年度	
	22件	365,800円	37件	933,900円

[指 標]

指 標 名：融資件数
指標説明：全制度融資の融資件数



3 人材育成事業費

41,218,672 円 (産業政策課・地域イノベーション推進室・商工業振興課)

[総 括]

市内企業の事業成長への支援として、人材確保・人材育成や経営力向上等に関するセミナーを実施した。また、本市をはじめ大学や金融機関など様々な機関が一体となって行う社会人向けの人材育成の取組みに対して助成したほか、学びの機会の提供や学びの意識を醸成する交流の場づくりなどを実施した。さらに、学生が企業の魅力を発見し、その発信を行う講座を開催した。今後も産業を支える人材の育成を積極的に推進していく。

[実績及び成果]

(1) 人材育成支援事業費 2,761,123 円

(ア) 中小企業人材活用支援事業費 1,309,000 円

セ ミ ナ ー 受 講 者 数	令和 6 年度		令和 7 年度	
	197人 (うち人材確保セミナー 45人)		87人 (うち人材確保・定着セミナー 40人)	

※令和 7 年度より「中小企業人材育成支援研修事業」から名称変更

(2) 社会人キャリアアップ支援事業補助金 3,150,000 円

補 助 金	令和 6 年度		令和 7 年度	
	3,150,000円		3,150,000円	

(3) 学生の学びと交流推進事業費 2,000,000 円

内 容	令和 6 年度		令和 7 年度	
	学生が市内企業の魅力を発見・発信する P R 動画講座の実施		学生が市内企業の魅力を発見・発信する P R 動画講座の実施	

(4) 未来産業人材育成支援事業費 33,307,549 円

(ア) 未来産業人材育成支援活動費 29,682,549 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	・ 人材育成推進宣言企業 累計81社 ・ DX講座・セミナー 参加者数 14人 ・ 産業用ドローン講習 参加者数 延16 ・ 人材育成相談窓口の開設 ・ 人材育成交流会 参加者数 延89人 ・ 人材育成の体制づくり支援 5社 ・ 人材育成講演会 参加者数 178人	・ 人材育成推進宣言企業 累計97社 ・ DX講座 参加者数 13人 ・ 産業用ドローン講習 参加者数 延14 ・ 人材育成相談窓口の開設 ・ 人材育成交流会 参加者数 延71人 ・ 人材育成の体制づくり支援 5社

(イ) 経営幹部育成支援補助金 2,318,000 円

補 助 金	令和 6 年度	令和 7 年度
	12件 3,792,000円	10件 2,318,000円

(ウ) 人材育成研修応援補助金 484,000 円

補 助 金	令和 6 年度	令和 7 年度
	12件 262,000円	8件 484,000円

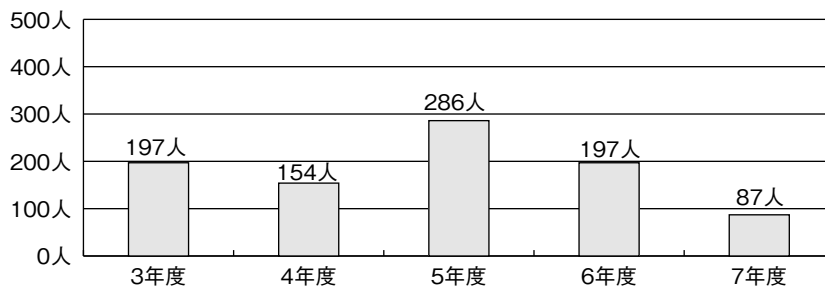
(エ) 無人航空機操縦者資格取得支援補助金 823,000 円

補 助 金	令和 6 年度	令和 7 年度
	9件 588,000円	12件 823,000円

[指 標]

指 標 名：人材育成事業参加者数

指標説明：中小企業人材活用支援事業(令和6年度以前は中小企業人材育成支援研修事業)の参加者数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 新事業創出費 ＜スタートアップの促進と新たなビジネスモデルの創出支援＞	211,811,488	0	0	130,822,338	80,989,150

1 新事業創出事業費 211,811,488円（地域イノベーション推進室・商工業振興課）

〔総括〕

スタートアップと市職員の協働による地域課題の解決に向けた実証実験の実施、農業者・地域企業・研究者とスタートアップとの共創プロジェクトづくり、産学連携等による新技術または新製品開発をめざす取組みへの助成のほか、ものづくり・夢づくり支援事業による起業支援などの、新たなビジネス創出につなげる様々な取組みを行った。また、首都圏において、スタートアップとの連携や誘致活動等を推進した。今後も地域での新事業創出に向けた取組みを推進していく。

〔実績及び成果〕

(1) 官民一体型新ビジネス創出事業費 8,478,999円

内 容	令和6年度	令和7年度
	スタートアップと市職員が協働して、地域や行政の抱える課題の解決を行う事業者を募集・選定	スタートアップと市職員が協働して、地域や行政の抱える課題の解決に資する製品の開発・実装のための実証実験等を実施

(2) 豊橋イノベーションガーデン運営事業補助金 53,735,000円

補助金	令和6年度	令和7年度
	52,403,000円	53,735,000円

(3) スタートアップ支援事業費 87,269,490円

(ア) アグリテック実証支援事業費 56,048,388円

内 容	令和6年度	令和7年度
	農業者・農業関係企業等の課題解決に資する製品開発に取り組むスタートアップとの共創プロジェクトの創出及び伴走支援	農業者・農業関係企業等の課題解決に資する製品開発に取り組むスタートアップ等との共創プロジェクトの創出及び伴走支援

(イ) 共創コミュニティ創出支援事業費 17,801,550円

内 容	令和6年度	令和7年度
	スタートアップと、そのチャレンジを応援する地域事業者等からなるコミュニティをつくり、両者の共創を促進	スタートアップと、そのチャレンジを応援する地域事業者等からなるコミュニティや、地域事業者等とスタートアップが繋がるオンラインのマッチングプラットフォームをつくり、共創を促進する仕組みを構築

(ウ) 研究シーズスタートアップ支援事業補助金 9,700,000円

補助金	令和6年度	令和7年度
	18,000,000円	9,700,000円

(エ) 首都圏等スタートアップ連携活動費 3,719,552 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	首都圏等のスタートアップとのネットワークを構築し、本市への誘致、市内企業との共創を促進	首都圏等のスタートアップとのネットワークを構築し、本市への誘致、市内企業との共創を促進

(4) 未来産業創出事業費 47,132,000 円

(ア) 未来産業創出事業補助金 25,632,000 円

補 助 金	令和 6 年度	令和 7 年度
	31,403,000円	25,632,000円

(5) ものづくり・夢づくり支援事業費 14,746,000 円

(ア) 知的財産権取得事業費補助金 1,180,000 円

補 助 金	令和 6 年度	令和 7 年度
	27件 2,793,000円	14件 1,180,000円

(イ) 販路開拓支援事業費補助金 5,569,000 円

補 助 金	令和 6 年度	令和 7 年度
	36件 6,788,000円	30件 5,569,000円

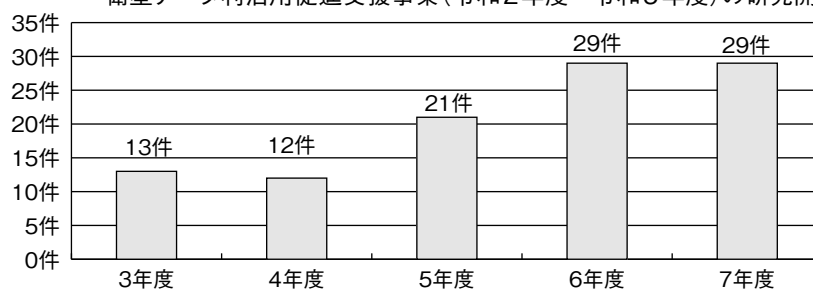
(ウ) 起業支援事業費補助金 7,997,000 円

補 助 金	令和 6 年度	令和 7 年度
	37件 8,560,000円	37件 7,997,000円

[指 標]

指 標 名：研究開発に対する支援件数

指標説明：未来産業創出事業(令和4年度以前はイノベーション創出等支援事業)及び
衛星データ利活用促進支援事業(令和2年度～令和5年度)の研究開発テーマ件数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 目 企 業 誘 致 費 ＜ 産 業 集 積 の 促 進 ＞	405,167,841	26,605,000	0	147,311,000	231,251,841

1 企業誘致推進事業費 405,167,841 円（産業政策課）

〔総 括〕

首都圏で開催された展示会や企業とのマッチングイベント、県主催の産業立地セミナーに参加するなど、市外・県外の企業に対し積極的な誘致活動を行ったほか、市内企業のニーズ把握のため情報交換会を開催した。また、企業誘致を推進するため、工場等を立地した事業者への奨励措置や、新たに豊橋へ進出しオフィスを設置した事業者への補助を行った。加えて、豊橋新城スマートＩＣ開設予定地付近における新たな産業用地確保に向けた調整を進めたほか、主要幹線道路沿道等の交通の利便性が高い地区を中心に新たな産業拠点の形成に向けた調査を行った。

〔実績及び成果〕

(1) 企業誘致活動事業費 6,999,041 円

内 容		令和 6 年度			令和 7 年度	
立地企業情報交換会	開 催 日	7.8	7.12	7.26	7.2	7.15
	場 所	明海地区	リサーチパーク	石巻地区	豊橋総合卸センター	神野・御津2区
	出席企業数	13社	8社	12社	13社	20社
東三河 5 市企業誘致 推 進 連 絡 会 議	事 業 実 績	○ものづくり博2024in東三河出展 6.14～6.15 豊橋総合体育館 ○Japan Robot Week 2024出展 9.18～9.20 東京ビッグサイト ○メッセナゴヤ2024出展 10.31～11.1 ポートメッセなごや			○企業立地フェア2025出展 7.16～7.18 東京ビッグサイト ○メッセナゴヤ2025出展 11.5～11.7 ポートメッセなごや	
オ フ ィ ス 誘 致 補 助 金		1社	352,000円		3社	3,839,000円
工 場 見 学 施 設 整 備 支 援 補 助 金		4社	1,232,000円		2社	826,000円

(2) 企業立地促進奨励金 372,286,000 円

奨 励 金	令和 6 年度		令和 7 年度	
	30件	622,972,000円	32件	372,286,000円

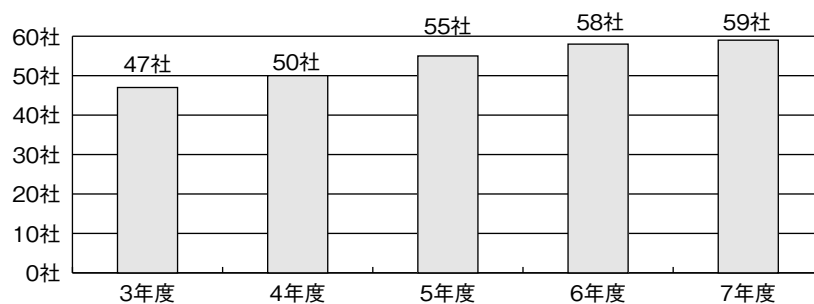
(3) 産業拠点形成事業費 25,882,800 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	—	産業用地整備候補地調査委託業務 産業用地整備促進伴走支援事業

[指 標]

指 標 名：産業用地における立地企業数(累計)

指標説明：豊橋市、愛知県企業庁及び豊橋市土地開発公社が分譲する産業用地に立地した企業の数

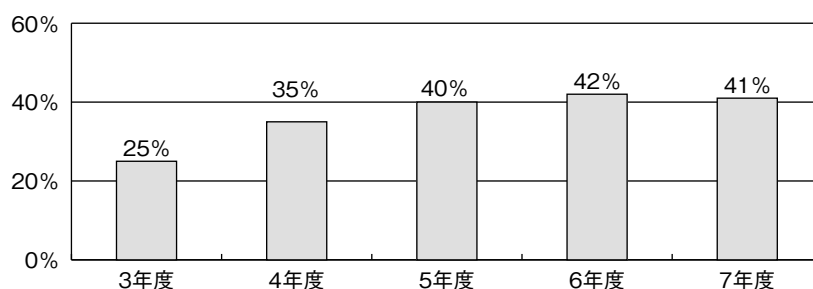


科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 目 まちなかにぎわい創出費 ＜まちなかのにぎわいの創出＞	42,231,581	16,464,000	0	0	25,767,581
1 まちなかにぎわい創出事業費 30,146,895 円（まちなか活性課）					
[総 括]					
中心市街地でのにぎわい創出及び回遊促進のため、歩行者天国やクリスマスマーケット、おさんぽマルシェ等を商店街や他のイベントと連携し引き続き開催した。また、講演会やワークショップ等を開催し、リノベーションまちづくりを推進したほか、豊橋駅東口ペDESTリアンデッキ等でイルミネーション装飾を行った。今後も中心市街地で活動する関係者や団体と連携・協力しながら、まちなかに人の流れを生み出し、魅力ある中心市街地の形成に取り組んでいく。					
[実績及び成果]					
(1) まちなかにぎわい創出活動事業費 20,969,480 円					
内 容		令和 6 年度		令和 7 年度	
とよはしクリスマス マーケットの開催		開 催 期 間	12.14～12.24 11日間	開 催 期 間	12.16～12.25 10日間
		来 場 者 数	延 39,500人	来 場 者 数	延 28,800人
おさんぽマルシェの 開 催		開 催 回 数	2回	開 催 回 数	3回
豊橋駅南口駅前広場、 まちなか広場使用実績		使 用 件 数	136件	使 用 件 数	132件
		使 用 日 数	154日	使 用 日 数	148日
まちなかイルミネー ション装 飾 の 実 施		—		点 灯 期 間	11.21～2.14 86日間
(2) エリアプラットフォーム負担金 800,000 円					
負 担 金		令和 6 年度		令和 7 年度	
		800,000円		800,000円	
(3) イルミネーションフェスティバル補助金 707,000 円					
補 助 金		令和 6 年度		令和 7 年度	
		1件	846,000円	1件	707,000円
(4) 歩行者天国実行委員会負担金 4,860,000 円					
内 容		令和 6 年度		令和 7 年度	
歩 行 者 天 国 の 実 施		実 施 回 数	4回	実 施 回 数	4回
		来 場 者 数 (連携イベント含む)	延 85,000人	来 場 者 数 (連携イベント含む)	延 99,000人
(5) リノベーションまちづくり推進事業費 2,810,415 円					
内 容		令和 6 年度		令和 7 年度	
ワークショップ等の実施		・ ワークショップの開催 実施回数 3回 参加者数 29人 ・ 空き物件調査の実施		・ 講演会の開催 実施回数 1回 参加者数 72人 ・ ワークショップ及びセミナーの開催 実施回数 5回 参加者数 46人	

[指 標]

指 標 名：公共空間の年間稼働率

指標説明：豊橋駅南口駅前広場またはまちなか広場が稼働している日の年間稼働率



2 TMO支援事業費

12,084,686 円（まちなか活性課）

[総 括]

中心市街地の商業・サービス業の振興を図るため、株式会社豊橋まちなか活性化センター（TMO）が実施する共通駐車券事業やまちなかインキュベーション事業への支援を行った。また、民間活力とノウハウを活かしてにぎわいを創出するため、TMOが開催するイベントへの支援を行った。今後も魅力ある商業・サービス業の集積やにぎわい創出のための取組みを支援していく。

[実績及び成果]

(1) 共通駐車券事業補助金 506,000 円

補 助 金	令和 6 年度		令和 7 年度	
	1件	540,000円	1件	506,000円

(2) まちなかインキュベーション事業補助金 6,464,000 円

補 助 金	令和 6 年度		令和 7 年度	
	18件	8,358,000円	11件	6,464,000円

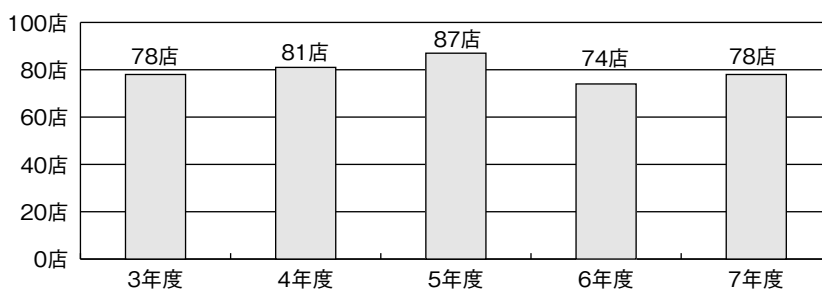
(3) 官民連携まちなかにぎわい創出事業補助金 5,114,686 円

補 助 金	令和 6 年度		令和 7 年度	
	1件	16,725,216円	1件	5,114,686円

[指 標]

指 標 名：中心市街地内の空き店舗数

指標説明：〃



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 観 光 振 興 費 ＜観光資源の魅力づくり＞	719,123,033	0	0	634,611,122	84,511,911

1 まつり・イベント支援事業費 73,400,000 円（観光プロモーション課）

〔総 括〕

交流人口の拡大による地域の活性化を図るため、豊橋まつり、春まつり、花しょうぶまつりの支援を行った。豊橋まつりは、2日間とも天候に恵まれるとともに、企業版ふるさと納税による観光物産博覧会でのスマートドリンクなどの新たな取組みにより、延べ64万5千人と昨年以上の多くの人出につながった。春まつりの来場者数は昨年度と同等に留まったが、花しょうぶまつりは、開花状況にあわせて開催期間を延長したため、来場者数は昨年度より増加した。今後もイベント等の魅力向上に努めながら、地域の活性化につながるよう一層の充実を図っていく。

〔実績及び成果〕

(1) まつり開催費補助金 9,400,000 円

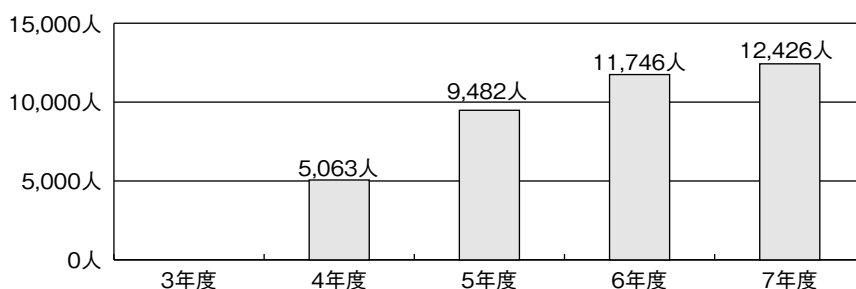
行 事 内 容			令和6年度	令和7年度
春まつり	さ く ら	期 間	4.1～4.7 3.19～3.31 (20日間)	4.1～4.6 3.23～3.31 (15日間)
		場 所	豊橋公園	豊橋公園
		来場者数	延35,000人	延35,000人
	つ つ じ	期 間	4.20～5.5 (16日間)	4.19～5.4 (16日間)
		場 所	向山緑地内向山大池周辺	向山緑地内向山大池周辺
		来場者数	延2,500人	延2,000人
	う め	期 間	1.31～3.16 (45日間)	1.30～3.1 (31日間)
		場 所	向山緑地内梅林園	向山緑地内梅林園
		来場者数	延40,000人	延40,000人
	補 助 金		6,489,000円	5,400,000円
花 しょうぶまつり	期 間		5.22～6.4 (14日間)	5.21～6.10 (21日間)
	場 所		賀茂しょうぶ園	賀茂しょうぶ園
	来場者数		延90,000人	延100,000人
	補 助 金		4,311,000円	4,000,000円

(2) 豊橋まつり開催費補助金 64,000,000 円

区 分	令和6年度	令和7年度
開 催 日	10.19～10.20（2日間）	10.18～10.19（2日間）
会 場 数	まちなかエリア・豊橋公園エリアなど 19会場	まちなかエリア・豊橋公園エリアなど 19会場
行 事 数	30行事	28行事
総 人 出 数	延620,000人	延645,000人
総 参 加 団 体 数	約584団体	約613団体
補 助 金	55,000,000円	64,000,000円

[指 標]

指 標 名：ええじゃないか豊橋まつり総おどり参加者数
指標説明：〃



2 ふるさと寄附返礼事業費 606,741,322 円（観光プロモーション課）

[総 括]

本市の優れた農産物や加工品等を有効活用したふるさと寄附制度とするため、令和7年度はポータルサイトの充実や返礼品の拡充等を行い、発送返礼品件数を大幅に増やした。今後もふるさと寄附を通じて本市の認知度の向上に努めていくとともに、豊橋製品のPRを実施していく。

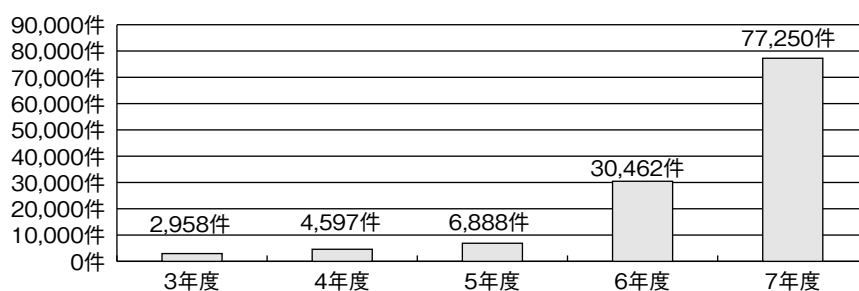
[実績及び成果]

(1) ふるさと寄附返礼品魅力向上事業費 606,741,322 円

内 容	令和6年度	令和7年度
	ふるさと納税ポータルサイト ・ふるさとチョイス ・楽天ふるさと納税 ・ANAふるさと納税 ・ふるなび ・Amazon ふるさと納税 ほか 現地決済型ふるさと納税 ・ぺいふる	ふるさと納税ポータルサイト ・ふるさとチョイス ・楽天ふるさと納税 ・ANAふるさと納税 ・ふるなび ・Amazon ふるさと納税 ・マイナビふるさと納税 ほか 現地決済型ふるさと納税 ・ぺいふる
返 礼 品 件 数	30,462件	77,250件

[指 標]

指 標 名：返礼品件数
指標説明：〃



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 観光情報発信費 ＜誘客につながるプロモーションの推進＞	125,586,406	9,198,749	0	13,000,000	103,387,657

1 観光プロモーション推進事業費 52,479,995 円（産業政策課・観光プロモーション課）

〔総 括〕

本市の特色ある資源（自然、産業、文化など）を観光資源へと磨き上げるため、体験型観光の商品を販売する大手サイトに「豊橋アソビバ PROJECT」として特設ページを設置したほか、魅力的な発信素材の制作やSNS等を活用した戦略的な情報発信を行った。また、観光アンバサダーの影響力や人気を活かした本市のPR及び観光誘客事業を実施したほか、JR東海や市内事業者と連携し、アニメなどのコンテンツと地域資源を掛け合わせ、新たな観光需要を創出した。今後も効果を検証しながら本市の認知度向上や誘客につながるプロモーションを展開していく。

〔実績及び成果〕

(1) 観光プロモーション推進事業費 52,479,995 円

(ア) 推進活動費 2,215,176 円

内 容	令和6年度	令和7年度
	・「トヨッキー」商標権存続期間更新 ・ええじゃないか豊橋サイクルフェスティバル	・よりみちガイドデータ作成等 ・ええじゃないか豊橋サイクルフェスティバル

(イ) 手筒花火放揚 8,000,000 円

内 容	令和6年度	令和7年度
	炎の祭典 1回（1日）	炎の祭典 1回（1日）
観光プロモーション実施回数 ※（ ）は日数	1（1）	1（1）

(ウ) 外国人観光客に向けた観光プロモーション 1,499,993 円

内 容	令和6年度	令和7年度
	・台湾現地旅行会社へ対する現地セールス ・台湾向け繁体字Facebookページの運営による情報発信及び問合せ対応	・台湾現地旅行会社へ対する現地セールス ・インドネシア人等の来豊目的等調査の実施

(エ) 地域資源をいかした体験型観光の推進 10,789,997 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	体験型観光の強化を図るため、地域資源を活用した体験型観光商品の造成・磨き上げを希望する事業者の支援、道の駅とよはしでの体験型観光の情報発信とイベントを実施 ・西七根海岸での漁体験 1回 (1日) ・「豊橋アソビバ PROJECT」のプロモーション及びアソビバ DAY の実施 1 (1)	体験型観光の強化を図るため、地域資源を活用した体験型観光商品の造成・磨き上げを希望する事業者の支援、道の駅とよはしでの体験型観光の情報発信とイベントを実施 ・初めてのサップ体験 2回 (1日) ・西七根海岸での漁体験 1 (1) ・「豊橋アソビバ PROJECT」のプロモーション及びアソビバ DAY の実施 1 (1)
観光プロモーション実施回数 ※ () は 日 数	2 (2)	4 (3)

(オ) アンバサダーと連携した観光プロモーション 8,430,069 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	・ YONFES2024 に豊橋市 PR ブースを出展 2回 (2日) ・ 豊橋鉄道渥美線「大清水駅」にて 04 Limited Sazabys の楽曲活用 ・ 新作 EP「MOON」収録の新曲「magnet」の MV 撮影誘致	・ YONFES2025 に豊橋市 PR ブースを出展 2回 (2日) ・ 豊橋鉄道渥美線「大清水駅」にて 04 Limited Sazabys のフラッグ設置及びアナウンス音声の放送 ・ 市内装飾及びサウンドロゴの製作 ・ バレンタインイベント「豊橋ブラックサンダーまみれ」の開催
観光プロモーション実施回数 ※ () は 日 数	2 (2)	2 (2)

(カ) J R 東海と連携した観光誘客 17,168,760 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	JR東海「押し旅」と連携したPR (ゲーム「モンスターハンター」、アニメ「負けヒロインが多すぎる!」)	JR東海「押し旅」と連携したPR (特撮テレビ「ウルトラマン」、アニメ「負けヒロインが多すぎる!」)

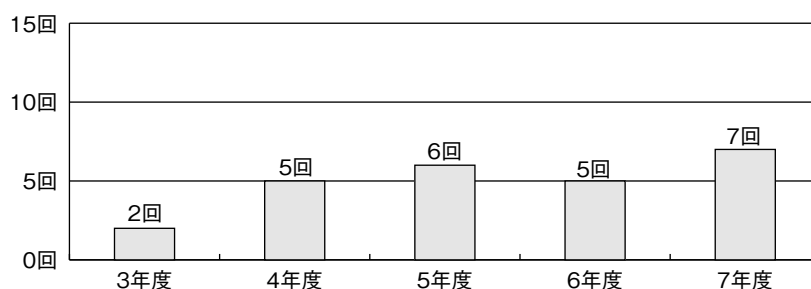
(キ) 愛知県観光推進協議会 (仮称) 負担金 4,000,000 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	—	・ あいち I P デザインマンホールを活用した観光推進事業 (スタンプラリー) の実施

(ク) 若者向けフォトコンテスト事業 376,000 円

[指 標]

指 標 名：物産展、手筒花火放揚などのPR活動回数
指標説明：〃



2 観光宣伝事業費

47,206,411 円（観光プロモーション課）

[総 括]

本市への来訪者の満足度向上のため、観光案内所や道の駅「とよはし」で観光情報の発信を行った。また、本市への集客を促すため、国内最大級の旅行の展示会「ツーリズムEXPOジャパン2025愛知・中部北陸」へ出展し、誘客プロモーションを行った。今後も国内外の人々が豊橋に興味を持ち、訪れたいような効果的な情報発信、PR活動に努めていくとともに、来訪者が本市に愛着を持ち再来訪につながるよう受入環境の充実に努める。そのほか、一般社団法人とよはしフィルムコミッションへ負担金を支出し、映画やドラマなど豊橋でのロケ活動を支援することで、作品を通じて本市の魅力を発信した。今後も映像作品を活用した本市のPRを図っていく。

[実績及び成果]

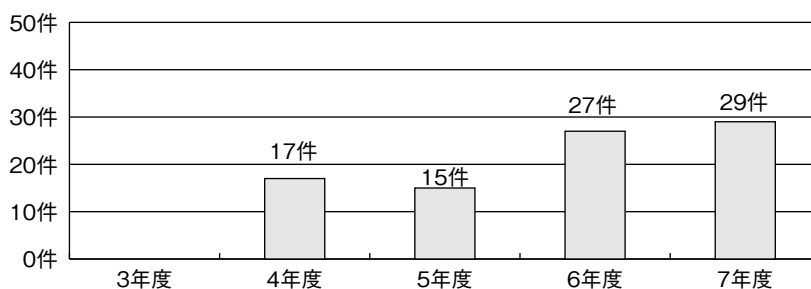
(1) 観光PR活動推進事業費

37,430,089 円

豊橋市への来訪者数	令和6年度	令和7年度	比 較
	延 4,617,144人	延 4,795,985人	3.9%

[指 標]

指 標 名：豊橋ロケ作品支援件数 ※令和4年度以降
指標説明：〃



(2) 観光案内所運営事業費

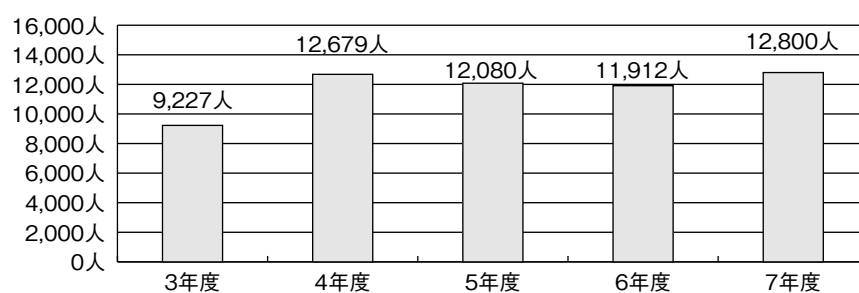
9,776,322 円

案内者数	令和6年度	令和7年度	比 較
	延 11,912人	延 12,800人	7.5%

[指 標]

指 標 名：観光案内所の案内者数

指標説明：〃



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8 目 北部地域活性化推進費 ＜観光資源の魅力づくり＞	5,731,861	0	0	0	5,731,861
1 北部地域活性化推進事業費 5,731,861 円（北部地域活性化推進室） [総 括] 現在整備中の豊橋新城スマート I C を契機に地域及び本市の活性化をめざし、土地利用計画図（案）及び事業手法を取りまとめた「豊橋新城スマート I C（仮称）周辺土地利用計画」を策定した。今後も地域住民をはじめとした関係者と意見交換を行いながら、地域活性化に資するまちづくりを推進する。 [実績及び成果] (1) 北部地域活性化推進事業費 5,731,861 円					
内 容		令和 6 年度		令和 7 年度	
		・豊橋新城スマート I C（仮称）周 辺土地利用検討委託業務 ・温泉調査委託業務		・「豊橋新城スマート I C（仮称） 周辺土地利用計画」の策定	

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8 款 土 木 費	15,422,987,067	2,217,849,680	3,603,100,000	955,614,222	8,646,423,165
1 項 道 路 橋 梁 費	5,739,001,954	1,112,204,000	2,231,600,000	359,852,396	2,035,345,558
2 目 幹線道路整備費 ＜幹線道路の整備＞	1,992,266,679	886,909,000	934,000,000	72,003,504	99,354,175

1 幹線道路建設促進対策事業費 661,839,943 円（道路建設課）

〔総 括〕

広域幹線道路の整備を促進するため、東三河縦貫道路建設促進期成同盟会及び名豊道路建設推進協議会を運営するとともに、本市が加盟する他の協議会においても、国・県に対し、継続的に要望活動等を行った。豊橋新城スマート IC（仮称）整備事業については、用地取得が完了し、道路改良工事及び橋梁下部・上部工事等を進めた。今後とも関係自治体や経済界との連携をより一層強化し、地域と一体となって広域幹線道路の整備の促進を図るとともに、スマート IC の整備に向けた取組みを推進する。

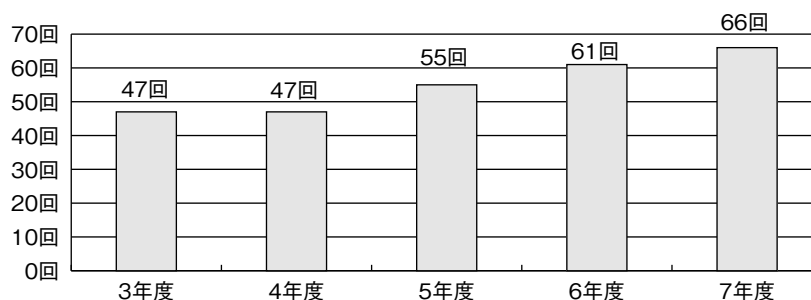
〔実績及び成果〕

(1) 幹線道路建設促進対策事務費 1,461,330 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
東三河縦貫道路建設促進期成同盟会	総会・要望活動等の実施	総会・要望活動等の実施
名豊道路建設推進協議会	総会・要望活動・開通式等の実施	総会・要望活動等の実施
その他本市が加盟する協議会	総会・要望活動等への参加	総会・要望活動等への参加

〔指 標〕

指 標 名：各種協議会としての活動回数
指標説明：



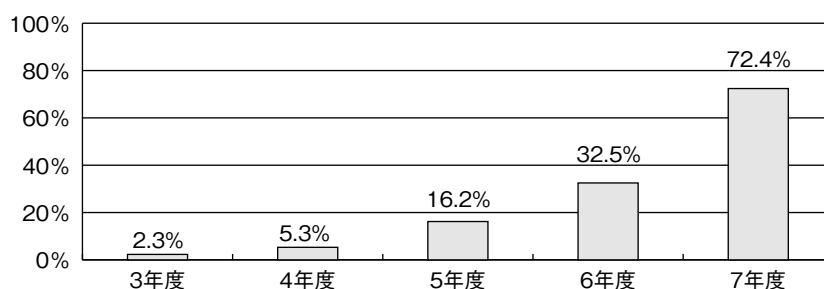
(2) 豊橋新城スマート IC（仮称）整備事業費 660,378,613 円

（国庫補助事業 605,542,000 円 市単独事業 54,836,613 円）

ス マ ー ト IC	令和 6 年度	令和 7 年度
	事業損失調査等 盛土材仮置場の確保 橋梁下部工等 用 地 11,011.23㎡ 補 償 立木等	— 盛土材仮置場の確保 橋梁上部工等 用 地 479.70㎡ —

[指 標]

指 標 名：豊橋新城スマートIC(仮称)整備事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（令和3年度～）



2 幹線市道整備事業費 1,330,426,736 円（道路建設課）

[総 括]

大岩町・小松原町55号線は整備を完了した。一色町・王ヶ崎町1号線ほかは土地評価等を行った。明海町・老津町28号線については用地取得が完了し、道路改良工事及び橋梁下部・上部工事等を進めた。また、西幸町・高田町10号線ほかについては物件調査を行った。今後も国庫補助金等の財源確保に努め、道路交通の円滑化や交通安全確保のため、幹線市道の整備を推進する。

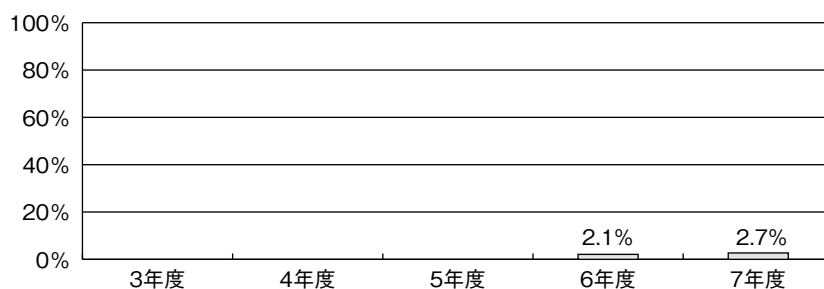
[実績及び成果]

- (1) 一色町・王ヶ崎町1号線ほか整備事業費 14,742,200 円
 （国庫補助事業 11,468,000 円 市単独事業 3,274,200 円）

道 路 改 良 (第 2 工 区)	令和 6 年度	令和 7 年度
	詳細設計	土地評価 幅杭設置

[指 標]

指 標 名：一色町・王ヶ崎町1号線ほか整備事業進捗率(第2工区)
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（令和5年度～）

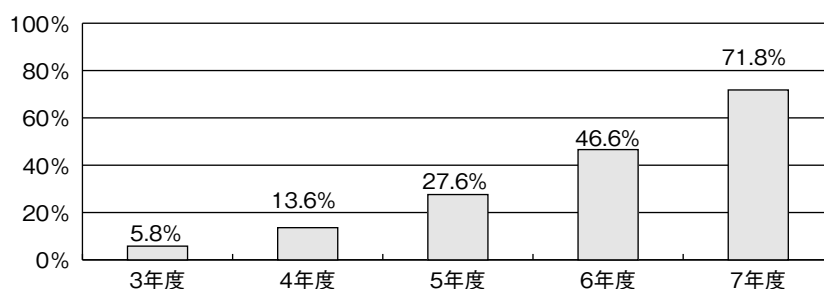


- (2) 明海町・老津町28号線整備事業費 1,163,670,936 円
 （国庫補助事業 1,034,292,000 円 市単独事業 129,378,936 円）

道 路 改 良	令和 6 年度	令和 7 年度
	延 長 218m — —	延 長 815m 用 地 19.85㎡ 補 償 電柱等

[指 標]

指 標 名：明海町・老津町28号線整備事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（平成30年度～）



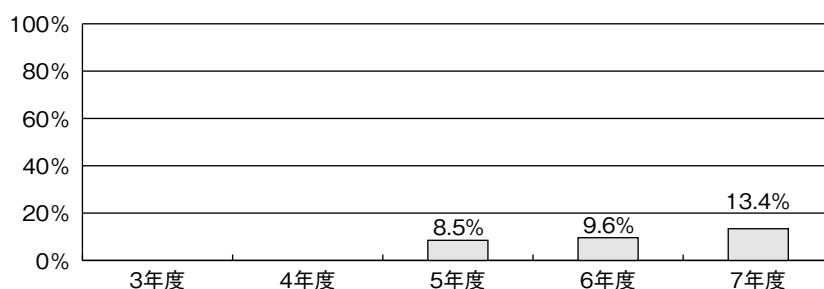
(3) 西幸町・高田町 10 号線ほか整備事業費 39,895,900 円

(国庫補助事業 39,894,000 円 市単独事業 1,900 円)

道 路 改 良	令和 6 年度	令和 7 年度
	土地評価 用地測量	物件調査

[指 標]

指 標 名：西幸町・高田町10号線ほか整備事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（令和4年度～）



(4) 大岩町・小松原町 55 号線整備事業費 112,117,700 円

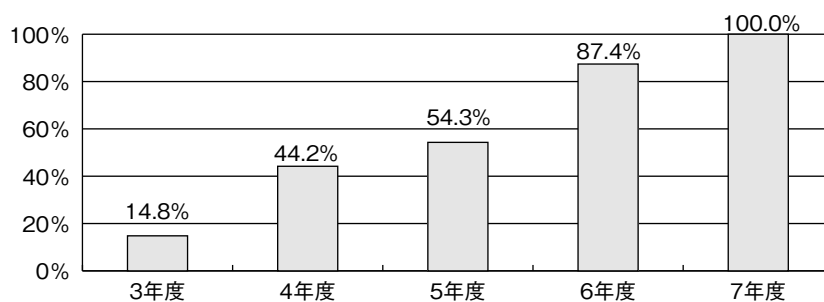
(国庫補助事業 82,622,000 円 市単独事業 29,495,700 円)

道 路 改 良 (第 4 工 区)	令和 6 年度	令和 7 年度
	延 長 547m 用 地 530.94㎡ 補 償 工作物等	延 長 250m — —

[指 標]

指 標 名：大岩町・小松原町55号線整備事業進捗率(第4工区)

指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（令和2年度～7年度）



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 交通環境保全費 ＜交通環境の保全＞	2,500,087,550	172,845,000	1,273,500,000	97,377,316	956,365,234
1 自由連絡通路等管理事業費 542,250,600 円（土木管理課）					
〔総 括〕					
豊橋駅、二川駅及び駅周辺施設の利用者が安全かつ快適に利用できるよう自由連絡通路、ペDESTロリアンデッキなどを維持管理した。令和7年度は、6年度に引き続き豊橋駅東西自由連絡通路における天井耐震改修工事を実施した。また、豊橋駅東口駅前広場において、老朽化により停止しているエスカレーターに代えてエレベーターを設置するための工事に着手した。さらに、長寿命化計画改定のため、豊橋駅東西自由連絡通路等の躯体・設備状況の調査を実施した。今後も施設の予防保全により、安心して利用できる快適な環境を維持していく。					
〔実績及び成果〕					
(1) 豊橋駅東西自由連絡通路等管理事業費 525,037,430 円					
内 容	令和6年度		令和7年度		
	清掃・保守点検・修繕等 天井耐震改修工事 エレベーター設置等工事実施設計		清掃・保守点検・修繕等 天井耐震改修工事 エレベーター設置等工事 長寿命化計画更新調査業務		
(2) 二川駅南北自由連絡通路等管理事業費 17,213,170 円					
内 容	令和6年度		令和7年度		
	清掃・保守点検・修繕等		清掃・保守点検・修繕等		
2 自転車等駐車場管理運営事業費 126,212,127 円（土木管理課）					
〔総 括〕					
自転車等の駐車スペースを提供することにより、豊橋駅及び二川駅周辺の放置自転車等を防止し、安全かつ円滑な交通環境を確保した。施設の長寿命化計画に基づき、豊橋駅西口地下エリアのエスカレーターの駆動機器更新を行ったほか、豊橋駅東口地下エリアの防火扉やサイクルコンベアを修繕するなど、安全安心な施設づくりを行った。					
今後も施設の予防保全により、安心して利用できる快適な環境を維持するとともに、進学などを機に駅を利用する人に向けた定期利用の呼び掛けを継続し、利用者の確保に努めていく。					
〔実績及び成果〕					
(1) 豊橋駅東口自転車等駐車場管理運営事業費 59,808,079 円					
(ア) 自転車・ミニバイク（駅前地下エリア） 収容台数 4,200 台					
区 分		令和6年度	令和7年度	比 較	
1 日 平 均 利 用 台 数		2,455台	2,447台	△ 0.3%	
自 転 車	定 期	1,974	1,960	△ 0.7	
	一 時	352	362	2.8	
ミ ニ バ イ ク	定 期	96	97	1.0	
	一 時	33	28	△15.2	

(イ) 自動二輪車（城海津エリア） 収容台数 14 台

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
1 日 平 均 利 用 台 数		12台	12台	0.0%
自 動 二 輪 車	定 期	2	2	0.0
	一 時	10	10	0.0

(2) 豊橋駅西口自転車等駐車場管理運営事業費 48,600,108 円

(ア) 自転車・ミニバイク（駅前地下エリア） 収容台数 1,300 台

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
1 日 平 均 利 用 台 数		848台	872台	2.8%
自 転 車	定 期	673	695	3.3
	一 時	137	142	3.6
ミ ニ バ イ ク	定 期	32	28	△12.5
	一 時	6	7	16.7

(イ) 自転車・ミニバイク・自動二輪車（白河エリア） 収容台数 404 台

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
1 日 平 均 利 用 台 数		262台	281台	7.3%
自 転 車	定 期	93	107	15.1
	一 時	75	73	△ 2.7
ミ ニ バ イ ク	定 期	25	28	12.0
	一 時	15	18	20.0
自 動 二 輪 車 (原付 2 種含む)	定 期	38	39	2.6
	一 時	16	16	0.0

(3) 二川駅南口自転車等駐車場管理運営事業費 17,803,940 円

(ア) 自転車・ミニバイク・自動二輪車（西エリア） 収容台数 382 台

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
1 日 平 均 利 用 台 数		347台	356台	2.6%
自 転 車	定 期	277	279	0.7
	一 時	42	47	11.9
ミ ニ バ イ ク	定 期	21	22	4.8
	一 時	6	7	16.7
自 動 二 輪 車	一 時	1	1	0.0

(イ) 自転車（東エリア） 収容台数 45 台

1 日 平 均 利 用 台 数	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
	29台	28台	△ 3.4%

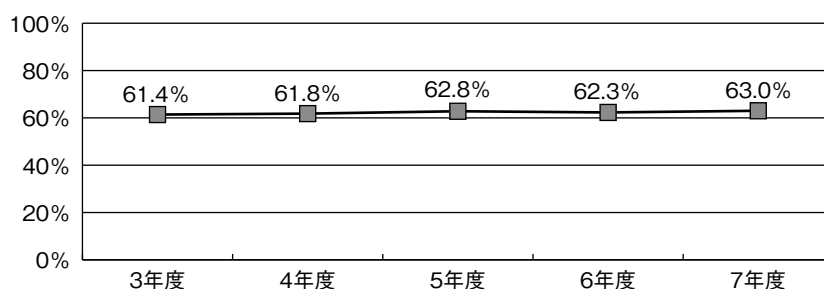
(ウ) 自動車（西エリア） 収容台数 7 台

1 日 平 均 利 用 台 数	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
	6台	8台	33.3%

[指 標]

指 標 名：自転車等駐車場稼働率

指標説明：豊橋駅東口、西口及び二川駅南口の1日平均利用台数／収容台数



3 道路施設等維持管理事業費 411,318,376 円（道路維持課）

[総 括]

生活道路として通行に支障のないように、道路及び道路付属物の修繕・清掃・舗装等の維持管理を行った。また、とよはし道路通報システムを活用し、道路異常箇所への迅速な対応を行った。今後も道路交通に対する一層の安全に努めるとともに、老朽化が進む道路ストックについては道路分野別施設計画に基づき維持修繕を行い、道路の適正な維持管理を行う。

[実績及び成果]

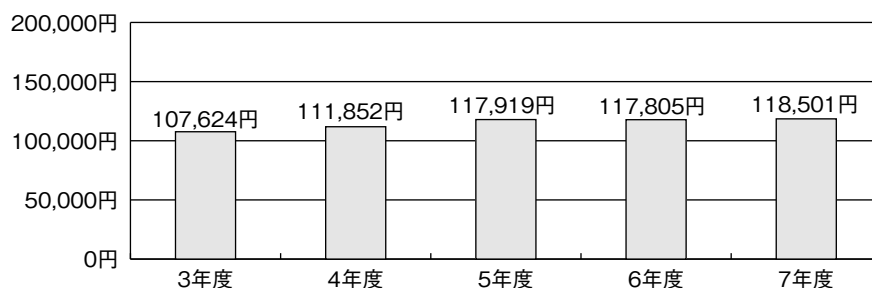
(1) 道路施設等維持管理事業費 411,318,376 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
道 路 清 掃	68路線 延長 158.0km	64路線 延長 153.8km
道 路 側 溝 清 掃	45か所 〃 3,420m	39か所 〃 3,290m
舗 装 道 路 補 修	くぼみ補修工・舗装復旧工等	くぼみ補修工・舗装復旧工等
道 路 修 繕	市内一円、側溝修繕等	市内一円、側溝修繕等
花田跨線橋擁壁補強	延長 60.63m	延長 60.50m

[指 標]

指 標 名：市道 1 km当たりの維持管理費

指標説明：直接事業費／市道延長



4 道路等維持改良事業費 340,110,100 円（道路維持課）

〔総括〕

道路側溝を計画的に整備することにより排水不良の軽減を図り、また、道路改良を実施して安全で快適な通行環境を確保した。今後も地域住民の要望を把握し必要性等を考慮しながら、事業効果を高めていく。

〔実績及び成果〕

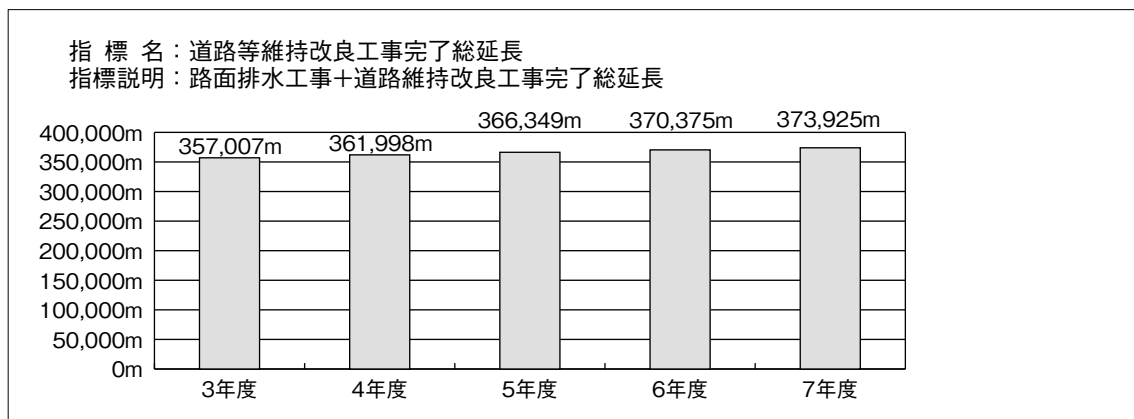
(1) 路面排水整備工事費 291,360,300 円

路 面 排 水	令和 6 年度		令和 7 年度	
	市内一円	延長 3,449m	市内一円	延長 3,087m
	市街地	〃 442 雨水浸透型側溝等設置	市街地	〃 446 雨水浸透型側溝等設置

(2) 道路維持改良工事費 48,749,800 円

道 路 維 持 改 良	令和 6 年度		令和 7 年度	
	1 件	延長 135m	2 件	延長 17m

〔指標〕



5 道路舗装事業費 779,798,800 円（道路維持課・公園緑地課）

〔総括〕

未舗装区間の解消を図るとともに、既設の舗装道路についても、老朽化の程度、交通安全対策上の観点などから現場調査を実施し、順次改良・修繕を行った。今後も安全性や緊急性などを精査し、安全で快適な生活道路を整備していく。

〔実績及び成果〕

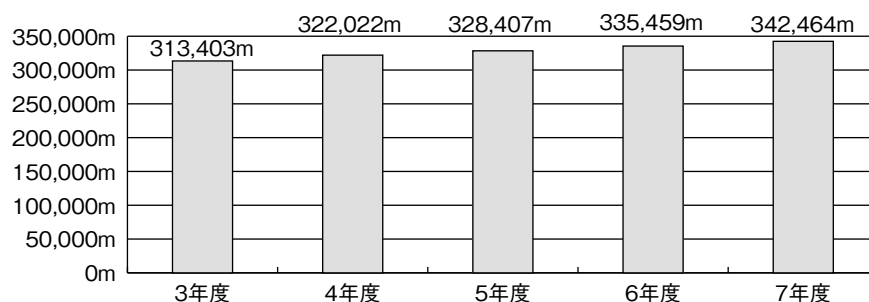
(1) 道路舗装事業費 779,798,800 円

内 容	令和 6 年度				令和 7 年度			
舗 装 新 設	延長	209m	面積	409㎡	延長	141m	面積	361㎡
舗 装 改 良	〃	7,052	〃	41,444	〃	7,005	〃	42,940
舗 装 修 繕			〃	8,204			〃	9,396
歩 道 舗 装 改 良			〃	449			〃	470

[指 標]

指 標 名：舗装改良工事総延長(平成13年度以降)

指標説明：



6 橋梁整備事業費

174,873,789 円 (道路建設課)

[総 括]

道路法で定められた定期点検を行うとともに、「豊橋市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき計画的に修繕を行った。
今後も道路の安全・安心を確保するため、国庫補助金等の財源確保に努め、事業を推進する。

[実績及び成果]

(1) 橋梁長寿命化事業費

174,873,789 円

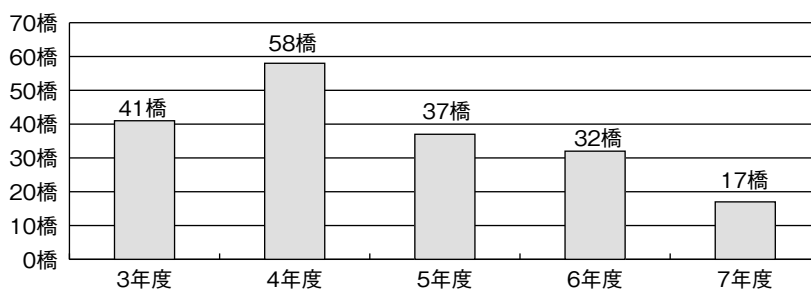
(国庫補助事業 151,687,000 円 市単独事業 23,186,789 円)

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
計 画	豊橋市橋梁長寿命化修繕計画改定	—
定 期 点 検	五間大橋始め 165橋	御弓橋始め 307橋
補 修 (国 庫 補 助)	笹原橋始め 32	新起橋始め 17
補 修 (市 単 独)	西の川橋始め 6	細谷 4 号橋始め 6

[指 標]

指 標 名：構造物(橋梁)保全数

指標説明：補修(国庫補助)に係る橋梁数



7 道路環境整備事業費

5,511,000 円（道路維持課）

〔総括〕

歩道修繕を行い、段差を解消した。今後も歩きやすい歩道の整備に努める。

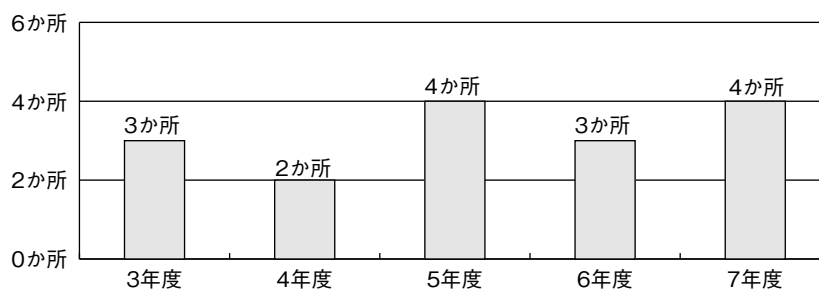
〔実績及び成果〕

(1) 人にやさしい道づくり事業費 5,511,000 円

歩道修繕	令和6年度	令和7年度
	3 か所	4 か所

〔指標〕

指標名：人にやさしい道づくり工事(歩道修繕)か所数
指標説明：〃



8 狭あい道路拡幅整備促進事業費

8,894,719 円（土木管理課）

〔総括〕

幅員 4 m 未満である狭あい道路の拡幅のため、寄附の申し出があった後退用地に対する測量、分筆登記等を実施した。今後も国の交付金を活用しながら、災害が発生しても緊急車両が目的地へ速やかに到着できる安全安心な交通環境整備に努めていく。

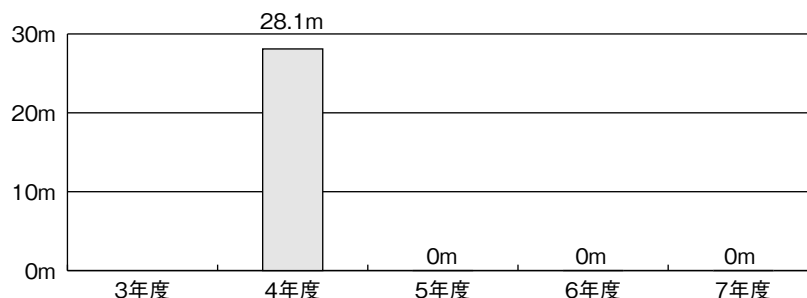
〔実績及び成果〕

(1) 狭あい道路拡幅整備促進事業費 8,894,719 円

	令和6年度	令和7年度
狭あい解消延長	0m	0m
拡幅工事延長	0	0
測量	7件	8件
登記	8	8

〔指標〕

指標名：狭あい解消延長(m)
指標説明：〃



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 目 交通安全施設等整備費 <交通安全施設の整備>	424,075,576	52,450,000	24,100,000	2,557,500	344,968,076

1 交通安全施設整備事業費 107,356,233 円（道路建設課）

[総 括]

石巻西川町・石巻中山町1号線は歩道設置工事を行った。自転車通行空間整備事業は「豊橋市自転車活用推進計画」に定めた優先整備路線において自転車通行空間の整備を行うとともに、「自転車ネットワーク整備計画」を改定した。石巻萩平町68号線ほかについては土地評価や用地取得等を実施するとともに、道路改良工事を行った。今後も通学路などの安全を確保するため、国庫補助金等の財源確保に努め、事業を推進する。

[実績及び成果]

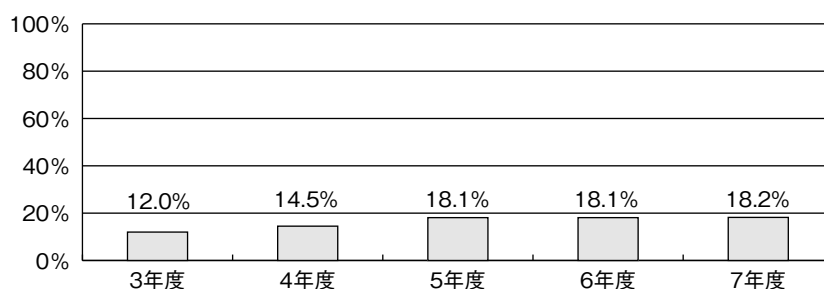
(1) 石巻西川町・石巻中山町1号線自転車道等設置事業費 5,659,500 円

(国庫補助事業 2,273,000 円 市単独事業 3,386,500 円)

内 容	令和6年度	令和7年度
自 転 車 道 等 設 置	—	延 長 29m

[指 標]

指 標 名：石巻西川町・石巻中山町1号線自転車等設置事業進捗率
指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（平成27年度～）



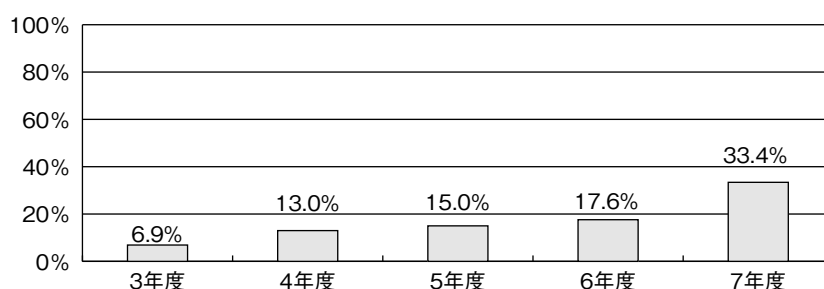
(2) 自転車通行空間整備事業費 46,007,500 円

(国庫補助事業 43,546,000 円 市単独事業 2,461,500 円)

内 容	令和6年度	令和7年度
路 面 標 示 等	—	自転車ネットワーク整備計画改定
	延 長 747m	延 長 2,234m

[指 標]

指 標 名：自転車通行空間整備進捗率
指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（令和3年度～12年度）

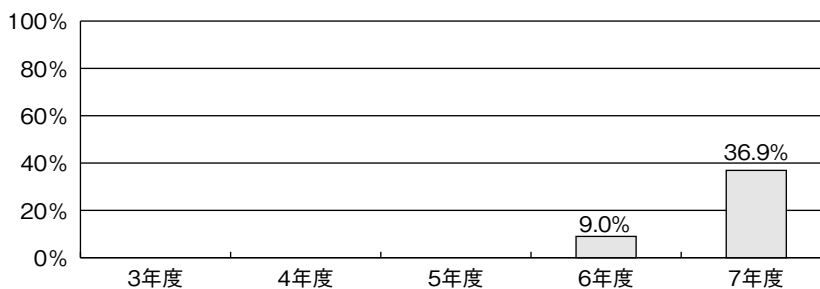


- (3) 石巻萩平町 68 号線ほか整備事業費 55,689,233 円
(県費補助事業 54,500,000 円 市単独事業 1,189,233 円)

	令和 6 年度	令和 7 年度
	— 詳細設計 延長 71m — —	土地評価 物件調査 延長 90m 用地 123.63㎡ 補償 立木等

[指 標]

指 標 名：石巻萩平町68号線ほか整備事業進捗率
指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（令和6年度～）



2 交通安全施設維持改良事業費 316,719,343 円（道路維持課）

[総 括]

道路状況や地元要望等に対し、道路照明灯、防護柵、道路反射鏡などの設置・修繕により安全で快適な交通環境の確保に努めた。今後も交通安全施設が適正に機能するよう維持管理を行う。

[実績及び成果]

(1) 交通安全施設改良事業費 189,273,700 円

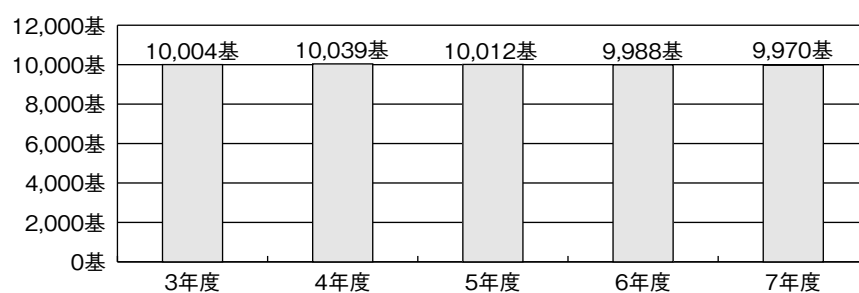
内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
道路照明柱建替	59基	67基
交差点等安全カラー標示	6か所	4か所
防護柵設置	延長 230m	延長 279m
道路反射鏡設置	58基	53基
交通安全施設改良修繕	歩車道境界ブロック等	ガードレール設置等
区画線設置	延長 44,098m	延長 36,393m

(2) 交通安全施設維持事業費 127,445,643 円

道路付属物塗装修繕	令和 6 年度	令和 7 年度
	11基	7基

[指 標]

指 標 名：交通安全施設(道路反射鏡)の総設置基数
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 項 河 川 費	1,287,382,407	106,909,164	477,700,000	64,348,822	638,424,421
2 目 水辺環境保全費 ＜親しまれる自然環境の保全＞	401,569,905	0	116,200,000	6,100	285,363,805

1 河川水路等維持管理事業費 401,569,905 円（河川課）

〔総 括〕

河川を市民の憩う場とし、河川環境を保全するための維持管理を行った。今後も市民や団体による河川愛護活動など、地域住民との協働により親しまれる水辺環境の保全に努めるとともに、河川水路の適切な維持管理に努める。

〔実績及び成果〕

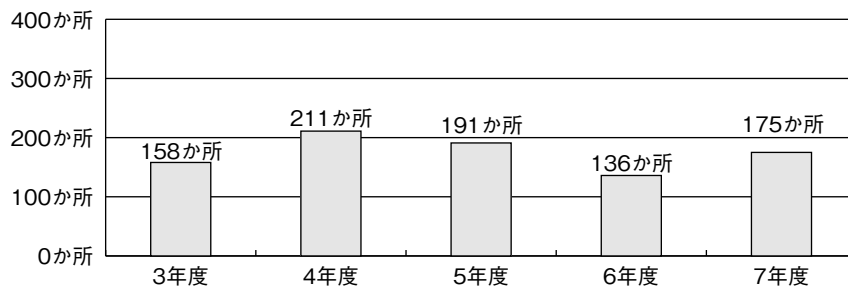
(1) 維持整備事業費 401,569,905 円

内 容	令和 6 年度		令和 7 年度	
補 修	42か所		66か所	
除 草	55	22,231㎡	45	32,367㎡
浚 渫	39	7,135㎡	64	5,626㎡

〔指 標〕

指 標 名：維持整備箇所数(総数)

指標説明：〃



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 目 浸水・土砂災害対策費 ＜治山・治水対策の充実＞	701,991,207	106,909,164	361,500,000	56,271,000	177,311,043

1 河川施設等維持管理事業費 340,435,620 円（河川課）

〔総括〕

浸水被害の防止や軽減、正常な排水機能の維持のため、排水機場、樋門・樋管、除塵機等の河川付属施設の維持管理を行った。また、適切な避難行動に必要な情報を市民に提供するため、河川等ライブカメラシステムの改修を行った。今後も施設が正常に機能するように維持管理に努める。

〔実績及び成果〕

- (1) 排水機場維持管理適正化事業費 85,283,700 円
- (2) 排水機場維持管理事業費 156,836,729 円
- (3) 樋門等操作委託事業費 4,560,686 円
- (4) 河川付属施設維持管理事業費 93,754,505 円

2 河川水路等改良事業費 305,685,597 円（河川課）

〔総括〕

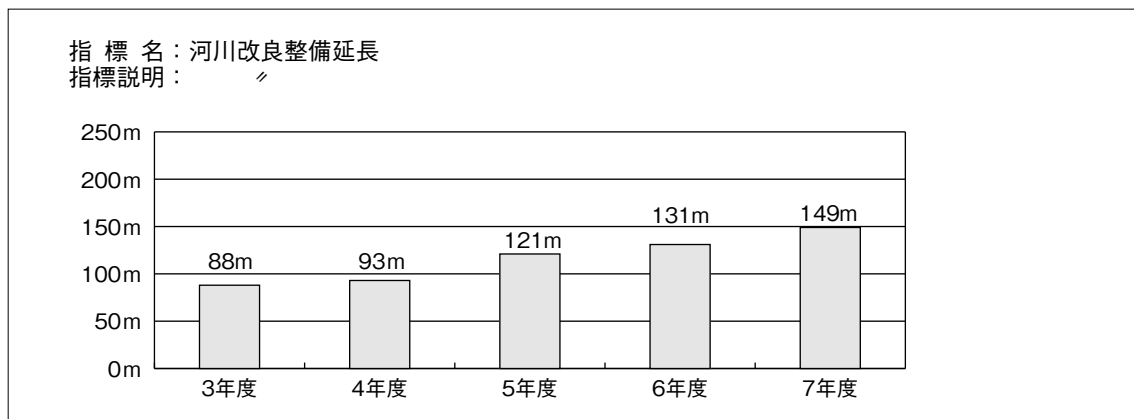
氾濫による被害を防止するため、河川や水路の流下能力を高めるとともに、老朽化した河川・水路の改良工事を行った。今後も改良事業の進捗を図る。

〔実績及び成果〕

- (1) 河川改良事業費 139,397,951 円

河 川 改 良	令和 6 年度	令和 7 年度
	工 事 延長 131m	工 事 延長 149m

〔指標〕

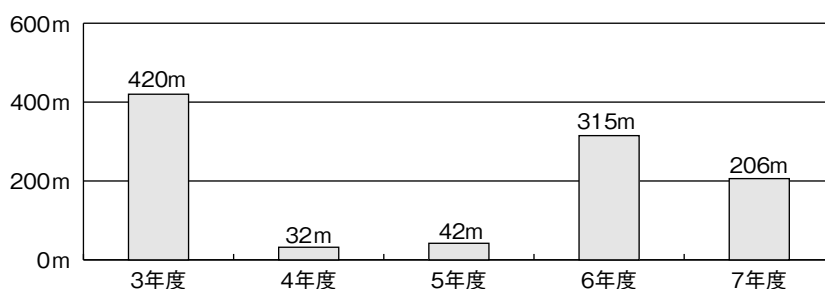


- (2) 水路改良事業費 166,287,646 円

水 路 改 良	令和 6 年度	令和 7 年度
	工 事 延長 315m	工 事 延長 206m
	—	二回地区排水路基本設計

[指 標]

指 標 名：水路改良整備延長
指標説明： //



3 大雨浸水対策事業費 48,070,000 円（河川課）

[総 括]

浸水被害の軽減を図るため、機動性・操作性の高い移動式排水ポンプを配備した。

[実績及び成果]

(1) 大雨浸水対策事業費 48,070,000 円

4 土砂災害対策事業費 7,799,990 円（河川課）

[総 括]

がけ崩れの危険のある区域として、愛知県が指定した急傾斜地崩壊危険区域について崩壊防止工事等を実施した。
今後も計画的な事業進捗に努めていく。

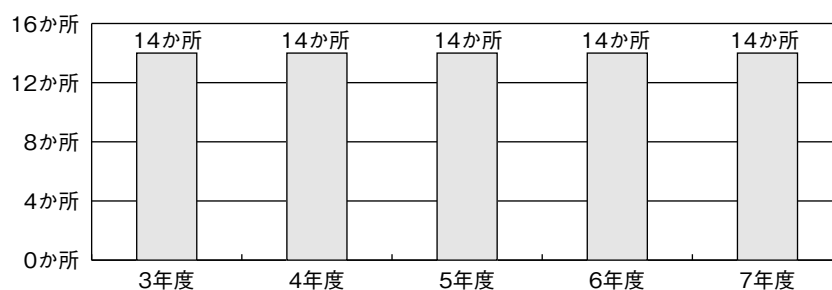
[実績及び成果]

(1) 急傾斜地崩壊対策事業負担金 7,799,990 円

事業主体	区分 地区名	令和 6 年度		令和 7 年度	
		事業費	市負担金	事業費	市負担金
愛 知 県	王ヶ崎町北欠	74,545,126円	7,454,512円	66,064,900円	6,606,490円
愛 知 県	大崎町地下	316,470	31,647	11,935,000	1,193,500

[指 標]

指 標 名：急傾斜地崩壊防止施工箇所数(累積)
指標説明： //



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 項 建 築 費	1,493,987,445	299,085,571	280,000,000	390,040,904	524,860,970
2 目 人にやさしいまちづくり費 ＜人にやさしいまちづくりの推進＞	1,048,709	0	0	0	1,048,709

1 人にやさしいまちづくり推進事業費 1,048,709 円（建築指導課）

〔総 括〕

人にやさしいまちづくりを推進するため、ボランティアの協力を得て「人にやさしいまちづくり塾」を市内の小学校、高等学校等で開催した。また、ボランティアの養成にもつながる「人にやさしいまちづくり啓発講座」を全3回で実施した。今後も誰もが暮らしやすいまちをめざし、人にやさしいまちづくりの担い手育成やバリアフリーの必要性の普及啓発を進めていく。

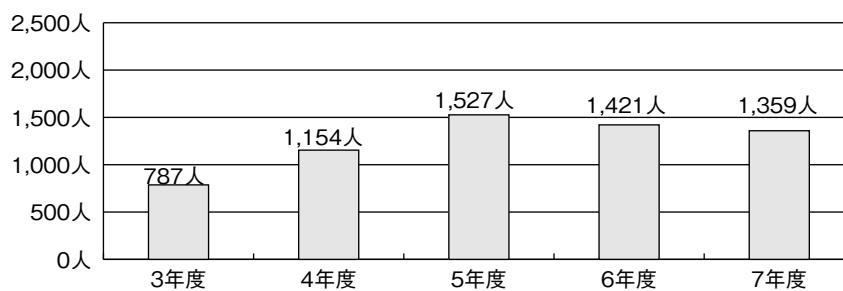
〔実績及び成果〕

(1) 人にやさしいまちづくり推進事業費 1,048,709 円

啓 発 事 業 開 催 回 数	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
	30回	30回	0.0%

〔指 標〕

指 標 名：人にやさしいまちづくり塾参加者数
指標説明：／



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 公 営 住 宅 費 ＜住まいの安定確保＞	1,015,542,932	280,895,000	280,000,000	272,790,292	181,857,640

1 住宅維持管理事業費 526,369,379 円（住宅課）

〔総 括〕

市営住宅の効率的かつ効果的な維持管理を行うため、計画的な工事・修繕を行った。今後も住宅の環境整備を進め、修繕コストの縮減と入居者へのサービス向上に努める。

〔実績及び成果〕

(1) 住宅管理事業費 447,401,529 円

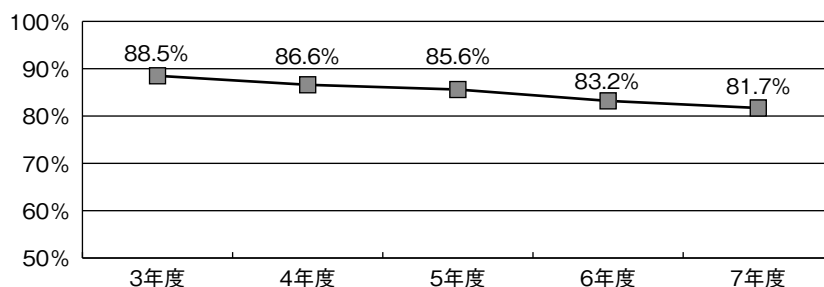
住宅管理戸数（年度末）	令和 6 年度	令和 7 年度
	3,812戸	3,812戸

(2) 住宅維持補修事業費 78,967,850 円

工 事 内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
屋 根 防 水	向山	中野、向山
浴 室 改 修	才ノ神	才ノ神
手 す り 設 置	中野	中野、向山

〔指 標〕

指 標 名：市営住宅入居率
指標説明：延入居戸数／（延管理戸数－延入居停止戸数）



2 公営住宅建設事業費

486,059,845 円（住宅課）

[総括]

西口住宅建替工事（第3期）の建設工事を行った。来年度も円滑な建替事業の推進に努める。

[実績及び成果]

(1) 西口住宅建替事業費

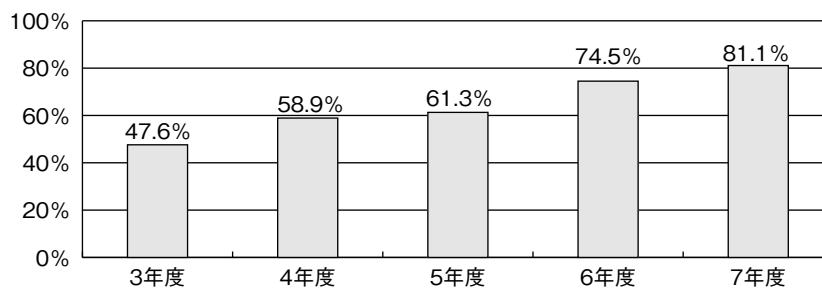
486,059,845 円

内 容	令和6年度	令和7年度
	電波障害調査（西口住宅3号棟） アスベスト調査（西口母子住宅） 移転補償（西口母子住宅） 建設工事（第3期）	測量業務（西口母子住宅） 解体工事（西口母子住宅） 建設工事（第3期）

[指標]

指標名：西口住宅建替事業進捗率

指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（平成26年度～令和9年度）



※令和4年度長寿命化計画の改定により再計算

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 空家対策推進費 ＜空家対策の推進＞	23,660,612	12,429,000	0	0	11,231,612

1 空家対策推進事業費 23,660,612 円（建築物安全推進課）

〔総 括〕

「豊橋市空家等対策計画」に基づき、管理が不適切な空家の所有者に対する助言を行うとともに、空家バンクによる空家の利活用を進めるなど、増加する空家への対策に取り組んだ。また、空家解体促進費補助金により、倒壊危険空家の解体を促進するとともに、空家対策専門アドバイザーが対応するオンライン相談窓口の運営、管理不全空家の認定や財産清算人の申し立てを行った。また、空家等対策計画改定に向けた空家の実態調査を行った。今後も、空家の所有者への助言・指導や倒壊危険空家の解体支援を行うとともに、オンライン相談窓口や財産清算人制度の活用により空家問題の解決を図っていく。

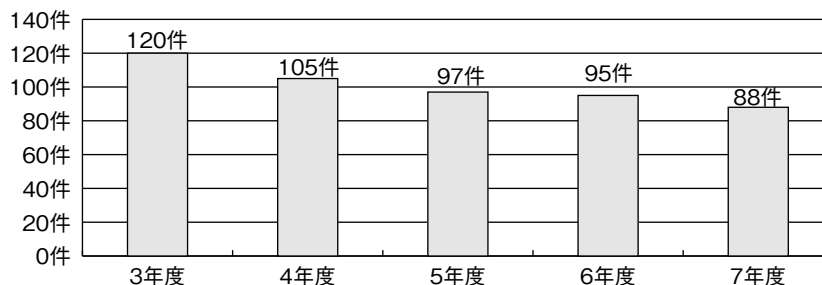
〔実績及び成果〕

(1) 空家対策推進事業費 23,660,612 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	累 計
空家バンクによる空家の利活用件数	4件	3件	57件
空家利活用改修費補助金補助件数	0	0	8
空家解体促進費補助金補助件数	10	16	309

〔指 標〕

指 標 名：管理が不適切な空家等の件数
指標説明：〃



※件数は、各年度末現在。

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 目 建 築 指 導 費	13,977,136	1,622,500	0	0	12,354,636

1 建築指導事務費 13,977,136 円（建築指導課）

〔総 括〕

建築基準法に基づく申請のうち、「確認申請」は民間確認検査機関への申請が定着しているが、令和6年度と比較し増加した。一方、より性能が高いものとして認定される長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく「認定申請」は令和7年4月1日施行の建築基準法改正を前に申請件数が増加した6年度と同等の認定件数となった。また、都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく「認定申請」は、6年度と比較し件数が減少した。加えて、盛土等に伴う災害から人命を守るための規制となる宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）制定に伴い、令和7年1月1日より同法の運用を開始した。今後も各申請に対し適切な処理をすることにより、住環境の整備並びに都市の健全な発展と秩序ある市街地の形成に努める。

〔実績及び成果〕

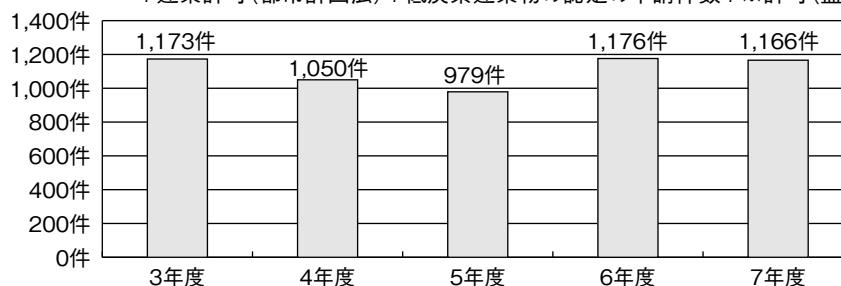
(1) 建築指導事務費 13,977,136 円

種 別	区 分	件 数		比 較
		令和6年度	令和7年度	
建築確認申請等	確 認 申 請	7件	14件	2.0倍
	計 画 通 知	13	12	△ 7.7%
建築基準法による 許 可 申 請 等	建 築 許 可 申 請	15	15	0.0
	仮使用認定申請	3	1	△66.7
長期優良住宅の普及 の促進に関する法律	認 定 申 請	913	908	△ 0.5
都市計画法による 許 可 申 請 等	開 発 許 可 申 請	10	28	2.8倍
	建 築 許 可 申 請	201	172	△14.4%
都市の低炭素化の 促進に関する法律	認 定 申 請	14	5	△64.3
宅 地 造 成 及 び 特定盛土等規制法	許 可 申 請	—	11	皆増

〔指 標〕

指 標 名：建築確認申請等件数

指標説明：建築確認＋計画通知＋建築許可（建築基準法）＋仮使用認定＋長期優良住宅の認定＋開発許可
＋建築許可（都市計画法）＋低炭素建築物の認定の申請件数＋※許可（盛土等規制法）の申請件数



※令和7年度より指標追加

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 項 都 市 開 発 費	134,431,347	143,000	0	1,062,715	133,225,632
1 目 港湾振興対策費 ＜ものづくり産業を支える港づくり＞	98,499,665	143,000	0	33,580	98,323,085

1 港湾関連対策事業費 37,311,291 円（みなと振興課）

〔総 括〕

三河港振興会が主体となり、インフラ整備要望や三河港の利用促進に向けた企業ヒアリング活動を行うとともに、豊橋市及び飯田市において三河港ポートセミナーを開催し、三河港のPR及び利用促進を呼びかけた。また、三河港を利用する企業に対して助成金制度を実施し、完成輸入自動車及びコンテナ取扱量の維持・増加を図った。

令和7年の完成輸入自動車の取扱量は、平成5年以来33年連続で金額・台数ともに日本一となった。また、令和7年度のコンテナ取扱量は、10.3%減の21,398TEUであった。

今後は、企業用地の確保や臨港地区における渋滞の解消など、三河港の物流機能の向上に向けた要望活動を行うとともに、コンテナ取扱量の増加に向けたインセンティブ制度の拡充や新たな取扱貨物の創貨に取り組んでいく。

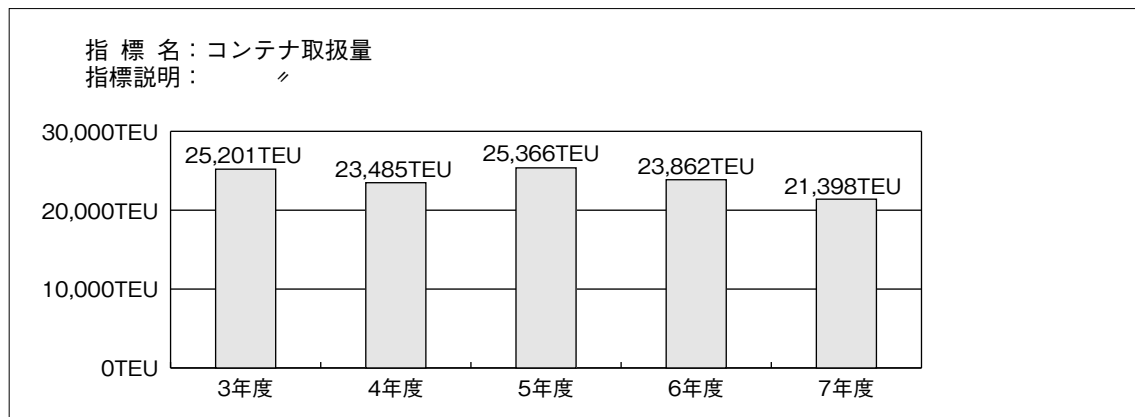
〔実績及び成果〕

(1) 港湾関連調整事務費 13,211,291 円

(2) 三河港振興会負担金 24,100,000 円

内 容	令和6年度	令和7年度
運 営 費 負 担 金	100,000円	100,000円
コンテナ委員会負担金	8,000,000	10,500,000
自動車港湾委員会負担金	500,000	500,000
三河港自動車流通強化支援事業負担金	13,000,000	13,000,000

〔指 標〕



※ TEU : twenty-foot equivalent unit、20 フィートコンテナ換算

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 みなとにぎわい創出費 ＜港のにぎわいの創出＞	35,931,682	0	0	1,029,135	34,902,547

1 みなとにぎわい創出事業費 182,512 円 (みなと振興課)

〔総 括〕

港の重要性や必要性を理解してもらい、港に親しみを持ってもらえる機会を提供する場として、ポートインフォメーションセンターを拠点に、臨海部周辺の企業等と連携したイベントを実施した。令和7年度は、工場見学ツアーの定員を大幅に増やしたことや、バスツアー以外の来場者向けコンテンツを強化したことなどから、イベント参加者が令和6年度を大きく上回った。

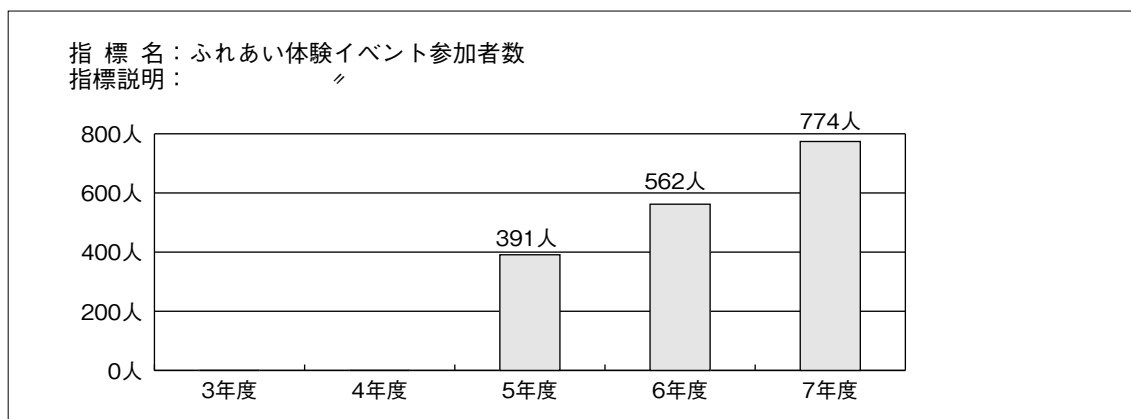
今後も引き続き、工場見学先の入れ替えや催し内容等工夫をしながら、幅広い企業と連携し、市民が港への理解を深める機会の創出を図っていく。

〔実績及び成果〕

(1) みなとにぎわい創出活動事業費 182,512 円

内 容	令和6年度	令和7年度
関 係 団 体 数	9団体	10団体
イ ベ ン ト 参 加 者 数	562人	774人

〔指 標〕



※令和3年度から令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症予防のため中止

2 ポートインフォメーションセンター管理運営費 30,349,170 円 (みなと振興課)

〔総 括〕

この地域における三河港の重要性や必要性の理解を深めてもらうとともに、港を気軽に訪れ、親しみを持ってもらうためにポートインフォメーションセンターの適正な維持、管理に努めた。

令和7年度の来館者数は、小学生や高齢者施設を中心とした団体の来館が増えたことなどにより、6.5%増の22,932人となった。今後も館内での情報発信を強化することで、人々が港への理解を深める機会の創出を図っていく。

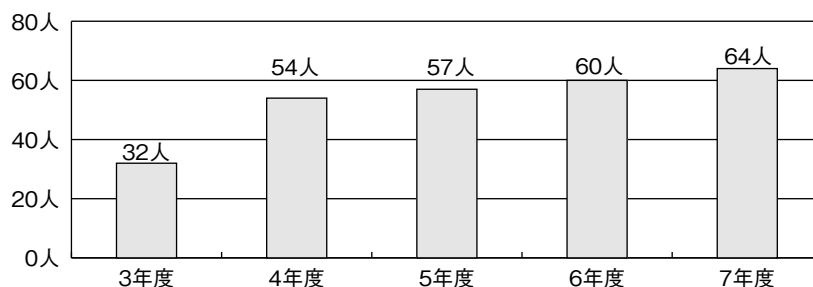
〔実績及び成果〕

(1) ポートインフォメーションセンター管理運営費 30,349,170 円

区 分	令和6年度	令和7年度
開 館 日 数	359日	359日
来 館 者 数	21,527人	22,932人

[指 標]

指 標 名：ポートインフォメーションセンター 1 日当たりの来館者数
 指標説明：来館者数／開館日数



3 港イベント事業費

5,400,000 円（みなと振興課）

[総 括]

三河港が地域や日本において、大切な港であることを広く理解してもらい、港への関心と親しみを高めることは三河港の振興にとって重要であるため、港を中心にフェスティバルを開催する豊橋みなとフェスティバル実行委員会へ助成した。令和 7 年度は熱中症対策のため前年度に引き続き夕方開催とし、比較的過ごしやすい気候の中、会場には多くの来場者が訪れた。

今後も、暑さ対策を講じつつ、港湾関連団体や臨海部立地企業の協力を得ながら、港の重要性について理解を深める場を提供していく。

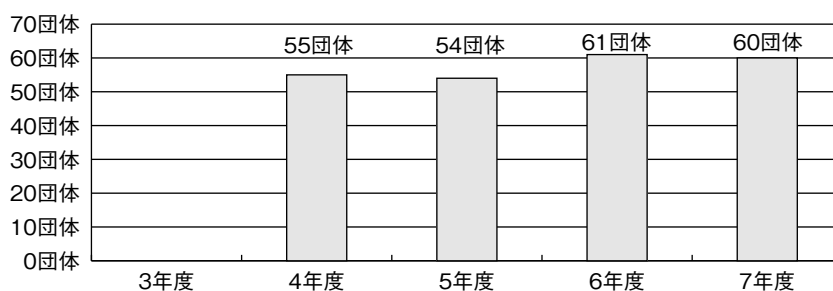
[実績及び成果]

(1) みなとフェスティバル補助金 5,400,000 円

補 助 金	令和 6 年度	令和 7 年度
	5,400,000円	5,400,000円

[指 標]

指 標 名：みなとフェスティバル参加団体数
 指標説明：〃



※令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症予防のため中止

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 項 都 市 計 画 費	3,781,635,685	566,854,945	303,400,000	131,080,082	2,780,300,658
2 目 公園・緑地づくり費 ＜地域に根差した公園・緑地づくり＞	1,285,593,903	309,210,000	303,400,000	51,142,670	621,841,233

1 公園施設維持管理事業費 1,029,115,482 円（公園緑地課）

〔総括〕

安全で、潤いのある都市空間を確保するため、市内 553 か所の公園・緑地・遊園・ちびっこ広場等を適正に管理するとともに、公園施設の安全点検や照明灯・遊具の更新等を行った。また、損傷や劣化の見られる吉田城址の石垣の修復を行った。今後も公園施設の維持管理を計画的・効率的に行うことによりコストの低減を図る。

〔実績及び成果〕

(1) 公園維持管理事業費 427,197,429 円

除草清掃・施設管理委託等	令和 6 年度	令和 7 年度
	高師緑地始め553か所	高師緑地始め553か所

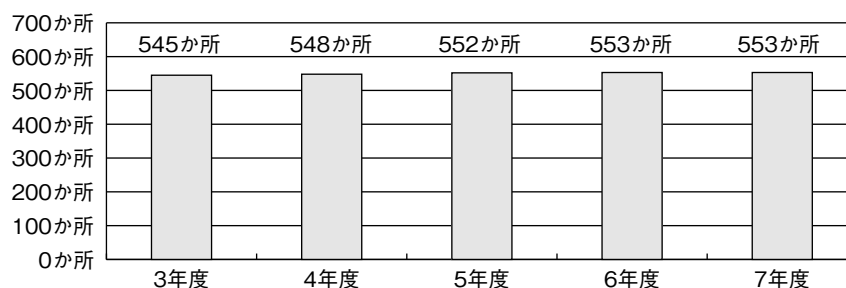
(2) 公園修繕事業費 601,918,053 円

（国庫補助事業 529,606,700 円 市単独事業 72,311,353 円）

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
照 明 灯 修 繕	豊橋公園ほか	豊橋公園ほか
遊 具 補 修	御園遊園ほか	大山町ちびっこ広場ほか
諸施設及び塗装修繕等	豊橋公園ほか	向山緑地ほか
外 柵 修 繕	豊岡公園ほか	西幸公園ほか
照 明 灯 更 新	東田公園ほか	小鷹野公園ほか
遊 具 更 新	岩鼻公園ほか	旭中町公園ほか

〔指標〕

指 標 名：管理公園数
指標説明：〃



2 公園緑地整備事業費

108,817,980 円（公園緑地課）

〔総括〕

安全で、潤いのある都市空間を創出するため、牛川洗島第一公園の整備を行った。また、岩屋緑地西側広場および野依台上藤ヶ谷公園の再整備を進めた。さらに、誰もが楽しく遊べる環境を創出するため、桜ヶ丘公園にインクルーシブ遊具を設置した。今後も標準配置に則した公園等の整備を推進する。

〔実績及び成果〕

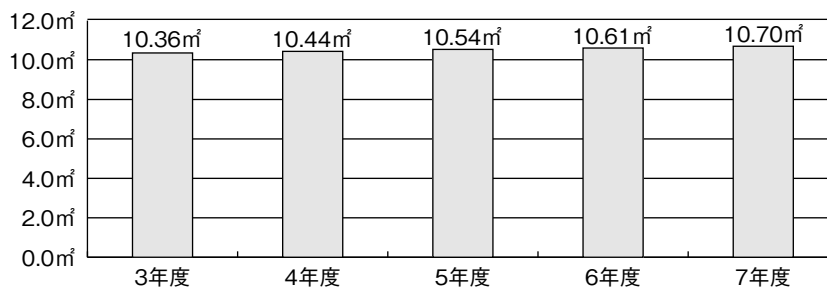
(1) 街区公園等整備事業費 108,817,980 円

（国庫補助事業 67,507,000 円 県費補助事業 21,421,180 円 市単独事業 19,889,800 円）

公園名	令和6年度	令和7年度
	牛川洗島第一公園ほか 遊具広場整備等	牛川洗島第一公園ほか 遊具広場整備等

〔指標〕

指標名：市民1人当たりの都市公園面積
指標説明：都市公園面積／人口



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 目 緑化・美化活動推進費 ＜緑化・美化活動の推進＞	475,201,418	23,996,000	0	29,685,000	421,520,418

1 緑化維持管理事業費 416,677,782 円（公園緑地課）

〔総 括〕

緑に囲まれた良好なオープンスペースを確保するとともに、地域の景観の維持や安全性向上を図るため、街区公園の見通しを遮る植栽の撤去や街路樹及び公園樹の剪定、刈り込み、施肥等を行った。今後も、街路樹再生指針に基づき、街路樹の適正化を図るとともに、市民の安全に配慮した街路樹及び公園樹の維持管理を推進する。

〔実績及び成果〕

(1) 街路樹等維持管理事業費 244,800,837 円

路 線 名	令和 6 年度	令和 7 年度
	平川本町・多米東町7号線始め280路線	平川本町・多米東町7号線始め280路線

(2) 公園樹等維持管理事業費 159,017,745 円

公 園 名	令和 6 年度	令和 7 年度
	高師緑地ほか	高師緑地ほか

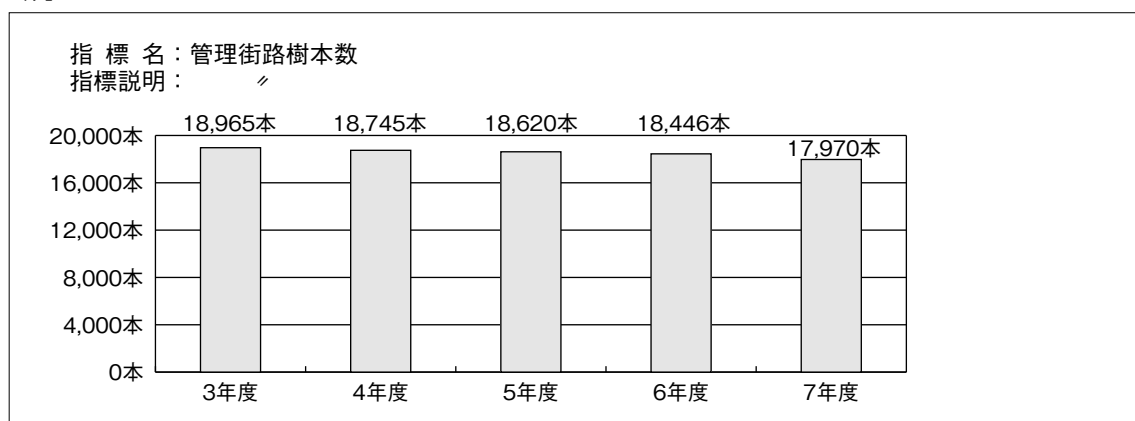
(3) 街路樹等維持補修事業費 8,826,400 円

路 線 名	令和 6 年度	令和 7 年度
	高洲町・神野新田町1号線ほか	菰口町・旭町1号線ほか

(4) 軌道緑化維持管理事業費 4,032,800 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	維持管理面積 658㎡	維持管理面積 658㎡

〔指 標〕



2 緑化推進事業費 22,123,380 円（公園緑地課）

〔総 括〕

市民参加型の緑化活動を推進するため、花や緑のイベント等を開催するほか、より親しみを持っていただけるよう、街路樹等の植え替えを行い再生を図った。

[実績及び成果]

(1) 街路樹等緑化推進事業費 20,565,600 円

(県費補助事業 20,565,600 円)

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	牛川通41号線 高木植栽 ハナミズキ 11本 向山町・三ノ輪町 1 号線 高木植栽 ケヤキ 22	向山町・三ノ輪町 1 号線 高木植栽 ケヤキ 34本

(2) 公園樹等緑化推進事業費 1,065,240 円

(県費補助事業 1,054,680 円 市単独事業 10,560 円)

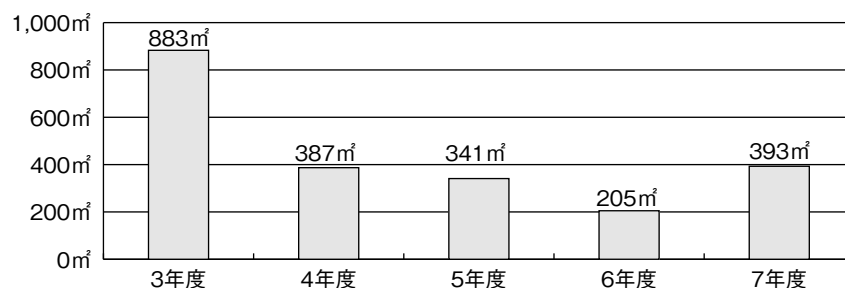
内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	向山緑地 高木植栽 サクラ 5本	向山緑地 高木植栽 サクラ 5本 高木植栽 ウメ 9

(3) 民有地緑化推進事業補助金 480,000 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	1件 52.1㎡	1件 50.25㎡

[指 標]

指 標 名：街路・公園に植栽した緑被及び花壇の面積
 指標説明：〃



3 公園等維持管理事業費

35,226,204 円（公園緑地課）

[総括]

市民の公園及び街路樹への愛着心や美化意識の向上を図るため、市民と協働して公園や街路樹周辺の美化活動を行った。緑のアダプト制度の登録数や公園管理自治会数も順調に伸びており、今後も市民、事業者、行政が協働して美化活動を推進する。

[実績及び成果]

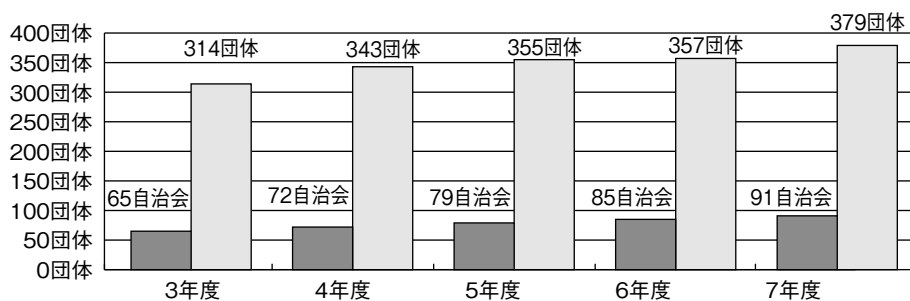
(1) 公園等美化活動事業費

35,226,204 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
公園管理自治会数	85自治会	91自治会
緑のアダプト制度登録数	357団体	379団体

[指標]

指標名：公園管理自治会数・緑のアダプト制度登録数
指標説明：〃



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 目 まとまりのある都市構造形成費 ＜まとまりのあるまちの形成＞	116,399,557	3,022,000	0	0	113,377,557

1 まとまりのある都市構造推進事業費 116,399,557 円（都市計画課）

〔総 括〕

令和2年度に策定した「豊橋市都市計画マスタープラン」の目標値に対する評価を実施し、中間見直しを行った。また、効率的で機能的な道路ネットワークの実現に向け、将来交通量の推計や優先整備路線の検討を実施するとともに、「豊橋市立地適正化計画」に基づき、歩いて暮らせるまち区域定住促進事業費補助金等の居住誘導策を行った。

〔実績及び成果〕

(1) 都市計画事務費 28,358,617 円

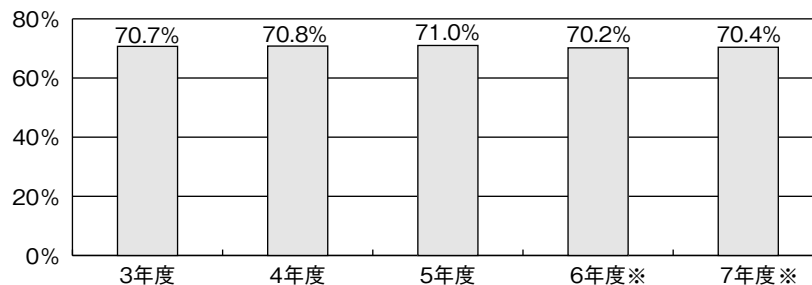
内 容	令和6年度	令和7年度
	市街化調整区域まちづくりワークショップの実施 3D都市モデルの整備・オープンデータ化・活用	都市計画マスタープラン中間見直し 都市計画道路見直し調査・検討

(2) 歩いて暮らせるまち区域定住促進事業費補助金 79,934,000 円

補 助 金	令和6年度		令和7年度	
	694件	78,228,000円	718件	79,934,000円

〔指 標〕

指 標 名：全人口に占める居住誘導区域内人口の割合
指標説明：



※令和5年10月1日付け「豊橋市立地適正化計画」の改定により歩いて暮らせるまち区域が変更となったため、変更後の区域で再算定した数値を記載

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 まちなか整備費 ＜魅力あるまちなかの整備＞	85,261,037	49,512,000	0	1,270,500	34,478,537

1 再開発推進事業費 380,298 円（まちなか活性課）

〔総括〕

豊橋広小路一丁目北地区第一種市街地再開発事業、豊橋花園・魚町地区優良建築物等整備事業において、施行者に対する指導・助言を行った。また、再開発事業を検討中の豊橋東口駅前地区の施行者に対し助言を行った。今後、今後もこれら事業の進捗を図るほか、老朽化した街区の更新を検討している地区に対して、事業化に向けた調整を行っていく。

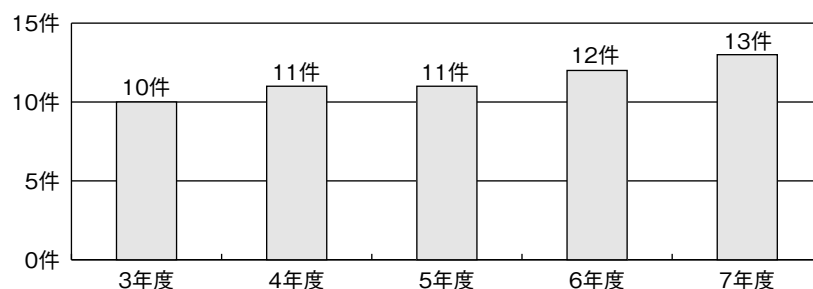
〔実績及び成果〕

(1) 再開発推進事務費 380,298 円

事業費	令和6年度	令和7年度
	323,852円	380,298円

〔指標〕

指標名：事業化実施数
指標説明：再開発事業着手の累計地区数



2 市街地再開発等事業費 65,724,000 円（まちなか活性課）

〔総括〕

都心居住の促進や集客施設等の整備を図り、中心市街地の活性化に繋げるため、豊橋広小路一丁目北地区第一種市街地再開発事業及び豊橋花園・魚町地区優良建築物等整備事業の施行者に対して助成等を行った。また、再開発事業の初動期支援のため、豊橋東口駅前地区の施行者に対して助成を行った。

〔実績及び成果〕

(1) 豊橋広小路一丁目北地区第一種市街地再開発事業費 0 円

内 容	令和6年度	令和7年度
	事業計画作成	事業計画作成

(2) 豊橋花園・魚町地区優良建築物等整備事業費 59,200,000 円

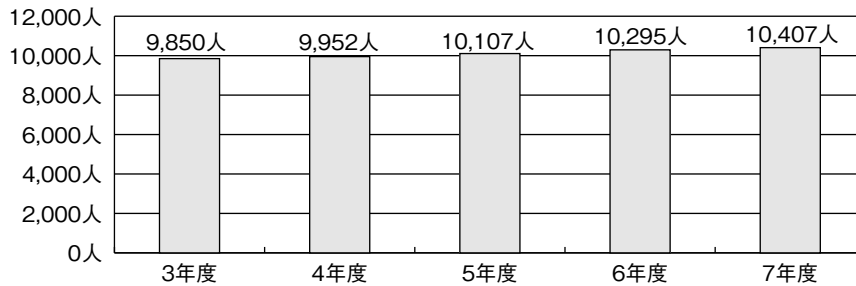
内 容	令和6年度	令和7年度
	—	調査設計計画

(3) 豊橋駅周辺地区再開発推進事業費 6,524,000 円

内 容	令和6年度	令和7年度
	豊橋東口駅前地区 コーディネート委託業務	豊橋東口駅前地区 コーディネート委託業務

[指 標]

指 標 名：中心市街地の人口
 指標説明：中心市街地の区域に属する37行政町別人口



3 中心市街地環境整備事業費 134,453 円（まちなか活性課）

[総 括]

豊橋駅西口駅前地区において、駅前広場の再整備に向けた関係権利者へのヒアリングを行った。また、駅前大通りを居心地が良く歩いて楽しい通りとするため、豊橋まちなか未来会議と連携して、緑の滞留空間を創出する実証実験を行ったほか、沿道の店舗・企業による植栽の維持管理体制の構築などを目的としたみどりのワークショップを行った。

[実績及び成果]

(1) 豊橋駅西口駅前地区活性化推進事業費 46,974 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	豊橋駅西口駅前地区活性化に向けた関係者との調整等	豊橋駅西口駅前地区活性化に向けた関係者との調整等

(2) 居心地が良く歩きたくなる空間形成事業費 87,479 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	歩道空間を活用した実証実験の実施	歩道空間を活用した実証実験の実施 みどりのワークショップの実施

4 中心市街地活性化推進事務費 1,216,398 円（まちなか活性課）

[総 括]

中心市街地におけるまちづくりの方向性を示し、取り組むべき事業などを位置付ける「中心市街地活性化基本計画 2026－2031」を策定した。また、事業効果を継続的に確認するために通行量調査を実施した。今後も、中心市街地の活性化に向けた取組みを着実に推進していく。

[実績及び成果]

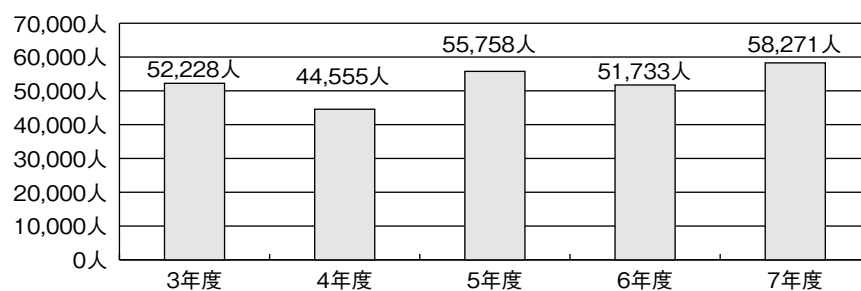
(1) 中心市街地活性化推進事務費 1,216,398 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	中心市街地通行量調査	中心市街地通行量調査 中心市街地活性化基本計画の策定

[指 標]

指 標 名：中心市街地の休日歩行者通行量

指標説明：中心市街地内7地点の休日歩行者通行者数の合計



5 まちなか広場管理事業費 7,881,099 円（まちなか活性課）

[総 括]

まちなか広場を快適に利用し、滞在することができる空間となるよう維持管理を実施した。

[実績及び成果]

(1) まちなか広場管理事業費 7,881,099 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	植栽管理・清掃委託等	植栽管理・清掃委託等

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 目 まちづくり景観形成費 ＜地域らしくこちよい景観の形成＞	3,598,560	0	0	1,550,283	2,048,277

1 まちづくり景観推進事業費 3,598,560 円（都市計画課）

〔総 括〕

景観法に基づく「豊橋市景観計画」に沿って、地域の景観に調和した建築行為等の規制・誘導を行った。また、二川宿景観形成地区において、景観に配慮した建築行為等に対する助成を行い、歴史的なまち並み景観形成を推進した。

〔実績及び成果〕

(1) 都市景観推進事業費 1,196,277 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	景観計画に沿った規制・誘導 景観重要建造物の指定 1件 景観重要樹木の指定 1	景観計画に沿った規制・誘導

(2) まちづくり景観形成助成金 852,000 円

(ア) まちづくり景観形成整備事業助成金 852,000 円

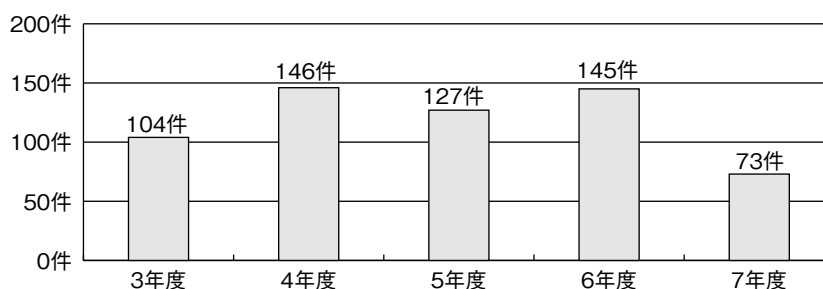
助 成 金	令和 6 年度	令和 7 年度
	4 件 1,672,000円	1 件 852,000円

(3) 屋外広告物対策事業費 1,550,283 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
許 可 件 数	1,976件	2,429件
違反広告物撤去件数	14	0

〔指 標〕

指 標 名：良好な景観形成の助言件数
指標説明： //



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7 目 公共交通維持活性化費 ＜公共交通の維持と活性化＞	395,226,579	180,832,000	0	5,270,426	209,124,153

1 公共交通活性化事業費 15,343,470 円（都市交通課）

〔総 括〕

「豊橋市都市交通計画 2016-2025」の基本理念である「多様な交通手段を誰もが使い、過度に自家用車に頼ることなく生活・交流ができる都市交通体系の構築」をめざすため、高齢者や子育て世帯等も利用しやすいユニバーサルデザインタクシー導入への補助や路線バス等運転士確保支援事業を行った。また、本市がめざす集約型都市構造を交通面から推進するため、「豊橋市都市交通計画 2026-2035」を策定した。今後も市民等の公共交通に対する意識変革を促すとともに、利便性の高い公共交通ネットワークの形成によるまとまりのある暮らしやすいまちづくりを進める。

〔実績及び成果〕

(1) 公共交通活性化事業費 15,343,470 円

(ア) ユニバーサルデザインタクシー導入補助金 1,500,000 円

導 入 台 数	令和 6 年度	令和 7 年度
	7台	10台

(イ) 都市交通計画策定事業費 9,784,760 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	豊橋市都市交通計画策定委託業務	豊橋市都市交通計画策定委託業務

(ウ) モビリティマネジメント推進費等 4,058,710 円

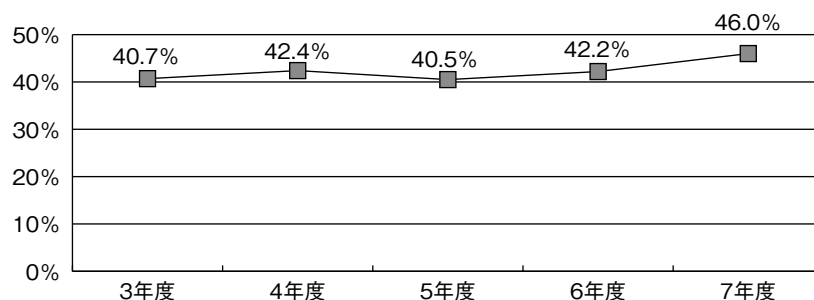
〔路線バス等運転士確保支援事業〕

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
説 明 会 参 加 者 数	25人	38人
採 用 者 数	10	8

〔指 標〕

指 標 名：「公共交通の利用のしやすさ」に関する満足度評価

指標説明：市民意識調査による「公共交通の利用のしやすさ」に関する満足度評価で満足と評価した割合



2 公共交通対策事業費 375,120,029 円（都市交通課）

〔総括〕

市民生活の大切な移動手段である公共交通を維持・確保するため、「地域生活」バス・タクシーの運行や鉄軌道の施設改修に対し助成を行ったほか、路線バスに対して東三河の関係市町と連携し、持続可能な運行に向けて支援を行った。また、県境地域の生活実態に即した移動手段を確保するため、湖西市、株式会社デンソーと連携し企業シャトル BaaS の通年運行を開始した。そのほか、慢性的な運転士不足への対応として、自動運転バスの社会実装に向けた実証走行を行った。今後も公共交通の安全・安心な運行の維持・確保へ支援するとともに、利用を促す取り組みを実施していく。

〔実績及び成果〕

(1) 公共交通対策事業費 375,120,029 円

(ア) 市内線単路部軌道敷改修事業費補助金 18,413,260 円

実施箇所	令和6年度	令和7年度
	単路部（東田～競輪場前間）	単路部（東田～競輪場前間）

(イ) 鉄軌道施設安全対策事業費補助金 3,904,816 円

補助金	令和6年度	令和7年度
	1事業者 35,090,536円	1事業者 3,904,816円

(ウ) バス運行対策費補助金 116,173,000 円

補助路線数	令和6年度	令和7年度
	12路線	12路線

(エ) 企業シャトル BaaS 事業負担金 556,000 円

延べ利用者数	令和6年度	令和7年度
	468人	96人

※令和6年度は5か月間の運行、令和7年度は3か月間の運行

(オ) 「地域生活」バス・タクシー運行事業補助金 39,257,570 円

本格運行地区	令和6年度	令和7年度
	東部地区、北部地区、南部地区、前芝地区、川北地区	東部地区、北部地区、南部地区、前芝地区、川北地区

(カ) 「地域生活」バス・タクシー運営経費補助金 744,083 円

運営団体数	令和6年度	令和7年度
	7団体	7団体

(キ) 公共交通利用促進費等 2,457,620 円

(ク) 自動運転社会実装推進事業費 74,833,680 円

実施箇所	令和6年度	令和7年度
	豊橋駅周辺	レイクタウン線と同一ルート

(ケ) 鉄軌道事業者運行維持臨時支援金 43,000,000 円

補助金	令和6年度	令和7年度
	—	1事業者 43,000,000円

(コ) 路線バス事業者運行維持臨時支援金 57,000,000 円

補 助 金	令和 6 年度	令和 7 年度
	—	1事業者 57,000,000円

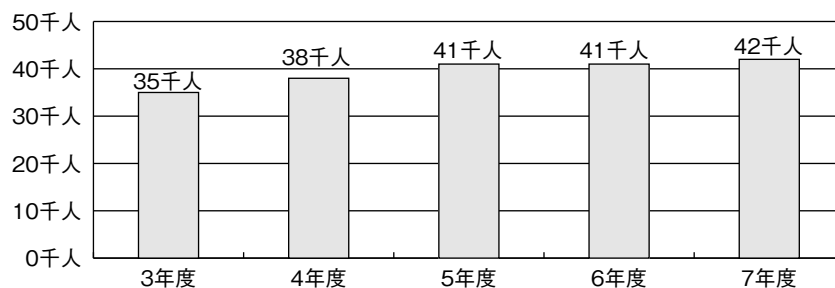
(サ) タクシー事業者燃料費等高騰対策支援金 18,780,000 円

補 助 金	令和 6 年度	令和 7 年度
	—	4事業者 18,780,000円

[指 標]

指 標 名：公共交通の1日当たりの利用者数

指標説明：渥美線、路面電車、路線バス、「地域生活」バス・タクシーの利用者数／運行日数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 自転車活用推進費 ＜自転車活用の推進＞	5,040,357	282,945	0	0	4,757,412

1 自転車活用推進事業費 5,040,357 円（都市交通課）

〔総 括〕

日常的な自転車利用を促進するための取組みとして、デジタルサイクリングマップを活用したサイクリングイベントを実施した。今後も市民や関係団体と連携・協働し、自転車の利用環境の整備や意識啓発を実施していく。

〔実績及び成果〕

(1) 自転車活用推進事業費 5,040,357 円

(ア) 自転車活用環境啓発事業費 133,587 円

リーフレット配布部数	令和6年度	令和7年度
	4,000部	4,000部

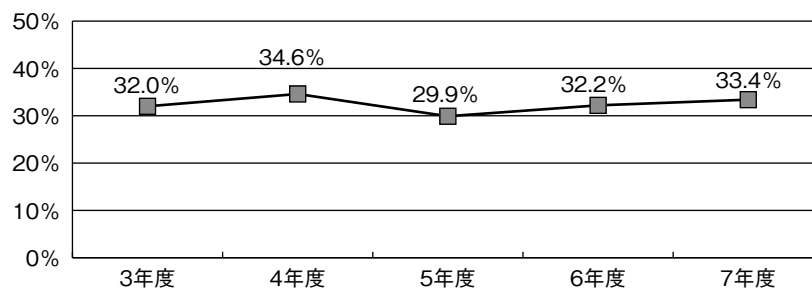
(イ) 自転車活用推進費 4,906,770 円

イベント参加人数	令和6年度	令和7年度
	55人	34人

〔指 標〕

指 標 名：「自転車の利用のしやすさ」に関する満足度評価

指標説明：市民意識調査による「自転車の利用のしやすさ」に関する満足度評価で満足と評価した割合



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9 目 スポーツ公園整備費	3,174,460	0	0	3,174,460	0
1 総合スポーツ公園整備事業費 3,174,460 円（公園緑地課） [総 括] 豊橋総合スポーツ公園B地区の野球場整備について、学識者への意見聴取及び物件調査を行った。また、既設排水路の浚渫を行った。 [実績及び成果] (1) 総合スポーツ公園整備事業費 3,174,460 円					
内 容		令和6年度		令和7年度	
		基本設計・物件調査・測量調査等		物件調査等・排水路の浚渫	

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 項 区 画 整 理 費	867,995,251	132,653,000	310,400,000	9,229,303	415,712,948
2 目 市 街 地 整 備 費 ＜まとまりのあるまちの形成＞	699,416,088	132,653,000	310,400,000	9,211,103	247,151,985

1 牟呂坂津土地区画整理事業費 73,927,088 円（区画整理課）

〔総 括〕

令和5年度から7年度までにかけて作成した換地計画図書に基づき、換地処分を実施し、それに伴う登記を行った。また、保留地については、精算金の徴収及び交付をするとともに、所有権移転登記を行った。

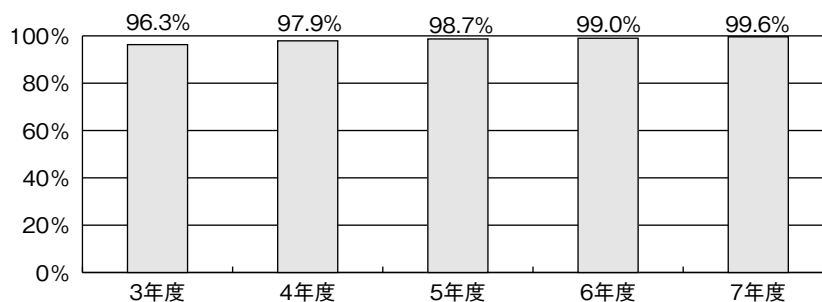
〔実績及び成果〕

(1) 牟呂坂津土地区画整理事業費 73,927,088 円

内 容	令和6年度	令和7年度
	換地計画図書の作成	換地計画図書の作成 換地処分 換地処分に伴う登記

〔指 標〕

指 標 名：牟呂坂津土地区画整理事業進捗率
指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（平成13年度～令和12年度）



2 組合土地区画整理推進事業費 617,899,000 円（区画整理課）

〔総 括〕

土地区画整理事業の円滑な推進を図るため、牛川西部及び柳生川南部の各土地区画整理組合に対し支援等を行うとともに、補助金を支出した。また、牛川西部及び柳生川南部土地区画整理組合が行った事業について、その一部を県に対し負担金を支出した。今後も各組合に対して支援等を行い、早期に事業が完了するよう努める。

〔実績及び成果〕

(1) 牛川西部土地区画整理推進事業費 384,771,000 円

(ア) 土地区画整理事業補助金 358,171,000 円

補 助 金	令和6年度	令和7年度
	381,454,000円	358,171,000円

(イ) 土地区画整理事業負担金 600,000 円

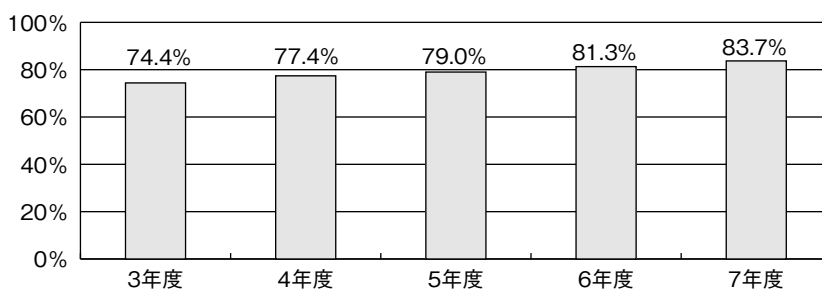
負 担 金	令和6年度	令和7年度
	3,390,000円	600,000円

(ウ) 土地区画整理事業貸付金 26,000,000 円

貸 付 金	令和 6 年度	令和 7 年度
	—	26,000,000円

[指 標]

指 標 名：牛川西部土地区画整理事業進捗率
指標説明：累積事業費／全体事業費(平成7年度～令和16年度)



※令和7年度の事業計画変更による全体事業費にて再算定

(2) 柳生川南部土地区画整理推進事業費 233,128,000 円

(ア) 土地区画整理事業補助金 183,088,000 円

補 助 金	令和 6 年度	令和 7 年度
	396,922,000円	183,088,000円

(イ) 土地区画整理事業負担金 30,040,000 円

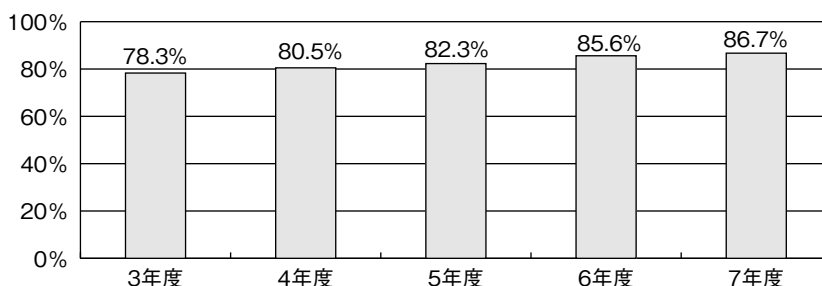
負 担 金	令和 6 年度	令和 7 年度
	3,250,000円	30,040,000円

(ウ) 土地区画整理事業貸付金 20,000,000 円

貸 付 金	令和 6 年度	令和 7 年度
	—	20,000,000円

[指 標]

指 標 名：柳生川南部土地区画整理事業進捗率
指標説明：累積事業費／全体事業費(平成14年度～令和17年度)



※令和7年度の事業計画変更による全体事業費にて再算定

3 長期未着手区画整理区域におけるまちづくり推進事業費 7,590,000 円（区画整理課）

[総括]

長期未着手となっている区画整理区域において、都市基盤施設に関する課題解消に向けた取組みについて、地域住民と勉強会を開催し検討を行った。今後も地域住民とともに、土地区画整理事業だけに限らない新たなまちづくりの検討を行う。

[実績及び成果]

(1) 長期未着手区画整理区域におけるまちづくり推進事業費 7,590,000 円

内 容	令和6年度	令和7年度
	課題解消に向けたまちづくりの推進	課題解消に向けたまちづくりの推進

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9 款 消 防 費	4,107,224,425	27,480,776	60,000,000	247,674,766	3,772,068,883
1 項 消 防 費	4,107,224,425	27,480,776	60,000,000	247,674,766	3,772,068,883
2 目 消 防 費 ＜消防体制の充実＞	891,641,756	13,291,776	46,600,000	227,398,116	604,351,864

1 消防署所施設管理事業費 78,434,265 円（（消）総務課）

〔総 括〕

消防防災活動の拠点となる消防庁舎の長寿命化及び適切な維持管理を図るため、建設後 30 年が経過する中消防署石巻出張所の大規模改修工事に着手するとともに、中消防署等長寿命化改良工事に向けて、調査・基本計画の改訂を行った。

今後も、計画的な施設保全に努めるとともに、必要に応じた機能強化を行うことで、消防体制の充実を図っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 消防署所施設管理事業費 78,434,265 円

(ア) 中消防署石巻出張所大規模改修工事 24,990,000 円

2 年継続事業の初年度 総事業費 74,200,000 円

構 造	内 容	延 床 面 積
鉄筋コンクリート造 2 階建	屋上防水改修、外壁改修、 シャッター更新	545㎡

2 通信指令事業費 444,581,242 円（通信指令課）

〔総 括〕

迅速かつ的確な出動指令により、災害による被害の軽減を図るとともに、救急事案における緊急度判定基準に基づく口頭指導を実施し、傷病者の重症化防止を図った。また、119 番通報及び災害出動指令の安定稼働を図るため、老朽化した消防通信指令システムの更新を実施し、映像通信システム（Live119）や活動支援システムを備えた通信指令システムの運用を令和 7 年 5 月から開始した。

今後も、的確な出動指令により、市民の生命、身体及び財産を守るため、東三河各消防本部と連携し通信指令体制の強化を図っていく。

〔実績及び成果〕

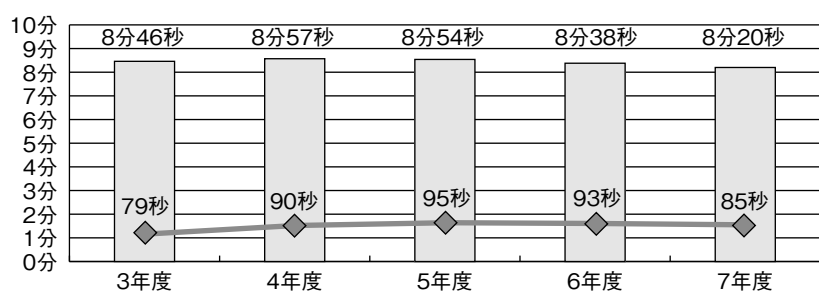
(1) 通信指令事業費 444,581,242 円

〔受信内訳〕

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
119 番 通 報 件 数	24,478 件	23,754 件	△ 3.0%
固 定 電 話	4,717	4,380	△ 7.1
携 帯 電 話	14,668	14,719	0.3
I P 電 話	5,093	4,655	△ 8.6

[指 標]

指 標 名：119番(火災・救急・救助)受信から現場到着までに要した時間(平均)
指標説明：所要時間／件数



※折れ線部分は受信から指令までに要した時間(平均)

3 消防署所車両等設備管理事業費 106,725,439 円 (消防救急課)

[総 括]

海や河川等における水難事故及び豪雨災害への対応強化を図るため、救命用浮き輪を投下する機能などを備えた災害用ドローンを配備し、水難救助体制の強化を図った。さらに、被害が広範囲となる大規模林野火災などにおいては、災害用ドローンを活用し上空からの的確な状況評価や赤外線カメラによる迅速な火点検索を行うなど、災害時の効率的な情報収集体制を構築した。今後も、災害用ドローンの更なる活用を推進することで、消防体制の一層の強化を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 消防署所車両等設備管理事業費 106,725,439 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	—	災害用ドローン 1 機

4 警防活動費 11,038,112 円 (消防救急課)

[総 括]

市民の生命、身体及び財産を火災から守り、被害を最小限に抑えるため、消防機械器具の整備や消防隊員の知識・技術の向上に努めた。また、迅速な応援、受援体制の構築を目的として、新たに「東三河地区消防相互応援実施計画」を策定した。今後も、発生が危惧される南海トラフ地震等の大規模災害や複雑多様化する災害に対応するため、関係機関との連携強化を図っていく。

[実績及び成果]

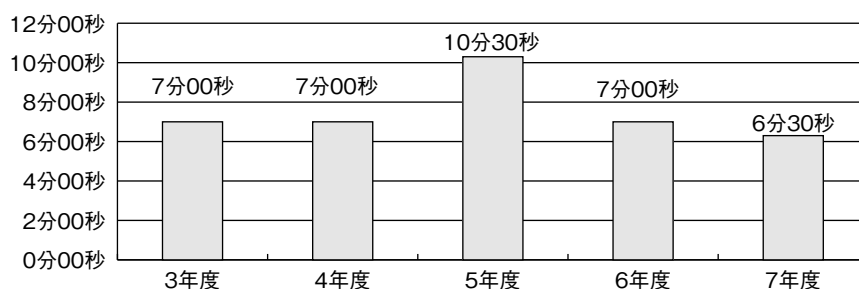
(1) 警防活動費 11,038,112 円

〔火災発生状況〕

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
出 火 件 数	116件	130件	12.1%
り 災 棟 数	92棟	94棟	2.2
り 災 世 帯	47世帯	48世帯	2.1
り 災 人 員	119人	121人	1.7
焼 損 面 積 (建物)	4,245㎡	2,305㎡	△45.7
損 害 額	255,293千円	125,415千円	△50.9

[指 標]

指 標 名：火災出動から放水開始までの時間(市街地の木造一般住宅火災)(平均)
 指標説明：火災出動から先着隊の放水開始までの時間



5 消防団活動事業費 141,535,133 円 ((消) 総務課)

[総 括]

「豊橋市消防団ビジョン」を推進し、将来を見据えた組織の適正化を行うことで持続可能な消防団組織の構築を図るとともに、消防団員募集リーフレットの作成や SNS を活用した情報発信など消防団 P R 事業を行い消防団員の確保に努めた。

また、消防団員の安全確保のための装備品を充実させるとともに、消防団の現場指揮体制を確立し、効率的な部隊運用及び安全管理体制の充実強化を行うなど、さらなる地域防災力の向上を図った。

今後も、市民の期待に応え続ける持続可能な消防団組織の構築と、地域防災力の向上を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 消防団員管理事業費 133,849,933 円

[災害・警戒出動、訓練・式典等の出動人数]

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
災 害 ・ 警 戒 出 動	2,432人	2,286人	△ 6.0%
訓 練 ・ 式 典 等	3,780	3,405	△ 9.9

(2) 消防団交付金 7,685,200 円

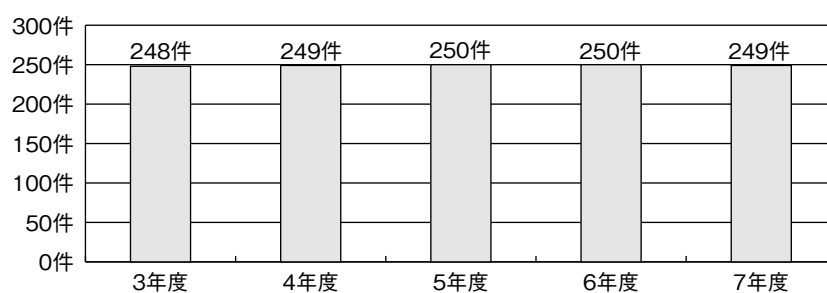
[交付金内訳]

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
消 防 団 交 付 金	800,000円	800,000円
方 面 隊 交 付 金	688,000	688,000
分 団 交 付 金	6,510,200	6,197,200
計	7,998,200	7,685,200

[指 標]

指 標 名：「ほの国消防団・消防団応援事業所」の登録件数

指標説明：〃



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 救 急 救 命 費 ＜救急救命体制の充実＞	65,933,317	14,189,000	13,400,000	6,000,000	32,344,317

1 救急事業費 62,998,973 円（消防救急課）

〔総 括〕

救急救命士や各種資格者の養成を進めたほか、増え続ける救急需要に迅速に対応していくため、救急需要予測システムの予測結果に基づく「機動日勤救急隊」の運用を平日のみから通年に拡大することで、現場到着時間の短縮に努め、救急救命体制の充実を図った。応急手当の普及啓発については、応急手当普及員・指導員の育成を進めるとともに、事業所等での講習開催を促すことで、応急手当普及員・指導員の指導する講習が増加し、受講者数は過去最高値となった。今後も、救急高度化や応急手当の普及啓発などに努め、救急救命体制の充実を図っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 救急高度化事業費 61,833,674 円

研修派遣内訳		令和6年度	令和7年度
救 急 救 命 士	救 急 救 命 士 養 成	2人	2人
	包括運用教育講習	5	6
	気管挿管運用試験	2	2
	薬剤投与運用試験	4	7
	処置範囲拡大追加講習	3	4
救 急 隊 員 資 格 取 得		11	8

救急発生状況内訳		令和6年度	令和7年度	比 較
急	病	12,920件	12,322件	△ 4.6%
一	般 負 傷	2,363	2,432	2.9
交	通 事 故	1,119	1,063	△ 5.0
労	働 災 害	183	171	△ 6.6
運	動 競 技	178	170	△ 4.5
加	害	36	40	11.1
そ	の 他	1,929	1,966	1.9
計		18,728	18,164	△ 3.0

(2) 応急手当普及啓発事業費 1,165,299 円

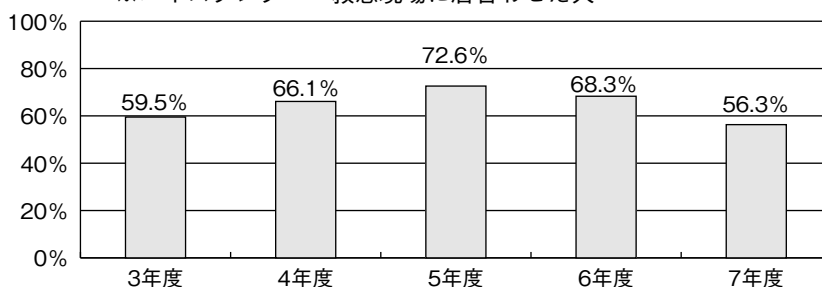
救命講習内訳		令和6年度	令和7年度	比 較
応 急 手 当 指 導 員		46人	51人	10.9%
応 急 手 当 普 及 員		67	107	59.7
普 通 救 命		2,499	2,113	△15.4
上 級 救 命		84	38	△54.8
そ の 他 講 習		1,646	1,509	△ 8.3
救 命 入 門 コ ー ス		10,659	11,496	7.9
計		15,001	15,314	2.1

[指 標]

指 標 名：心肺停止傷病者に対するバイスタンダーの応急手当実施率(胸骨圧迫)

指標説明：一般市民が目撃した心原性心肺停止の傷病者に対し応急手当を実施したバイスタンダーの割合

※バイスタンダー…救急現場に居合わせた人



2 救助事業費

2,934,344 円（消防救急課）

[総 括]

豪雨災害及び津波被害に対応するため、水難救助活動における装備品を充実させ、水難救助活動体制の強化を図った。また、緊急消防援助隊の応援出動時における隊員の食料等を迅速に確保するため、民間事業者と協定を締結し、後方支援体制の強化を図った。

今後も、発生が危惧される南海トラフ地震等の大規模災害や複雑多様化する災害に対応するため、救助隊員の育成と救助活動の充実を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 救助事業費

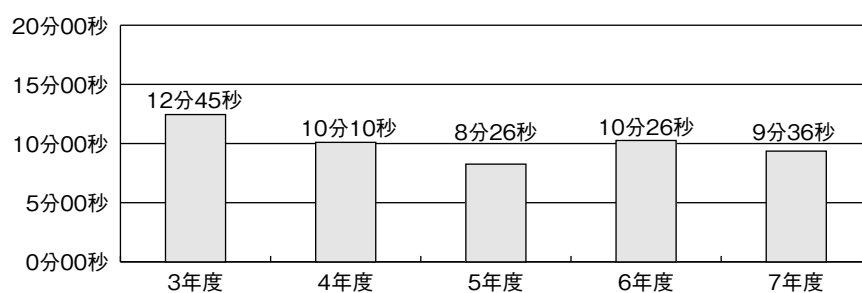
2,934,344 円

救助発生状況内訳		令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
火 災	建 物 火 災	41件	6件	△85.4%
	建 物 火 災 以 外	8	0	皆減
火 災 以 外 の 事 故	交 通 事 故	56	69	23.2%
	水 難 事 故	15	9	△40.0
	自 然 災 害	0	0	0.0
	機 械 に よ る 事 故	2	3	50.0
	建 物 等 に よ る 事 故	119	125	5.0
	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	1	4	4.0倍
	破 裂 事 故	0	0	0.0%
	そ の 他 の 事 故	145	162	11.7
計		387	378	△ 2.3

[指 標]

指 標 名：現場到着から生存者の救助完了までの時間(平均)

指標説明：救助隊の現場到着から生存者の救助完了までの時間



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 火 災 予 防 費 ＜火災予防対策の強化＞	10,516,238	0	0	27,500	10,488,738

1 火災予防対策事業費 10,516,238 円（予防課）

〔総 括〕

住宅火災での高齢者の犠牲者を低減させるため、高齢者向けの防火冊子を活用し、戸別訪問や高齢者防火教室において啓発を行った。また、火災による被害を最小限に抑えるため、小学校や事業所などへ火災予防対策に関する出前講座を実施するとともに、各種イベントを通じて、住宅用火災警報器の設置・維持管理の促進及び感震ブレーカーの普及推進に努めた。

今後も、住宅火災や火災による高齢者の人的被害の低減を図るため、火災予防対策を推進するとともに、街頭消火器の設置等促進による初期消火体制の強化及び消防法違反対象物の是正指導を行っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 火災予防啓発事業費 5,531,638 円

啓 発 区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
啓 発 イ ベ ン ト	7回	11回	57.1%
講 習 会	16	18	12.5
老 人 ク ラ ブ 防 火 教 室 等	14	6	△57.1
女 性 防 火 ク ラ ブ 研 修 等	8	6	△25.0
少 年 消 防 ク ラ ブ 防 火 教 室 等	27	32	18.5

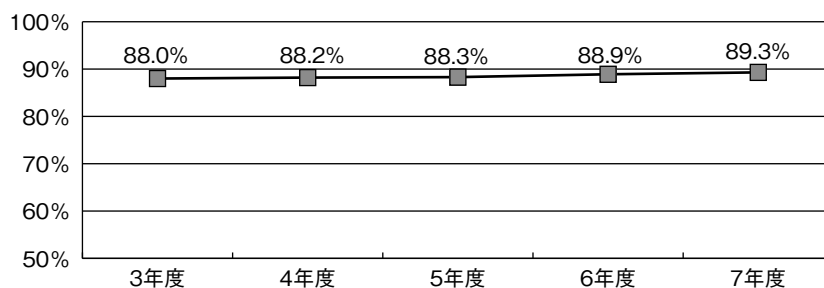
(2) 街頭消火器設置費等補助金 4,984,600 円

補 助 内 訳	令和6年度	令和7年度	比 較
消 火 器 更 新	898本	714本	△20.5%
収 納 箱 更 新	83か所	166か所	2.0倍
薬 剤 更 新	2本	2本	0.0%
消 火 器 新 規 設 置	16か所	36か所	2.3倍
火災使用薬剤詰替(街頭消火器)	12本	6本	△50.0%
火災使用薬剤詰替(一般消火器)	8	1	△87.5

〔指 標〕

指 標 名：住宅用火災警報器設置率

指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10款 教 育 費	20,700,156,558	2,572,782,852	5,529,100,000	1,691,081,215	10,907,192,491
1 項 教 育 総 務 費	3,960,399,238	195,168,436	661,400,000	257,636,321	2,846,194,481
3 目 豊かな学び推進費 ＜豊かな学びの推進＞	865,133,116	26,732,000	0	80,216,193	758,184,923

1 教育諸活動支援事業費 166,274,533 円（学校教育課）

〔総 括〕

次代を担う子どもたちの感性を磨き、豊かな心を醸成するため、創造力や豊かな感性・表現力を高める活動、子どもたちの科学技術に対する夢と情熱を育む活動、体力・競技力の向上を図る活動など、様々な教育活動の支援を行ったほか、子どもたちが郷土を心のよりどころと感じ、誇りをもって語ることができるよう、郷土学習を推進した。また、新入学児童・発達障害児童生徒がいる学校に支援員を配置することによって、子どもたちがスムーズな学校生活を送れるよう、学級担任をサポートしていく体制づくりに取り組んだ。今後も子どもたちがいきいきと学ぶことができるよう、各事業内容の充実を図る。

〔実績及び成果〕

(1) 行事開催事業費 4,376,945 円

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度
子ども造形パラダイス補助金	開 催 日	10.19～10.20	10.18～10.19
	補 助 金	3,571,579円	3,577,153円
子どものための科学展開催費補助金	開 催 日	11.1～11.28	11.1～11.30
	来 場 者 数	13,603人	13,412人
	補 助 金	699,600円	799,792円
小 柴 記 念 賞 補 助 金	応募点数	1,903点	—
	補 助 金	349,601円	—

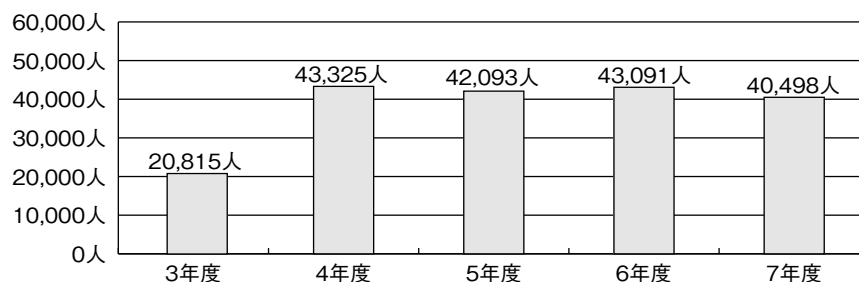
(2) 教育活動支援事業費 161,897,588 円

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
新入学児童学級対応等支援事業費	支援員	66人	支援員	65人
体育的部活動支援事業費		10,609,013円		10,112,298円
学 校 体 育 連 盟 補 助 金	1 団体	8,607,271	1 団体	9,571,272
中学校東海・全国大会出場補助金	15校(99人)	2,001,742	11校(31人)	541,026
文化的活動支援事業費	44	5,537,258	37	4,333,282
少年少女発明クラブ補助金	クラブ員 72人	400,000	クラブ員 72人	400,000
文化芸術体験推進事業費	参加児童生徒1,680	4,018,300	参加児童生徒1,590	3,316,500
中学校部活動指導者派遣事業費	部活動指導者 13	2,209,698	部活動指導者 3	1,281,590

[指 標]

指 標 名：教育諸活動支援事業参加者数

指標説明：子ども造形パラダイス出品児童生徒数+子どものための科学展来場者数+小柴記念賞応募点数
+市内体育大会参加児童生徒数+中学校東海・全国大会出場者数+文化的部活動の大会参加児童生徒数
+豊橋少年少女発明クラブ員数+文化芸術体験推進事業参加児童生徒数



2 生徒指導対策事業費

3,152,750 円（学校教育課）

[総 括]

生徒指導担当者の情報交換会や管理職対象の研修会において、いじめを見逃さず、早期に対応するために、教職員一人ひとりがいじめを認知していくことと、いじめを一つひとつ解消していく組織的な対応の重要性について啓発を行った。進路指導では、キャリア教育と連携しながら、生徒が将来の目標を定め、最適な進路選択ができるよう支援を行った。今後もいじめ、不登校、暴力行為等の問題行動を未然に防ぐため、生徒が自己存在感や自己有用感を高め、共感的人間関係を育めるよう支援を継続していく。

[実績及び成果]

(1) 生徒指導対策事業費

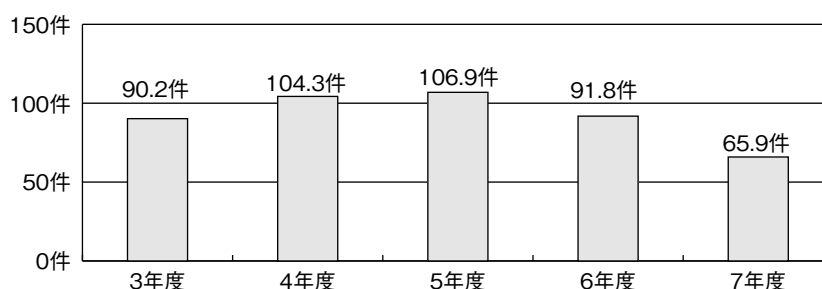
3,114,570 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
生 徒 指 導	夏季教員研修会 8月 1回	夏季教員研修会 8月 1回
進 路 指 導	進路の手引きをデータにて全中学校へ配布	進路の手引きをデータにて全中学校へ配布

[指 標]

指 標 名：1校当たりのいじめ、暴力行為等の認知件数

指標説明：いじめ、暴力行為等の認知件数/小中学校数(74校)



3 授業・学習支援事業費 33,115,223 円（学校教育課）

〔総括〕

子どもたちへの効果的な学習支援を行うため、「授業・学習支援センター」において、コーディネーター1名と選書スタッフ2名が連携し、子どもの調べ学習や教員の授業づくりの支援を行った。また、25名の学校図書館司書を小中学校へ配置するとともに、学校図書館司書への研修を実施し、学校図書館機能の充実に努めた。今後も子どもたちの豊かな学習環境の充実のため、教員のニーズを把握し、センターの機能を有効に活用できるように努める。

〔実績及び成果〕

(1) 授業・学習支援センター推進事業費 6,316,290 円

学 校 貸 出 冊 数	令和6年度	令和7年度
	8,343冊	8,378冊

(2) 学校図書館活動推進事業費 26,636,440 円

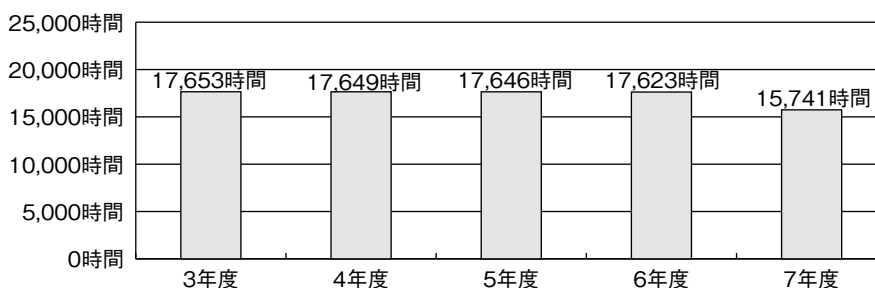
司 書 配 置	令和6年度	令和7年度
	28名を全小中学校（74校）に配置 （3校担当18名、2校担当10名）	25名を全小中学校（74校）に配置 （3校担当24名、2校担当1名）

(3) 小・中学校読書活動推進事業費 162,493 円

図 書 購 入	令和6年度	令和7年度
	115冊	60冊

〔指標〕

指標名：学校図書館司書活動時間数
指標説明：〃



4 学力・体力向上推進事業費 10,650,449 円（学校教育課）

〔総括〕

義務教育9年間におけるつながりのある一貫した教育を行うため、小学校の高学年において教科担任制を実施し、子どもの発達段階に応じ、専門性を活用したより質の高い授業を提供した。また、スポーツトレーナーを小学校に派遣し、体育の授業において、健康的な体づくりやスポーツにおける正しい動きづくりのアドバイスを行った。

〔実績及び成果〕

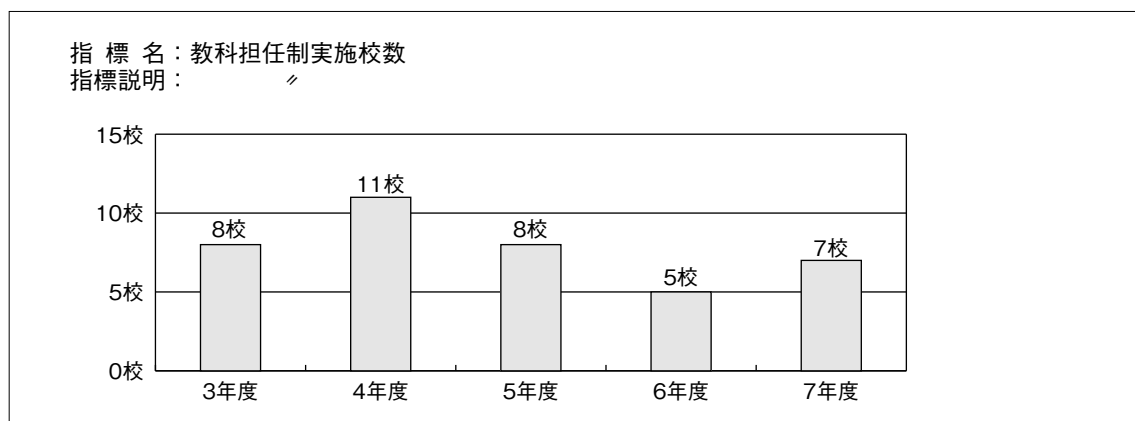
(1) 学力向上支援事業費 10,040,249 円

教 科 担 任 の 非 常 勤 講 師 人 数	令和6年度	令和7年度
	4人	5人

(2) 体力向上支援事業費 610,200 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	スポーツトレーナーを小学校(23校)に派遣 体育の授業や体力テスト練習時における健康的な体づくりや正しい動きづくりへの指導の実施 「学校保健委員会」での講話の実施	スポーツトレーナーを小学校(20校)に派遣 体育の授業や体力テスト練習時における健康的な体づくりや正しい動きづくりへの指導の実施 「学校保健委員会」での講話の実施

[指 標]



5 学びの連携推進事業費 53,803 円（教育政策課・学校教育課）

[総 括]

子どもたちの「生きる力」を育むため、幼児期から高等学校までの校種を越えたつながりを意識した教育活動ができるよう、小中一貫教育や小中高特連携教育、幼児期教育を推進した。

令和 7 年度は、新たに 1 校区で小中一貫教育を導入し、ねらいやめざす子ども像を共有し、それを達成するための手法を小中学校で考えることで、子どもたちが話し合いに積極的に参加したり、考えたことを実践したりするなどの力が育まれ、各中学校区で特色のある教育活動を行うことができた。今後も校種を越えた教育活動と連携を推進する。

[実績及び成果]

(1) 学びの連携推進事業費 53,803 円

(ア) 小中一貫教育推進事業費

小 中 一 貫 教 育 を 導入した中学校区数	令和 6 年度	令和 7 年度
	8校	9校

(イ) 小中高特連携教育推進事業費

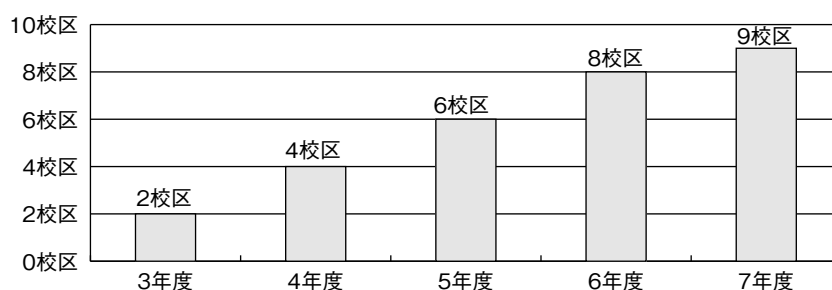
内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	小中高特連携教育推進協議会(2回) 英語教育分科会(5回) 理科学教育分科会(5回) 特別支援教育分科会(4回) 言語能力分科会(4回)	小中高特連携教育推進協議会(2回) 英語教育分科会(5回) 理科学教育分科会(6回) 特別支援教育分科会(4回) 言語能力分科会(4回)

(ウ) 幼年期教育研究事業費

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	幼年期教育「園参観と語る会」開催 幼年期教育「学習会」開催 幼年期だよりの発行（4回） 教育の手引き「幼保小の連携に向けた取り組み」の集約・配布 年長児就学先調査の実施	幼年期教育「園参観と語る会」開催 幼年期教育「学習会」開催 幼年期だよりの発行（4回） 年長児就学先調査の実施 「幼保小学びのつながりシート」の作成 豊橋版「架け橋期カリキュラムシート」の素案作成

[指 標]

指 標 名：小中一貫教育を導入した中学校区数
指標説明：〃



6 国際理解教育推進事業費 159,152,180 円（学校教育課）

[総 括]

「英語」及び「外国語活動」の授業への人的支援として、英語スクールアシスタント（S A）や外国人英語指導員（A L T）を派遣した。小学校では学級ごとに、3・4年生にはS Aと年間20時間、5・6年生にはA L Tと年間30時間の協働授業を行った。中学校では学級ごとに、A L Tと年間35時間の協働授業を行い、子どもたちの英語への関心・意欲を高めることができた。八町小学校の「イマージョン教育コース」では、日本人教員と外国人指導員によるティーム・ティーチングにより、英語を用いたコミュニケーション能力の育成を図った。今後も引き続き英語教育の充実を図るため、小・中学校での連携を進める。

[実績及び成果]

(1) 英会話のできる豊橋っ子育成事業費 159,152,180 円

(ア) 小・中学校外国人英語指導員活動費

外国人英語指導員 コーディネーター及び 外国人英語指導員の配置	令和 6 年度		令和 7 年度	
	74校	25人	74校	25人

(イ) 小学校英語スクールアシスタント

内 容	令和 6 年度		令和 7 年度	
	52校	延 4,652時間	52校	延 4,513時間

(ウ) 夏休み小学生英語活動費

内 容	令和 6 年度		令和 7 年度	
	2日間	191人	2日間	197人

(エ) 夏休み中学生英語活動費

内 容	令和 6 年度		令和 7 年度	
	3日間	38人	3日間	34人

(オ) スーパー英語チャレンジ費

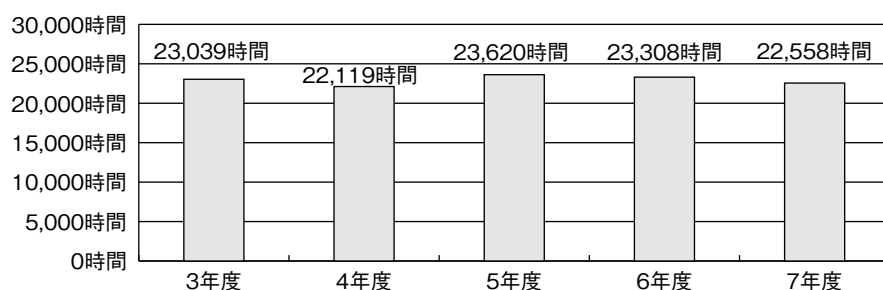
内 容	令和 6 年度		令和 7 年度	
	2日間	129人	1日間	50人

(カ) イマージョン教育推進費

内 容	令和 6 年度		令和 7 年度	
	1校	126人	1校	100人

[指 標]

指 標 名：外国人英語指導員活動時間数
指標説明：〃



7 情報教育推進事業費 243,701,834 円 (学校教育課)

[総 括]

タブレットを活用した多様な学習活動を実施するため、「GIGA サポートセンター」の ICT 支援員による学習支援を行った。また、オンラインの出前講座を実施し、延べ 6,973 人の子どもたちがオンライン授業に参加した。さらに、「第 2 期とよはし版 GIGA スクール」を推進するため、児童生徒用のタブレット端末の更新を行い、新たな AI 学習ソフトを導入し、端末の利活用を進めた。今後も教育の情報化に対応した実践を進めていく。

[実績及び成果]

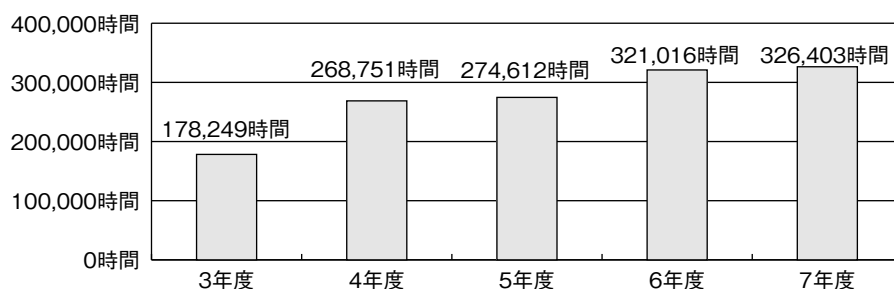
(1) コンピュータ活用事業費 243,701,834 円

(ア) 小・中学校コンピュータ活用事業費 243,701,834 円

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
学習用コンピュータ・タブレット費 (小)	24,777台	123,569,412円	20,623台	58,894,874円
学習用コンピュータ・タブレット費 (中)	11,295	46,792,545	11,365	59,621,599
コンピュータネットワークシステム費		66,122,556		104,212,936
学校図書館管理用コンピュータ費 (小)	52台	6,061,332	52台	6,061,332
学校図書館管理用コンピュータ費 (中)	22	2,516,028	22	2,516,028
GIGAサポートセンター運営費	2人	16,922,570	2人	12,395,065

[指 標]

指 標 名：小・中学校学習用コンピュータ利用時間数
指標説明：〃



8 体育施設等有効活用事業費 155,947,702 円（教育政策課）

[総 括]

児童数の減少や学校プール施設の老朽化、厳しい暑さによる屋外活動の制限が進む中で、民間等のプール施設を活用し、教員とインストラクターが専門的に指導を行うことで小学校水泳授業の質の向上を図った。児童、保護者、教員それぞれの評価も高いため、継続して事業を実施していく。

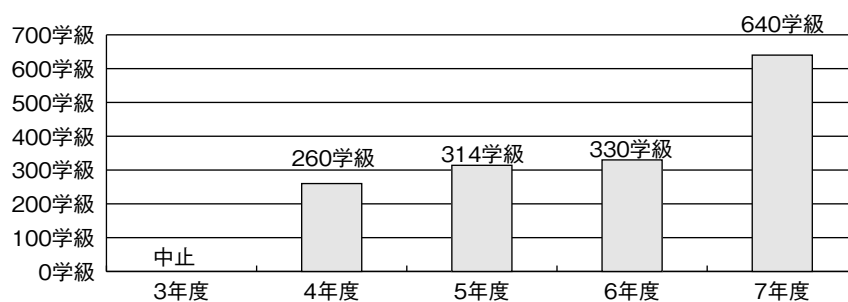
[実績及び成果]

(1) 民間プール等活用事業費 155,947,702 円

実施学校数(学級数)	令和6年度	令和7年度
	20校(330学級)	48校(640学級)

[指 標]

指 標 名：民間プール施設等活用学級数
指標説明：民間プール施設等で水泳授業を実施する学級数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 教育環境充実費 ＜教育環境の充実＞	367,004,223	113,082,833	0	48,570,500	205,350,890

1 私学振興事業費 28,831,149 円（教育政策課）

〔総括〕

私立学校等の運営の円滑化及び教育環境の向上をめざし、学校規模に応じた運営費の補助を行った。また、私立高等学校等に通う生徒の就学を支援するため、国、県の授業料に対する支援に市独自に上乗せして補助することで家庭の教育費のさらなる負担軽減を図った。今後も私立学校の教育的意義等を考慮した事業を実施していく。

〔実績及び成果〕

(1) 私学運営費補助金 6,716,000 円

区 分	令和6年度		令和7年度	
	対象人員	補 助 額	対象人員	補 助 額
私立高等学校(3校)	3,312人	6,312,000円	3,194人	4,376,000円
外国人学校(2校)	366	2,366,000	340	2,340,000
計	3,678	8,678,000	3,534	6,716,000

(2) 私立高等学校等支援事業費 22,115,149 円

(ア) 私立高等学校授業料補助金 20,748,576 円

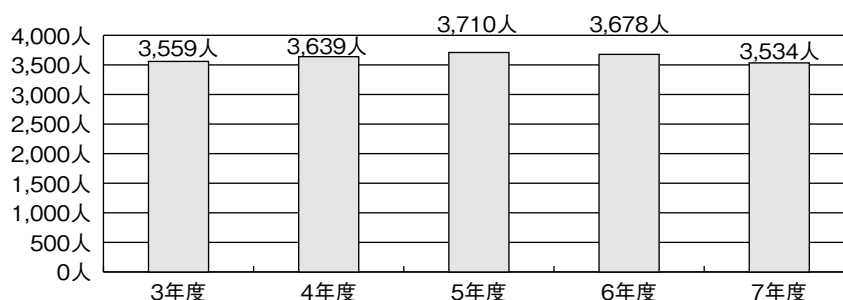
内 容	令和6年度		令和7年度	
	対象人員	補 助 額	対象人員	補 助 額
	1,773人	28,116,352円	1,340人	20,748,576円

(イ) 私立専修学校等授業料補助金 1,104,000 円

内 容	令和6年度		令和7年度	
	対象人員	補 助 額	対象人員	補 助 額
	54人	1,170,000円	51人	1,104,000円

〔指標〕

指標名：私立高等学校、外国人学校在籍者数
指標説明：〃



2 奨学支援事業費

12,913,488 円（教育政策課）

[総括]

経済的に困難を抱えながらも夢の実現に向けて努力する学生を応援するため、返済不要の奨学金「豊橋市未来応援奨学金」を、43 人に対して給付し、将来を担う若者の進学を後押しした。今後も国の奨学金制度の動向などを踏まえながら、必要な支援を行っていく。

[実績及び成果]

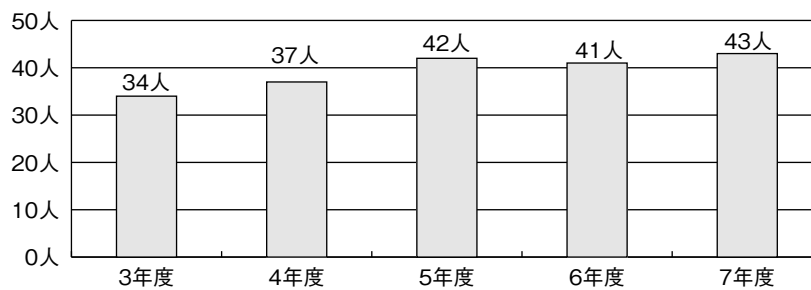
(1) 奨学金給付事業費

12,913,488 円

受給者数	令和6年度	令和7年度
	41人	43人

[指標]

指標名：豊橋市未来応援奨学金の受給者数
指標説明：〃



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 教職員研修費 ＜教職員の力量向上＞	116,295,769	2,958,982	0	0	113,336,787

1 現職研修事業費 3,443,169 円（学校教育課）

〔総括〕

小中学校における今日的課題や将来的課題の解決に向けて研究し、成果を公開発表する研究指定校や、各校それぞれの課題について組織的・計画的に実施する現職研修に対して支援を行い、教育活動に活用するとともに、教職員の力量向上を図った。今後もより良い教育活動の展開のため、研究や研修への支援を行っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 指定校研究費補助金 1,190,065 円

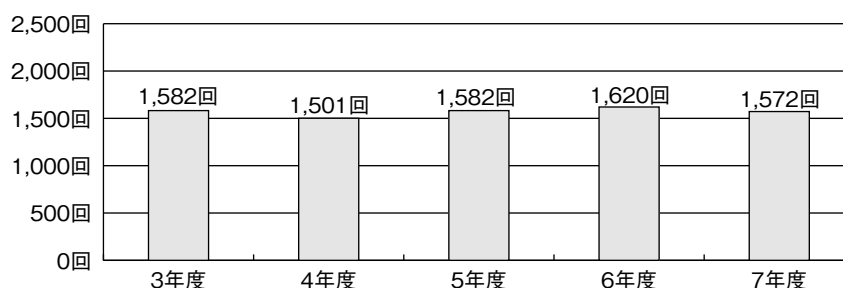
区 分	令和6年度	令和7年度
指 定 校	9校	9校
補 助 金	1,199,036円	1,190,065円

(2) 現職研修委員会補助金 1,997,722 円

区 分	令和6年度	令和7年度
ブ ロ ッ ク 研 修	12ブロック	12ブロック
研 究 部 等 研 修	38研究部	38研究部
基 本 研 修	9,025人	9,358人
補 助 金	1,797,060円	1,997,722円

〔指標〕

指標名：校内研修実施件数
指標説明：〃



2 教育会館管理運営事業費 112,862,600 円（学校教育課）

〔総括〕

教職員の研修、教育情報の収集、教育機器・教材の提供及び情報教育の場としての機能を果たすとともに、教育相談や就学相談を行い、学校や家庭での問題に対応した。また、教員免許状更新制の発展的解消を受け、効果的な研修体制の構築を目的とし、基本研修・職務研修等の各種研修の内容を充実させ教員の資質の向上を図った。今後も教職員のニーズを的確に把握し、施設を有効に利用できるように努める。

[実績及び成果]

(1) 施設管理等運営事業費 25,020,052 円

[利用状況]

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
開 館 日 数	360日	359日	△ 0.3%
教 職 員 施 設 利 用 者 数	延 13,737人	延 16,908人	23.1
一 般 施 設 利 用 者 数	延 6,505	延 6,458	△ 0.7
計	延 20,242	延 23,366	15.4

[各種活動]

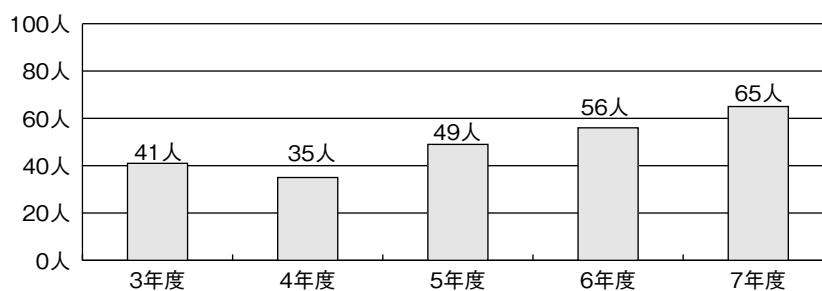
区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
コ ン ピ ュ ー タ 研 修	41時間 参加人員 799人	88時間 参加人員 712人
視 聴 覚 教 育 研 究	研究活動、教材・資料の作成	研究活動、教材・資料の作成
教 材 等 貸 出 利 用	映像教材貸出 482本	映像教材貸出 633本

(2) 教職員研修事業費 6,335,264 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
基 本 研 修	96回 参加人員 2,570人	74回 参加人員 2,510人
職 務 研 修	65 ℥ 2,881	64 ℥ 1,921
課 題 ・ 専 門 研 修	78 ℥ 4,765	38 ℥ 4,216
社 会 連 携 研 修	1 ℥ 75	1 ℥ 62

[指 標]

指 標 名：教育会館 1 日当たりの利用者数
指標説明：利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 特色ある学校推進費 ＜特色ある学校づくり＞	655,860	13,000	0	0	642,860

1 学校づくり推進事業費 4,820 円（学校教育課）

〔総 括〕

「生きる力」を育む特色ある学校づくりを主体的に推進し、豊かな心と実践力のある子どもたちを育成するため、学校行事や総合的な学習の時間等の支援を行った。今後も各学校において、環境、福祉、国際、平和などをテーマに地域に根ざした学びを展開し、SDGs、ESD の推進を図るとともに、特色ある教育活動を推進していく。

〔実績及び成果〕

(1) 学校づくり推進事業費 4,820 円

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
母なる豊川活用事業費	参加校	33校	参加校	33校
特色ある学校づくり推進事業費補助金※	74校	4,354,539円	—	

※令和7年度廃止

2 コミュニティ・スクール推進事業費 651,040 円（地域教育推進室）

〔総 括〕

学校・家庭・地域が一体となって学校運営や課題解決に取り組むコミュニティ・スクールを新たに小学校9校に導入し、特色ある学校づくりを行った。今後も、将来を担う子どもたちを地域全体で育む「地域とともにある学校づくり」を推進していく。

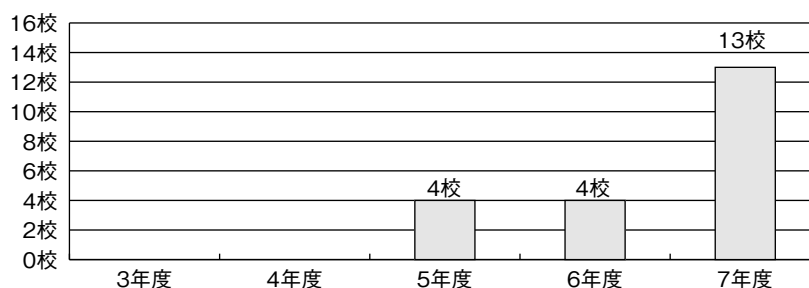
〔実績及び成果〕

(1) コミュニティ・スクール推進事業費 651,040 円

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
コミュニティ・スクール導入校	4校		13校	

〔指 標〕

指 標 名：コミュニティ・スクール導入校
指標説明：



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 教育活動支援費 ＜個の特性に寄り添った教育の推進＞	321,182,597	47,440,400	0	0	273,742,197

1 教育相談事業費 281,888,720 円（学校教育課）

〔総 括〕

外国人児童生徒教育相談員等による教育相談や学校生活適応指導に加え、日本語指導が必要な児童生徒の適応支援や初期日本語集中指導を実施するなど、外国人児童生徒や保護者に対する支援の充実に努めた。また、児童生徒の教育にかかわる問題について、教育相談員や臨床心理士等がそれぞれの専門的立場で連携して教育相談を実施するとともに、スクールソーシャルワーカーが関係機関や関係者と連携し、児童生徒や保護者が置かれた環境に働きかけた。その他、心理判定員による発達検査に基づいた就学相談を実施するとともに、生活サポート非常勤講師の配置や市内に3か所開設しているほっとプラザの運営を通して、不登校傾向にある児童生徒への対応及び学校復帰に向けた支援を行った。さらに、学校へ行きづらさを感じる子どもが安心して活動できる居場所として、令和5年度に市内2か所、さらに令和7年度から市内2か所の計4か所の中学校に設置した「エールーム」において、市内全小中学校の児童生徒を対象とした支援・受入体制を整備した。今後も学校や関係機関と連携をとりながら、児童生徒の支援のため効果的な教育相談活動に努める。

〔実績及び成果〕

(1) 外国人児童生徒教育相談事業費 147,828,368 円

区 分	令和6年度	令和7年度
外国人児童生徒教育相談コーナー	相談件数 3,190件	相談件数 3,175件
外国人児童生徒教育相談員	学校常駐 13人	学校常駐 14人
	学校巡回 14	学校巡回 14
外国人児童生徒対応スクールアシスタント	派遣時間 延 4,453時間	派遣時間 延 4,822時間
登録バイリンガルボランティア	〃 延 2,159.5	〃 延 1,785.0

(2) 教育相談活動事業費 52,389,177 円

区 分	令和6年度	令和7年度
スクールソーシャルワーカー	相談件数 5,216件	相談件数 5,442件
教 育 相 談 員 (学校訪問、にじの子相談等)	〃 8,362	〃 7,587
心 理 カ ウ ン セ ラ ー	〃 887	〃 894
心 理 判 定 員	〃 553	〃 536
メ ン タ ル フ レ ン ド	派遣回数 111回	派遣回数 82回

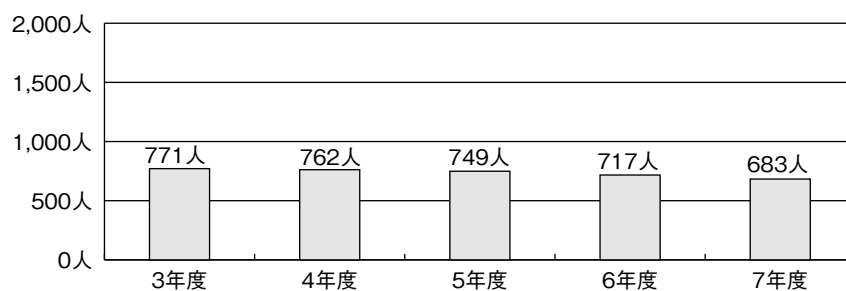
(3) 不登校対策支援事業費 81,671,175 円

区 分	令和6年度	令和7年度
とよはしほっとプラザ活動事業費	3か所 189日 延 3,750人	3か所 191日 延 2,700人
生活サポート支援事業費	非常勤講師 15	非常勤講師 19
不登校対策推進協議会運営費	担当者学習会 5・9・11月 3回	担当者学習会 6・9・11月 3回
	運営費 26,160円	運営費 18,680円
エールーム活動事業費	2か所 196日～197日 延4,103人	4か所 196日～197日 延8,424人

[指 標]

指 標 名：教育相談員 1 人当たりの児童生徒数

指標説明：市立小中学校児童生徒数／(外国人児童生徒教育相談員数 + 教育相談員数)



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8 目 市立学校教育活動推進費 ＜個の特性に寄り添った教育の推進＞	1,416,998,022	4,941,221	661,400,000	110,148,039	640,508,762

1 くすのき特別支援学校教育推進事業費 232,784,673 円（教育政策課）

〔総 括〕

児童生徒一人ひとりの個性を踏まえた指導・支援により可能性を引き出し、たくましく生きる力を育成する教育活動を展開した。就労支援においては、関係諸機関・企業との連携を強化するとともに、学校内にある農業実習施設での農作業実習や企業等での体験学習など、就労支援体制の充実を図ったことにより、多数の産業科の卒業生が一般就労することができた。また、豊橋市・田原市における特別支援教育のセンター的機能として設置した「くすのき相談センター」では、関係機関と連携しながら相談事業を進めているほか、校内では、心理カウンセラーを配置し、児童、生徒、保護者の問題解決の手助けを行った。今後も、すべての子どもたちが自立し、地域社会でたくましく生きることができるよう、教育環境の向上とともに、就労支援を重点に置いた学校づくりを推進する。

〔実績及び成果〕

(1) 管理事業費 144,993,784 円 (5月1日現在)

区 分	令和6年度	令和7年度
学 級 数	56学級	56学級
児 童 ・ 生 徒 数	305人	302人

〔施設整備〕

内 容	令和6年度	令和7年度
	一般補修工事	一般補修工事

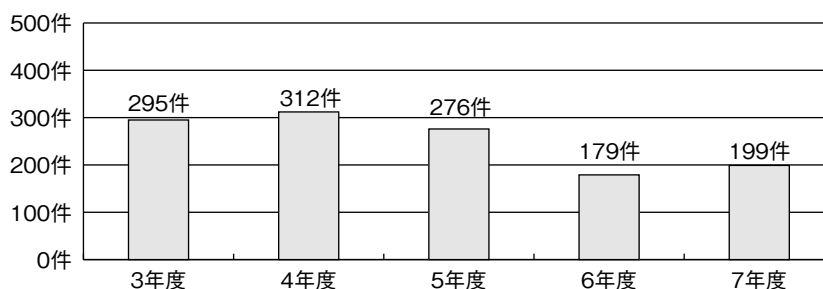
(2) 教育活動事業費 79,118,591 円

区 分	令和6年度	令和7年度
学 校 図 書 館 蔵 書 数	2,197冊	2,298冊
校務・学習・図書管理用コンピュータ費	132台 8,869,080円	132台 8,869,080円
企業向け学校見学会実施回数	1回	1回
専門分野における高等学校との共同学習実施回数	4	4
就労支援におけるサテライト実習実施回数	11	11

〔指 標〕

指 標 名：くすのき相談センター対応件数

指標説明：



2 市立高等学校教育推進事業費 148,254,749 円（教育政策課）

〔総括〕

定時制高校として、多様な生徒が学ぶことができる環境づくりを進めた。特に相談体制の充実として、従来の心理カウンセラーに加え、新たにスクールソーシャルワーカーにも相談できる体制を整備することができた。今後も教育環境の整備や ICT 化に努め、生徒一人ひとりの特性を伸ばし、自ら学ぶ主体性を確立させるなど、特色ある教育内容の充実を図り、東三河の定時制高校の中心的役割を果たしていく。

〔実績及び成果〕

(1) 管理事業費 31,398,623 円 (5月1日現在)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
学 級 数	22学級	22学級
生 徒 数	644人	594人

〔施設整備〕

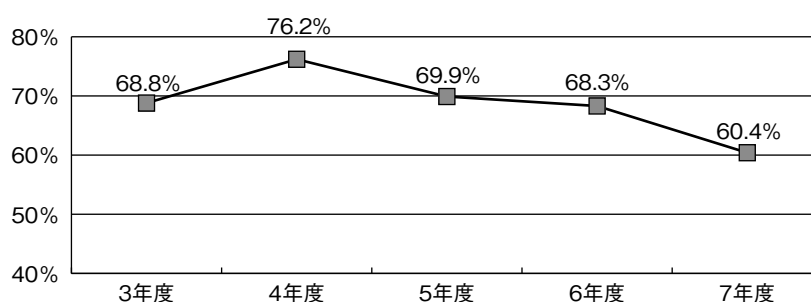
内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	一般補修工事	一般補修工事

(2) 教育活動事業費 73,418,041 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
学 校 図 書 館 蔵 書 数	4,741冊	4,820冊
定時制教育教科書給与費	27人 153,560円	10人 64,538円
学 習 用 コ ン ピ ュ ー タ 費	42台 3,145,560	42台 3,145,560
心理カウンセラー相談開催日数	68日	59日
キャリア教育実施回数	12回	18回
外国人生徒教育支援日数	226日	248日

〔指 標〕

指 標 名：市立高等学校卒業資格取得率
指標説明：卒業生数／入学者数



3 市立高等学校整備事業費 938,672,036 円（教育政策課）

〔総括〕

市立高等学校の生徒が安心して学習できる環境を整備するため、施設の耐久性を高める工事を実施した。

〔実績及び成果〕

(1) 市立高等学校整備事業費 938,672,036 円

(ア) 仮設校舎の賃借等 199,260,713 円

(イ) 校舎長寿命化改良等工事 739,411,323 円

内 容	区分・構造	延床面積	改造内容
	校舎 鉄筋コンクリート造 5 階建	4,757㎡	外部・内部改修

4 家政高等専修学校教育推進事業費 97,286,564 円（教育政策課）

〔総括〕

服飾・調理に関する専門的な知識・技能の習得や生涯を通じて必要となる教養を深めることをめざした教育活動を展開した。進路指導においては、生徒一人ひとりの個性や将来に対する夢を尊重したきめ細かな支援を行い、就職・進学率の向上を図った。とりわけ、キャリア教育研修においては、講師を招いた実践的な講座に力を入れた。また、心理カウンセラーを活用した専門的な見地からの支援を行い、学校生活や進路選択での不安や悩みへの対処のみならず、生徒の自己理解やコミュニケーションスキルの向上に取り組んだ。今後も次代を担う人材育成のため、教育環境の向上や教育内容の充実に努めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 管理事業費 5,472,269 円 (5月1日現在)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
学 級 数	3学級	3学級
生 徒 数	100人	111人

〔施設整備〕

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	一般補修工事	一般補修工事

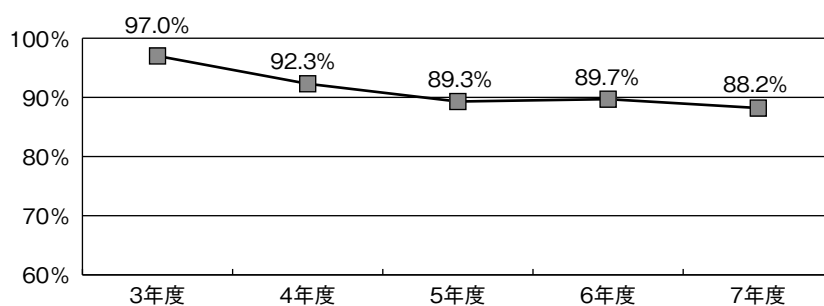
(2) 教育活動事業費 28,328,921 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
学 校 図 書 館 蔵 書 数	2,809冊	2,831冊
学 習 用 コンピユータ費	41台 2,290,200円	41台 1,552,375円
心理カウンセラー相談開催日数	24日	28日
キャリア教育実施回数	13回	15回

[指 標]

指 標 名：家政高等専修学校就職・進学率

指標説明：(就職者数+進学者数)／卒業生徒数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 自然史博物館費 ＜自然史博物館の充実＞	218,842,552	0	0	12,889,234	205,953,318
1 自然史博物館事業費 149,459,111 円（自然史博物館）					
[総 括]					
自然についての正しい知識を深め、大切にする心を養うことを目的に、自然科学に関する常設展示に加え、資料収集、調査研究活動に取り組んだ。大型映像では「超巨大恐竜」等の上映、特別企画展では「エイリアンプラント・バスターズー侵略的外来植物対策展－」の開催のほか、ワークショップ、解説会等の教育普及活動を実施した。今後も博物館としての魅力向上につながる事業を実施していく。					
[実績及び成果]					
(1) 教育普及活動事業費 26,061,730 円					
区 分		令和6年度		令和7年度	
ワークショップ等		59回	参加人員 1,621人	50回	参加人員 1,819人
出前授業等		25	〃 1,077	26	〃 1,837
大型映像		947	観覧者数 28,592	998	観覧者数 28,635
企 画 展		「新蔵資料／学芸員の研究成果紹介展」 会期中の入館者数 121,546人 4.13～6.2 「第20回自然史博物館自由研究展」 〃 64,321 10.26～11.24 「干支展 巳」 〃 50,237 12.14～1.19		「新蔵資料／学芸員の研究成果紹介展」 会期中の入館者数 112,054人 4.19～6.1 のんほいパークだからできること 「標本となった飼育個体」 〃 108,490 7.26～8.31 「第21回自然史博物館自由研究展」 〃 74,292 11.1～11.24 「干支展 ウマ」 〃 56,059 12.13～1.18	
(2) 調査研究活動事業費 10,566,490 円					
区 分		令和6年度		令和7年度	
博物館資料	製作委託	剥製骨格標本等製作 14点		剥製骨格標本等製作 8点	
	採集・寄贈	5,972点（総数 595,099点）		2,306点（総数 597,405点）	
研究発表（調査研究）		54件		48件	

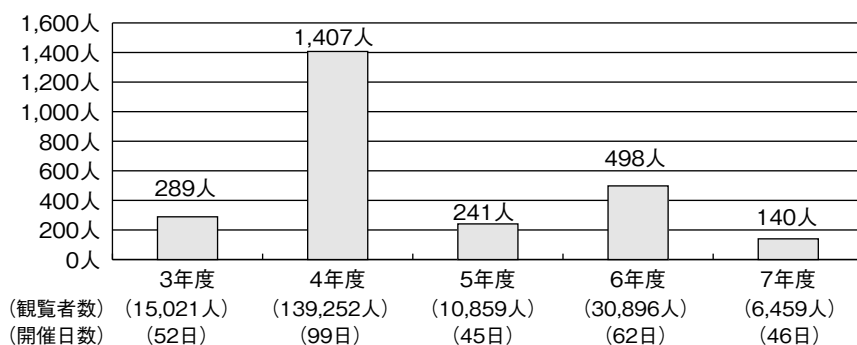
(3) 特別企画展開催事業費

9,448,873 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
特 別 企 画 展	「キセキの結晶☆鉱物」	「エイリアンプラント・バスターズ-侵略的外来植物対策展-」
	7.12～9.23	7.11～8.31
	展示数594点 観覧者数 30,896人	展示数100点 観覧者数 6,459人
関 連 行 事	1. 記念講演会「日本産鉱物の魅力」 参加人員 64人 2. ワークショップ「鉱物結晶模型を作ってみよう」 〃 80 3. ワークショップ「結晶を調べるー岩石プレパラートを作ろうー」 〃 8 4. ワークショップ「小さな鉱物を探してみよう」 〃 17 5. ジオツアー「高級化粧品の正体を探る」 〃 19 6. 解説会「アンカットダイヤモンドー人と出会った奇跡の結晶ー」 〃 138 7. 「キセキの結晶☆鉱物」展示解説（6回） 〃 498 8. オンラインスタディ「キセキの結晶☆鉱物」 〃 1,939	1. 記念解説会「愛知発の世界的快挙！外来植物ヒガタアシのほぼ根絶までの軌跡」 参加人員 71人 2. 記念解説会「侵略的外来植物ナガエツルノゲイトウは駆除できるのか？」 〃 67 3. 記念解説会「クラムシェルー外来植物をつかみ取る大型クレーンアームー」 〃 88 4. 記念解説会「外来植物を“ひっくり返して”簡単に除去できる淀川式除去手法」 〃 76 5. 記念解説会「外来水生植物と水草刈取船」 〃 48 6. 記念解説会「豊橋市の生態系を守れ！ー身近に潜む侵略的外来種たちー」 〃 74 7. 記念解説会「水辺の困った外来植物を特製クマデで撃退します！」 〃 50 8. 記念解説会「北欧スウェーデンからやってきた水陸両用・はたらく機械」 〃 119 9. オンラインスタディ「エイリアンプラント・バスターズー侵略的外来植物対策展ー」 〃 1,226

[指 標]

指 標 名：特別企画展 1 日当たりの観覧者数
 指標説明：観覧者数／開催日数



2 自然史博物館施設管理事業費 68,885,100 円（自然史博物館）

〔総括〕

施設保全のため、研究棟の空調の修繕を行った。また、教育普及活動及び展示物の魅力発信維持のため、大型映像プロジェクターや特別企画展示室昇降装置照明バトンの修繕を行った。

今後も入館者サービス向上のため、設備・展示物等の更新を含め適正な施設管理を行っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 施設管理事業費 68,885,100 円

〔利用状況〕

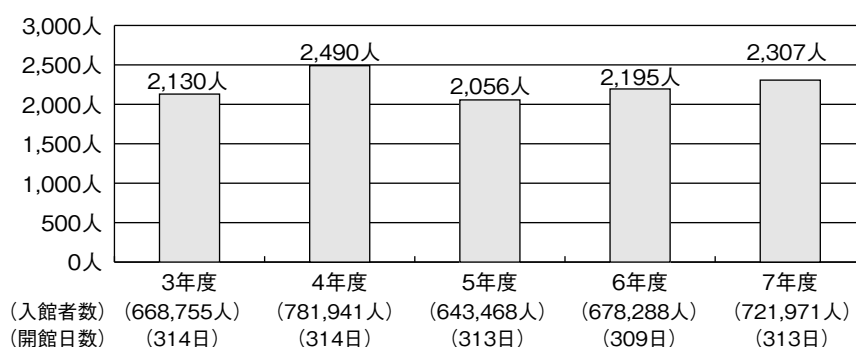
区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
開 館 日 数	309日	313日	1.3%
入 館 者 数	延 678,288人	延 721,971人	6.4

〔施設整備〕

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	研究棟空調修繕、講堂プロジェクター取替修繕、野外恐竜模型（メガロサウルス）修繕	大型映像プロジェクター修繕、特別企画展示室昇降装置照明ボタン修繕、研究棟空調修繕

〔指 標〕

指 標 名：自然史博物館 1 日当たりの入館者数
指標説明：入館者数／開館日数



3 石巻自然科学資料館運営事業費 498,341 円（自然史博物館）

〔総括〕

石巻山周辺の自然を観察するためのビジターセンターとして、この地域で観察できる地質と動植物等を紹介している。「石巻山自然観察路マップ」をホームページに掲載し、利用者の利便性の向上を図った。今後も施設の適切な管理とPR活動に努めていく。

〔実績及び成果〕

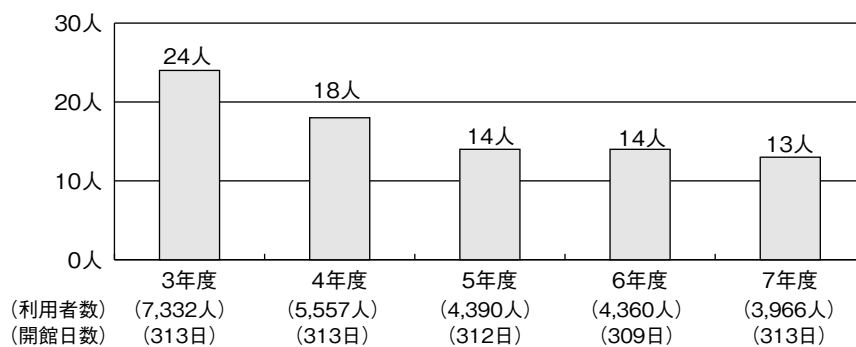
(1) 石巻自然科学資料館運営事業費 498,341 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
開 館 日 数	309日	313日	1.3%
利 用 者 数	延 4,360人	延 3,966人	△ 9.0

[指 標]

指 標 名：石巻自然科学資料館 1 日当たりの利用者数

指標説明：利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 科学教育センター費 ＜科学教育センターの充実＞	93,981,053	0	0	5,351,680	88,629,373

1 科学教育センター事業費 71,977,683 円（科学教育センター）

〔総 括〕

視聴覚教育センター・地下資源館では、高校生によるプラネタリウムでの生解説や、小・中学生対象のワークショップ「高校生とラボしよう！」を開催したほか、高校生・大学生企画のワークショップやサイエンスショーを多数開催し、子どもが科学への興味関心を深める機会を提供した。また、企画展「起きてから寝るまでサイエンス2026」では、日常生活の中で出会う科学事象について、その仕組みを体験しながら学ぶことで科学に親しむ場を提供した。関連事業として、地元企業や地域の大学、関係部署などと連携事業を開催し、子どもから大人まで幅広く科学教育の振興を図った。今後も関係機関やサイエンス・ボランティア等との協働を通して、魅力ある事業を開催し、科学を学ぶ機会の充実を図っていく。

また、第6次総合計画に位置付けられた「科学教育の推進」を実現するため「科学教育環境の充実」に向け、自然史博物館や動植物公園を含めた科学教育施設全体の機能を整理し、今後の整備方針の基本的事項を定めた「豊橋市科学教育の拠点施設（仮称）整備基本計画」を策定した。

〔実績及び成果〕

(1) 視聴覚教育センター事業費 25,588,312 円

〔各種活動〕

区 分	令和6年度		令和7年度	
わくわく体験活動(小学校4年生)	5月～11月	参加人員 3,327人	5月～1月	参加人員 3,293人
プラネタリウム投映	870回	観覧者数 30,379	866回	観覧者数 29,004
学 習 教 室	4月～3月(724回)	参加人員 15,232	4月～3月(501回)	参加人員 14,780
星 空 観 望 会	6月～3月(8)	〃 702	6月～12月(5)	〃 450
企 画 展	8月～2月	入場者数 65,488	1月～3月	入場者数 12,467
展 示 会	4月～3月(10回)	〃 239,387	4月～3月(8回)	〃 108,497

※企画展及び展示会は延べ人数

(2) 地下資源館事業費 906,847 円

〔各種活動〕

区 分	令和6年度		令和7年度	
学 習 教 室	4月～2月(30回)	参加人員 658人	5月～2月(46回)	参加人員 685人
小 学 生 サ イ エ ン ス ア イ デ ア 作 品 展	10.1～11.28(51日間) 展示点数384点 入場者数22,342		10.1～11.30(53日間) 展示点数291点 入場者数20,745	
企 画 展	—		—	
展 示 会	7月～3月(2回)	入場者数93,487人	4月～3月(8回)	入場者数103,085人

※地下資源館の学習教室の内ワークショップ等は令和5年度から開催場所である視聴覚教育センターへまとめて集計

※地下資源館の学習教室は出前授業や自由研究相談等を集計

[指 標]

指 標 名：実験・講座等参加者数
指標説明：学習教室と星空観望会の参加者数



2 科学教育センター施設管理事業費 22,003,370 円（科学教育センター）

[総 括]

視聴覚教育センターの消防設備修繕や地下資源館屋上の防水修繕などの施設修繕を行った。また、視聴覚教育センター第1実験室のカーテンや地下資源館1階展示物などの取替修繕を行った。

今後も教育環境の計画的な整備を行い、視聴覚教育センター・地下資源館の利用促進を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 視聴覚教育センター施設管理事業費 12,205,696 円

[利用状況]

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
開 館 日 数	309日	310日	0.3%
入 館 者 数	延 105,052人	延 109,537人	4.3

[施設整備]

内 容	令和6年度	令和7年度
	駐車場外灯修繕、自動券売機紙幣ユニット取替修繕	消防呼水槽修繕、第1実験室カーテン取替修繕

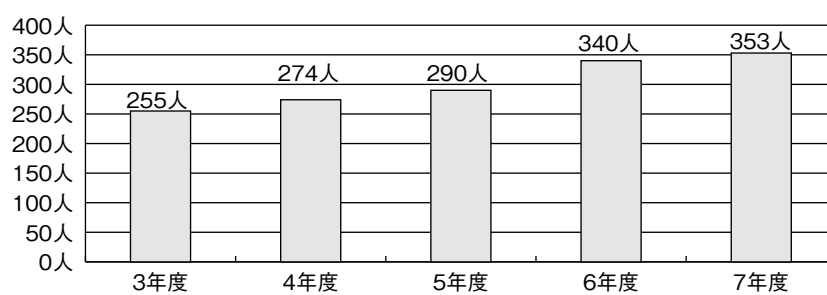
(2) 地下資源館施設管理事業費 9,797,674 円

[施設整備]

内 容	令和6年度	令和7年度
	1階展示室空調設備設置工事、キュービクル高圧機器等取替修繕	地下資源館屋上防水修繕、自家用発電機バッテリー修繕

[指 標]

指 標 名：1日当たりの入館者数
指標説明：入館者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 項 小 学 校 費	4,732,780,979	752,123,860	2,466,100,000	32,114,498	1,482,442,621
1 目 教育環境整備費 ＜教育環境の充実＞	4,732,780,979	752,123,860	2,466,100,000	32,114,498	1,482,442,621

1 小学校管理事業費 448,765,927 円（教育政策課）

〔総 括〕

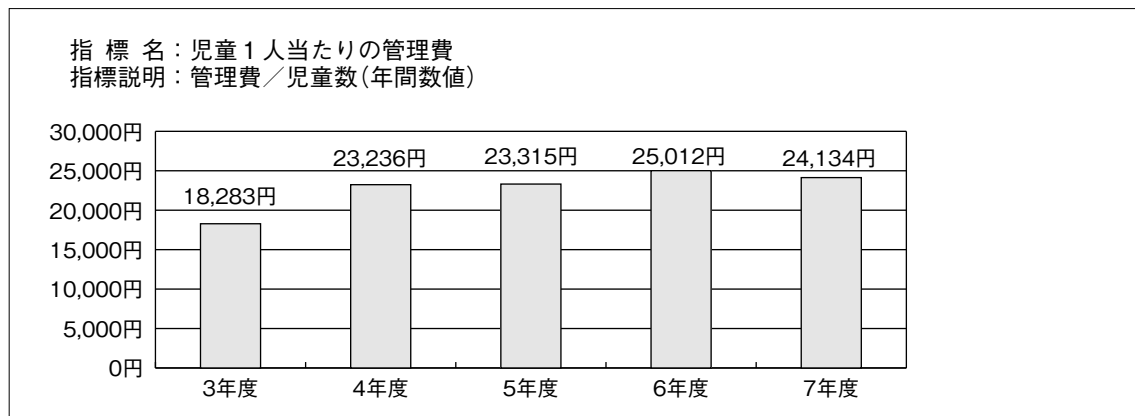
小学校を適切に維持管理することにより、安全安心な学校づくりと良好な学習環境の確保を図った。今後も各学校の自主自律と適切な学校経営を実現するため、学校配当予算に導入している総額裁量制予算の効率的な執行など、予算の有効活用を図っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 管理事業費 448,765,927 円 (5月1日現在)

区 分	令和6年度	令和7年度
学 校 数	52校	52校
学 級 数	857学級	846学級
兄 童 数	19,092人	18,595人

〔指 標〕



2 小学校教育推進事業費 287,508,184 円（教育政策課・学校教育課）

〔総 括〕

児童の情報資産を高いセキュリティ環境下で一元管理できる校務支援システムの運用を、豊橋市、豊川市、蒲郡市及び田原市の4市により共同で実施し、教員が児童と向き合う時間の確保を図った。また、教師用コンピュータの約3分の1を更新した。さらに、国の補助制度を活用し、感染症の影響を抑えるための換気対策に係る備品等を整備した。今後もさらなる教育環境の向上に向けて取組みを進めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 教育活動事業費 180,929,993 円

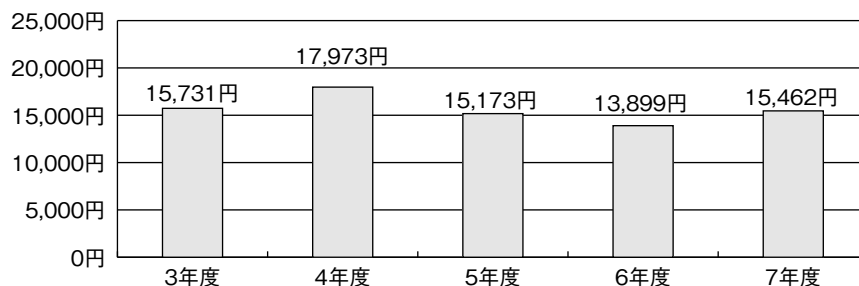
区 分	令和6年度	令和7年度
学 校 図 書 館 蔵 書 数	490,598冊	490,668冊
理科教育設備整備事業実施校数	18校	17校

(2) 情報管理システム管理運営事業費 106,578,191 円

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
校務用コンピュータ費	1,308台	47,900,857円	1,405台	61,183,871円
校務支援システム費	1,308	41,335,609	1,405	45,394,320

[指 標]

指 標 名：児童 1 人当たりの事業費
指標説明：直接事業費／児童数(年間数値)



3 小学校校舎等長寿命化改良事業費 1,178,542,165 円（教育政策課）

[総 括]

児童が安心して学習できる環境づくりのため、豊小学校はじめ 3 校の校舎で施設の耐久性を高める工事を実施した。今後も施設の経年劣化への対応として、改修時期の平準化を考慮しながら効果的・効率的な維持管理に努めていく。

[実績及び成果]

- (1) 豊小学校校舎改良事業費 493,500,315 円
- ア 仮設校舎の賃借 33,149,600 円
- イ 北校舎長寿命化改良工事 460,350,715 円
- 3 か年継続事業の最終年度 総事業費 757,130,715 円

内 容	区分・構造	延床面積	改造内容
	校舎 鉄筋コンクリート造 3 階建	3,354㎡	外部・内部改修

- (2) 岩田小学校校舎改良事業費 355,443,000 円
- ア 仮設校舎の賃借 81,433,000 円
- イ 中校舎長寿命化改良工事 274,010,000 円
- 3 か年継続事業の 2 年度 総事業費 782,500,000 円

内 容	区分・構造	延床面積	改造内容
	校舎 鉄筋コンクリート造 3 階建	2,646㎡	外部・内部改修

(3) 栄小学校校舎改良事業費 329,598,850 円

(ア) 北・南校舎長寿命化改良工事 329,598,850 円

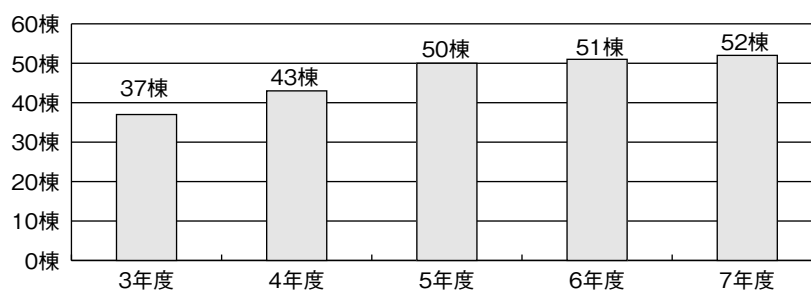
4 か年継続事業の最終年度 総事業費 1,030,237,230 円

内 容	区分・構造	延床面積	改造内容
	校舎 鉄筋コンクリート造3階建(北校舎) 鉄筋コンクリート造3階建(南校舎)	2,184㎡ 2,145㎡	外部・内部改修

[指 標]

指 標 名：長寿命化改良工事実施延棟数

指標説明：〃



4 小学校環境整備事業費 2,368,765,232 円（教育政策課）

〔総括〕

学校施設の経年劣化や不良箇所に対応するため、4校で外壁等改修工事等を実施したほか、全校で屋内運動場への空調設備の整備に着手した。今後も計画的に環境整備を行い、学校施設の維持保全に努めていく。

〔実績及び成果〕

区 分	令和6年度	令 和 7 年 度		
		規模等	学 校 名	
(1) 校 舎 等 改 修 事 業 費		1,915,864,273円		
長寿命化改良事業実施設計	1校	2校	大崎、牛川	
電 気 設 備 改 修 工 事	3	7	下地、津田、高師、植田、牛川、つつじが丘、二川	
浄化槽プロワ室解体等工事	—	1	杉山	
消 防 配 管 取 替 工 事	—	1	老津	
空調設備等整備工事	—	52	全校（3か年継続事業の2年度）	
校舎外壁等改修工事	1	2	吉田方（3か年継続事業の2年度）、鷹丘	
屋内運動場外壁等改修工事	1	2	磯辺、旭	
(2) 運 動 場 等 整 備 事 業 費		360,417,280円		
プールサイド改良工事	—	1校	牛川	
保 留 地 取 得	—	1	牛川	
プ ール 解 体 等 工 事	2校	1	向山	
運 動 場 改 良 工 事	—	1	幸	
(3) 一 般 補 修 事 業 費		92,483,679円		
	52校	52校	全校	

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 項 中 学 校 費	3,870,185,734	619,632,750	2,180,700,000	52,010,158	1,017,842,826
1 目 教育環境整備費 ＜教育環境の充実＞	3,870,185,734	619,632,750	2,180,700,000	52,010,158	1,017,842,826

1 中学校管理事業費 299,177,351 円（教育政策課）

[総 括]

中学校を適切に維持管理することにより、安全安心な学校づくりと良好な学習環境の確保を図った。今後も各学校の自主自律と適切な学校経営を実現するため、学校配当予算に導入している総額裁量制予算の効率的な執行など、予算の有効活用を図っていく。

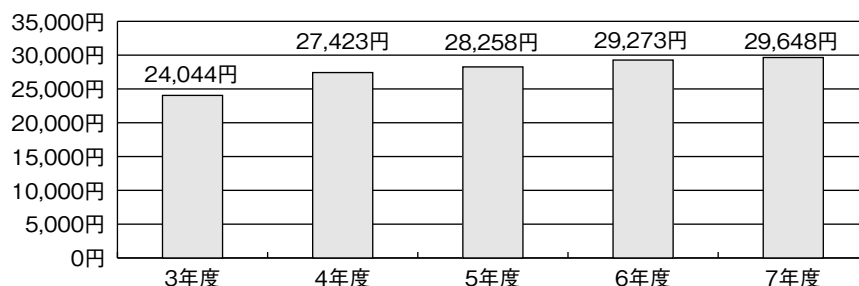
[実績及び成果]

(1) 管理事業費 299,177,351 円 (5月1日現在)

区 分	令和6年度	令和7年度
学 校 数	22校	22校
学 級 数	372学級	358学級
生 徒 数	10,299人	10,091人

[指 標]

指 標 名：生徒1人当たりの管理費
指標説明：管理費／生徒数(年間数値)



2 中学校教育推進事業費 167,068,622 円（教育政策課・学校教育課）

[総 括]

生徒の情報資産を高いセキュリティ環境下で一元管理できる校務支援システムの運用を、豊橋市、豊川市、蒲郡市及び田原市の4市により共同で実施し、教員が生徒と向き合う時間の確保を図った。また、教師用コンピュータの約3分の1を更新した。さらに、国の補助制度を活用し、感染症の影響を抑えるための換気対策に係る備品等を整備した。今後もさらなる教育環境の向上に向けて取組みを進めていく。

[実績及び成果]

(1) 教育活動事業費 114,507,903 円

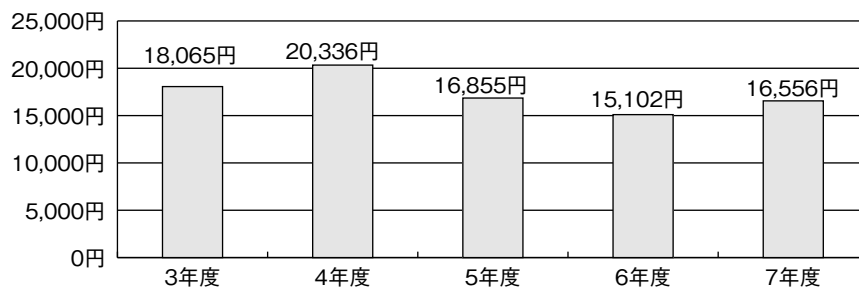
区 分	令和6年度	令和7年度
学 校 図 書 館 蔵 書 数	317,102冊	313,312冊
理科教育設備整備事業実施校数	11校	11校

(2) 情報管理システム管理運営事業費 52,560,719 円

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
校務用コンピュータ費	758台	25,975,473円	841台	33,356,399円
校務支援システム費	758	17,487,180	841	19,204,320

[指 標]

指 標 名：生徒 1 人当たりの事業費
指標説明：直接事業費／生徒数(年間数値)



3 中学校校舎等長寿命化改良事業費 1,802,622,246 円（教育政策課）

[総 括]

生徒が安心して学習できる環境づくりのため、東部中学校はじめ 5 校の校舎及び体育館で施設の耐久性を高める工事を実施した。今後も施設の経年劣化への対応として、改修時期の平準化を考慮しながら効果的・効率的な維持管理に努めていく。

[実績及び成果]

- (1) 東部中学校校舎改良事業費 425,038,224 円
- (ア) 仮設校舎の賃借 48,730,000 円
 - (イ) 校舎長寿命化改良工事 376,308,224 円
- 4 か年継続事業の最終年度 総事業費 1,449,410,185 円

内 容	区分・構造	延床面積	改造内容
	校舎 鉄筋コンクリート造 4 階建	6,822㎡	外部・内部改修

- (2) 豊城中学校校舎改良事業費 282,652,390 円
- (ア) 仮設校舎の賃借 39,479,000 円
 - (イ) 南校舎長寿命化改良工事 243,173,390 円
- 3 か年継続事業の最終年度 総事業費 396,140,745 円

内 容	区分・構造	延床面積	改造内容
	校舎 鉄筋コンクリート造 3 階建	1,561㎡	外部・内部改修

- (3) 羽田中学校校舎改良事業費 421,725,400 円
 (ア) 仮設校舎の賃借 81,427,500 円
 (イ) 北校舎長寿命化改良工事 340,297,900 円
 3 か年継続事業の 2 年度 総事業費 982,300,000 円

内 容	区分・構造	延床面積	改造内容
	校舎 鉄筋コンクリート造 3 階建	3,493㎡	外部・内部改修

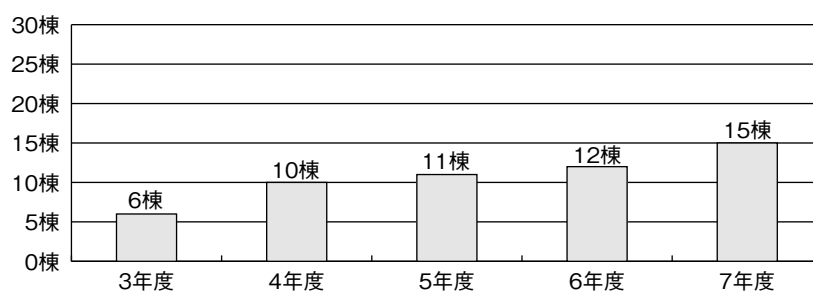
- (4) 南稜中学校校舎改良事業費 386,614,152 円
 (ア) 仮設校舎の賃借 105,161,781 円
 (イ) 南校舎長寿命化改良工事 281,452,371 円
 3 か年継続事業の 2 年度 総事業費 832,400,000 円

内 容	区分・構造	延床面積	改造内容
	校舎 鉄筋コンクリート造 3 階建	2,623㎡	外部・内部改修

- (5) 牟呂中学校屋内運動場改良事業費 286,592,080 円

[指 標]

指 標 名：長寿命化改良工事実施延棟数
 指標説明：〃



4 中学校環境整備事業費 1,409,160,315 円（教育政策課）

[総括]

学校施設の経年劣化や不良箇所に対応するため、1校で屋内運動場外壁等改修工事を実施したほか、全校で屋内運動場及び武道場の空調設備の整備に着手した。今後も計画的に環境整備を行い、学校施設の維持保全に努めていく。

[実績及び成果]

区 分	令和6年度	令和7年度		
		規模等	学 校 名	
(1) 校 舎 等 改 修 事 業 費		1,186,418,567円		
長寿命化改良事業実施設計	3校	1校	青陵	
電 気 設 備 改 修 工 事	4	4	牟呂、高師台、北部、二川	
空調設備等整備工事	—	22	全校（3か年継続事業の2年度）	
屋内運動場外壁等改修工事	2	1	二川	
(2) 一 般 補 修 事 業 費		56,519,373円		
	22校	22校	全校	
(3) 運 動 場 等 整 備 事 業 費		166,222,375円		
運 動 場 改 良 工 事	—	1校	南陽	
フェンス改修工事	—	1	二川	

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 項 社 会 教 育 費	3,958,867,319	826,458,000	206,300,000	381,114,192	2,544,995,127
2 目 生涯学習機会充実費 ＜多様な学習機会の充実＞	676,465,566	386,000	183,800,000	47,435,490	444,844,076

1 生涯学習推進事業費 13,607,312 円（生涯学習課）

〔総 括〕

多様化する市民の学習ニーズに対応するため、市内3大学や東三河市町と連携した講座を開催するとともに、地域の課題解決に向け、多文化共生などをテーマとした講座を開催した。また、生涯学習情報紙の発行などを通して、生涯学習の普及・啓発を図るとともに、活動者の発表機会を設けるなど、生涯学習活動の振興に努めた。今後も、多彩な学習機会の提供に向けた取組みを行っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 生涯学習市民大学事業費 11,833,521 円

区 分	令和6年度			令和7年度			
	事業数	参加者	回数	事業数	参加者	回数	開催場所
一 般 コ ー ス	31	1,119人	156回	31	783人	133回	生涯学習センターほか
専 門 コ ー ス	23	847	40	21	637	37	〃
高 齢 者 コ ー ス	22	1,027	138	23	1,092	150	〃
企 業 連 携 講 座	22	475	64	21	458	66	〃

(2) 生涯学習活動事業費 1,773,791 円

(ア) 生涯学習情報紙等発行事業費 387,000 円

発 行 部 数	令和6年度	令和7年度
	年2回 (公共施設等配布) 延 20,000部	年2回 (公共施設等配布) 延 18,000部

(イ) 大清水まなび交流館活動発表等 1,206,770 円

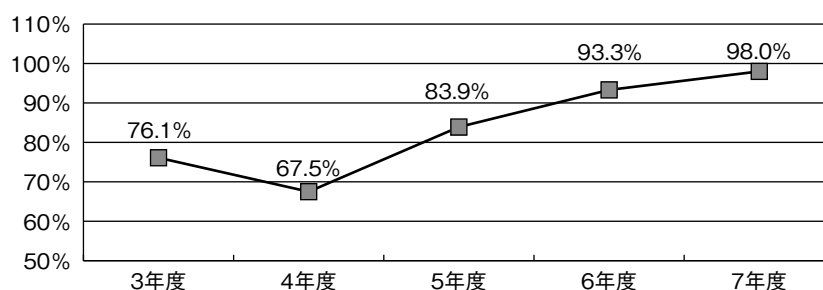
参 加 者	令和6年度	令和7年度
	2,000人	2,000人

(ウ) 生涯学習活動推進大会開催事業費 180,021 円

参 加 者	令和6年度	令和7年度
	200人	200人

〔指 標〕

指 標 名：生涯学習市民大学定員充足率
指標説明：参加者数／募集定員



2 生涯学習センター管理運営事業費 322,307,575 円（生涯学習課）

〔総括〕

市民の生涯学習施設として利用されている生涯学習センターを指定管理者と共同して、適切に管理・運営し、利用促進に努めるとともに、新たな利用を促進するため、オンラインにて生涯学習センター対抗eスポーツ大会を実施した。今後も市民ニーズを把握しながら施設や設備等の充実を図っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 生涯学習センター管理運営事業費（22 センター） 322,307,575 円

〔利用状況〕

区 分	令和6年度			令和7年度			比 較 (延利用人員)
	延件数 件	延利用人員 人	延図書貸出 冊	延件数 件	延利用人員 人	延図書貸出 冊	
二川生涯学習センター	1,930	83,676	42,477	1,756	93,501	43,310	11.7%
豊岡 〃	1,108	23,196	1,875	1,261	24,577	2,414	6.0
東陽 〃	1,179	24,631	2,941	1,426	27,342	2,594	11.0
南稜 〃	2,338	73,174	—	2,352	71,965	0	△ 1.7
青陵 〃	2,531	119,107	56,443	2,026	100,888	64,716	△15.3
杉山 〃	698	15,630	660	733	16,351	680	4.6
石巻 〃	1,182	52,894	18,652	1,286	62,608	17,844	18.4
羽根井 〃	1,269	24,223	268	1,513	25,841	377	6.7
吉田方 〃	1,997	39,415	356	2,063	42,449	333	7.7
五並 〃	471	9,239	668	656	10,279	629	11.3
牟呂 〃	1,213	40,884	8,022	1,300	56,661	7,889	38.6
高豊 〃	713	17,821	103	786	17,452	176	△ 2.1
北部 〃	1,024	24,864	6,130	1,078	25,462	6,664	2.4
南部 〃	2,111	76,787	25,941	2,058	78,862	28,095	2.7
豊城 〃	2,011	36,255	1,363	2,145	39,425	1,308	8.7
中部 〃	1,284	25,966	489	1,261	23,989	569	△ 7.6
高師台 〃	179	3,374	145	781	12,869	1,139	3.8倍
東部 〃	1,061	22,482	1,322	1,075	21,523	1,277	△ 4.3%
東部生涯学習センター飯村分館	2,640	53,535	2,142	2,562	56,047	2,078	4.7
南陽生涯学習センター	1,525	24,959	756	1,460	25,713	565	3.0
本郷 〃	1,946	36,597	984	1,987	34,204	843	△ 6.5
東陵 〃	1,835	42,085	2,250	1,880	44,023	2,129	4.6
計	32,245	870,794	173,987	33,445	912,031	185,629	4.7

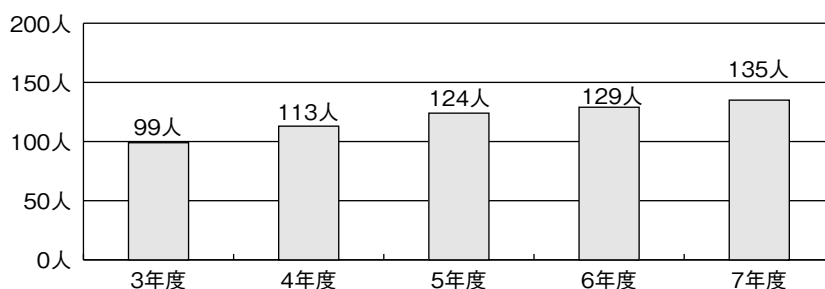
※高師台生涯学習センターは、大規模改修工事に伴い令和6年6月から令和7年8月まで休館

〔施設整備〕

内 容	令和6年度	令和7年度
	—	エレベーター修繕（二川）

[指 標]

指 標 名：生涯学習センター１館１日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数／（開館日数×生涯学習センター数）



3 生涯学習センター整備事業費 246,217,876 円（生涯学習課）

[総 括]

施設の長寿命化や安全で快適な施設利用を図るため、高師台生涯学習センターの大規模改修工事を実施し、北部及び石巻生涯学習センターにおいては空調設備の更新を行った。また、豊岡生涯学習センター及び豊橋市民クラブハウスの複合化による新たな地域交流施設の整備に向けた基本計画の策定に着手した。

[実績及び成果]

- (1) 生涯学習センター整備事業費 246,217,876 円
 (ア) 大規模改修工事（高師台） 207,974,476 円
 2 か年継続事業の最終年度 総事業費 256,940,646 円

構 造	内 容	延 床 面 積
鉄筋コンクリート造 2階建	外壁改修、内装改修等	754㎡

- (イ) 空調設備更新（北部・石巻） 4,327,400 円
 (ウ) 移転複合化基本計画策定（豊岡） 33,916,000 円

4 青少年教育施設管理運営事業費 94,332,803 円（生涯学習課）

[総 括]

青少年センターでは指定管理者による適正な管理運営のもと、青年講座や四季の行事教室、ジュニアチャレンジ講座など自主事業を実施した。少年自然の家と野外教育センターでは、宿泊棟や講義室へのエアコンを設置し、安心安全な利用環境を整備した。引き続き、青少年団体等の活動拠点として、施設の利用促進に努める。

[実績及び成果]

(1) 青少年センター管理運営事業費 41,928,819 円

[利用状況]

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
研 修 棟	延 11,748人	延 14,726人	25.3%
宿 泊 棟	延 438	延 549	25.3
運 動 広 場	延 7,710	延 6,373	△17.3
体 育 室	延 18,176	延 20,829	14.6
音 楽 室	延 2,816	延 3,325	18.1
大 研 修 室	延 6,366	延 6,338	△ 0.4
多 目 的 室	延 3,212	延 4,319	34.5
そ の 他	延 8,341	延 8,870	6.3
計	58,807	65,329	11.1

[施設整備]

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	中央棟 2 階男女トイレ洋式化修繕	宿泊棟エアコン取替修繕

(2) 少年自然の家管理運営事業費 25,058,414 円

[利用状況]

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
管 理 棟 (日帰り)	延 3,218人	延 3,247人	0.9%
宿 泊 棟	延 1,355	延 1,499	10.6
キ ャ ン プ 場	延 52	延 268	5.2倍
計	4,625	5,014	8.4%

[施設整備]

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	宿泊棟網戸取替修繕	宿泊棟 4 棟エアコン設置

(3) 野外教育センター管理運営事業費 21,944,643 円

[利用状況]

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
本 館 (日 帰 り)	延 5,197人	延 5,698人	9.6%
宿 泊 室	延 3,749	延 4,328	15.4
計	8,946	10,026	12.1

[施設整備]

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	宿泊棟屋上防水修繕 集会場外壁等修繕	講義室エアコン設置

(4) 神田ふれあいセンター管理運営事業費 3,556,610 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
利 用 者 数	延 1,876人	延 1,400人	△25.4%

(5) 江比間野外活動センター管理負担金 1,844,317 円

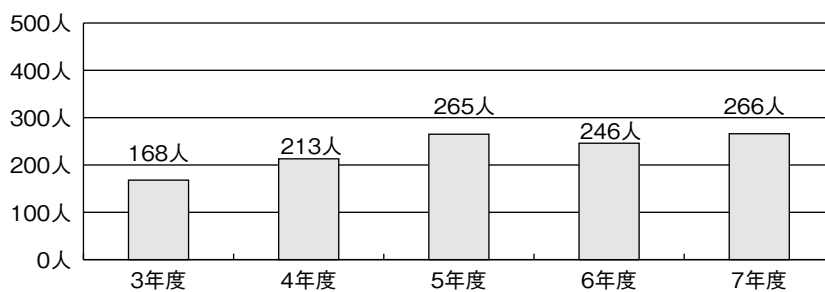
〔利用状況〕

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
宿 泊 利 用	延 1,504人	延 0人	皆減
日 帰 研 修	延 3,903	延 0	皆減
キ ャ ン プ 利 用	延 551	延 0	皆減
計	5,958	0	皆減
内 豊 橋 市 利 用 人 数	延 1,252	延 0	皆減

※江比間野外活動センターは、令和 8 年 3 月廃止

〔指 標〕

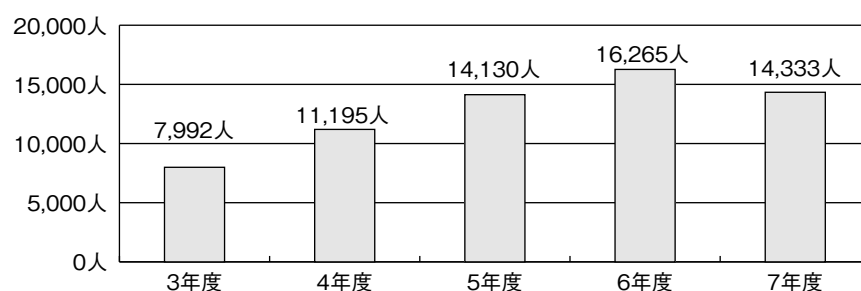
指 標 名：青少年教育施設 1 日当たりの利用者数
指標説明：利用者数／開館日数



科目	決算額等	決算額（円）	財 源 内 訳（円）					
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
3 目 地域教育・家庭教育等推進費 ＜地域・学校・家庭の協働の推進＞		20,865,167	1,521,000	0	60,450	19,283,717		
1 地域教育推進事業費 12,179,327 円（生涯学習課・地域教育推進室）								
〔総 括〕								
地域の大人を講師として子ども向けに多様な体験活動等を行う講座を開催するなど、市民が自ら学んだ成果を地域での様々な教育活動に還元する機会を提供した。今後も学校や地域と連携して、新たな講師の発掘を行うとともに、活動内容の充実を図りながら地域教育の推進に取り組んでいく。								
〔実績及び成果〕								
(1) 地域教育活動事業費 6,034,227 円								
(ア) 生涯学習推進セミナー事業費 280,000 円								
内 容		令和 6 年度		令和 7 年度				
		延参加者	回 数	延参加者	回 数	開催場所		
生涯学習推進セミナー		574人	17回	793人	20回	校区市民館ほか		
(イ) 地域いきいき子育て促進事業費 0 円								
内 容		令和 6 年度			令和 7 年度			
		事業数	延参加者	回数	事業数	延参加者	回数	開催場所
地域いきいき子育て促進事業		6	1,349人	51回	0	0人	0回	—
※令和7年度よりトヨッキースクールに併合								
(ウ) 地域未来塾ステップ推進事業費 543,227 円								
内 容		令和 6 年度			令和 7 年度			
		会場数	延参加者	回数	会場数	延参加者	回数	開催場所
地域未来塾ステップ推進事業		1	197人	22回	1	162人	22回	青少年センター
(エ) トヨッキースクール推進事業費 5,211,000 円								
内 容		令和 6 年度			令和 7 年度			
		事業数	延参加者	回数	事業数	延参加者	回数	開催場所
トヨッキースクール推進事業		46	14,145人	746回	52	13,378人	767回	校区市民館ほか
(2) 二十歳の集い開催事業費 6,145,100 円								
内 容		令和 6 年度			令和 7 年度			
		校 区	参加者	開催か所	校 区	参加者	開催か所	開催場所
二 十 歳 の 集 い		51	3,202人	46か所	51	3,024人	46か所	小 学 校 ほ か

[指 標]

指 標 名：地域教育活動事業参加者数
指標説明：〃



2 家庭教育事業費

945,624 円（生涯学習課）

[総 括]

家庭教育に関する学習支援を充実させるため、家庭教育セミナー及び明るい家庭づくり推進大会等を実施するとともに、学校、地域と連携した子育て学習講座を開催した。今後も学校や家庭、地域との連携を図り、地域ぐるみで子どもを育てる活動を支援するなど、保護者への効果的な学習機会を提供していく。

[実績及び成果]

(1) 家庭教育講座事業費

945,624 円

内 容	令和 6 年度			令和 7 年度			
	事業数	延参加者	回数	事業数	延参加者	回数	開催場所
家 庭 教 育 セ ミ ナ ー	18	364人	19回	19	550人	20回	生涯学習センターほか
子 育 て お 悩 み 解 決 塾	9	133	9	10	117	10	〃
子 育 て 学 習 講 座	29	2,083	29	29	2,298	29	小 学 校

3 青少年交流活動促進事業費

783,216 円（生涯学習課）

〔総括〕

親子や家族の交流、自然体験活動の充実を図るため主催イベントでテーマ型キャンプや大型アスレチック誘致などを実施した。今後も青少年の体験活動機会を充実し、交流活動の促進を図っていく。

〔実績及び成果〕

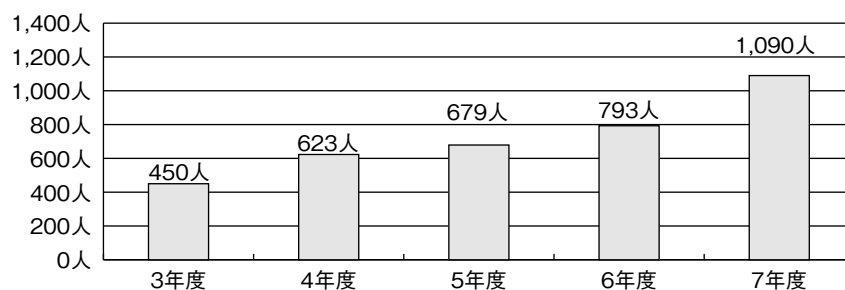
(1) 青少年交流活動促進事業費

783,216 円

内 容	令和 6 年度		令和 7 年度		
	回 数	参加者	回 数	参加者	開催場所
主 催 イ ベ ン ト	20回	793人	26回	1,090人	少年自然の家 野外教育センター

〔指 標〕

指 標 名：青少年交流活動促進事業への参加者数
指標説明：〃



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 青少年健全育成費 ＜青少年の健全育成＞	18,201,420	0	0	0	18,201,420

1 子ども・若者健全育成事業費 7,636,449 円（生涯学習課）

〔総 括〕

青少年の非行・被害防止に取り組む市民運動をはじめとした啓発活動や、各小中学校区青少年健全育成会と情報共有を図るとともに、小中学生への健全育成活動を積極的に実施した。今後も引き続き青少年健全育成のつどいを開催し、地域で活躍する青少年や青少年育成団体の紹介を行うなど健全育成に対する意識啓発を図っていく。

〔実績及び成果〕

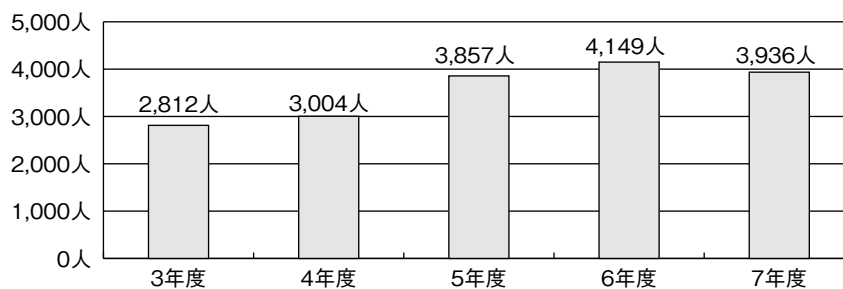
(1) 子ども・若者育成事業費 7,636,449 円

(ア) 青少年問題協議会委員 63,000 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
青少年問題協議会開催数	1回	1回

〔指 標〕

指 標 名：非行防止啓発活動への参加者数
指標説明：〃



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 目 放課後児童対策費 ＜放課後の学びと交流機会の充実＞	1,497,847,029	706,930,000	0	200,617,900	590,299,129

1 放課後児童対策事業費 1,497,847,029 円（地域教育推進室）

〔総 括〕

放課後児童クラブの市内全体の利用者ニーズに応えるため、公営児童クラブを3か所閉所し、新たに2か所開設したほか、夏休み期間の利用に限定した児童クラブを8か所開設した。また、民営児童クラブ3か所の施設整備に対する助成を行うとともに、建物や土地にかかる賃借料の補助を拡充した。さらに放課後の新たな学びの場として、多様な学びや交流機会を提供する「のびるんdeスクール」を市内全小学校で実施したほか、主に中学生を対象とする「Doのびるんdeスクール」事業を開始した。今後も学校や地域が連携して、新たな講師やスタッフ人材の発掘を行うとともに、活動内容の充実を図りながら地域教育の推進に取り組んでいく。

〔実績及び成果〕

(1) 公営児童クラブ運営事業費 649,696,350 円

区 分	令和6年度		令和7年度	
事 業 費	59クラブ	563,209,924円	58クラブ	649,696,350円
年 間 利 用 者 数	延 20,936人		延 21,580人	

(2) 民営児童クラブ運営事業費 643,882,200 円

区 分	令和6年度		令和7年度	
民営児童クラブ運営費補助金等	44クラブ	479,248,000円	47クラブ	579,966,500円
民営児童クラブ施設整備費補助金	3	25,157,000	3	51,077,000
民営児童クラブ利用料助成費	延 832人	13,752,300	延 842人	12,838,700

(3) 放課後子ども教室運営事業費 12,569,460 円

内 容	令和6年度		令和7年度	
	6教室の開設		6教室の開設	

(4) のびるん de スクール運営事業費 191,699,019 円

内 容	令和6年度			令和7年度			
	事業数	延参加者	回数	事業数	延参加者	回数	開催場所
のびるん de スクール	52	120,715人	3,347回	52	107,509人	3,206回	小 学 校 ほ か

〔指 標〕

指 標 名：のびるん de スクール延参加者数
指標説明：



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 図 書 館 費 ＜ 図 書 館 の 充 実 ＞	836,597,605	0	0	5,028,247	831,569,358

1 中央図書館事業費 466,526,532 円（図書館）

〔総 括〕

建設後 40 年以上経過した中央図書館の機能強化と適切な維持管理を行うために、「中央図書館大規模改造基本設計」の策定を行った。また、図書の閲覧や貸出に加え、郷土の歴史や時事の話題を取り上げた企画展、外部との連携によるワークショップなどを開催するとともに、ICT を活用し、市所蔵の郷土資料などをインターネットで閲覧できる「とよはしアーカイブ」を、時代や資料のジャンル、テーマ及び校区别に資料を検索できるようトップ画面の更新作業を行い、サービスを充実させた。

今後も「知の拠点」として、誰もが安全かつ快適に利用できるよう、施設・設備を更新するとともに、資料の保存環境の整備や利用者にとって魅力ある図書館サービスを提供できる空間・環境の実現に努める。

〔実績及び成果〕

- | | |
|-----------------------|--------------|
| (1) 児童図書業務費 | 13,619,389 円 |
| (2) 一般図書業務費 | 33,338,588 円 |
| (3) レファレンス業務費 | 873,361 円 |
| (4) 郷土・司文庫等図書業務費 | 4,478,215 円 |
| (5) A V ・ C D 電子図書業務費 | 528,828 円 |

〔利用状況等〕

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
開 館 日 数	284日	284日	0.0%
入 館 者 数	延 242,453人	延 244,583人	0.9
館 外 貸 出 人 数	延 387,753	延 404,584	4.3
館 外 貸 出 冊 数	延 827,456冊	延 845,149冊	2.1
館外貸出人数（C D）	延 6,955人	延 6,213人	△10.7
館外貸出点数（C D）	延 12,265点	延 10,918点	△11.0
蔵 書 冊 数 （ ）内は司文庫で再掲	704,352冊 (35,835)	706,384冊 (35,983)	0.3 (0.4)
視 聴 覚 資 料 所 蔵 数	6,439点	6,378点	△ 0.9

※ Web から貸出延長した人数と冊数に関しては、全て中央図書館に計上した。

〔資料購入状況〕

区 分	内 容	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
図 書	一 般	5,139冊	4,697冊	△ 8.6%
	児 童	2,221	2,168	△ 2.4
	参 考	155	156	0.6
	郷 土	89	101	13.5
	司 文 庫	153	148	△ 3.3
	計	7,757	7,270	△ 6.3
逐次刊行物	雑 誌 等	235種	227種	△ 3.4
	新 聞	23	23	0.0
	追 録	8	3	△62.5
視聴覚資料	C D、 D V D	124点	88点	△29.0

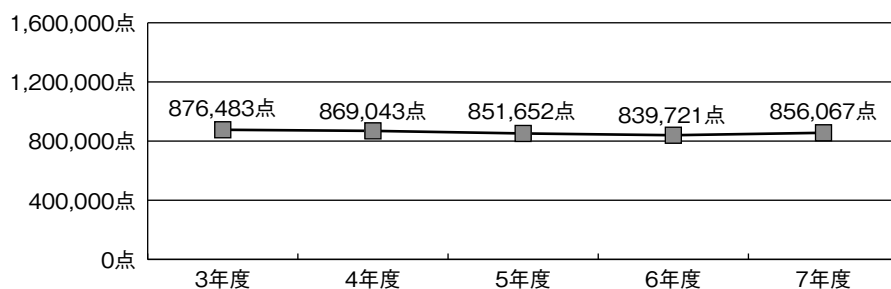
(6) 行事開催業務費

10,343,315 円

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
資 料 展 (司文庫展、「平和を求めて」展等)	6回	延 14,060人	5回	延 15,144人
資 料 展 関 連 行 事	6	延 290	5	延 319
市 民 向 け 講 座	12講座	延 171	13講座	延 151
ボランティア等育成講座、研修	6	延 226	7	延 284
図 書 館 子 ども フ ェ ス タ		延 2,494		延 1,247
夏休み子どもフェスティバル		延 83		延 151
初めての絵本との出会い事業 (豊橋版ブックスタート)	39回	配布人数 2,164 (絵本等)	39回	配布人数 2,047 (絵本等)
初めての絵本との出会い事業 (豊橋版ブックスタート) 赤ちゃん広場	34	延 2,053	35	延 1,879
お は な し の へ や	220	延 2,593	235	延 2,639
調 べ 学 習 コ ン ク ール	36校	240	40校	179
情 報 発 信 コ ー ナ ー 展 示	11回		10回	
外 部 連 携 展 示 等	40		44	
出 前 講 座	7	429	6	273

[指 標]

指 標 名：中央図書館貸出点数
 指標説明：貸出点数



2 向山図書館事業費

44,176,085 円（図書館）

〔総括〕

市民からの読書相談等に迅速に対応するとともに、インターネットによる図書資料などの検索や予約の周知を行い、図書館サービスの充実を図った。また、文化会館の工事に伴い7か月間の休館期間があったが、分室利用者のニーズに応じた配本業務に取り組むとともに、各分室を巡回して配架の工夫等についてのアドバイスを行うなど、分室の利用促進を図った。

今後も広範な市域の利用者へ充実した図書館サービスを提供するように努める。

〔実績及び成果〕

(1) 配本業務費

38,312,408 円

〔利用状況等〕

区 分		令和6年度	令和7年度	比 較
開	館 日 数	214日	126日	△41.1%
入	館 者 数	延 74,550人	延 31,424人	△57.8
館外貸出人数	向 山 図 書 館	延 42,195	延 17,835	△57.7
	分 室	延 84,424	延 88,186	4.5
	計	延 126,619	延 106,021	△16.3
館外貸出冊数	向 山 図 書 館	延 138,532冊	延 60,599冊	△56.3
	分 室	延 234,941	延 240,170	2.2
	計	延 373,473	延 300,769	△19.5
蔵 書 冊 数		252,550	249,711	△ 1.1

※市民文化会館改修工事（第一期）に伴い令和7年1月4日～令和7年3月31日まで休館。

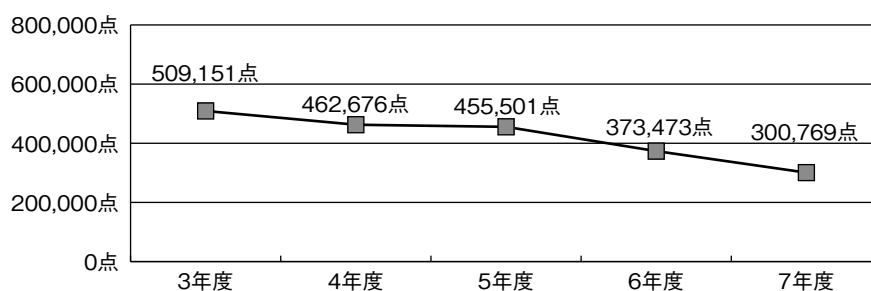
※市民文化会館改修工事（第二期）に伴い令和7年8月1日～令和8年2月28日まで休館。

〔資料購入状況〕

区 分	内 容	令和6年度	令和7年度	比 較
図 書	一 般	2,885冊	2,957冊	2.5%
	児 童	3,902	3,106	△20.4
	郷 土	2	2	0.0
	計	6,789	6,065	△10.7
逐次刊行物	雑 誌	49種	49種	0.0
	新 聞	10	10	0.0

〔指 標〕

指 標 名：向山図書館・分室貸出点数
指標説明：貸出点数



3 大清水図書館事業費

38,584,309 円（図書館）

〔総括〕

令和7年度に大清水図書館開館10周年を迎え、様々な記念イベントを開催した。また、市民の読書への関心を高めるため、読み聞かせや本の展示を行うとともに、日曜シネマや高校との連携企画を開催することで、図書館利用の促進を図った。

今後も図書館利用のきっかけとなるようなイベントを実施するとともに、利用者ニーズに沿った図書資料を提供し、図書館サービスの充実に努める。

〔実績及び成果〕

(1) 図書業務費

7,695,225 円

〔利用状況等〕

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
開 館 日 数	285日	290日	1.8%
入 館 者 数	延 213,317人	延 223,940人	5.0
館 外 貸 出 人 数	延 52,165	延 53,505	2.6
館 外 貸 出 冊 数	延 227,360冊	延 233,218冊	2.6
館外貸出人数（C D）	延 855人	延 784人	△ 8.3
館外貸出点数（C D）	延 1,434点	延 1,260点	△12.1
蔵 書 冊 数	85,067冊	84,981冊	△ 0.1
視 聴 覚 資 料 所 蔵 数	926点	966点	4.3

〔資料購入状況〕

区 分	内 容	令和6年度	令和7年度	比 較
図 書	一 般	2,317冊	2,112冊	△ 8.8%
	児 童	1,197	1,040	△13.1
	郷 土	3	4	33.3
	計	3,517	3,156	△10.3
逐次刊行物	雑 誌	109種	105種	△ 3.7
	新 聞	11	11	0.0
視聴覚資料	C D、 D V D	43点	45点	4.7

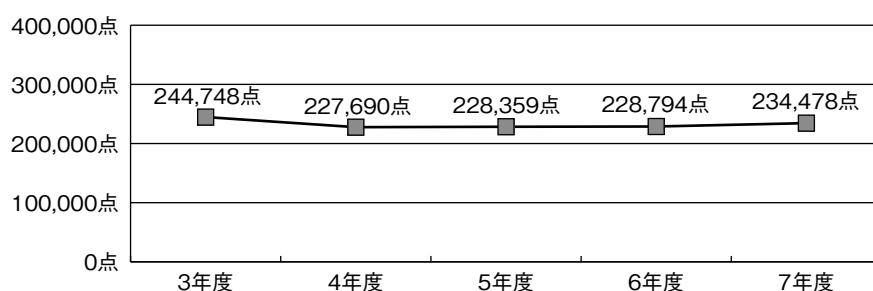
(2) 行事開催業務費

132,020 円

区 分	令和6年度	令和7年度
ミ ナ ク ル ま つ り	延 166人	延 125人
お は な し の へ や	83回 延 1,004	82回 延 905
出 前 講 座	2 延 84	1 延 24
外 部 連 携 展 示 等	11	10
日 曜 シ ネ マ	12 延 255	12 延 194
市 民 向 け 講 座	3 延 43	5 延 178

[指 標]

指 標 名：大清水図書館貸出点数
指標説明：貸出点数



4 まちなか図書館事業費 216,768,443 円（図書館）

[総 括]

出会いと交流を生み出し、新しいコミュニティを育む場所として、独自の蔵書構築や特集棚の展開、多様なイベントを開催し、人と人との交流の場としての役割を果たした。また、隣接するまちなか広場や水上ビルなどの地元商店会といった中心市街地の諸機能等と連携し、賑わいの創出につなげた。

今後も外部との連携企画やワークショップ等を実施し、併せて図書館サービスの充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 図書業務費 15,055,365 円

[利用状況等]

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
開 館 日 数	336日	340日	1.2%
入 館 者 数	延 638,049人	延 658,650人	3.2
館 外 貸 出 人 数	延 142,425	延 149,408	4.9
館 外 貸 出 冊 数	延 493,031冊	延 510,335冊	3.5
蔵 書 冊 数	81,653	85,635	4.9
視 聴 覚 資 料 所 蔵 数	187点	197点	5.3

[資料購入状況]

区 分	内 容	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
図 書	一 般	3,489冊	3,049冊	△12.6%
	児 童	1,306	1,156	△11.5
	計	4,795	4,205	△12.3
逐次刊行物	雑 誌	306種	301種	△ 1.6
	新 聞	15	14	△ 6.7
視聴覚資料	D V D	21点	10点	△52.4

(2) 行事開催業務費

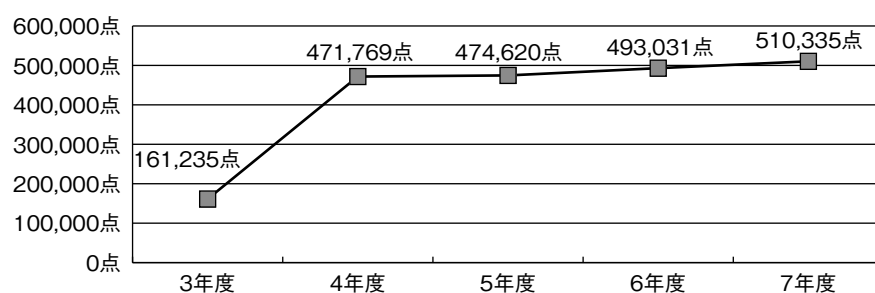
1,023,037 円

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
資 料 展	11回		7回	
資 料 展 関 連 行 事	10	延 378人	6	延 200人
映 画 上 映 会	29	延 593	30	延 589
お は な し の へ や	78	延 1,945	81	延 2,275
まちなか図書館主催イベント	85	延 947	85	延 1,068
外 部 連 携	218	延 3,968	221	延 3,682

[指 標]

指 標 名：まちなか図書館貸出点数

指標説明：貸出点数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 美術博物館費 ＜美術博物館の充実＞	301,663,276	0	0	44,547,011	257,116,265

1 美術博物館事業費 287,399,097 円（美術・文化財課）

〔総 括〕

企画展は、「終戦 80 年 軍都豊橋の面影展」「つくる展 TASKO ファクトリーのひらめきをかたち」「吉田藩誕生－竹谷松平と深溝松平－」ほか鈴木英人展実行委員会との協働による「風と光のアート 鈴木英人の世界展」などを開催した。収蔵品を活用するコレクション展示は、テーマを変えて美術を 3 回、歴史を 3 回行った。通史展示「とよはしの歴史」は展示替えを行いながら実施した。また、教育普及活動として各企画展に関連した記念講演会や学芸員による講座、ギャラリートーク、創作ワークショップ、ミュージアムコンサート、小中学校を対象とした鑑賞授業や出前授業など多彩な事業を行った。今後も美術・歴史に関する調査研究と教育普及を推進し、新鮮で魅力的な事業を提供していく。

〔実績及び成果〕

(1) 施設管理事業費 70,214,652 円

〔利用状況〕

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
開 館 日 数	306日	303日	△ 1.0%
企 画 展	9件 延 93,006人	9件 延 98,562人	6.0
共 催 展	5 延 5,166	12 延 12,152	2.4倍
市 民 ギ ャ ラ リ ー	47 延 38,251	45 延 38,188	△ 0.2%
公 開 講 座 等	58 延 2,368	59 延 2,994	26.4
計	138,791	151,896	9.4

(2) 展覧会事業費 49,839,645 円

(ア) 展覧会開催事業費 46,423,961 円

令和 6 年 度		令和 7 年 度		入場者数 比 較
展 覧 会 名	延入場者数	展 覧 会 名	延入場者数	
リニューアルオープン記念展 「ブルターニュの光と風」	2,398人 (1回200人)	終戦80年 軍都豊橋の面影展	12,920人 (13回524人)	—
第45回豊橋美術展	4,398	第46回豊橋美術展	3,323	△24.4%
第72回豊橋市民展	2,980	第73回豊橋市民展	2,742	△ 8.0
豊橋鉄道100年 市電と渥美線	6,541 (7回319人)	つくる展 TASKOファクトリー のひらめきをかたちに	6,292 (7回212人)	—
美術コレクション展 絵画のつくり方	4,290 (4回87人)	吉田藩誕生 －竹谷松平と深溝松平－	2,433 (5回252人)	—
第9回トリエンナーレ豊橋 星野眞吾賞展	2,360 (2回26人)	風と光のアート 鈴木英人の世界展	14,251 (2回1,148人)	—
銅鐸の国 伊奈銅鐸出土100年	5,545 (7回487人)	多史済々－天下人の交差点－	2,287 (6回244人)	—
生誕100年 中村正義展	7,083 (19回725人)	愛知県美術館・愛知県陶磁 美術館 移動美術館	4,410 (8回272人)	—
コレクション展示	57,411 (18回524人)	コレクション展示	49,904 (10回293人)	△13.1%
延546日	93,006 (58回2,368人)	延551日	98,562 (51回2,945人)	6.0

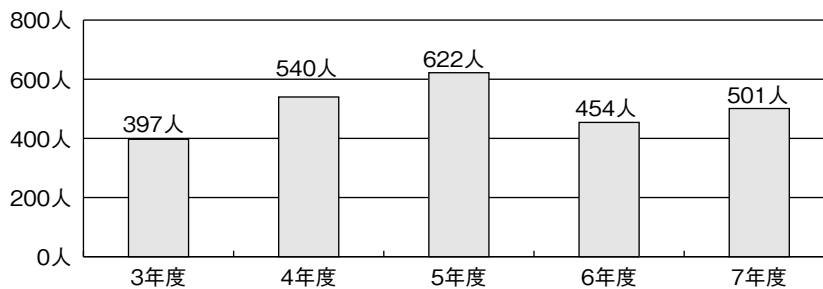
※ () は記念講演会等の開催回数及び参加人数で外書き

(3) 資料収集事業費 4,899,810 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
美 術 資 料	—	中村正義《風景》 1件
歴 史 資 料	利休茶道具図絵 等 2件	土佐光起《秋草鶉之図》 等 4件

[指 標]

指 標 名：美術博物館 1 日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数／開館日数



2 民俗資料収蔵室運営事業費

4,745,450 円（美術・文化財課）

〔総括〕

民俗資料収蔵室として活用する旧多米小学校は、昭和 19 年に木造校舎として建てられ、その歴史的な価値により、平成 28 年に収蔵室本棟、西棟が国登録有形文化財に認定された。建設当時の趣を残す木造校舎として魅力の発信、施設の有効活用に努めており、民俗資料を活用した小学生の体験教室にも利用されている。令和 7 年度はロケーションを生かした屋外における季節の展示や、地域の学校との連携によりイベントを開催し、世代間交流や歴史の学びに施設を活用することができた。また、ふるさとの風景を題材にした児童の絵画作品約 1,300 点を展示し、保護者の来場の機会にもつながった。今後も施設の保存・活用方法を検討し、利用者増に努める。

〔実績及び成果〕

(1) 民俗資料収蔵室運営事業費

4,745,450 円

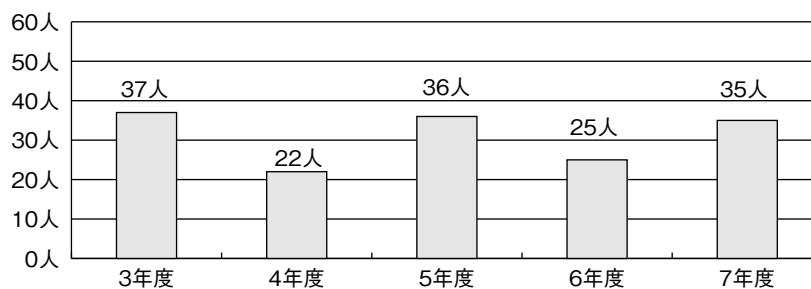
〔利用状況〕

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
開 室 日 数	141 日	152 日	7.8%
延 入 室 者 数	3,518 人	5,343 人	51.9

〔指 標〕

指 標 名：民俗資料収蔵室 1 日当たりの利用者数

指標説明：利用者数／開室日数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8 目 歴史資源保存活用費 ＜文化財の保護と次世代への継承＞	107,121,893	0	0	7,033,970	100,087,923

1 二川宿本陣資料館事業費84,587,382 円（美術・文化財課）

[総 括]

東海道を中心とした江戸時代の交通並びに地域の歴史や文化を紹介するため、企画展では「浮世絵コレクション展 旅の難所－関所・川越・峠－」「地域文人の旅－吉田宿・植田義方の旅日記から－」「馬と人のものがたり」「収蔵品展 花鳥画－四季の草花と動物たち－」を開催した。また、「五月人形展－端午の節句－」や「二川宿本陣のひなまつり」など季節のイベントや各種講座を開催した。

今後も資料収集・調査研究活動を継続し、魅力ある展覧会の開催や地域への関心や愛着を深める教育普及活動に努める。また、イベント等開催においては、地域住民との連携をさらに深める。

[実績及び成果]

(1) 施設管理事業費31,886,269 円

[利用状況]

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
開 館 日 数	125日	311日	2.5倍
延 入 館 者 数	18,976人	26,518人	39.7%

(2) 展覧会事業費7,555,324 円

(ア) 展覧会開催事業費5,467,091 円

令 和 6 年 度		令 和 7 年 度	
展 覧 会 名	延入館者数	展 覧 会 名	延入館者数
再始動記念展 －東海道の描きかた－	7,236人	浮世絵コレクション展 旅の難所 －関所・川越・峠－	3,145人
—	—	地域文人の旅－吉田宿・植田 義方の旅日記から－	2,998
—	—	馬と人のものがたり	4,200
—	—	収蔵品展 花鳥画 －四季の草花と動物たち－	1,854
記念講演会 1回	30	記念講演会 1回	33
計	7,266	計	12,230

(イ) 五節句行事開催等事業費 852,453 円

令和6年度		令和7年度	
区 分	延入館者数等	区 分	延入館者数等
五月人形展－端午の節句－	工事休館のため休止	五月人形展－端午の節句－	会期中入館者 2,152人
本陣体験講座 「土人形絵付け体験(招き猫)」		本陣体験講座 「土人形絵付け体験(招き猫)」	受講者 22
琴のしらべ		琴のしらべ	—
赤ちゃんハイハイレース		赤ちゃんハイハイレース	参加者 24
ほんじん講座		ほんじん講座	受講者 15
本陣古文書講座(初級)		本陣古文書講座(初級)	71
七夕の節句		七夕の節句	会期中入館者 908
夏の夜の本陣体験 「本陣のおばけ屋敷」		夏休み特別体験 「本陣のおばけ屋敷」	参加者 73
菊の節句－重陽－		菊の節句－重陽－	会期中入館者 434
本陣体験講座 「風呂敷ラッピング講座」		本陣体験講座 「風呂敷ラッピング講座」	—
夏休みカブト作り教室	参加者 6人	夏休みカブト作り教室	—
本陣体験講座 「和本を作ろう」	受講者 3	本陣体験講座 「和本を作ろう」	受講者 19
本陣古文書講座	81	本陣古文書講座(中級)	82
本陣体験講座 「土人形絵付け体験(干支・雛人形)」	31	本陣体験講座 「土人形絵付け体験(干支・雛人形)」	30
本陣体験講座 「つるし飾り作り講座」	20	本陣体験講座 「つるし飾り作り講座」	14
春の七草展－人日の節句－	会期中入館者 1,032	二川宿本陣のお正月	会期中入館者 1,364
いいとこ発見とよはしカルタ大会	参加者 30	いいとこ発見とよはしカルタ大会	参加者 29
二川宿本陣のひなまつり	会期中入館者 9,208	二川宿本陣のひなまつり	会期中入館者 8,184
本陣句会	—	本陣句会	応募者 73

(3) 資料収集事業費 998,499 円

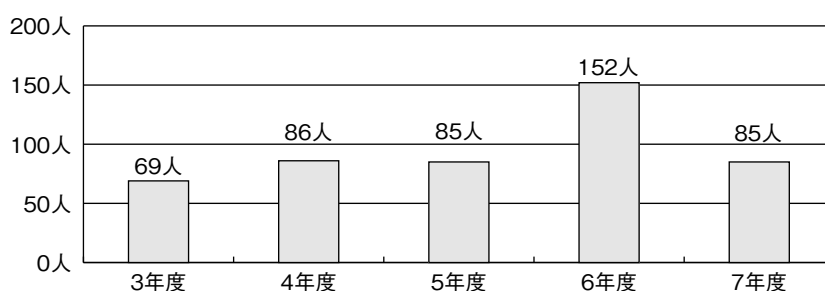
内 容	令和6年度	令和7年度
	将軍大坂城入城の図 等 12点	東海道五十三対 桑名 等 12点

(4) 二川宿本陣まつり(大名行列)開催事業補助金 4,500,000 円

補 助 金	令和6年度	令和7年度
	4,500,000円	4,500,000円

[指 標]

指 標 名：二川宿本陣資料館 1 日当たりの入館者数
 指標説明：入館者数／開館日数



2 商家「駒屋」事業費

22,534,511 円（美術・文化財課）

[総 括]

地域の交流、生涯学習、観光の拠点となる体験型施設として、様々なワークショップが体験できる「駒屋で遊びん」や「和み塾」、煎茶体験や和菓子作り、「駒屋の夜店」や「福よせ雛」などの季節に合わせた行事等、各種イベントを定期的に開催した。また、地域の活性化を図る「灯籠で飾ろう二川宿」では夜間開館、「大名行列」では駒市を行った。カフェやショップでは、工夫を凝らした飲食提供、様々な手作り小物や駄菓子、土産物などの物品販売を行い、地域住民や観光客の集客に努めた。今後も、地域資源を活用し、住民と行政が協働して魅力ある施設づくりを進め入館者増に努める。

[実績及び成果]

(1) 施設管理事業費

22,534,511 円

[利用状況]

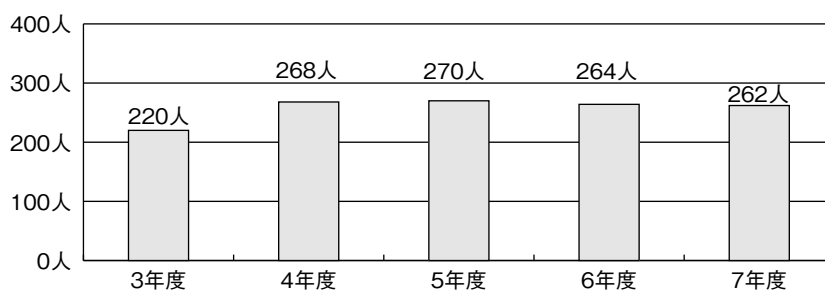
区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
開 館 日 数	311日	311日	0.0%
延 入 館 者 数	82,125人	81,401人	△ 0.9

[主なイベント開催状況]

令和 6 年度		令和 7 年度	
区 分	延入館者数等	区 分	延入館者数等
駒屋の夜店	550人	駒屋の夜店	817人
駒屋横丁	6,415	駒屋で遊びん	7,302
福よせ雛	会期中入館者 18,147	福よせ雛	会期中入館者 17,437

[指 標]

指 標 名：商家「駒屋」1日当たりの入館者数
指標説明：入館者数／開館日数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9 目 文化財保護活動費 ＜文化財の保護と次世代への継承＞	331,494,280	117,621,000	22,500,000	76,391,124	114,982,156
1 文化財保護事業費 331,494,280 円（美術・文化財課）					
[総 括]					
市内に所在する埋蔵文化財の発掘調査や、指定文化財の修理費等に対する助成や普及・活用のための事業を行った。また、指定・登録文化財に関する各種調査や保護活動のほか、文化財を活用した展示や講座の開催、国史跡・瓜郷遺跡の用地購入、市史跡・吉田城址の石垣解体修理に伴う確認緊急調査を実施した。このほか、豊橋市における文化財の保存と活用の基本方針を示す「豊橋市文化財保存活用地域計画」が完成し、文化庁の認定を受けたことを記念したシンポジウムを開催した。					
今後も、発掘調査事業や指定文化財の修理等に適切に対応し、文化財保護活動を推進していく。					
[実績及び成果]					
(1) 文化財調査事業費 322,156,314 円					
(ア) 市内遺跡発掘調査					
内 容	令和 6 年度		令和 7 年度		
	馬越北山 3 号墳の確認調査		二連木城址の緊急発掘調査		
(イ) 牛川西部地区緊急発掘調査					
内 容	令和 6 年度		令和 7 年度		
	西側遺跡ほか発掘調査の整理作業		洗島遺跡の発掘調査		
(ウ) 吉田城址確認緊急調査					
内 容	令和 6 年度		令和 7 年度		
	吉田城址（北多門石垣）の確認緊急調査		吉田城址（本丸北東隅及び裏門北側石垣）の確認緊急調査		
(エ) 報告書作成業務					
内 容	令和 6 年度		令和 7 年度		
	埋蔵文化財調査報告書第164・165集の作成		埋蔵文化財調査報告書第166・167集の作成		
(オ) 埋蔵文化財緊急発掘調査					
内 容	令和 6 年度		令和 7 年度		
	東脇遺跡・薬師遺跡・萱野遺跡ほかの試掘確認調査		瓜郷遺跡・西上遺跡・橋良遺跡ほかの試掘確認調査		
(カ) 指定天然記念物植生調査					
内 容	令和 6 年度		令和 7 年度		
	葦毛湿原・ナガバノイシモチソウ自生地の植生調査や回復作業		葦毛湿原・ナガバノイシモチソウ自生地の植生調査や回復作業		
(キ) 史跡瓜郷遺跡公園整備用地購入費					
内 容	令和 6 年度		令和 7 年度		
	—		瓜郷町寄道 9 番 1・同 9 番 2 の買上げ		

(ク) 文化財保存活用地域計画策定準備

内 容	令和6年度	令和7年度
	協議会を開催し、計画を作成	計画が完成し、文化庁認定を記念したシンポジウムを開催

(2) 文化財保存事業補助金 1,204,000 円

内 容	令和6年度	令和7年度
	豊橋ハリストス正教会聖堂保存修理 豊橋神明社の鬼祭（安久美神戸神明社）面新調・古面修理 野依八幡社のシダレザクラ樹勢回復	普門寺文化財収蔵庫再整備

(3) 文化財活用事業費 8,133,966 円

(ア) 文化財展示公開等事業費

内 容	令和6年度	令和7年度
	「小浜神明社に眠る縄文遺跡・小浜貝塚展」を開催	「古代のやきもの工場－深田古窯址群と湖西窯－」展を開催

(イ) とよはし歴史探訪等開催事業費

内 容	令和6年度	令和7年度
	現地見学（近代化遺産めぐり・歴史的建造物めぐり）、勾玉づくりなど体験講座を開催	現地見学（近代化遺産めぐり・歴史的建造物めぐり）、勾玉づくりなど体験講座を開催

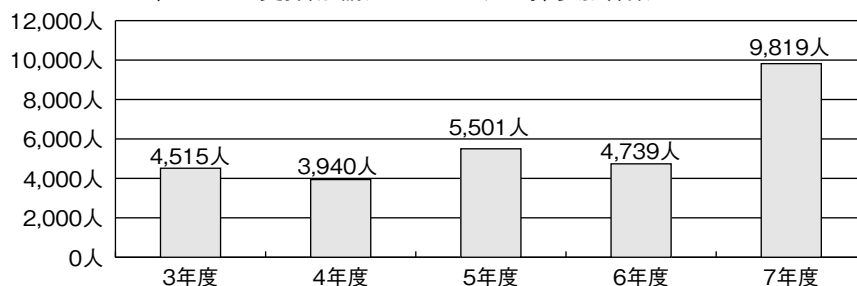
(ウ) 埋蔵文化財活用事業費

内 容	令和6年度	令和7年度
	とよはしシンポジウム「銅鐸の国と弥生時代の社会」を開催 埋蔵文化財説明看板の設置	とよはしシンポジウム「三河湾の残石－吉田城と名古屋城の石垣－」を開催 埋蔵文化財説明看板の設置

[指 標]

指 標 名：文化財保護事業参加者数

指標説明：文化財調査事業（発掘調査現地説明会等）参加者＋文化財保存活用事業（とよはし歴史探訪・講座・シンポジウム等）参加者数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 項 保 健 給 食 費	4,177,923,288	179,399,806	14,600,000	968,206,046	3,015,717,436
2 目 子どもの心と体の育成費 ＜健やかな心と体の育成＞	4,069,519,497	179,399,806	14,600,000	968,206,046	2,907,313,645

1 学校保健事業費 174,755,169 円（保健給食課）

〔総 括〕

児童生徒及び教職員の健康状態を把握し、疾病の早期発見に努めるとともに、児童生徒が安全かつ健康的な学校生活を送れるよう学校環境の衛生管理を行った。今後も各学校や関係機関と連携し、効率的・効果的な健康診断の実施や、学校環境衛生検査の基準超過校への事後措置の徹底を図っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 学校健康診断事業費 138,018,534 円

(ア) 学校医、学校歯科医、学校薬剤師報酬 98,455,970 円

区 分		人 員	
		令和 6 年度	令和 7 年度
学 校 医	内 科	76人	76人
	耳 鼻 科	10	10
	眼 科	16	15
学 校 歯 科 医		84	84
学 校 薬 剤 師		39	39
計		225	224

(イ) 健康診断費 39,562,564 円

区 分	対 象	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
検 尿	児 童 生 徒	31,872人	31,003人	△ 2.7%
心 電 図 検 査	小中高各1年・小4年・その他	9,868	9,641	△ 2.3
就 学 時 健 診	入 学 予 定 児	2,830	2,701	△ 4.6
教 職 員 健 診	全 員	6,132	5,821	△ 5.1

(2) 学校保健推進事業費 5,117,455 円

(ア) 学校保健会補助金 588,539 円

(3) 学校事故災害給付金等請求事業費 28,692,630 円

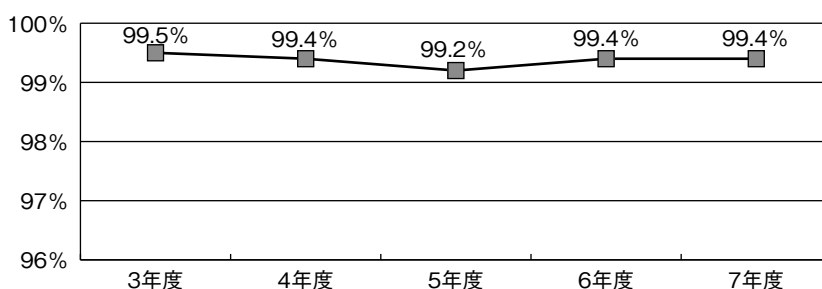
(ア) 日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 28,058,370 円

(4) 学校結核予防事業費 2,926,550 円

区 分	児 童 生 徒			教 職 員		
	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
胸部エックス線撮影	455人	419人	△ 7.9%	1,956人	1,984人	1.4%

[指 標]

指 標 名：健康診断受診率
 指標説明：健康診断受診者数／児童生徒数(5／1現在)



2 学校給食センター運営事業費 1,671,789,786 円（保健給食課）

[総 括]

小学校 52 校、中学校 22 校、特別支援学校 1 校の児童生徒に安全な給食を提供するため、衛生管理に十分配慮した調理を行うとともに、施設設備の充実改善に努めた。令和 7 年度は、南部学校給食センター及び北部学校給食センターにおいて、事業者が施設の運営及び維持管理を行う長期包括委託事業を開始した。今後も給食物資について、生産者の顔が見える安全・安心で新鮮な地場産物の活用を推進するとともに、栄養価を考慮しながらおいしい給食を提供するよう努める。

[実績及び成果]

(1) 学校給食センター運営事業費 1,671,789,786 円

(ア) 南部学校給食センター

令 和 6 年 度				令 和 7 年 度				食数比較
小学校	9校	4,929人	延1,296,256食	小学校	9校	4,791人	延1,276,113食	△ 1.6%
中学校	5	2,400		中学校	5	2,407		

(イ) 北部学校給食センター

令 和 6 年 度				令 和 7 年 度				食数比較
小学校	17校	6,099人	延1,679,541食	小学校	17校	5,951人	延1,640,268食	△ 2.3%
中学校	7	3,382		中学校	7	3,294		

(ウ) 東部学校給食センター

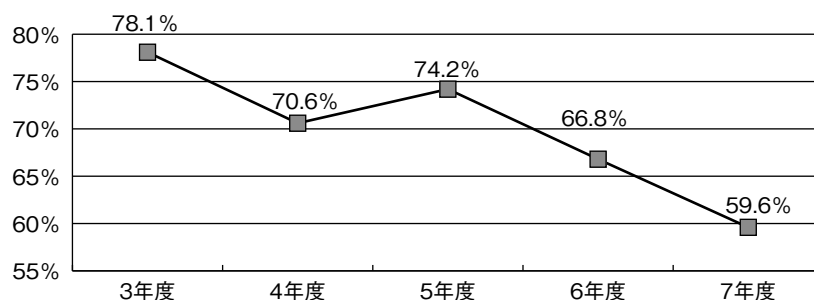
令 和 6 年 度				令 和 7 年 度				食数比較
小学校	7校	2,659人	延 742,462食	小学校	7校	2,631人	延 727,200食	△ 2.1%
中学校	3	1,537		中学校	3	1,490		

(エ) 曙学校給食センター

令 和 6 年 度				令 和 7 年 度				食数比較
小学校	19校	6,950人	延1,981,386食	小学校	19校	6,755人	延1,936,777食	△ 2.3%
中学校	7	3,764		中学校	7	3,665		
特別支援学校	1	451		特別支援学校	1	450		

[指 標]

指 標 名：学校給食の豊橋産食材使用率
指標説明：豊橋産食材使用日数／給食実施日数



3 学校給食物資調達事業費 1,849,775,771 円（保健給食課）

[総 括]

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市立小中学校及びくすのき特別支援学校（小・中学部）の児童生徒を対象に、学校給食費の半額軽減・無償提供を実施した。

[実績及び成果]

(1) 学校給食物資調達事業費 1,849,775,771 円

区 分	令和 6 年度		令 和 7 年 度					
	令和6年4月～令和7年3月		令和7年4月～令和7年6月		令和7年7月～令和8年1月		令和8年2月～令和8年3月	
	学校給食費	軽減額	学校給食費	軽減額	学校給食費	軽減額	学校給食費	軽減額
小 学 校	1食当たり 300円	150円	1食当たり 300円	150円	1食当たり 320円	170円	1食当たり 320円	320円
中 学 校	1食当たり 350	175	1食当たり 350	175	1食当たり 370	195	1食当たり 370	370
提供食数	延4,569,253食		延4,483,740食					

4 学校給食費負担軽減対応補助金 15,395,800 円（保健給食課）

[総 括]

学校給食費の半額軽減・無償提供にあわせて、食物アレルギー等により市が提供する給食を喫食していない児童生徒の保護者や豊橋市立以外の小中学校等に通う児童生徒の保護者に対し、給食費の軽減相当額を助成した。

[実績及び成果]

(1) 学校給食費負担軽減対応補助金 15,395,800 円

区 分		令和 6 年度		令 和 7 年 度			
		令和6年4月～令和7年3月		令和7年4月～令和7年6月	令和7年7月～令和8年1月	令和8年2月～令和8年3月	
		補助額	交付人数	補助額	補助額	補助額	交付人数
学校給食非喫食	小学生	2,500円／月	96人	2,500円／月	2,800円／月	5,400円／月	93人
	中学生	2,900	158	2,900	3,300	6,200	142
市立学校以外	小学生	2,500	36	2,500	2,800	5,400	31
	中学生	2,900	198	2,900	3,300	6,200	217
補 助 金		11,551,600円		15,395,800円			

Ⅲ 特 別 会 計

競輪事業特別会計

会計名	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
競 輪 事 業	37,343,896,573	0	0	251,495,939	37,092,400,634

1 競輪開催事業費 7,391,520,080 円（競輪事務所）

〔総 括〕

昭和24年からスタートした競輪事業は、市民の身近な娯楽として親しまれているほか、公益財団法人J K Aへの交付金等を通じて、機械工業の振興、体育事業をはじめとした公益の増進に寄与している。

令和7年度は、開設76周年記念競輪、愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会協賛競輪とGⅢレースを2度開催し、計8日間で1万3千人を超える来場者を集め、開催を成功させることができた。普通競輪においても、ナイター競輪やミッドナイト競輪をはじめとしてインターネット投票の売上が引き続き好調であったため、前年度比で約17億3千万円の増加となった。単年度収支については、約22億6千万円を確保することができ、6億5千万円を一般会計に繰り出した。

施設整備については、北エリアのリニューアル工事に伴う基本設計・実施設計業務に着手するとともに、南サイドスタンド屋根塗装工事など場内の整備を推進した。

競輪のあるべき姿である社会還元を持続的に実現していくためには、将来にわたり競輪事業を発展させていくことが不可欠であるため、競輪業界では競輪第3次中期基本方針を策定し、実現に向けた4つの柱（社会還元の浸透、顧客の増加・エンゲージメント強化、魅力的なレースの提供、持続可能な競輪の運営）として取組みを推進している。

豊橋競輪場においても、来場者や全国の競輪ファンにとって魅力のある競輪場となるよう施設整備を推進するとともに、斬新なイベント開催や広報活動等に取り組み、本場開催及び場外発売を公正、安全に実施し、収益の確保に努めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 市営競輪開催成績

区 分		令和6年度			令和7年度			比 較		
開 催 回 数 日 数	普通競輪	12回	20節	60日	12回	20節	60日	0.0%	0.0%	0.0%
	特別競輪	1	1	4	—	—	—	皆減	皆減	皆減
	記念競輪	—	—	—	2	2	8	皆増	皆増	皆増
	計	13	21	64	14	22	68	7.7%	4.8%	6.3%
入 場 者 数	普通競輪	26,292人			21,532人			△18.1%		
	特別競輪	17,389			—			皆減		
	記念競輪	—			13,006			皆増		
	計	43,681			34,538			△20.9%		
売 上 高	普通競輪	24,985,712,100円			26,716,636,500円			6.9%		
	特別競輪	10,465,454,400			—			皆減		
	記念競輪	—			10,063,167,300			皆増		
	計	35,451,166,500			36,779,803,800			3.7%		

(2) 施設整備費 228,376,418 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
主 な 内 容	メインスタンドエレベーター改修工事 競走路舗装改修工事 選手宿舍外壁防水等改修工事 大型映像装置更新 駐車場舗装修繕工事	競輪場北エリア基本設計・実施設計 南サイドスタンド屋根塗装工事 メインスタンド空気調和機・還風機修繕

競輪事業施設等整備基金残高

単位：千円

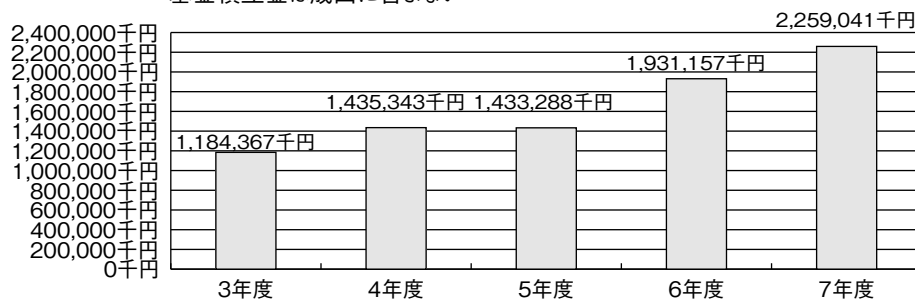
令和 7 年度当初	積 立 額	取 崩 し 額	令和 7 年度末残高
4,701,639	1,730,395	220,193	6,211,841

[指 標]

指 標 名：単年度収支

指標説明：(歳入総額－歳出総額)－前年度実質収支

※利子以外の財政調整基金収入は歳入に含まず、一般会計繰出金及び利子以外の基金積立金は歳出に含まない



国民健康保険事業特別会計

会計名	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
国民健康保険事業 <公的医療保険制度の円滑な運営、 疾病の予防対策の推進>	31,338,073,805	20,916,128,404	0	183,075,509	10,238,869,892

1 国民健康保険給付事業費 20,680,034,795 円 (国保年金課)

[総 括]

後期高齢者医療制度への移行等の理由により被保険者数が減少するとともに、医療給付金額も減少した。1人当たり医療給付金額は僅かに減少したものの引き続き、医療費適正化に努めるとともに、国、県、国民健康保険団体連合会等関係機関と協力し、適切な保険給付事業の推進を図る。

[実績及び成果]

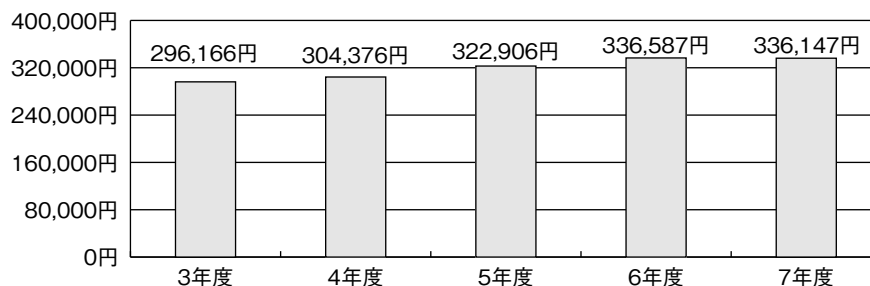
(1) 保険給付費 20,680,034,795 円

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
医 療 給 付	1,162,429件	21,382,025,344円	1,126,525件	20,514,368,909円
出産育児一時金給付	194	78,643,305	215	87,606,430
葬 祭 費 給 付	390	19,500,000	335	16,750,000
傷 病 手 当 金	1	11,259	0	0
審査支払手数料等	—	54,302,344	—	61,309,456
平均被保険者数	63,526人		61,028人	

[指 標]

指 標 名：1人当たり医療給付金額

指標説明：(療養諸費(審査支払手数料を除く)+高額療養費+移送費)／平均被保険者数(一般+退職)



2 国保税納税事務費 564,697 円 (納税課)

[総 括]

納期内納付の徹底と滞納者及び滞納金額の減少を目的として、効果的な啓発事業及び口座振替加入促進、的確迅速な収納整理、法に基づいた厳正な滞納整理に努めた。今後も収入率の向上に向け、口座振替の推進や適切な徴収事務に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 国保税収納整理事務費 486,740 円

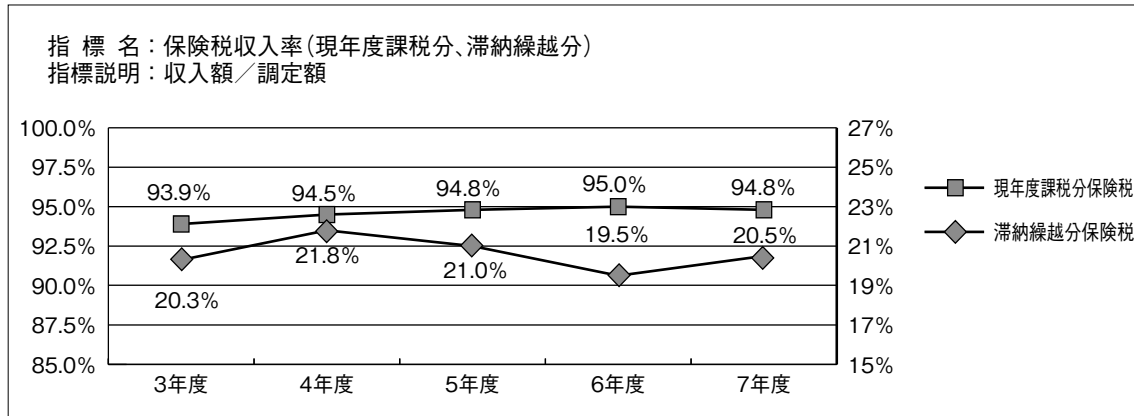
現年度課税分保険税	令和 6 年度		令和 7 年度	
	調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
	6,826,072,400円	6,482,144,530円	7,109,846,300円	6,739,484,560円

(2) 国保税滞納整理事務費

77,957 円

滞 納 繰 越 分 保 険 税	令和 6 年度		令和 7 年度	
	調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
	1,756,227,109円	343,150,938円	1,604,510,060円	328,241,988円

[指 標]



3 特定健康診査等事業費

230,162,926 円 (健康増進課)

[総 括]

特定健康診査では、受診履歴の傾向に基づいた対象者の分類を行い、それぞれの特徴に応じ、はがきやSMSによる未受診者勧奨を6回実施した。また、医療機関ごとの受診状況を分析し、かかりつけ医師からの積極的な受診勧奨を推進することで受診率の向上を図った。特定保健指導では、対象者の行動変容を促すため、未受講者へのアプローチ方法を改善したほか、定期的な集団指導やICTを活用した指導等を実施した。今後も引き続き特定健康診査受診率の向上及び特定保健指導利用者の増加に努め、糖尿病等の生活習慣病予防に向けた保健事業の推進を図る。

[実績及び成果]

(1) 特定健康診査事業費

224,303,042 円

特 定 健 康 診 査	令和 6 年度		令和 7 年度	
	受診券発送者数	受 診 者 数	受診券発送者数	受 診 者 数
	48,821人	18,258人	46,792人	18,107人

(2) 特定保健指導事業費

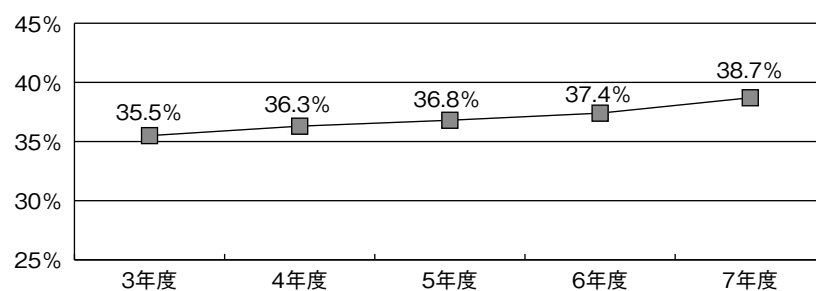
5,859,884 円

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度
初 回 面 接 利 用 者 数	動機付け支援	247人	313人
	積極的支援	49	44

[指 標]

指 標 名：特定健康診査受診率

指標説明：受診者数／受診券発送者数



総合動植物公園事業特別会計

会計名	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総合動植物公園事業 ＜のんほいパークの魅力向上＞	2,196,881,925	50,313,000	442,100,000	34,480,996	1,669,987,929

1 総合動植物公園管理運営事業費 1,371,474,339 円（動植物園）

〔総 括〕

公益社団法人日本動物園水族館協会通常総会を豊橋市内で開催するとともに、「身近な希少生物への動物園・水族館からのアプローチ」と題したシンポジウムを開催した。また、世界動物園水族館協会をはじめとする動物園水族館の発展に向けた事業を展開する国際的な3団体の代表による講演会も国内で初めて開催した。

生物多様性の保全と動物福祉を推進する取組みとして、アジアゾウの繁殖と群れ飼育を推進するために、放飼場の拡張と新ゾウ舎の建設工事に着手した。さらに、関係機関と連携して、国内希少野生動物種アカモズの生息域外保全に取り組み、人工孵卵・人工育雛や保全教育プログラムを実施した。

人が集まる拠点づくりの取組みとして、ナイトZOOをはじめとした季節イベント、ライオンの赤ちゃん公開、TVアニメや地元プロバスケットボールクラブとのコラボイベントなど、年間を通じた魅力的な企画を実施した。そのほか、西第2駐車場の拡張やホームページでの駐車場混雑情報の発信による周辺道路の渋滞緩和を図ったことに加え、入園券券売機や駐車場精算機などへキャッシュレス決済を導入し、来園者サービスを向上させた。

こうした取組みにより、令和7年度の入園者数は歴代2番目を記録した。

今後も園の魅力向上とプロモーション活動に努めるとともに、生物多様性の保全や教育普及など園の存在価値を高める活動に取り組んでいく。

〔実績及び成果〕

〔動植物公園入園状況〕

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
開 園 日 数	311日	313日	0.6%
入 園 者 数 (うちナイトZOO)	延 971,290人 (延 128,493人)	延 1,040,549人 (延 130,036人)	7.1 (1.2)
動 物 の 展 示	137種	134種	△ 2.2
	814点	905点	11.2
植 物 の 展 示	2,583種	2,549種	△ 1.3
遊 具 設 置 数	14機	14機	0.0
遊 具 利 用 者 数	延 1,113,509人	延 1,067,553人	△ 4.1

〔施設整備〕

内 容	令和6年度	令和7年度
	新ゾウ舎・放飼場整備基本実施設計 動物資料館の解体 園内Wi-Fi整備（東エリア） 西門常設駐車場拡張工事	新ゾウ舎整備 (2か年継続事業の初年度) 西門常設駐車場拡張工事 駐車場混雑情報発信のための通信環境整備

(1) イベント企画運営事業費 49,122,819 円

(ア) ナイト ZOO の開催

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	開催日 (7.20、7.21、7.27、7.28、8.2～8.4、 8.9～8.18、8.23～8.25、9.6～9.8、9.13 ～9.16、9.20～9.23、9.27～9.29) 計34日	開催日 (7.19～7.21、7.26、7.27、8.2、8.3、8.9、 8.12～8.17、8.23、8.24、8.30、8.31、9.6、 9.7、9.13～9.15、9.20、9.21、9.27、9.28) 計27日

(イ) 四季イベント等の開催

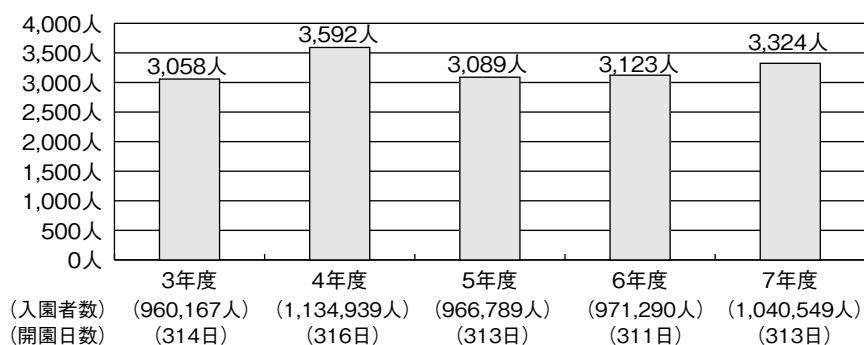
内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	○季節のイベント ・ゴールデンウィークイベント (4.27～5.6) ・秋のイベント (10.12～12.1) ・クリスマス、新春イベント (12.14～2.24) ・春のイベント (3.15～3.31) ・夜のゆうえんち (5.11、5.12、5.18、5.25、5.26、 11.9、11.23) ○企業、団体コラボイベント ・地元企業とのイベント (7.20、12.22) ・大型商業施設とのイベント (4.1～7、6.29～7.21、10.12～10.31、 11.22～12.1)	○季節のイベント ・ゴールデンウィークイベント (4.26～5.6) ・秋のイベント (10.11～11.30) ・クリスマス、新春イベント (12.13～2.23) ・春のイベント (3.14～3.31) ・夜のゆうえんち (5.10、5.11、5.18、5.25) ○企業、団体コラボイベント ・地元企業とのイベント (11.9、12.20) ・大型商業施設とのイベント (6.21、6.22、6.28、6.29、7.24、7.31、 8.7、11.21～30)

(ウ) シティプロモーションの推進

	令和6年度	令和7年度
内 容	○中日新聞（東三河版・遠州版・長野版）P R 広告 (4.27、7.27、8.31、2.22、3.29) ○豊橋商工会議所 会報誌「ニューボイス」への広告掲載 (8.1) ○新聞折込チラシ（東三河、西三河一部、浜松） (8.9) ○豊橋駅東西自由連絡通路でのデジタルサイネージ (8.1～9.29) ○機関紙掲載 (PTA新聞「愛知のPTA」西三河地区 4.1、7.1、3.1、聖教新聞全国 7.13) ○インターネット広告 (7.16～7.31)	○中日新聞（東三河版・遠州版・長野版）P R 広告 (4.25、7.26、8.30、2.28、3.13) ○豊橋商工会議所 会報誌「ニューボイス」への広告掲載 (8.1) ○新聞折込チラシ（東三河、西三河一部、浜松） (8.8) ○豊橋駅東西自由連絡通路でのフラッグ掲示 (7.14～9.28) ○機関紙掲載 (PTA新聞「愛知のPTA」西三河地区 7.1、3.1) ○インターネット広告 (7.12～7.31) ○新聞掲載 (東愛知新聞7.18、8.29、9.10、1.1、東日新聞7.18)

[指 標]

指 標 名：総合動植物公園 1 日当たりの入園者数
 指標説明：入園者数／開園日数



公共駐車場事業特別会計

会計名	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
公 共 駐 車 場 事 業 ＜ 交 通 環 境 の 保 全 ＞	180,454,664	0	0	2,122,676	178,331,988

1 公共駐車場管理運営事業費 162,837,664 円（土木管理課）

〔総 括〕

中心市街地における駐車環境を整えることで、路上駐車の解消や歩行者の交通安全確保を図っている。令和7年度は施設の長寿命化計画の改定及び経営戦略の見直しを行ったほか、長寿命化計画に沿って、松葉公園地下駐車場において老朽化した誘引ファンの更新などを実施した。今後も安全で利用しやすい駐車場をめざし、質の高いサービスの提供と効率的な管理運営を行っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 公共駐車場管理運営事業費 162,837,664 円

区 分	令和6年度	令和7年度
施 設 管 理 費	38,920,353円	80,898,664円
指 定 管 理 料	81,939,000	81,939,000
施 設 整 備 費	33,427,900	0

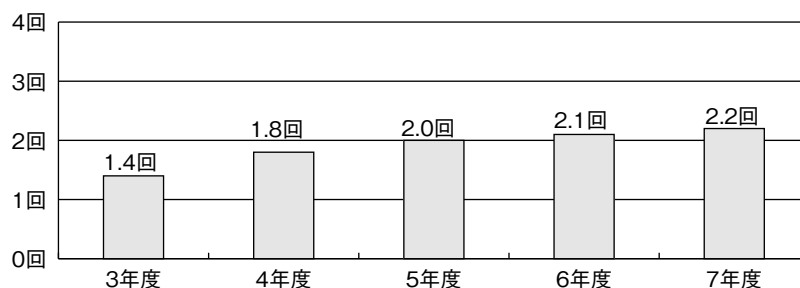
〔利用状況〕

区 分	令和6年度			令和7年度		
	年 間 利用総台数	1日平均 利用台数	1台当たり平均 普通駐車時間	年 間 利用総台数	1日平均 利用台数	1台当たり平均 普通駐車時間
駅前第1公共駐車場	113,014台	310台	39分	127,240台	349台	39分
駅前第2公共駐車場	173,366	475	97	175,799	482	101
松葉公園地下駐車場	76,148	209	129	74,009	203	136

※普通駐車は夜間駐車、打切り料金及び定期利用を除く

〔指 標〕

指 標 名：公共駐車場1日平均回転率
指標説明：1日平均利用台数／駐車場収容台数



母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

会計名	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
母子父子寡婦福祉資金貸付事業 ＜ひとり親家庭等への支援の充実＞	6,192,885	0	0	6,115,973	76,912

1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 6,192,885 円（子育て支援課）

〔総 括〕

母子父子寡婦福祉資金貸付制度は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭等の福祉増進を目的として、「現に 20 歳未満の児童を扶養している、配偶者のない女子または男子」、「かつて配偶者のない女子として児童を扶養していたことのある、配偶者のない女子」及び「父母のいない 20 歳未満の児童」等に対して貸付を行うものであり、貸付金の種類としては修学資金、就学支度資金、修業資金等がある。

今後も、ひとり親家庭等の経済的自立や生活の向上を図るため、貸付制度の周知を図り、活用を促していく。

〔実績及び成果〕

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 6,192,885 円

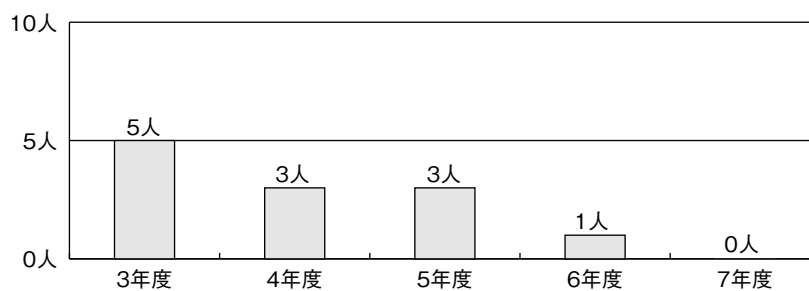
〔貸付状況〕

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
母子福祉資金貸付件数	1件	0件
父子福祉資金貸付件数	0	0
寡婦福祉資金貸付件数	0	0
計	1	0
母子福祉資金貸付金額	510,000円	0円
父子福祉資金貸付金額	0	0
寡婦福祉資金貸付金額	0	0
計	510,000	0

〔指 標〕

指 標 名：母子父子寡婦福祉資金貸付事業借入者数

指標説明：〃



後期高齢者医療特別会計

会計名	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
後 期 高 齢 者 医 療 ＜公的医療保険制度の円滑な運営、 疾 病 の 予 防 対 策 の 推 進 ＞	11,547,032,773	7,755,000	0	266,390,133	11,272,887,640

1 後期高齢者医療事務費 138,875,631 円（国保年金課）

〔総 括〕

愛知県後期高齢者医療広域連合とともに、適正な資格管理、保険給付を行った。また、収入率の向上を図るため、保険料未納者へ催告や臨戸訪問を行うとともに、必要に応じ滞納整理を行った。今後も後期高齢者医療制度の安定運営に努めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 窓口事務費 121,552,595 円

被 保 険 者 数	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
	56,765人	58,024人	2.2%

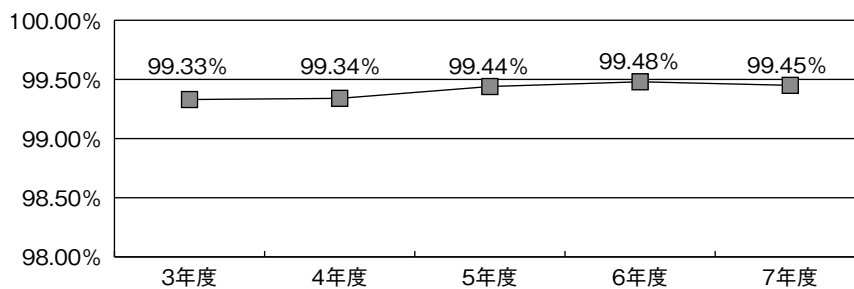
※豊橋市が後期高齢者医療資格確認書の引き渡しをしている数

(2) 徴収事務費 17,323,036 円

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
保険料徴収対象 年 間 実 員	特 別 徴 収	43,532人	45,573人	4.7%
	普 通 徴 収	13,233	12,451	△ 5.9
督 促 状 発 付 件 数		6,008件	5,530件	△ 8.0
口座振替利用者数（普通徴収）		8,099人	7,382人	△ 8.9

〔指 標〕

指 標 名：保険料収入率
指標説明：収入済額／調定額



2 保健事業費

222,392,078 円（国保年金課・健康増進課）

〔総括〕

生活習慣病をはじめとした疾病の予防や早期発見のほか、心身機能の低下を防止するため健康診査を実施するとともに、集団健診会場において、フレイル予防、高血圧対策等の個別教育を行った。また、高齢者の口腔機能の維持・向上を図るため、76歳を対象として歯科健康診査を実施するとともに、未受診者への受診勧奨を行った。今後も引き続き健康診査及び歯科健康診査の受診率向上に努め、後期高齢者の疾病対策、フレイル予防の推進を図る。

〔実績及び成果〕

(1) 健康診査事業費

213,279,949 円

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
受 診 者 数	17,674人	18,527人	4.8%

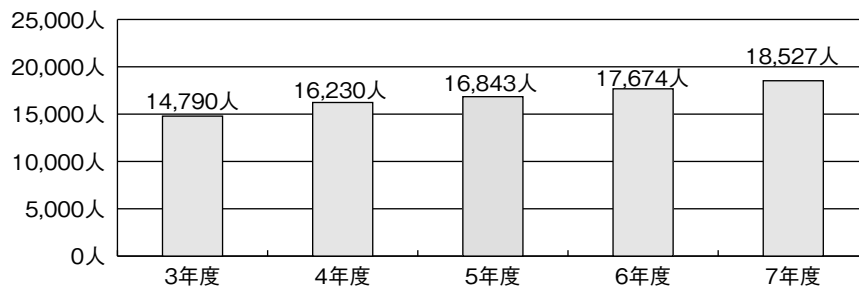
(2) 歯科健康診査事業費

6,514,328 円

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
受 診 者 数	827人	1,011人	22.2%

〔指 標〕

指 標 名：健康診査受診者数
指標説明：〃



土地区画整理換地清算費特別会計

会計名	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土地区画整理換地清算費 ＜まとまりのあるまちの形成＞	103,844,390	0	0	92,952,274	10,892,116

1 牟呂坂津土地区画整理換地清算金 103,844,390 円（区画整理課）

〔総 括〕

平成 13 年度から事業を推進している牟呂坂津土地区画整理事業は、令和 7 年度に換地処分を行い、換地清算業務に着手した。換地清算とは、従前の土地に対し換地されるべき土地の価額と実際に換地された土地の価額との差額を徴収又は交付をすることにより、権利者間の公平性を保つものである。清算徴収金については一括徴収又は第 1 回分割徴収、清算交付金については一括交付を行った。今後は、第 2 回以降の分割徴収を行うとともに、未納者に対し完納に向けて納付を促し、着実に事業が完了するよう努める。

〔実績及び成果〕

(1) 清算徴収金 92,952,274 円

区 分	一括徴収	第 1 回分割徴収	合 計
調 定 件 数	63件	7件	70件
調 定 額	92,103,945円	905,429円	93,009,374円
徴 収 件 数	61件	7件	68件
徴 収 額	92,046,845円	905,429円	92,952,274円
徴 収 率	99.9%	100.0%	99.9%
収 入 未 済 額	57,100円	0円	57,100円

(2) 清算交付金 101,688,401 円

区 分	内 容
交 付 件 数	411件
交 付 額	101,688,401円

〔指 標〕

指 標 名	指 標 説 明	実 績	
		令和 6 年度	令和 7 年度
換 地 清 算 金 徴 収 率	全体徴収額／全体調定額	—	99.9%